

令和2年度

主要施策の成果及び基金の
運用状況に関する報告書

常 滑 市

令和 2 年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

令和 2 年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、
地方自治法第 233 条第 5 項の規定による主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項の
規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和 3 年 8 月 30 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢

目 次

令和2年度決算にあたって	1
会計別決算状況	2

一般会計

1 財政状況	5
1 決算規模と収支の状況（一般会計）	7
2 財政構造の状況（普通会計）	9
3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	11
4 歳入の状況	13
5 目的別歳出の状況	26
6 性質別歳出の状況	33
7 市債及び財政調整基金の状況	46
2 市税の概要	55
1 税制改正の動き	57
2 各種証明	57
3 エルタックスの利用状況	57
4 個人市民税	58
5 法人市民税	59
6 固定資産税	59
7 都市計画税	61
8 軽自動車税	62
9 市たばこ税	63
10 徴収実績	64
11 徴収率向上のための取り組み	64
12 滞納状況	65
3 款別事業概要	69
1 款 議会費	71
2 款 総務費	73
3 款 民生費	113
4 款 衛生費	144
6 款 農林水産業費	167
7 款 商工費	169
8 款 土木費	178
9 款 消防費	182
10 款 教育費	196

4	新型コロナウイルス対策事業一覧	221
5	普通建設事業	229

特別会計

国民健康保険事業特別会計	277
後期高齢者医療特別会計	282
介護保険事業特別会計	284
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	291

定額運用基金の状況

令和2年度物品調達基金運用状況調書	295

参考資料

1	常滑市行政機構図	299
2	職員数の状況	300
3	令和2年度補助金等一覧表	302
4	過去10年の一般会計決算状況	316
5	令和2年度県内37市普通会計決算の状況	318
6	長期債務残高の推移	326

令和2年度決算にあたって

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中において感染症対策や生活様式そのものの見直しが求められました。

国や県と連携したコロナ対策については、度重なる補正予算の編成や予備費の執行により、市民一人当たり10万円を給付する特別定額給付金をはじめ、事業者への休業補償や各種経済対策、学校における児童・生徒への支援等に取り組み、市民生活や市内事業者への影響軽減に努めて参りました。

一方、飛香台に移転予定の新庁舎については、令和2年度末までに建物が完成し、令和4年1月からの業務開始を目指して準備を進めているところです。

令和2年度の一般会計は、歳入決算額392億318万6千円(対前年度比149億2,483万3千円増、+61.5%)、歳出決算額379億1,837万5千円(対前年度比146億1,614万4千円増、+62.7%)で、歳入歳出差引額12億8,481万1千円の黒字となり、歳入、歳出のいずれも前年度に引き続き過去最大規模となりました。

歳出では前述の新庁舎の建設、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染対策の各種事業、幼児教育・保育の無償化や、小中学校における児童生徒一人一台の端末整備、さらに「ボートレースまちづくり基金」への20億円の積立てなどが増の主な要因となっています。

歳入では、これらの事業費の増に伴う国庫支出金、市債の増が、主な増の要因となっています。

特別会計は、令和2年度から農業集落排水事業、公共下水道事業が、地方公営企業法を一部適用したことに伴い、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、常滑駅周辺土地地区画整理事業の全4会計となりました。

4つの特別会計それぞれが必要な事業を実施する中で、全ての会計が黒字決算となり、令和3年度当初予算で計上した繰越金を超える実質収支額を確保することができました。

以上が、令和2年度の一般会計、特別会計の決算の概要です。新型コロナウイルスは、現在も猛威を振るい続けており、かつて経験したことのない行財政運営が求められています。今後もその動向を注視しつつ、市民の皆様お一人おひとりが、安心して暮らし、このコロナ禍を乗り越えていけるよう、国や県、関係団体等との連携を深めながら、全力で取り組んで参ります。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,203,186,242	37,918,374,987	1,284,811,255
特 別 会 計	10,544,238,681	10,336,276,044	207,962,637
国 民 健 康 保 険 事 業	4,813,648,655	4,738,593,171	75,055,484
後 期 高 齢 者 医 療	811,639,001	810,047,501	1,591,500
介 護 保 険 事 業	4,805,051,054	4,691,412,516	113,638,538
常滑駅周辺土地地区画整理事業	113,899,971	96,222,856	17,677,115
合 計	49,747,424,923	48,254,651,031	1,492,773,892

一 般 会 計

| | |---| | 1 | |---| 財 政 状 況

1 決算規模と収支の状況（一般会計）

令和2年度の一般会計の決算額は、各種新型コロナウイルス感染対策の実施や新庁舎建設事業により歳入392億318万6千円（前年度242億7,835万3千円）、歳出379億1,837万5千円（同233億223万1千円）となり、前年度比は歳入で149億2,483万3千円の大幅増（+61.5%）、歳出で146億1,614万4千円の大幅増（+62.7%）となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、12億8,481万1千円（同9億7,612万2千円）の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源4,601万7千円を差し引いた実質収支では、12億3,879万4千円（同9億5,282万1千円）の黒字となった。なお、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億8,597万3千円の黒字となった。

決算規模の推移は表1及び図1、決算収支の状況は表2のとおりである。

表1 決算規模の推移

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	指数	決 算 額 (千円)	指数		
平成23	21,227,048	100	20,535,386	100	691,662	56,350
24	20,183,311	95	19,340,893	94	842,418	56,826
25	21,010,197	99	20,273,111	99	737,086	57,426
26	20,981,558	99	20,203,766	98	777,792	57,830
27	21,452,459	101	20,634,382	100	818,077	58,355
28	21,469,684	101	20,680,416	101	789,268	58,594
29	23,222,165	109	22,336,632	109	885,533	58,960
30	23,982,153	113	23,026,929	112	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	114	23,302,231	113	976,122	59,407
2	39,203,186	185	37,918,375	185	1,284,811	58,781

※指数は平成23年度に対するもの

図1 決算規模の推移と人口一人当たり決算規模の推移

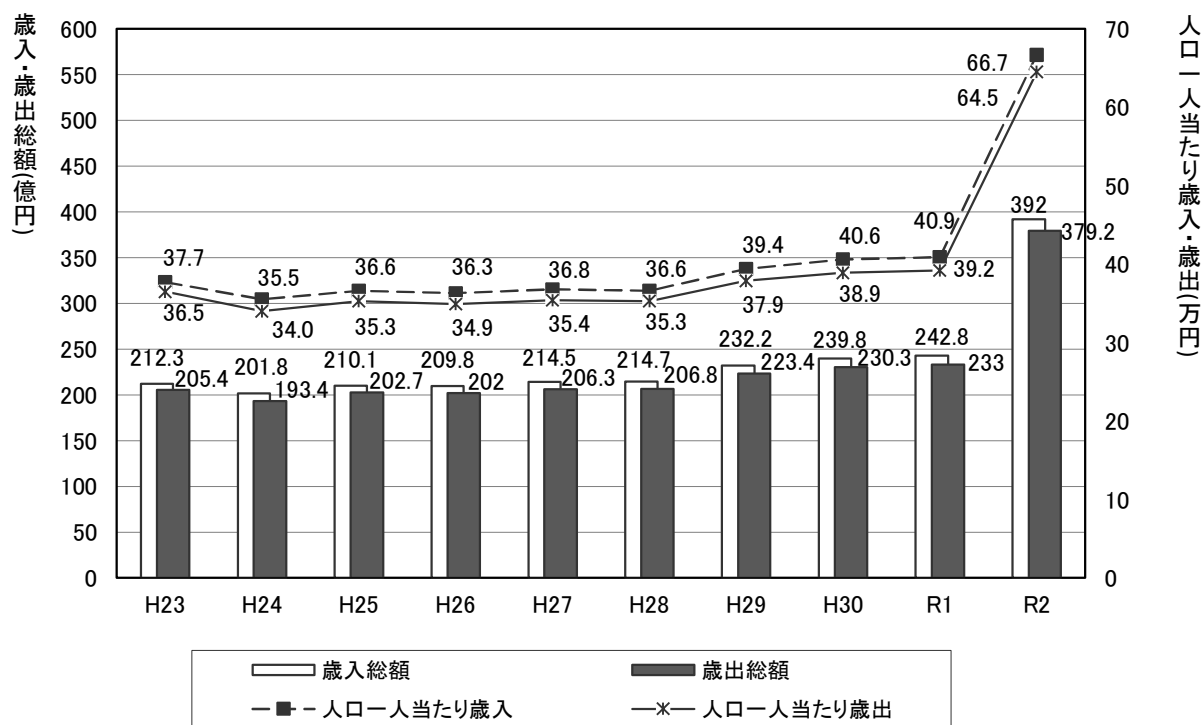


表2 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入	A	39,203,186	24,278,353	23,982,153
歳 出	B	37,918,375	23,302,231	23,026,929
歳入歳出差引(A-B)	C	1,284,811	976,122	955,224
翌年度に繰り越すべき財源	D	46,017	23,301	27,260
実質収支(C-D)	E	1,238,794	952,821	927,964
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	0	500,000	500,000
単年度収支(当該年度E-前年度E)	G	285,973	24,857	80,073
財政調整基金積立金	H	0	0	0
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	320,000	0	1,080,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 34,027	24,857	△ 999,927

2 財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数¹⁾、経常収支比率²⁾、公債費比率³⁾がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額⁴⁾を基準財政需要額⁵⁾で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.98、単年度で0.98となっており、普通交付税2億2,707万1千円が交付された。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源⁶⁾がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和2年度決算における経常収支比率は87.1%で、前年度から6.1ポイント減となった。

公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模⁷⁾に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。令和2年度は9.5%で前年度から0.6ポイント減となった。

各指標の状況は、表3、図2及び図3のとおりである。

表3 財政運営指標の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 需 要 額 ⁵⁾	11,021,075	10,462,783	10,136,827
基 準 財 政 収 入 額 ⁴⁾	10,788,373	10,276,439	10,061,478
標 準 税 収 入 額 ⁸⁾	13,855,035	13,249,293	12,901,678
標 準 財 政 規 模 ⁷⁾	14,363,471	13,689,342	13,509,652
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(281,365)	(262,920)	(532,625)
実 質 収 支 比 率 ⁹⁾	8.6%	7.0%	7.0%
(単 年 度 分) 財 政 力 指 数 ¹⁾	(0.98) 0.98	(0.98) 0.97	(0.97) 0.97

図2 経常収支比率の推移

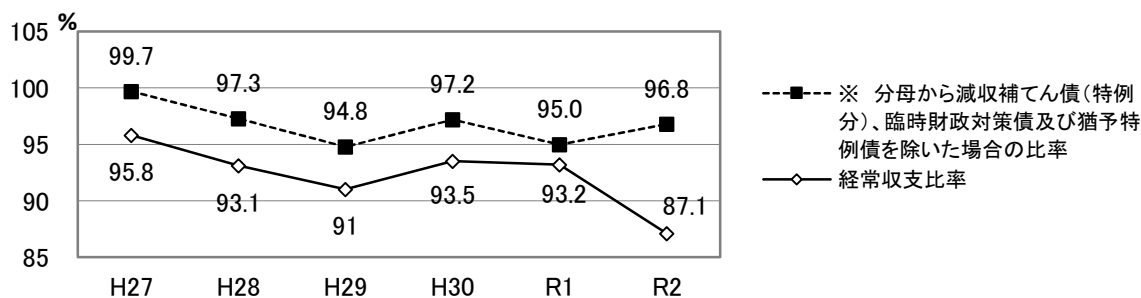
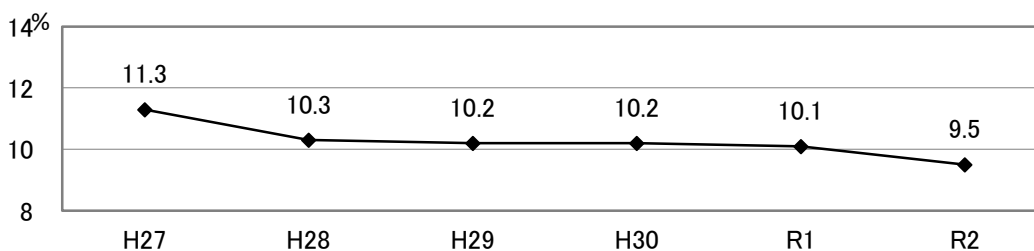


図3 公債費比率の推移



【用語解説】

- 1) 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均）
- 2) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷（経常一般財源総額＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債＋猶予特例債）×100
- 3) 公債費比率＝（元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額）÷（標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額）×100
- 4) 基準財政収入額＝（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金（従来分）＋環境性能割交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金）の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋地方消費税交付金（引上げ分）＋交通安全対策特別交付金
- 5) 基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）
 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
- 6) 一般財源：使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入（⇔特定財源）
- 7) 標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
- 8) 標準税収入額＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－市民税税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金（引上げ分）の25%）÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- 9) 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」の施行により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなった。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は表 4 のとおりであり、令和 2 年度決算においては、4 指標とも早期健全化基準を下回った。

表 4 健全化判断比率の推移

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率 ¹⁰⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	12.83 ※2	20.00
連結実質赤字比率 ¹¹⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	17.83 ※2	30.00
実 質 公 債 費 比 率 ¹²⁾	12.3	12.4	12.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率 ¹³⁾	121.0	111.0	121.7	350.0	

※1…「－」は、黒字であることを表す。 ※2…令和2年度決算の基準

なお、同法により、公営企業では資金不足比率¹⁴⁾の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和 2 年度における各会計の資金不足比率は表 5 のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

表 5 資金不足比率の状況

(単位:%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

※「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

- 10) 実質赤字比率：財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率

$$= \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 11) 連結実質赤字比率：財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率

$$= \text{連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 12) 実質公債費比率：財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率

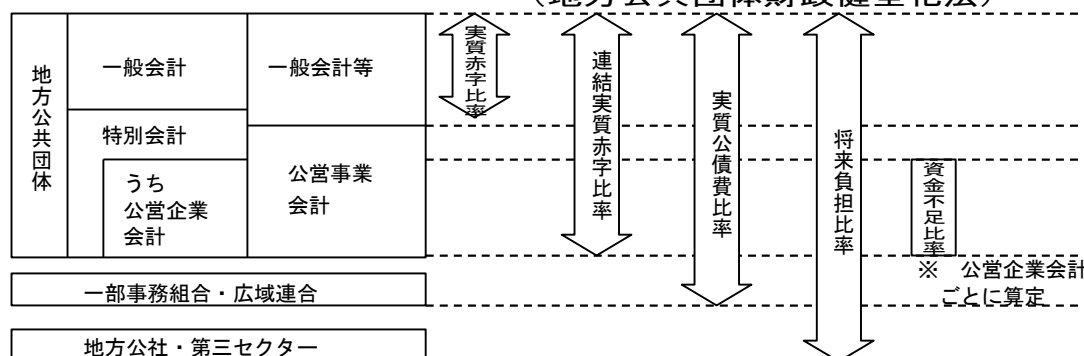
$$(\text{3 か年平均}) = [(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}_{15}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 13) 将来負担比率：財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率

$$= [\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額})] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 14) 資金不足比率：公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率

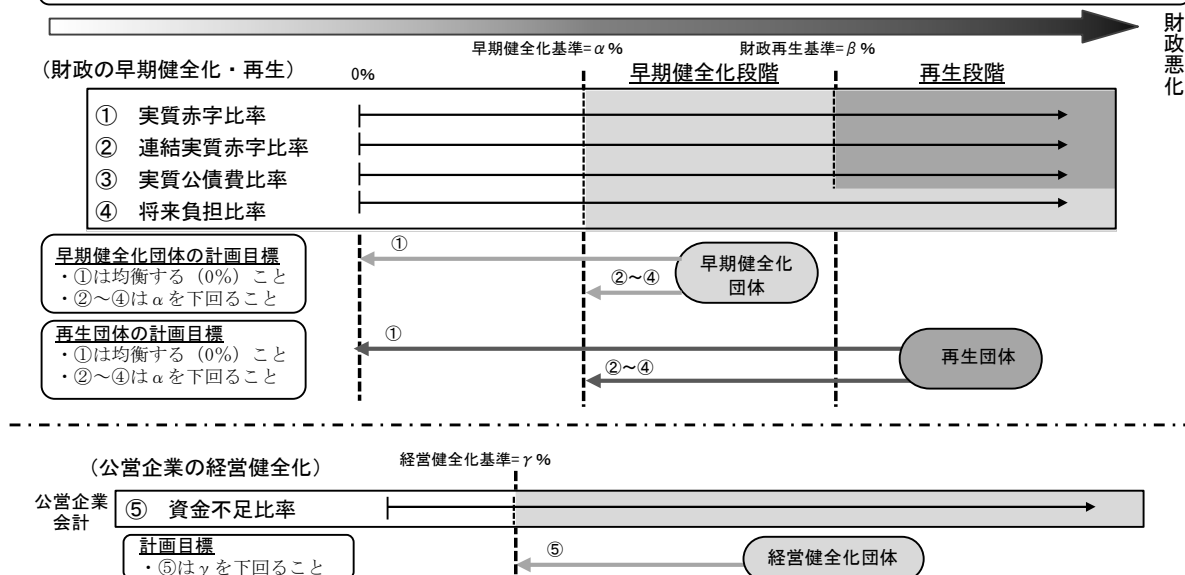
$$= \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$
- 15) 特定財源：使途が特定されている収入（⇔一般財源）

健全化判断比率等の対象について

(地方公共団体財政健全化法)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



4 歳入の状況

※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 市税 117 億 3,291 万 2 千円 [126 億 5,603 万円、△9 億 2,311 万 8 千円、△7.3%]

① 市民税 38 億 1,658 万 2 千円 [40 億 1,037 万 8 千円、△1 億 9,379 万 6 千円、△4.8%]

- ・ 個人市民税 +8,356 万 4 千円 (33 億 1,097 万 9 千円→33 億 9,454 万 3 千円)

主な要因：所得割課税者の増加

- ・ 法人市民税 △2 億 7,736 万円 (6 億 9,939 万 9 千円→4 億 2,203 万 9 千円)

主な要因：税率改正及び新型コロナウイルス感染症による減益に伴う税額の減

② 固定資産税

64 億 5,820 万 4 千円 [70 億 3,069 万 2 千円、△5 億 7,248 万 8 千円、△8.1%]

- ・ 土地 △2 億 7,966 万円 (21 億 8,803 万 4 千円→19 億 837 万 4 千円)

主な要因：調定額は県有地及び市有地売却等により増加しているが、収入額は新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により減少

- ・ 家屋 △1 億 8,785 万 9 千円 (27 億 3,214 万 9 千円→25 億 4,429 万円)

主な要因：調定額は空港島の第 2 ターミナルやホテル等新築により増加しているが、収入額は新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により減少

- ・ 償却資産 △1 億 1,405 万 1 千円 (18 億 8,975 万 9 千円→17 億 7,570 万 8 千円)

主な要因：調定額は納税義務者数の増及び航空機総務大臣配分の増により増加しているが、収入額は新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により減少

③ 都市計画税 9 億 525 万 7 千円 [10 億 141 万 6 千円、△9,615 万 9 千円、△9.6%]

主な要因：調定額は空港島の第 2 ターミナルやホテル等新築により増加しているが、収入額は新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により減少

2 款 地方譲与税 2 億 2,122 万 8 千円 [2 億 9,061 万 9 千円、△6,939 万 1 千円、△23.9%]

① 地方揮発油譲与税 4,976 万 7 千円 [4,996 万 7 千円、△20 万円、△0.4%]

地方揮発油税の 42%が、道路延長及び面積に応じて市町村に譲与されるもので、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められた。

② 自動車重量譲与税 1 億 4,479 万 5 千円 [1 億 4,390 万円、+89 万 5 千円、+0.6%]

自動車重量税の 1000 分の 407 が、市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

③ 森林環境譲与税 465 万 6 千円 [219 万円、+246 万 6 千円、+112.6%]

令和元年度創設。令和 6 年度から始まる森林環境税の一定割合が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて市町村に譲与されるもので、令和 6 年度まで段階的に増加するよう譲与額が設定されているため大幅増となった。

④ 航空機燃料譲与税 2,201 万円 [9,456 万 2 千円、△7,255 万 2 千円、△76.7%]

航空機燃料税の 9 分の 2 に相当する額が、空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与される。新型コロナウイルス感染症による航空機離発着数の激減により大幅減となった。

3 款 利子割交付金 820 万 9 千円 [733 万 2 千円、+87 万 7 千円、+12.0%]

県に納入された利子割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

4 款 配当割交付金 4,813 万 2 千円 [5,106 万 8 千円、△293 万 6 千円、△5.7%]

県に納入された配当割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 4,566 万 8 千円 [2,648 万円、+1,918 万 8 千円、+72.5%]

県に納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

6 款 法人事業税交付金 4,932 万 4 千円 [0 円、+4,932 万 4 千円、皆増]

令和 2 年度創設。法人事業税の収入額の 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）に相当する額が、令和 2 年度は法人税割額に応じて交付されるが、段階的に従業者数に応じて交付される割合が高くなり、令和 5 年度以降は従業者数のみに応じて交付される。

7 款 地方消費税交付金 12 億 7,461 万 4 千円 [10 億 4,613 万 1 千円、+2 億 2,848 万 3 千円、+21.8%]

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付される。消費税増税による増加が通年分となったため大幅増となった。

8 款 自動車取得税交付金 0 円 [5,839 万 7 千円、△5,839 万 7 千円、皆減]

県に納付された自動車取得税額の 95%のうち 10 分の 7 に相当する額が、各市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。令和元年 9 月末をもって制度廃止。

9 款 環境性能割交付金 3,957 万 8 千円 [1,801 万円、+2,156 万 8 千円、+119.8%]

県に納付された自動車税環境性能割の 95%のうち、100 分の 47 に相当する額が、各市町村の市道の延長及び面積に応じて交付される。令和元年 10 月分から交付。

10 款 地方特例交付金 1 億 266 万円 [2 億 7,289 万 1 千円、△1 億 7,023 万 1 千円、△62.4%]

住宅借入金等特別控除減税、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に係る減収補てん特例交付金として交付される。また、令和元年度のみ幼児教育・保育無償化の財源措置として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

① 地方特例交付金 1 億 266 万円 [9,339 万 1 千円、+926 万 9 千円、+9.9%]

② 子ども・子育て支援臨時交付金 0 円 [1 億 7,950 万円、△1 億 7,950 万円、皆減]

11 款 地方交付税 2 億 5,388 万 5 千円 [2 億 735 万 9 千円、+4,652 万 6 千円、+22.4%]

国税 5 税（所得税及び法人税の 100 分の 33.1、消費税の 100 分の 19.5、酒税の 100 分の 50、地方法人税の 100 分の 100）により、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体へ交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- ・ 普通交付税 2 億 2,707 万 1 千円 [1 億 7,712 万 9 千円、+4,994 万 2 千円、+28.2%]
- ・ 特別交付税 2,681 万 4 千円 [3,023 万円、△341 万 6 千円、△11.3%]

12 款 交通安全対策特別交付金 1,038 万円 [971 万 2 千円、+66 万 8 千円、+6.9%]

交通反則金に係る国庫収入金を道路交通安全施設の整備に充てるため、地方公共団体に交付される。

13 款 分担金及び負担金 1,323 万 4 千円 [1,596 万 5 千円、△273 万 1 千円、△17.1%]

- ・ 保育料負担金 △163 万 7 千円 (497 万 9 千円→334 万 2 千円)
- ・ 老人保護措置費一部負担金 △123 万 7 千円 (1,058 万 8 千円→935 万 1 千円)

14 款 使用料及び手数料 3 億 4,126 万円 [4 億 5,597 万 2 千円、△1 億 1,471 万 2 千円、△25.2%]

- ・ 公立保育所保育料 △6,220 万 2 千円 (1 億 1,522 万 9 千円→5,302 万 7 千円)
- ・ 公立保育所私的契約児使用料 △2,281 万 5 千円 (2,281 万 5 千円→0 円)

15 款 国庫支出金 93 億 9,808 万 1 千円 [24 億 2,609 万 4 千円、+69 億 7,198 万 7 千円、+287.4%]

① 国庫負担金 20 億 9,693 万円 [19 億 3,138 万 8 千円、+1 億 6,554 万 2 千円、+8.6%]

- ・ 保育等給付費負担金 +1 億 2,178 万 2 千円 (2 億 4,305 万 8 千円→3 億 6,484 万円)
- ・ 生活保護費負担金 +2,588 万 4 千円 (2 億 8,236 万 7 千円→3 億 825 万 1 千円)
- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +2,426 万 7 千円 (3 億 511 万 9 千円→3 億 2,938 万 6 千円)

② 国庫補助金 72 億 8,816 万 5 千円 [4 億 8,474 万 7 千円、+68 億 341 万 8 千円、+1403.5%]

- ・ 特別定額給付金給付費補助金 +59 億 2,990 万円 (0 円→59 億 2,990 万円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +5 億 1,479 万 4 千円 (0 円→5 億 1,479 万 4 千円)
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 +8,800 万円 (0 円→8,800 万円)

16 款 県支出金 16 億 2,409 万 6 千円 [17 億 7,215 万 1 千円、△1 億 4,805 万 5 千円、△8.4%]

① 県負担金 8 億 5,758 万 9 千円 [7 億 8,345 万 7 千円、+7,413 万 2 千円、+9.5%]

- ・ 保育等給付費負担金 +5,270 万 7 千円 (1 億 795 万 9 千円→1 億 6,066 万 6 千円)
- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +1,213 万 3 千円 (1 億 5,256 万円→1 億 6,469 万 3 千円)

② 県補助金 6億3,784万2千円 [8億945万4千円、△1億7,161万2千円、△21.2%]

- ・ 畜産クラスター事業補助金 △2億6,530万円 (4億2,862万7千円→1億6,332万7千円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業補助金 +7,512万円 (0円→7,512万円)

17 款 財産収入 5億7,930万9千円 [5億9,017万4千円、△1,086万5千円、△1.8%]

- ・ 常滑市土地開発公社残余財産収入 △1億4,618万1千円 (1億4,618万1千円→0円)
- ・ 不動産売払収入 △1億738万3千円 (2億2,063万8千円→1億1,325万5千円)
- ・ 青海グラウンド用地売払収入 +1億9,347万3千円 (0円→1億9,347万3千円)
- ・ 常滑駅ビル株式会社残余財産収入 +5,650万8千円 (0円→5,650万8千円)

18 款 寄附金 4,626万6千円 [3億4,771万2千円、△3億144万6千円、△86.7%]

- ・ ふるさと納税寄附金 △3億603万円 (3億4,451万5千円→3,848万5千円)

19 款 繰入金 15億4,787万6千円 [2億6,781万9千円、+12億8,005万7千円、+478.0%]

- ・ 市庁舎整備基金繰入金 +5億6,221万9千円 (6,477万9千円→6億2,699万8千円)
- ・ 財政調整基金繰入金 +3億2,000万円 (0円→3億2,000万円)
- ・ ふるさとづくり事業基金繰入金 +3億289万2千円 (1,044万円→3億1,333万2千円)

20 款 繰越金 4億7,612万2千円 [4億5,522万3千円、+2,089万9千円、+4.6%]

21 款 諸収入 36億1,268万7千円 [14億1,439万4千円、+21億9,829万3千円、+155.4%]

- ・ 競艇事業収入 +20億円 (4億円→24億円)
- ・ 新庁舎建設事業水道事業会計負担金 +2億9,700万円 (2,500万円→3億2,200万円)
- ・ プレミアム付商品券発売収入 △8,003万6千円 (8,003万6千円→0円)

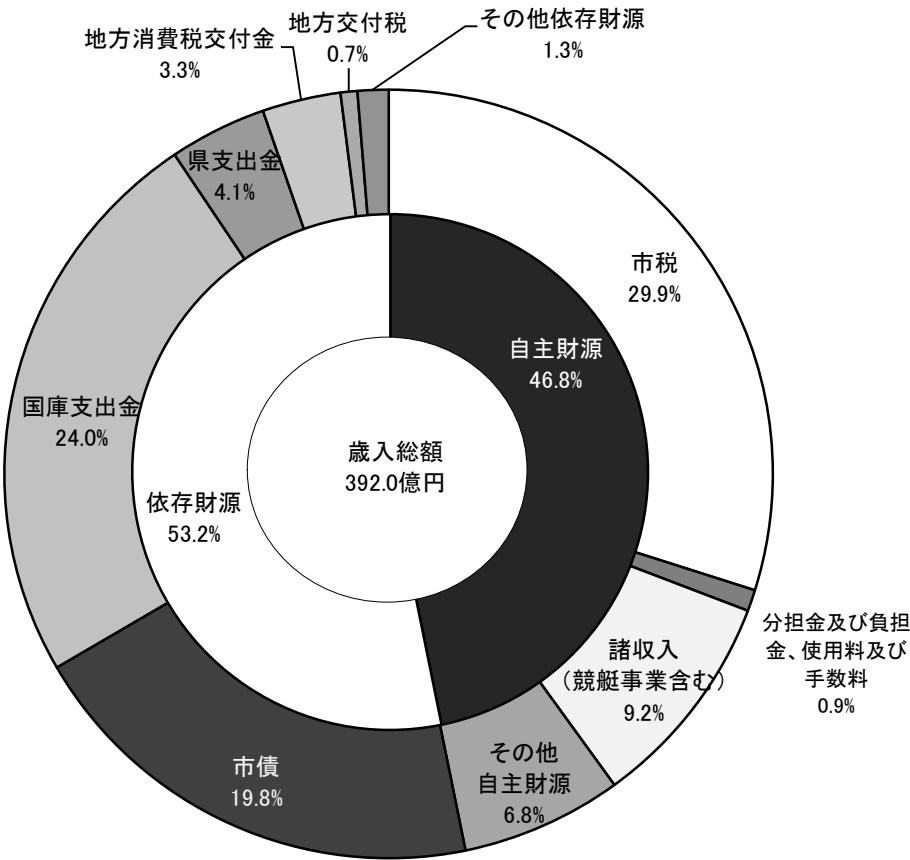
22 款 市債 77億7,766万5千円 [18億8,882万円、+58億8,884万5千円、+311.8%]

- ・ 新庁舎建設事業 +49億3,380万円 (2億3,930万円→51億7,310万円)
- ・ 猶予特例債 +10億4,000万円 (0円→10億4,000万円)

表 6 歳入の款別決算額の状況

区 分	令和2年度				令和元年度				差引額 (千円) A-B
	決算額 A		構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B		構成比 (%)	伸率 (%)	
	(千円)	うち一般財源			(千円)	うち一般財源			
1 市 税	11,732,912	(11,732,912)	29.9	△ 7.3	12,656,030	(12,656,030)	52.1	2.5	△ 923,118
2 地方譲与税	221,228	(221,228)	0.6	△ 23.9	290,619	(290,619)	1.2	0.0	△ 69,391
3 利子割交付金	8,209	(8,209)	0.0	12.0	7,332	(7,332)	0.0	△ 54.3	877
4 配当割交付金	48,132	(48,132)	0.1	△ 5.7	51,068	(51,068)	0.2	11.8	△ 2,936
5 株式等譲渡 所得割交付金	45,668	(45,668)	0.1	72.5	26,480	(26,480)	0.1	△ 23.8	19,188
6 法人事業税 交付金	49,324	(49,324)	0.1	皆増	-	-	-	-	49,324
7 地方消費税 交付金	1,274,614	(1,274,614)	3.3	21.8	1,046,131	(1,046,131)	4.3	△ 5.2	228,483
8 自動車取得税 交付金	0	(0)	0.0	皆減	58,397	(58,397)	0.3	△ 48.3	△ 58,397
9 環境性能割 交付金	39,578	(39,578)	0.1	119.8	18,010	(18,010)	0.1	-	21,568
10 地方特例 交付金	102,660	(102,660)	0.3	△ 62.4	272,891	(272,891)	1.1	258.2	△ 170,231
11 地方交付税	253,885	(253,885)	0.7	22.4	207,359	(207,359)	0.9	98.6	46,526
12 交通安全対策 特別交付金	10,380	(10,380)	0.0	6.9	9,712	(9,712)	0.0	△ 9.2	668
13 分担金及び 負担金	13,234	(0)	0.0	△ 17.1	15,965	(0)	0.1	△ 22.8	△ 2,731
14 使用料及び 手数料	341,260	(1,047)	0.9	△ 25.2	455,972	(1,451)	1.9	△ 14.3	△ 114,712
15 国庫支出金	9,398,081	(5,340)	24.0	287.4	2,426,094	(0)	10.0	10.6	6,971,987
16 県支出金	1,624,096	(0)	4.1	△ 8.4	1,772,151	(0)	7.3	10.7	△ 148,055
17 財産収入	579,309	(274,836)	1.5	△ 1.8	590,174	(479,644)	2.4	△ 35.3	△ 10,865
18 寄 附 金	46,266	(1,394)	0.1	△ 86.7	347,712	(0)	1.4	714.8	△ 301,446
19 繰 入 金	1,547,876	(320,000)	4.0	478.0	267,819	(0)	1.1	△ 78.4	1,280,057
20 繰 越 金	476,122	(476,122)	1.2	4.6	455,223	(455,223)	1.9	4.5	20,899
21 諸 収 入	3,612,687	(2,431,229)	9.2	155.4	1,414,394	(443,555)	5.8	13.8	2,198,293
22 市 債	7,777,665	(1,524,065)	19.8	311.8	1,888,820	(262,920)	7.8	16.9	5,888,845
歳 入 合 計	39,203,186	(18,820,623)	100.0	61.5	24,278,353	(16,286,822)	100.0	1.2	14,924,833
自主財源 ¹⁶⁾ (1, 13, 14, 17～21)	18,349,666	(15,237,540)	46.8	13.2	16,203,289	(14,035,903)	66.7	△ 3.4	2,146,377
依存財源 ¹⁷⁾ (2～12, 15, 16, 22)	20,853,520	(3,583,083)	53.2	158.2	8,075,064	(2,250,919)	33.3	12.1	12,778,456
一般財源割合 (%)		48.0				67.1			

図 4 歳入の構成比（令和 2 年度）

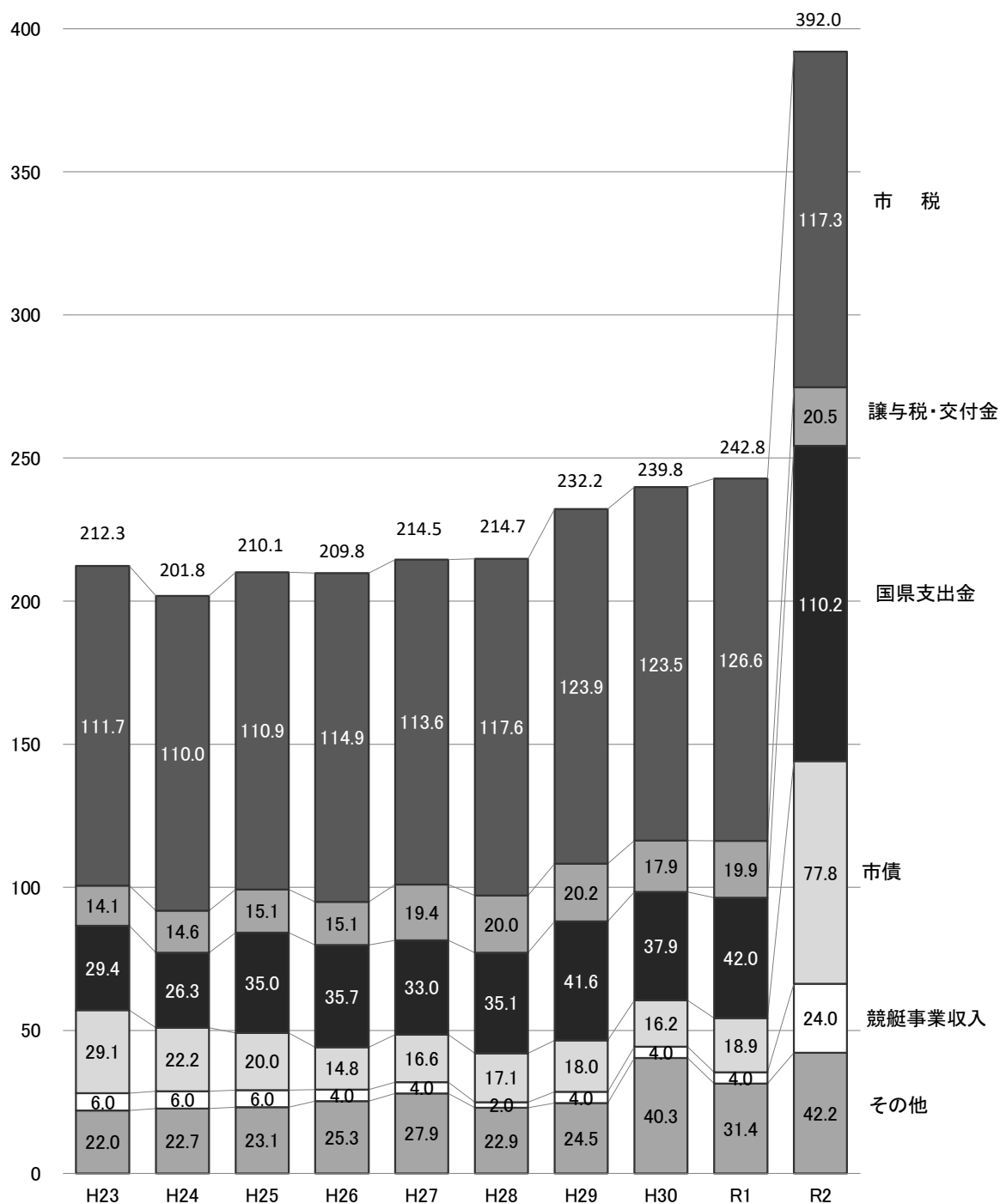


【用語解説】

- 16) 自主財源：市が自ら徴収又は収納することができる収入（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
- 17) 依存財源：国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

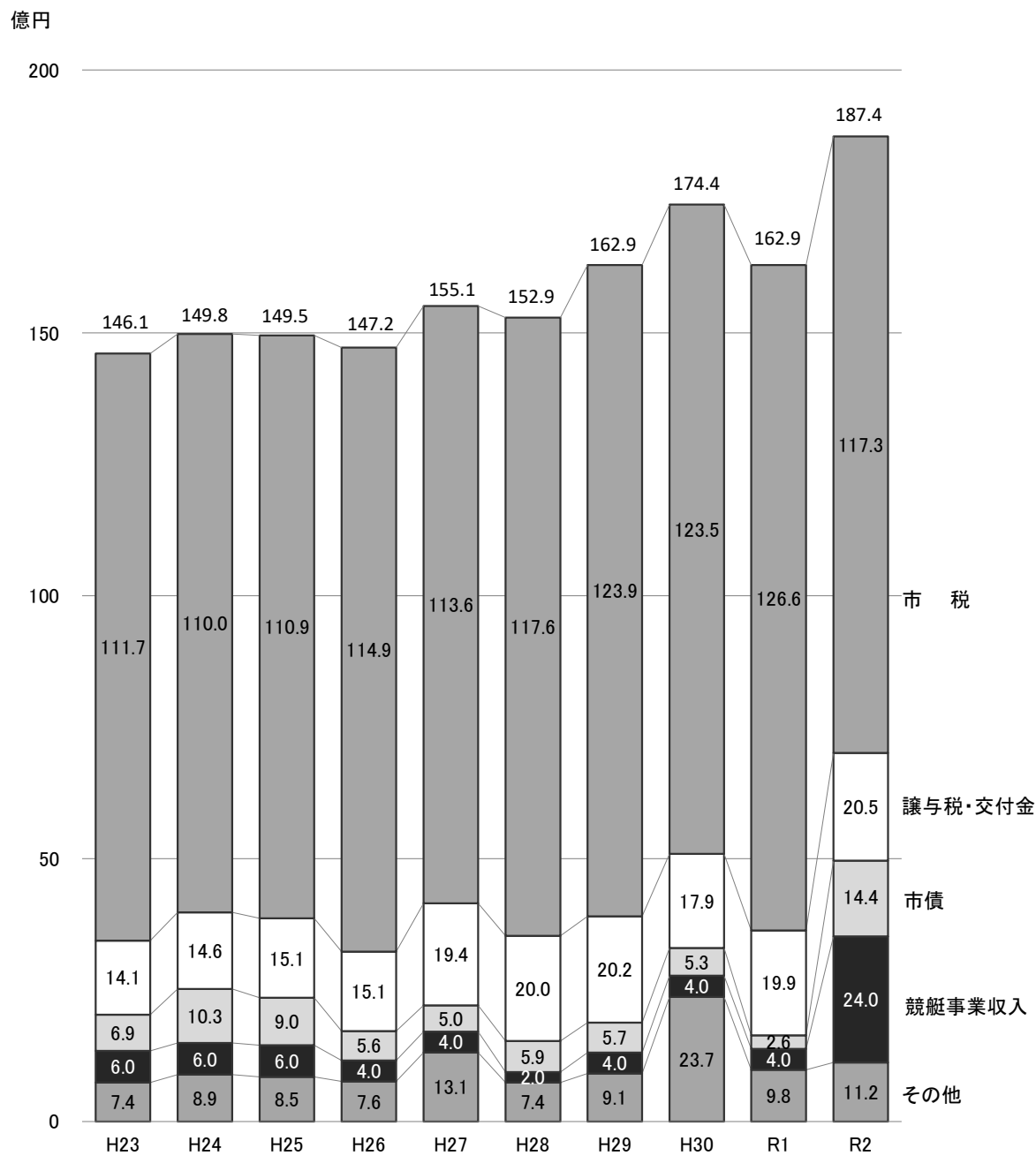
図5 歳入構造の推移

億円



※令和2年度の主な増要因は、新型コロナウイルス感染対策に係る国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、モーターボート競走事業会計からの追加繰入によるもの

図 6 歳入構造(一般財源)の推移



※令和2年度の主な増要因は、モーターボート競走事業会計からの追加繰入、猶予特例債の借入によるもの

表 7 款別歳入の執行状況

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度
	予算現額 A (千円)	決算額 B (千円)	差引額 B-A(千円)	執行率 B/A (%)	執行率 (%)
1 市 税	11,639,901	11,732,912	93,011	100.8	100.8
2 地方譲与税	231,380	221,228	△ 10,152	95.6	100.1
3 利子割交付金	5,000	8,209	3,209	164.2	91.7
4 配当割交付金	45,000	48,132	3,132	107.0	113.5
5 株式等譲渡所得割 交付金	6,000	45,668	39,668	761.1	441.3
6 法人事業税交付金	50,000	49,324	△ 676	98.6	-
7 地方消費税交付金	1,274,000	1,274,614	614	100.0	101.0
8 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0	110.2
9 環境性能割交付金	43,000	39,578	△ 3,422	92.0	138.5
10 地方特例交付金	102,660	102,660	0	100.0	157.4
11 地方交付税	237,071	253,885	16,814	107.1	110.8
12 交通安全対策特別 交付金	10,000	10,380	380	103.8	97.1
13 分担金及び負担金	17,791	13,234	△ 4,557	74.4	72.2
14 使用料及び手数料	379,937	341,260	△ 38,677	89.8	101.8
15 国庫支出金	9,643,294	9,398,081	△ 245,213	97.5	87.4
16 県支出金	1,902,054	1,624,096	△ 277,958	85.4	89.1
17 財産収入	494,205	579,309	85,104	117.2	100.8
18 寄 附 金	43,657	46,266	2,609	106.0	100.1
19 繰 入 金	1,749,354	1,547,876	△ 201,478	88.5	38.2
20 繰 越 金	476,122	476,122	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	3,644,810	3,612,687	△ 32,123	99.1	90.6
22 市 債	8,664,465	7,777,665	△ 886,800	89.8	37.2
歳 入 合 計	40,659,702	39,203,186	△ 1,456,516	96.4	85.6

表 8 市税の収入状況

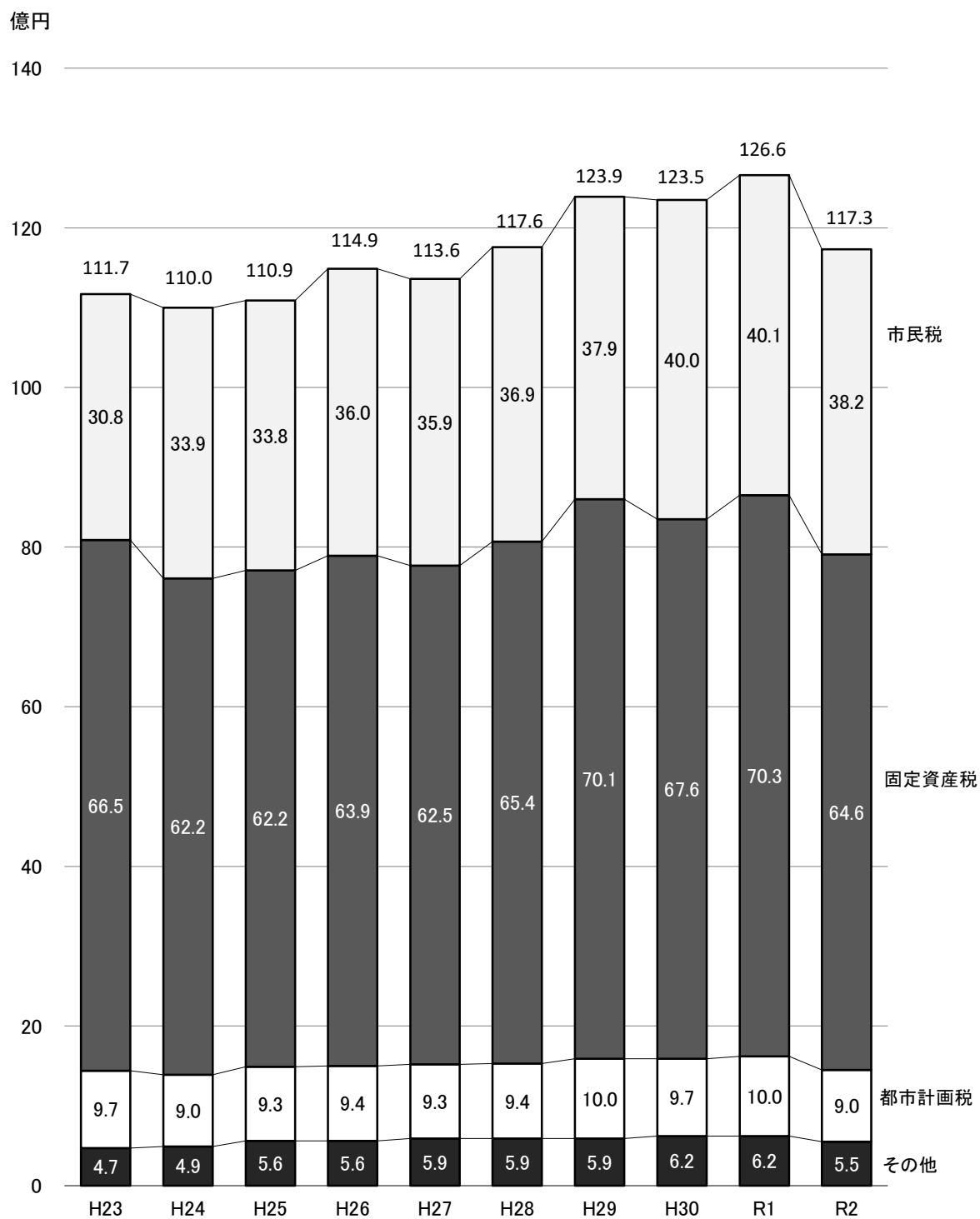
区 分	令和2年度					令和元年度					差引額 A-B (千円)
	調 定 額 (千円)	収 入 A 額 (千円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	伸 率 (%)	調 定 額 (千円)	収 入 B 額 (千円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	伸 率 (%)	
1 市民税	3,958,503	3,816,582	96.4	32.5	△ 4.8	4,084,851	4,010,378	98.2	31.7	0.3	△ 193,796
個 人	3,479,489	3,394,543	97.6	28.9	2.5	3,382,558	3,310,979	97.9	26.2	2.0	83,564
法 人	479,014	422,039	88.1	3.6	△ 39.7	702,293	699,399	99.6	5.5	△ 7.1	△ 277,360
2 固定資産税	7,441,330	6,458,204	86.8	55.1	△ 8.1	7,082,542	7,030,692	99.3	55.5	3.9	△ 572,488
土 地	2,209,603	1,908,374	86.4	16.3	△ 12.8	2,204,694	2,188,034	99.2	17.3	0.3	△ 279,660
家 屋	2,945,897	2,544,290	86.4	21.7	△ 6.9	2,752,951	2,732,149	99.2	21.6	6.0	△ 187,859
償却資産	2,055,998	1,775,708	86.4	15.1	△ 6.0	1,904,147	1,889,759	99.2	14.9	2.8	△ 114,051
国有資産等 所在市町村 交付金	229,832	229,832	100.0	2.0	4.1	220,750	220,750	100.0	1.7	31.9	9,082
3 軽自動車税	180,890	175,164	96.8	1.5	7.4	168,554	163,125	96.8	1.3	5.0	12,039
4 市たばこ税	377,705	377,705	100.0	3.2	△ 16.1	450,419	450,419	100.0	3.6	△ 2.8	△ 72,714
5 特別土地 保有税			—	—	—			—	—	—	0
6 都市計画税	1,048,958	905,257	86.3	7.7	△ 9.6	1,009,264	1,001,416	99.2	7.9	3.4	△ 96,159
合 計	13,007,386	11,732,912	90.2	100.0	△ 7.3	12,795,630	12,656,030	98.9	100.0	△ 0.3	△ 923,118

表 9 都市計画税収入額の使途（都市計画事業費等）

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度
都市計画 事業費	街 路	172	232
	公 園	84,468	21,978
	公 共 下 水	888,224	1,126,382
	市 街 地 開 発 事 業	53,811	70,435
都市計画事業関連の地方債償還額		579,562	608,962
合 計		1,606,237	1,827,989
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	905,257	1,001,416
	地 方 債	83,100	39,100
	一 般 財 源	561,115	750,797
	そ の 他	56,765	36,676
	合 計	1,606,237	1,827,989

図 7 市税の収入実績の推移



※その他：軽自動車税、市たばこ税

表 10 歳入の科目別 1 人当たり負担等の状況

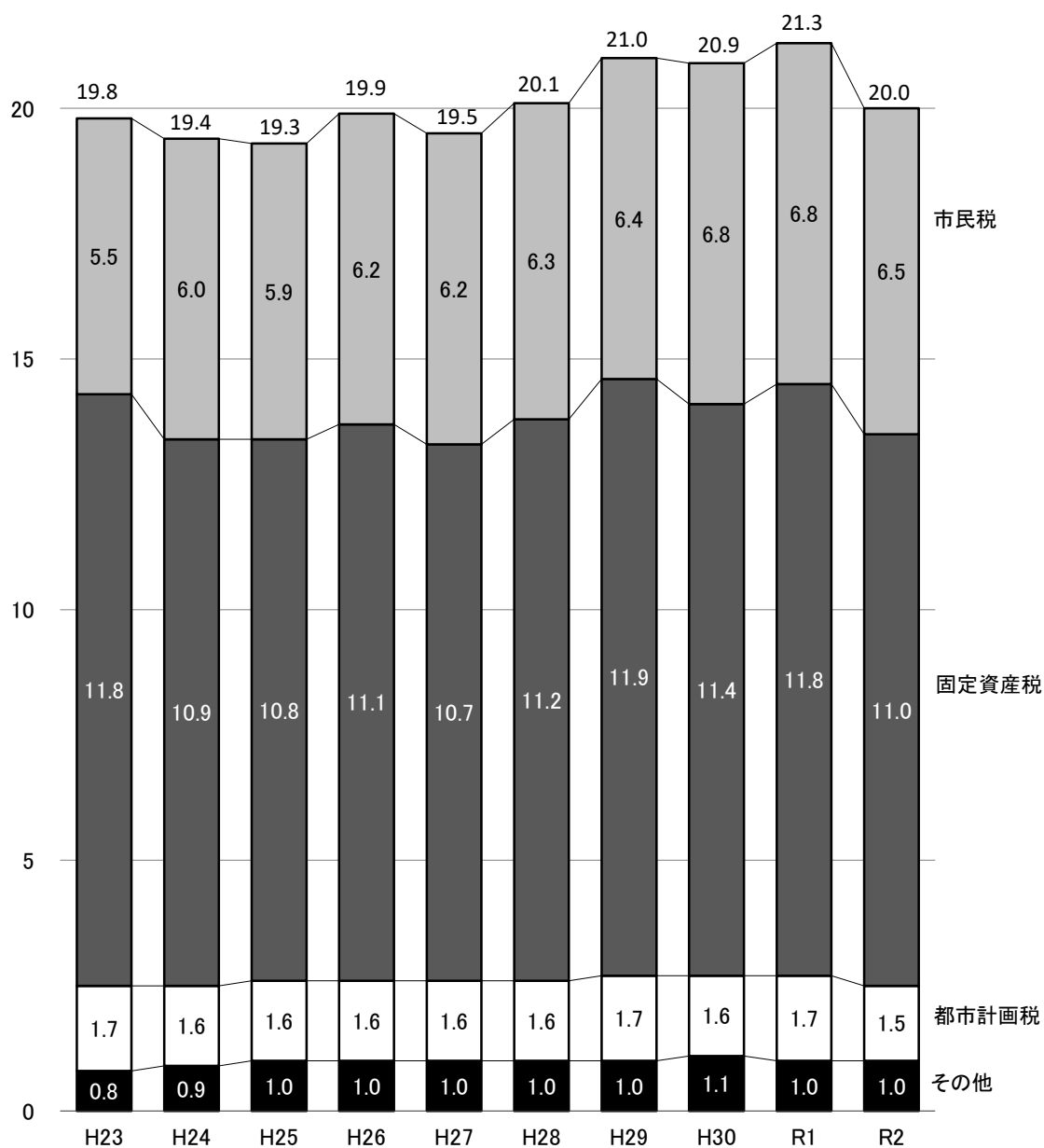
区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額 (千円)	1人当たり (円)	決算額 (千円)	1人当たり (円)
1 市 税	11,732,912	199,604	12,656,030	213,039
市 民 税	3,816,582	64,929	4,010,378	67,507
固定資産税	6,458,204	109,869	7,030,692	118,348
軽自動車税	175,164	2,980	163,125	2,746
市たばこ税	377,705	6,425	450,419	7,582
特別土地保有税	0	0	0	0
都市計画税	905,257	15,401	1,001,416	16,857
2 地方譲与税	221,228	3,764	290,619	4,892
3 利子割交付金	8,209	140	7,332	123
4 配当割交付金	48,132	819	51,068	860
5 株式等譲渡所得割交付金	45,668	777	26,480	446
6 法人事業税交付金	49,324	839	-	-
7 地方消費税交付金	1,274,614	21,684	1,046,131	17,610
8 自動車取得税交付金	0	0	58,397	983
9 環境性能割交付金	39,578	673	18,010	303
10 地方特例交付金	102,660	1,746	272,891	4,594
11 地方交付税	253,885	4,319	207,359	3,490
12 交通安全対策特別交付金	10,380	177	9,712	163
13 分担金及び負担金	13,234	225	15,965	269
14 使用料及び手数料	341,260	5,806	455,972	7,675
15 国庫支出金	9,398,081	159,883	2,426,094	40,839
16 県支出金	1,624,096	27,630	1,772,151	29,831
17 財産収入	579,309	9,855	590,174	9,934
18 寄 附 金	46,266	787	347,712	5,853
19 繰 入 金	1,547,876	26,333	267,819	4,508
20 繰 越 金	476,122	8,100	455,223	7,663
21 諸 収 入	3,612,687	61,460	1,414,394	23,809
競艇事業収入	2,400,000	40,830	400,000	6,733
そ の 他	1,212,687	20,630	1,014,394	17,075
22 市 債	7,777,665	132,316	1,888,820	31,795
歳 入 合 計	39,203,186	666,936	24,278,353	408,678

※令和2年度末人口 58,781人、令和元年度末人口 59,407人

図8 市税の市民1人当たり負担状況の推移

万円

25



※その他：軽自動車税、市たばこ税

5 目的別歳出の状況 ※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 議会費 1 億 8,931 万 4 千円 [1 億 8,916 万 8 千円、+14 万 6 千円、+0.1%]

- ・ 報酬等（議員） +602 万 6 千円（1 億 4,113 万 9 千円→1 億 4,716 万 5 千円）
- ・ 行政調査視察費 △114 万円（114 万円→0 円）
- ・ 政務活動費 △101 万円（163 万 7 千円→62 万 7 千円）

2 款 総務費 163 億 5,932 万 8 千円 [25 億 2,079 万 6 千円、+138 億 3,853 万 2 千円、+549.0%]

① 総務管理費 158 億 8,085 万 2 千円 [20 億 4,187 万 9 千円、+138 億 3,897 万 3 千円、+677.8%]

- ・ 特別定額給付金給付費 +59 億 2,990 万円（0 円→59 億 2,990 万円）
- ・ 新庁舎建設工事費 +50 億 1,512 万 2 千円（1 億 5,375 万 4 千円→51 億 6,887 万 6 千円）
- ・ ボートレースまちづくり基金積立金 +20 億円（0 円→20 億円）
- ・ 新庁舎立体駐車場建設工事費 +7 億 9,920 万円（0 円→7 億 9,920 万円）

3 款 民生費 77 億 404 万 8 千円 [75 億 1,019 万 6 千円、+1 億 9,385 万 2 千円、+2.6%]

① 社会福祉費 34 億 9,501 万 7 千円 [34 億 3,791 万 1 千円、+5,710 万 6 千円、+1.7%]

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 +5,504 万 7 千円（6 億 8,287 万 5 千円→7 億 3,792 万 2 千円）
- ・ 障害者支援施設費 +2,628 万円（4 億 5,863 万 6 千円→4 億 8,491 万 6 千円）
- ・ 障害者共同生活援助費 +2,368 万 7 千円（9,390 万 8 千円→1 億 1,759 万 5 千円）
- ・ 成年後見制度利用促進事業費 △5,256 万 7 千円（5,450 万円→193 万 3 千円）

② 児童福祉費 37 億 3,880 万 5 千円 [36 億 3,328 万 6 千円、+1 億 551 万 9 千円、+2.9%]

- ・ 子育て世帯臨時特別給付金支給費 +8,646 万円（0 円→8,646 万円）
- ・ 特定教育・保育施設給付費（2 号・3 号認定分） +6,792 万 7 千円（2 億 8,119 万 2 千円→3 億 4,911 万 9 千円）

4 款 衛生費 27 億 3,340 万 8 千円 [24 億 9,903 万 9 千円、+2 億 3,436 万 9 千円、+9.4%]

① 清掃費 13 億 1,621 万 4 千円 [12 億 690 万 8 千円、+1 億 930 万 6 千円、+9.1%]

- ・ 中部知多衛生組合分担金 +2,444 万 7 千円（1 億 3,173 万 8 千円→1 億 5,618 万 5 千円）
- ・ 合併処理浄化槽設置費補助金 +2,173 万円（2,301 万 2 千円→4,474 万 2 千円）
- ・ 知多南部広域環境組合分担金 +2,088 万 8 千円（1 億 820 万 3 千円→1 億 2,909 万 1 千円）
- ・ 資源物等回収事業費 +1,204 万 1 千円（6,553 万 1 千円→7,757 万 2 千円）

② 病院事業費 9 億円 [8 億円、+1 億円、+12.5%]

- ・ 常滑市病院事業会計補助金 +2 億 7,469 万 9 千円（4 億 7,850 万 3 千円→7 億 5,320 万 2 千円）
- ・ 常滑市病院事業会計出資金 △1 億 7,469 万 9 千円（3 億 2,149 万 7 千円→1 億 4,679 万 8 千円）

5 款 労働費 3,807 万 3 千円 [3,981 万 2 千円、△173 万 9 千円、△4.4%]

- ・ 勤労者住宅資金預託金 △166 万 5 千円（3,303 万 9 千円→3,137 万 4 千円）

- 6 款 農林水産業費 9 億 3,344 万 7 千円 [12 億 4,668 万 2 千円、△3 億 1,323 万 5 千円、△25.1%]
- ① 農業費 9 億 261 万円 [11 億 7,267 万 9 千円、△2 億 7,006 万 9 千円、△23.0%]
 - ・ 畜産クラスター事業補助金 △2 億 6,530 万円 (4 億 2,862 万 7 千円→1 億 6,332 万 7 千円)
 - ② 水産業費 3,083 万 7 千円 [7,400 万 3 千円、△4,316 万 6 千円、△58.3%]
 - ・ 漁港機能保全事業費 △3,899 万 6 千円 (4,989 万 7 千円→1,090 万 1 千円)
- 7 款 商工費 10 億 7,173 万 3 千円 [8 億 7,896 万 1 千円、+1 億 9,277 万 2 千円、+21.9%]
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 +1 億 5,748 万 3 千円 (0 円→1 億 5,748 万 3 千円)
 - ・ 資料館施設改修事業費 +1 億 1,002 万 3 千円 (583 万円→1 億 1,585 万 3 千円)
 - ・ プレミアム付商品券事業費 △9,952 万 4 千円 (9,952 万 4 千円→0 円)
- 8 款 土木費 23 億 5,387 万 4 千円 [22 億 9,903 万 9 千円、+5,483 万 5 千円、+2.4%]
- ① 道路橋梁費 3 億 8,826 万 4 千円 [4 億 2,499 万 3 千円、△3,672 万 9 千円、△8.6%]
 - ・ 市道 2802 号線道路改良事業費 △4,523 万 4 千円 (4,523 万 4 千円→0 円)
 - ・ 西知多道路事業付替市道公共補償費 △1,797 万 1 千円 (4,136 万円→2,338 万 9 千円)
 - ・ 橋梁更新事業費 +2,066 万 7 千円 (1,962 万 3 千円→4,029 万円)
 - ② 都市計画費 17 億 6,828 万 1 千円 [16 億 4,859 万 7 千円、+1 億 1,968 万 4 千円、+7.3%]
 - ・ りんくう海浜緑地施設事業費 +4,599 万 1 千円 (473 万円→5,072 万 1 千円)
 - ・ 大曽公園グラウンド整備事業費 +2,286 万 9 千円 (445 万 3 千円→2,732 万 2 千円)
- 9 款 消防費 9 億 1,097 万 4 千円 [7 億 9,715 万 2 千円、+1 億 1,382 万 2 千円、+14.3%]
- ・ 救助工作車購入費 +1 億 3,007 万 5 千円 (0 円→1 億 3,007 万 5 千円)
 - ・ 感染症対応高規格救急自動車購入費 +2,753 万 6 千円 (0 円→2,753 万 6 千円)
 - ・ 梯子車分解整備費 △3,672 万円 (3,672 万円→0 円)
- 10 款 教育費 32 億 2,497 万 3 千円 [29 億 419 万 7 千円、+3 億 2,077 万 6 千円、+11.0%]
- ① 教育総務費 3 億 6,992 万 4 千円 [1 億 7,714 万円、+1 億 9,278 万 4 千円、+108.8%]
 - ・ 特定教育・保育施設給付費 (1 号認定分) +1 億 5,271 万 1 千円 (0 円→1 億 5,271 万 1 千円)
 - ② 小学校費 10 億 3,860 万 5 千円 [9 億 1,447 万 7 千円、+1 億 2,412 万 8 千円、+13.6%]
 - ・ 小学校空調設備整備費 △3 億 7,628 万 9 千円 (3 億 7,628 万 9 千円→0 円)
 - ・ 小学校大規模改造工事費 +2 億 7,918 万円 (0 円→2 億 7,918 万円)
 - ・ 小学校情報機器整備事業費 +2 億 2,986 万 5 千円 (0 円→2 億 2,986 万 5 千円)
 - ③ 中学校費 3 億 7,289 万 3 千円 [8 億 17 万 2 千円、△4 億 2,727 万 9 千円、△53.4%]
 - ・ 中学校大規模改造事業費 △2 億 4,437 万 8 千円 (2 億 4,437 万 8 千円→0 円)
 - ・ 中学校空調設備整備費 △2 億 2,360 万 6 千円 (2 億 2,410 万 4 千円→49 万 8 千円)

④ 社会教育費 4億8,731万8千円 [2億8,348万6千円、+2億383万2千円、+71.9%]

- ・ 文化会館修繕費 +1億2,295万8千円 (0円→1億2,295万8千円)
- ・ 図書館分散移転事業施設整備費 +5,485万4千円 (0円→5,485万4千円)

⑤ 保健体育費 8億9,169万円 [6億6,114万4千円、+2億3,054万6千円、+34.9%]

- ・ 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金 +2億1,233万9千円 (0円→2億1,233万9千円)

11 款 災害復旧費 0円 [0円、±0円、該当なし]

12 款 公債費 20億1,036万8千円 [20億2,835万4千円、△1,798万6千円、△0.9%]

- ・ 市債償還元金 △549万円 (19億5,326万7千円→19億4,777万7千円)
- ・ 市債償還利子 △1,249万6千円 (7,508万7千円→6,259万1千円)

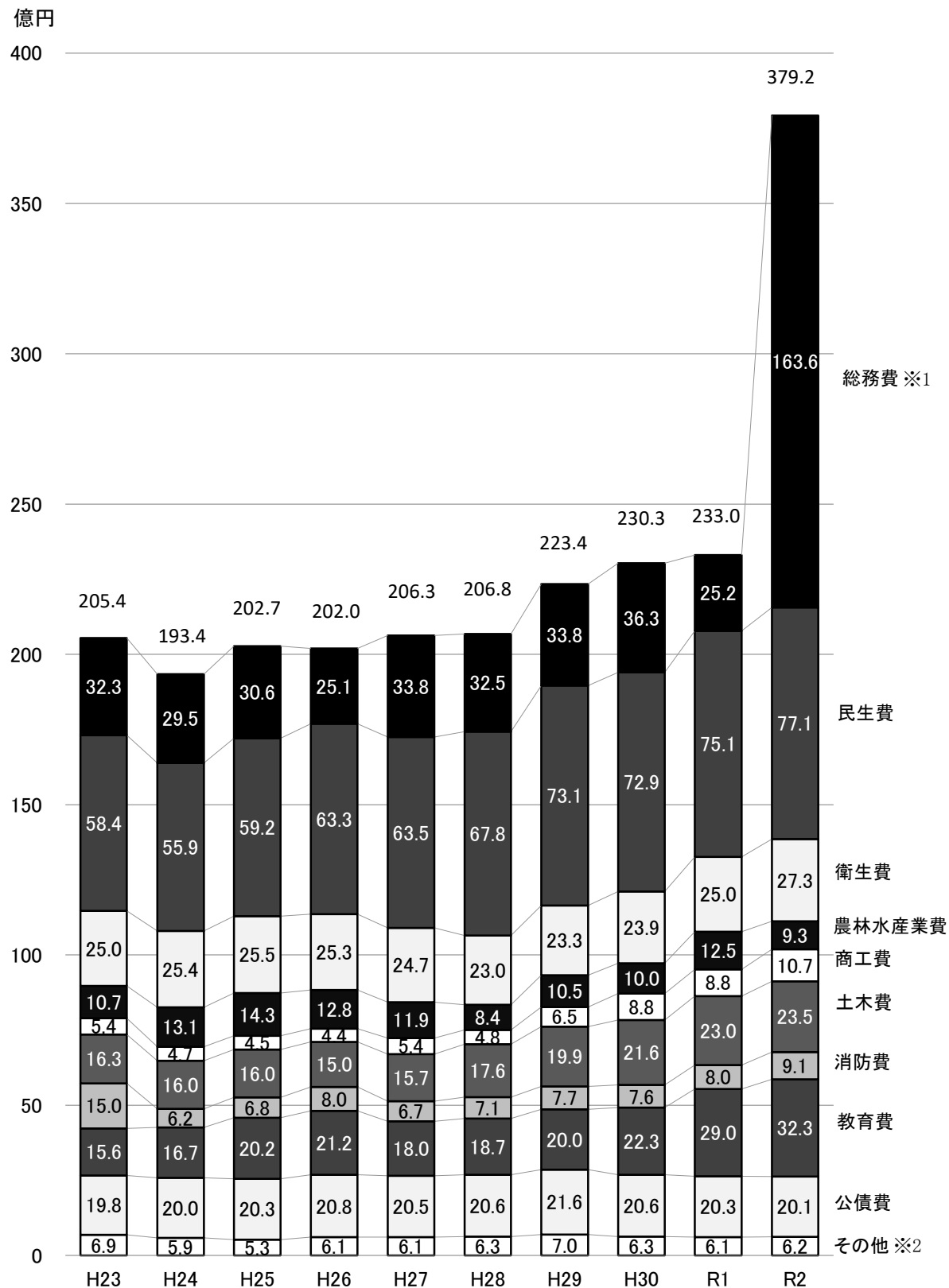
13 款 諸支出金 3億8,883万5千円 [3億8,883万5千円、±0円、0.0%]

- ・ 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費
増減なし (3億8,883万5千円→3億8,883万5千円)

表 11 目的別歳出の状況

区 分	令和2年度			令和元年度			差引額 A-B (千円)
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 議会費	189,314	0.5	0.1	189,168	0.8	3.2	146
2 総務費	16,359,328	43.2	549.0	2,520,796	10.8	△ 30.5	13,838,532
3 民生費	7,704,048	20.3	2.6	7,510,196	32.2	3.0	193,852
4 衛生費	2,733,408	7.2	9.4	2,499,039	10.7	4.6	234,369
5 労働費	38,073	0.1	△ 4.4	39,812	0.2	△ 1.2	△ 1,739
6 農林水産業費	933,447	2.5	△ 25.1	1,246,682	5.3	24.1	△ 313,235
7 商工費	1,071,733	2.8	21.9	878,961	3.8	△ 0.5	192,772
8 土木費	2,353,874	6.2	2.4	2,299,039	9.9	6.6	54,835
9 消防費	910,974	2.4	14.3	797,152	3.4	5.5	113,822
10 教育費	3,224,973	8.5	11.0	2,904,197	12.5	30.4	320,776
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0
12 公債費	2,010,368	5.3	△ 0.9	2,028,354	8.7	△ 1.5	△ 17,986
13 諸支出金	388,835	1.0	0.0	388,835	1.7	0.0	0
歳出合計	37,918,375	100.0	62.7	23,302,231	100.0	1.2	14,616,144

図9 目的別歳出決算額の状況



※1 令和2年度総務費の主な増要因は、新庁舎建設事業と特別定額給付金給付事業によるもの

※2 その他は、議会費、労働費、災害復旧費及び諸支出金

表 12 目的別歳出の執行状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議 会 費	191,522	189,314		2,208	98.8	政務活動費 1,317 議会諸経費 340 広報広聴事業費 305
2 総 務 費	16,767,545	16,359,328	198,045	210,172	97.6	こども図書室整備事業工事費 34,400 セントレア応援クーポン事業費 24,934 新庁舎建設工事費 18,759
3 民 生 費	7,990,029	7,704,048		285,981	96.4	児童発達支援等給付費 25,499 保育園会計年度任用職員 19,332 子ども医療費 13,780
4 衛 生 費	2,781,682	2,733,408		48,274	98.3	合併処理浄化槽設置費補助金 8,340 健康診査事業費 5,380
5 労 働 費	38,428	38,073		355	99.1	県労働者福祉協議会知多支部補助金 198 パートタイム労働者福祉対策事業費 補助金 81
6 農 林 水 産 業 費	1,204,622	933,447	241,739	29,436	77.5	畜産クラスター事業補助金 15,340 用排水路整備事業費 3,626 県営農道保全対策事業費 2,877
7 商 工 費	1,160,416	1,071,733	40,992	47,691	92.4	常滑焼まつり応援クーポン事業費 21,979 資料館施設改修事業費 3,647 展示リニューアル事業費 2,808
8 土 木 費	2,775,872	2,353,874	328,381	93,617	84.8	住宅修繕工事費 16,203 木造住宅耐震改修費補助金 13,600 排水路整備事業費 11,745
9 消 防 費	943,032	910,974		32,058	96.6	消防団員退職報償関係費 4,620 新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費 1,638 消防本部車両管理費 1,573
10 教 育 費	3,930,157	3,224,973	466,046	239,138	82.1	社会体育施設耐震化工事費 38,065 小学校情報通信ネットワーク環境施設 整備事業費 35,971 学校給食賄材料費 29,188
11 災 害 復 旧 費	5			5	0.0	
12 公 債 費	2,012,195	2,010,368		1,827	99.9	一時借入金利子 1,000 市債償還金利子 827
13 諸支出金	388,836	388,835		1	100.0	
14 予 備 費	475,361			475,361	0.0	予備費 475,361
歳出合計	40,659,702	37,918,375	1,275,203	1,466,124	93.3	

表 13 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	旧大野教職員住宅 解体事業費	53,000			47,700		5,300
		新庁舎環境整備 検討事業費	3,045				3,045	0
		新庁舎移転関連 事業費	118,000			44,200	73,800	0
		新庁舎プラザ 壁面装飾事業費	24,000	1,532			22,468	0
6 農林 水産業費	1 農業費	畜産クラスター事業 補助金	234,347		234,347			0
		かんがい排水事業費	7,392			5,500		1,892
7 商工費	1 商工費	やきもの散歩道 整備事業費	26,200				26,200	0
		新庁舎陶壁制作 事業費	3,792				3,792	0
		観光振興計画策定 事業費	11,000					11,000
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良 事業費 多屋町	34,166		16,770	16,600		796
		道路ストック総点検 事業費	105,000		50,000	50,000		5,000
		橋梁更新事業費	20,515		11,000	4,500		5,015
	3 河川費	河川浚渫事業費	7,500			7,500		0
	5 都市計画費	大曾公園グラウンド 整備事業費	161,200		80,600	80,600		0
10 教育費	2 小学校費	小学校体育施設 工事費	116,700		26,799	89,800		101
		小学校大規模改造 工事費	207,400		66,666	138,700		2,034
		小学校空調設備 整備費	14,200		1,521	12,600		79
	3 中学校費	中学校空調設備 整備費	33,540		8,916	24,600		24
	5 社会教育費	図書館分散移転事業 施設整備費	72,088			60,200	6,762	5,126
		公民館修繕費	8,044					8,044
		公民館耐震化工事費	14,074			14,000		74
合 計			1,275,203	1,532	496,619	596,500	136,067	44,485

6 性質別歳出の状況 ※ []は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

(1) 人件費 38億7,014万3千円 [31億6,356万2千円、+7億658万1千円、+22.3%]

① 委員報酬等 6億8,665万2千円 [4,883万8千円、+6億3,781万4千円、+1306.0%]

会計年度任用職員制度導入により従来の賃金（物件費）を報酬及び手当（人件費）で計上したため大幅な増となった。

② 退職手当 2億52万4千円 [1億5,632万7千円、+4,419万7千円、+28.3%]

退職者の増（+5人／20人→25人、特別職含む。）により退職手当は前年度に比べ増額となった。なお内訳は次のとおり。

- ・ 定年退職 5人→9人 +9,575万7千円（8,591万8千円→1億8,167万5千円）
- ・ 普通退職 15人→15人 △6,240万3千円（7,040万9千円→800万6千円）
- ・ 任期満了 0人→1人 +1,084万3千円（0円→1,084万3千円）

(2) 物件費 36億7,497万9千円 [40億971万2千円、△3億3,473万3千円、△8.3%]

① 賃金 0円 [5億5,726万1千円、△5億5,726万1千円、皆減]

会計年度任用職員制度導入により賃金（物件費）を報酬及び手当（人件費）で計上したため皆減となった。

② 役務費 1億4,691万3千円 [2億3,015万5千円、△8,324万2千円、△36.2%]

- ・ プレミアム付商品券事業費 △9,952万4千円（9,952万4千円→0円）

③ 備品購入費 3億6,452万6千円 [3,314万5千円、+3億3,138万1千円、+999.8%]

- ・ 小学校情報機器整備事業費 +2億2,986万5千円（0円→2億2,986万5千円）
- ・ 中学校情報機器整備事業費 +1億545万5千円（0円→1億545万5千円）

(3) 維持補修費 1億4,069万8千円 [1億3,756万9千円、+312万9千円、+2.3%]

- ・ 農道修繕費 +289万5千円（999万2千円→1,288万7千円）

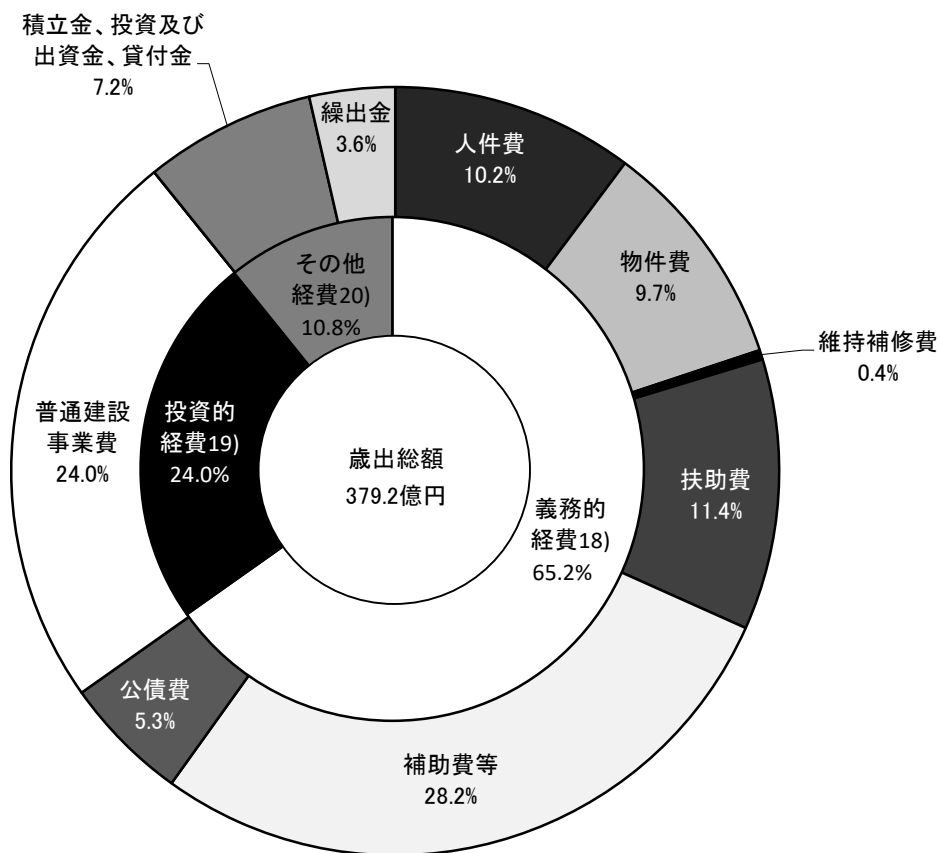
(4) 扶助費 43億2,056万4千円 [39億7,567万2千円、+3億4,489万2千円、+8.7%]

- ・ 子育て世帯臨時特別給付金支給費 +8,646万円（0円→8,646万円）
- ・ 特定教育・保育施設給付費（2号・3号認定分） +6,792万7千円（2億8,119万2千円→3億4,911万9千円）
- ・ 特定地域型保育給付費 +4,884万8千円（1億3,022万2千円→1億7,907万円）
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金支給費 +5,334万円（0円→5,334万円）
- ・ 子育て世帯生活支援金支給費 +2,070万円（0円→2,070万円）

- (5) 補助費等 107 億 2,431 万円 [26 億 2,482 万 4 千円、+80 億 9,948 万 6 千円、+308.6%]
- ① 補助交付金 68 億 7,828 万 2 千円 [5 億 9,076 万 4 千円、+62 億 8,751 万 8 千円、+1064.3%]
- ・ 特別定額給付金給付費 +59 億 2,990 万円 (0 円→59 億 2,990 万円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 +1 億 5,748 万 3 千円 (0 円→1 億 5,748 万 3 千円)
- ② 報償費その他 23 億 6,901 万 2 千円 [6 億 3,207 万 6 千円、+17 億 3,693 万 6 千円、+274.8%]
- ・ 下水道事業会計補助金 +14 億 4,469 万 4 千円 (0 円→14 億 4,469 万 4 千円)
- ※令和 2 年度から企業会計に移行したため、従来の繰出金を補助費等で計上
- (6) 普通建設事業費 90 億 9,254 万 6 千円 [37 億 1,762 万 2 千円、+53 億 7,492 万 4 千円、+144.6%]
- ① 補助事業費 6 億 2,974 万 4 千円 [11 億 7,141 万 4 千円、△5 億 4,167 万円、△46.2%]
- ・ 小学校空調設備整備費 △3 億 7,628 万 9 千円 (3 億 7,628 万 9 千円→0 円)
 - ・ 中学校大規模改造工事費 △2 億 4,437 万 8 千円 (2 億 4,437 万 8 千円→0 円)
 - ・ 中学校空調設備整備費 △2 億 2,410 万 4 千円 (2 億 2,410 万 4 千円→0 円)
 - ・ 小学校大規模改造工事費 +2 億 6,916 万円 (0 円→2 億 6,916 万円)
- ② 単独事業費 83 億 7,564 万 6 千円 [24 億 3,216 万 5 千円、+59 億 4,348 万 1 千円、+244.4%]
- ・ 新庁舎建設工事費 +50 億 1,512 万 2 千円 (1 億 5,375 万 4 千円→51 億 6,887 万 6 千円)
 - ・ 新庁舎立体駐車場建設工事費 +7 億 9,920 万円 (0 円→7 億 9,920 万円)
 - ・ 小学校大規模改造工事費 +1,002 万円 (0 円→1,002 万円)
 - ・ 中学校空調設備整備費 +49 万 8 千円 (0 円→49 万 8 千円)
- (7) 災害復旧費 0 円 [0 円、±0 円、該当なし]
- (8) 公債費 20 億 1,036 万 8 千円 [20 億 2,835 万 4 千円、△1,798 万 6 千円、△0.9%]
- ・ 市債償還元金 △549 万円 (19 億 5,326 万 7 千円→19 億 4,777 万 7 千円)
 - ・ 市債償還利子 △1,249 万 6 千円 (7,508 万 7 千円→6,259 万 1 千円)
- (9) 積立金 24 億 6,608 万 3 千円 [5 億 5,763 万 4 千円、+19 億 844 万 9 千円、+342.2%]
- ・ ボートレースまちづくり基金積立金 +20 億円 (0 円→20 億円)
 - ・ 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金 +2 億 1,233 万 9 千円 (0 円→2 億 1,233 万 9 千円)
 - ・ ふるさとづくり事業基金積立金(市長お任せ) △2 億 9,357 万 6 千円 (3 億 1,100 万円→1,742 万 4 千円)
- (10) 投資及び出資金 1 億 4,679 万 8 千円 [3 億 2,149 万 7 千円、△1 億 7,469 万 9 千円、△54.3%]
- ・ 常滑市病院事業会計出資金 △1 億 7,469 万 9 千円 (3 億 2,149 万 7 千円→1 億 4,679 万 8 千円)

- (11) 貸付金 1億1,537万3千円 [1億1,717万8千円、△180万5千円、△1.5%]
- ・ 勤労者住宅資金預託金 △166万5千円 (3,303万9千円→3,137万4千円)
 - ・ 市育英奨学金貸付金 △14万円 (92万円→78万円)
- (12) 繰出金 13億5,651万3千円 [26億4,860万7千円、△12億9,209万4千円、△48.8%]
- ・ 下水道事業特別会計繰出金 △12億6,060万8千円 (12億6,060万8千円→0円)
- ※令和2年度から企業会計に移行したため、従来の繰出金を補助費等で計上

図 10 性質別歳出決算額の構成比（令和 2 年度）



【用語解説】

- 18) 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられている経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）
- 19) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費（普通建設事業費、災害復旧費）
- 20) その他経費：義務的経費及び投資的経費以外の経費（積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）

表 14 性質別歳出の状況

区 分	令和2年度				令和元年度				差引額 A－B (千円)
	決算額 A (千円)	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 人件費	3,870,143	(3,461,288)	10.2	22.3	3,163,562	(2,803,442)	13.6	△ 1.5	706,581
議員報酬等	117,110		0.3	0.3	116,729		0.5	8.4	381
委員報酬等	686,652		1.8	1306.0	48,838		0.2	5.6	637,814
特別職給与	36,664		0.1	△ 3.9	38,138		0.2	△ 1.9	△ 1,474
職員給与	2,269,818		6.0	0.2	2,265,729		9.7	1.5	4,089
共済費	487,347		1.3	4.3	467,283		2.0	△ 0.9	20,064
退職手当	200,524		0.5	28.3	156,327		0.7	△ 37.3	44,197
災害補償金	4		0.0	△ 84.0	25		0.0	150.0	△ 21
その他	72,024		0.2	2.2	70,493		0.3	4.5	1,531
2 物件費	3,674,979	(2,435,619)	9.7	△ 8.3	4,009,712	(2,963,185)	17.2	9.4	△ 334,733
賃金	0		0.0	△ 100.0	557,261		2.4	0.6	△ 557,261
旅費	18,830		0.0	△ 0.8	18,985		0.1	△ 6.6	△ 155
交際費	490		0.0	△ 35.8	763		0.0	14.6	△ 273
需用費	750,880		2.0	△ 4.2	784,058		3.4	8.0	△ 33,178
役務費	146,913		0.4	△ 36.2	230,155		1.0	86.6	△ 83,242
委託料	2,121,597		5.6	2.0	2,080,574		8.9	11.7	41,023
備品購入費	364,526		1.0	999.8	33,145		0.1	△ 29.9	331,381
その他	271,743		0.7	△ 10.8	304,771		1.3	△ 7.8	△ 33,028
3 維持補修費	140,698	(116,860)	0.4	2.3	137,569	(113,807)	0.6	6.3	3,129
4 扶助費	4,320,564	(1,237,502)	11.4	8.7	3,975,672	(1,267,961)	17.1	5.4	344,892
5 補助費等	10,724,310	(3,936,017)	28.2	308.6	2,624,824	(2,359,715)	11.2	△ 4.5	8,099,486
負担金	1,477,016		3.9	5.4	1,401,984		6.0	6.7	75,032
補助交付金	6,878,282		18.1	1064.3	590,764		2.5	△ 16.3	6,287,518
報償費その他	2,369,012		6.2	274.8	632,076		2.7	△ 13.2	1,736,936
6 普通建設事業費	9,092,546	(1,159,697)	24.0	144.6	3,717,622	(1,114,515)	15.9	28.1	5,374,924
補助事業費	629,744		1.7	△ 46.2	1,171,414		5.0	39.0	△ 541,670
単独事業費	8,375,646		22.1	244.4	2,432,165		10.4	22.0	5,943,481
県営その他	87,156		0.2	△ 23.6	114,043		0.5	78.2	△ 26,887
7 災害復旧費	0	(0)	0.0	0.0	0	(0)	0.0	△ 100.0	0
8 公債費	2,010,368	(2,008,583)	5.3	△ 0.9	2,028,354	(2,026,571)	8.7	△ 1.5	△ 17,986
9 積立金	2,466,083	(2,004,657)	6.5	342.2	557,634	(2,906)	2.4	△ 64.4	1,908,449
10 投資及び出資金	146,798	(146,798)	0.4	△ 54.3	321,497	(321,497)	1.4	1.5	△ 174,699
11 貸付金	115,373	(0)	0.3	△ 1.5	117,178	(0)	0.5	△ 0.1	△ 1,805
12 繰出金	1,356,513	(1,029,567)	3.6	△ 48.8	2,648,607	(2,337,100)	11.4	5.4	△ 1,292,094
歳出合計	37,918,375	(17,536,588)	100.0	62.7	23,302,231	(15,310,699)	100.0	1.2	14,616,144
義務的経費(1～5+8)	24,741,062	(13,195,869)	65.2	55.2	15,939,693	(11,534,681)	68.4	2.3	8,801,369
投資的経費(6+7)	9,092,546	(1,159,697)	24.0	144.6	3,717,622	(1,114,515)	15.9	27.2	5,374,924
その他経費(9～12)	4,084,767	(3,181,022)	10.8	12.1	3,644,916	(2,661,503)	15.7	△ 19.3	439,851
一般財源割合 (%)		46.3				65.7			

表 15 目的別・性質別歳出の状況

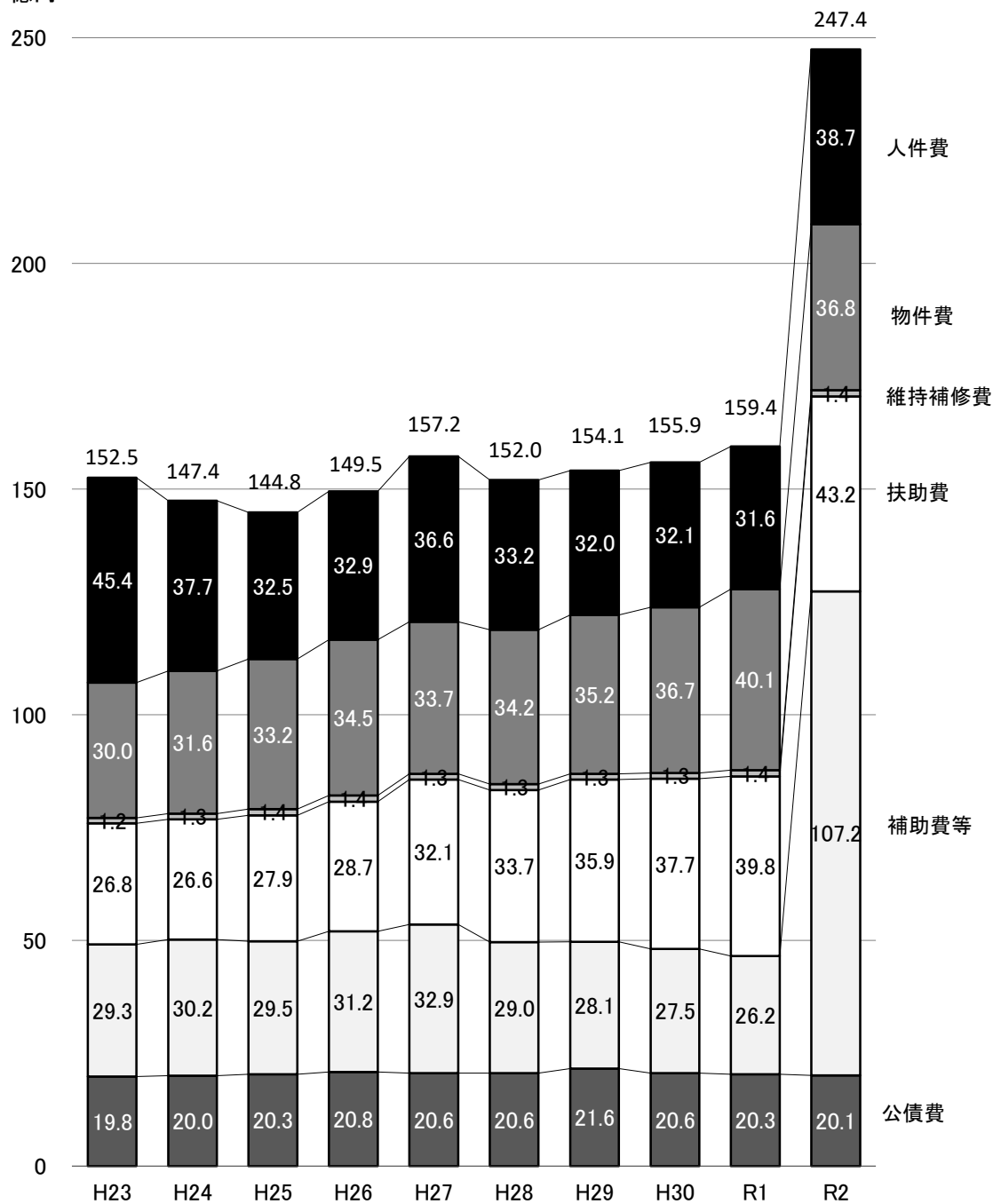
目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
議 会	費	183,571	4,574			1,169
	総 務 費	1,026,864	720,444	9,600	24,330	6,236,377
	総 務 管 理 費	714,563	612,878	1,365	24,330	6,194,501
	徴 税 費	141,594	54,562			3,012
	戸籍住民基本台帳費	81,858	46,264			33,354
	選 挙 費	6,019	117			38
	統 計 調 査 費	26,101	1,905			22
	監 査 委 員 費	18,064	127			37
	交 通 安 全 対 策 費	38,665	4,591	8,235		5,413
民 生	費	1,056,703	351,380	9,338	4,079,700	764,936
	社 会 福 祉 費	71,288	95,132		1,439,496	623,692
	児 童 福 祉 費	950,180	252,561	9,338	2,215,034	135,110
	生 活 保 護 費	35,235	3,687		425,170	6,134
衛 生	費	185,251	735,450	1,400	2,028	1,514,478
	保 健 衛 生 費	87,908	313,819	237	2,028	75,588
	公 害 対 策 費	19,267	3,200			
	清 掃 費	78,076	418,431	1,163		685,688
	病 院 事 業 費					753,202
労 働	費	1,555	122			5,022
農 林 水 産 業	費	83,232	58,161	21,894		210,925
	農 業 費	74,351	47,869	20,068		205,080
	水 産 業 費	8,881	10,292	1,826		5,845
商 工	費	119,306	53,831	2,670		573,596
土 木	費	169,818	212,888	39,925		1,334,251
	土 木 管 理 費	51,928	10,409			82
	道 路 橋 梁 費	35,845	77,200	1,575		5,120
	河 川 費	3,461	2,236	789		134
	港 湾 費		13,351			240
	都 市 計 画 費	78,584	97,486	20,689		1,328,657
	住 宅 費		12,206	16,872		18
消 防	費	595,729	65,118	1,780		43,995
教 育	費	448,114	1,473,011	54,091	214,506	39,561
	教 育 総 務 費	131,606	35,536		179,379	22,623
	小 学 校 費	55,092	492,300	23,890	19,513	5,167
	中 学 校 費	21,991	213,476	16,882	15,614	2,187
	幼 稚 園 費	51,701	12,293	445		103
	社 会 教 育 費	39,693	244,908	1,291		1,936
	保 健 体 育 費	148,031	474,498	11,583		7,545
災 害 復 旧	費					
公 債	費					
諸 支 出 金						
合 計		3,870,143	3,674,979	140,698	4,320,564	10,724,310

(単位：千円)

普通建設 事業費	災害復旧費	公債費	その他	合計
				189,314
6,304,474			2,037,239	16,359,328
6,295,976			2,037,239	15,880,852
				199,168
				161,476
				6,174
				28,028
				18,228
8,498				65,402
176,582			1,265,409	7,704,048
			1,265,409	3,495,017
176,582				3,738,805
				470,226
59,888			234,913	2,733,408
15,146				494,726
				22,467
44,742			88,115	1,316,215
			146,798	900,000
			31,374	38,073
554,579			4,656	933,447
550,586			4,656	902,610
3,993				30,837
131,541			190,789	1,071,733
489,724			107,268	2,353,874
				62,419
268,524				388,264
15,723				22,343
				13,591
135,597			107,268	1,768,281
69,880				98,976
204,352				910,974
782,571			213,119	3,224,973
			780	369,924
442,643				1,038,605
102,744				372,894
				64,542
199,490				487,318
37,694			212,339	891,690
		2,010,368		2,010,368
388,835				388,835
9,092,546		2,010,368	4,084,767	37,918,375

図 11 義務的経費の推移

億円



※令和2年度の主な増要因は、新型コロナウイルス感染対策事業の実施による補助費等の大幅増によるもの

表 16 歳出の性質別 1 人当たり負担の状況

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
人 件 費	3,870,143	65,840	3,163,562	53,252
物 件 費	3,674,979	62,520	4,009,712	67,496
維 持 補 修 費	140,698	2,394	137,569	2,316
扶 助 費	4,320,564	73,503	3,975,672	66,923
補 助 費 等	10,724,310	182,445	2,624,824	44,184
普 通 建 設 事 業 費	9,092,546	154,685	3,717,622	62,579
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	2,010,368	34,201	2,028,354	34,143
そ の 他	4,084,767	69,491	3,644,916	61,355
歳 出 合 計	37,918,375	645,079	23,302,231	392,247

※ 令和2年度末人口 58,781人、令和元年度末人口 59,407人

表 17 市税に対する人件費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)
人 件 費 A ※	3,870,143	22.3	3,163,562	△1.5	3,213,318	0.3
市 税 B	11,732,912	△7.3	12,656,030	2.5	12,350,950	△0.3
歳出総額 C	37,918,375	62.7	23,302,231	1.2	23,026,929	3.1
A/B×100 (%) 市税に対する 人件費の割合	33.0		25.0		26.0	
A/C×100 (%) 歳出総額に対する 人件費の割合	10.2		13.6		14.0	

※令和2年度人件費の増は、会計年度任用職員制度導入により従来の賃金（物件費）を報酬及び手当（人件費）で計上したことによるもの

表 18 普通建設事業費の財源充当状況

区分	補 助 事 業					単 独 事 業				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他			国県支出金	市債	その他	
総務費	67,903	45,268	22,600	35		6,236,571	6,803	5,234,300	927,061	68,407
民生費	14,852	13,202	1,300		350	161,730		139,500		22,230
衛生費	43,686	22,101			21,585	16,202		10,300		5,902
農林水産業費	3,500	2,321		1,179		466,895	168,992		59,529	238,374
商工費						131,541			131,541	
土木費	79,809	41,631	30,000	700	7,478	406,943	3,000	176,500	62,861	164,582
消防費						204,352	22,015	101,600		80,737
教育費	419,994	165,135	250,300		4,559	362,577	5,562	207,300	4,693	145,022
諸支出金						388,835				388,835
合 計	629,744	289,658	304,200	1,914	33,972	8,375,646	206,372	5,869,500	1,185,685	1,114,089
構成比 (%)	6.9	3.2	3.3	0.0	0.4	92.1	2.3	64.5	13.0	12.3

(単位：千円)

県 営 事 業 等				合 計				
事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			
	特定財源		一般財源		特定財源			一般財源
	市債	その他			国県支出金	市債	その他	
				6, 304, 474	52, 071	5, 256, 900	927, 096	68, 407
				176, 582	13, 202	140, 800		22, 580
				59, 888	22, 101	10, 300		27, 487
84, 184	72, 900	220	11, 064	554, 579	171, 313	72, 900	60, 928	249, 438
				131, 541			131, 541	0
2, 972	2, 400		572	489, 724	44, 631	208, 900	63, 561	172, 632
				204, 352	22, 015	101, 600		80, 737
				782, 571	170, 697	457, 600	4, 693	149, 581
				388, 835				388, 835
87, 156	75, 300	220	11, 636	9, 092, 546	496, 030	6, 249, 000	1, 187, 819	1, 159, 697
1. 0	0. 9	0. 0	0. 1	100. 1	5. 5	68. 8	13. 0	12. 8

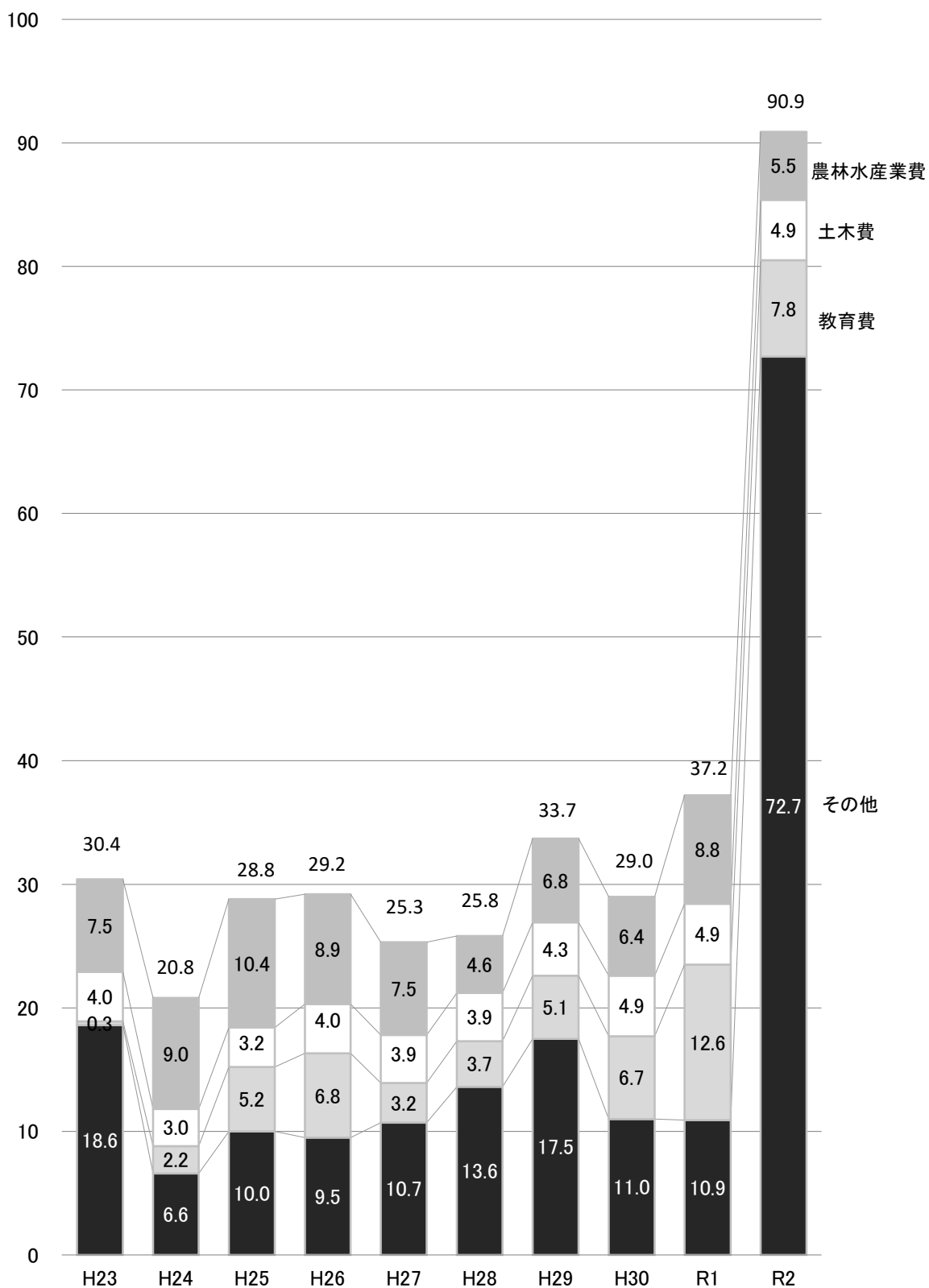
表 19 目的別普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			差引額 A-B
	決算額 A	構成比	伸率 (%)	決算額 B	構成比	伸率 (%)	
総 務 費	6,304,474	69.3	1737.1	343,181	9.2	10.3	5,961,293
総 務 管 理 費	6,295,976	69.2	1781.2	334,682	9.0	10.5	5,961,294
交通安全対策費	8,498	0.1	△ 0.0	8,499	0.2	0.0	△ 1
民 生 費	176,582	1.9	△ 26.3	239,562	6.4	△ 5.9	△ 62,980
児 童 福 祉 費	176,582	1.9	△ 25.7	237,802	6.4	△ 6.6	△ 61,220
生 活 保 護 費	0	0.0	皆減	1,760	0.0	皆増	△ 1,760
衛 生 費	59,888	0.7	27.5	46,968	1.3	34.3	12,920
保 健 衛 生 費	15,146	0.2	△ 36.8	23,956	0.7	7.9	△ 8,810
清 掃 費	44,742	0.5	94.4	23,012	0.6	80.4	21,730
農 林 水 産 業 費	554,579	6.1	△ 36.9	878,583	23.6	37.5	△ 324,004
農 業 費	550,586	6.1	△ 33.6	828,686	22.3	42.0	△ 278,100
水 産 業 費	3,993	0.0	△ 92.0	49,897	1.3	△ 9.3	△ 45,904
商 工 費	131,541	1.4	357.6	28,744	0.8	△ 42.9	102,797
土 木 費	489,724	5.5	△ 0.8	493,551	13.3	1.7	△ 3,827
道 路 橋 梁 費	268,524	3.0	△ 16.4	321,165	8.6	17.4	△ 52,641
河 川 費	15,723	0.2	109.6	7,501	0.2	9.5	8,222
都 市 計 画 費	135,597	1.5	61.2	84,104	2.3	△ 33.7	51,493
住 宅 費	69,880	0.8	△ 13.5	80,781	2.2	3.7	△ 10,901
消 防 費	204,352	2.2	412.5	39,875	1.1	△ 36.9	164,477
教 育 費	782,571	8.6	△ 37.8	1,258,323	33.8	86.8	△ 475,752
小 学 校 費	442,643	4.9	△ 17.5	536,220	14.4	145.0	△ 93,577
中 学 校 費	102,744	1.1	△ 84.2	650,301	17.5	70.3	△ 547,557
社 会 教 育 費	199,490	2.2	990.5	18,293	0.5	△ 66.5	181,197
保 健 体 育 費	37,694	0.4	△ 29.6	53,509	1.4	192.3	△ 15,815
諸 支 出 金	388,835	4.3	0.0	388,835	10.5	0.0	0
合 計	9,092,546	100.0	144.6	3,717,622	100.0	28.1	5,374,924

図 12 目的別普通建設事業費の状況

億円



※令和2年度その他の主な増要因は、新庁舎建設事業によるもの

7 市債及び財政調整基金の状況

表 20 市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現在高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普 通 債	11,252,198	6,338,200	1,011,287	50,074	1,061,361	16,579,111	60.4
総 務	2,059,888	5,256,900	90,859	5,697	96,556	7,225,929	26.3
民 生	707,341	161,944	34,052	656	34,708	835,233	3.0
衛 生	37,862	13,750	1,242	56	1,298	50,370	0.2
農 林 水 産 業	638,314	79,740	69,904	696	70,600	648,150	2.4
商 工	50,600			103	103	50,600	0.2
土 木	1,085,032	141,087	111,120	5,968	117,088	1,114,999	4.0
都 市 計 画	2,978,139	82,780	490,364	29,725	520,089	2,570,555	9.4
消 防	586,770	108,433	44,692	1,277	45,969	650,511	2.4
教 育	3,108,252	493,566	169,054	5,896	174,950	3,432,764	12.5
災 害 復 旧 債	26,100		3,261	3	3,264	22,839	0.1
そ の 他	10,347,851	1,439,465	933,229	12,514	945,743	10,854,087	39.5
減 税 補 て ん 債	133,884		34,703	349	35,052	99,181	0.4
臨 時 財 政 債 対 策 債	7,121,932	281,365	612,562	4,211	616,773	6,790,735	24.7
退 職 手 当 債	2,075,650		223,643	4,451	228,094	1,852,007	6.7
減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	113,820	118,100	11,382	666	12,048	220,538	0.8
行 政 改 革 推 進 債	902,565		50,939	2,827	53,766	851,626	3.1
猶 予 特 例 債		1,040,000		10	10	1,040,000	3.8
合 計	21,626,149	7,777,665	1,947,777	62,591	2,010,368	27,456,037	100.0

図 13 市債の目的別現在高の構成（令和 2 年度）

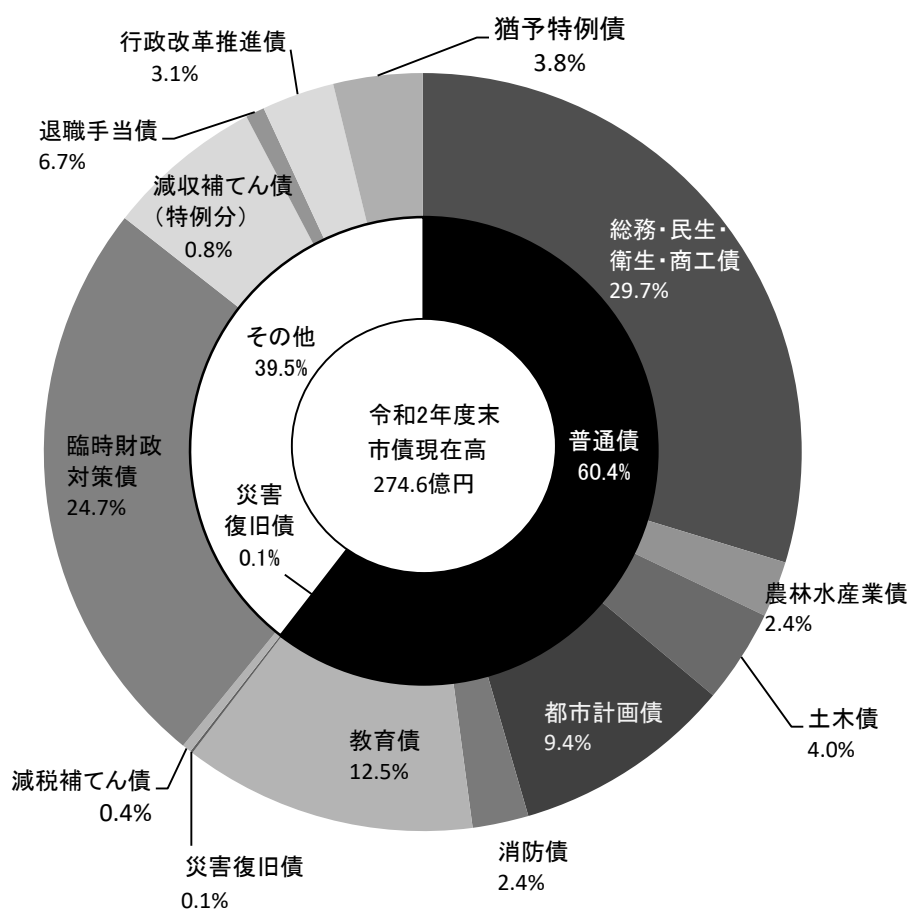
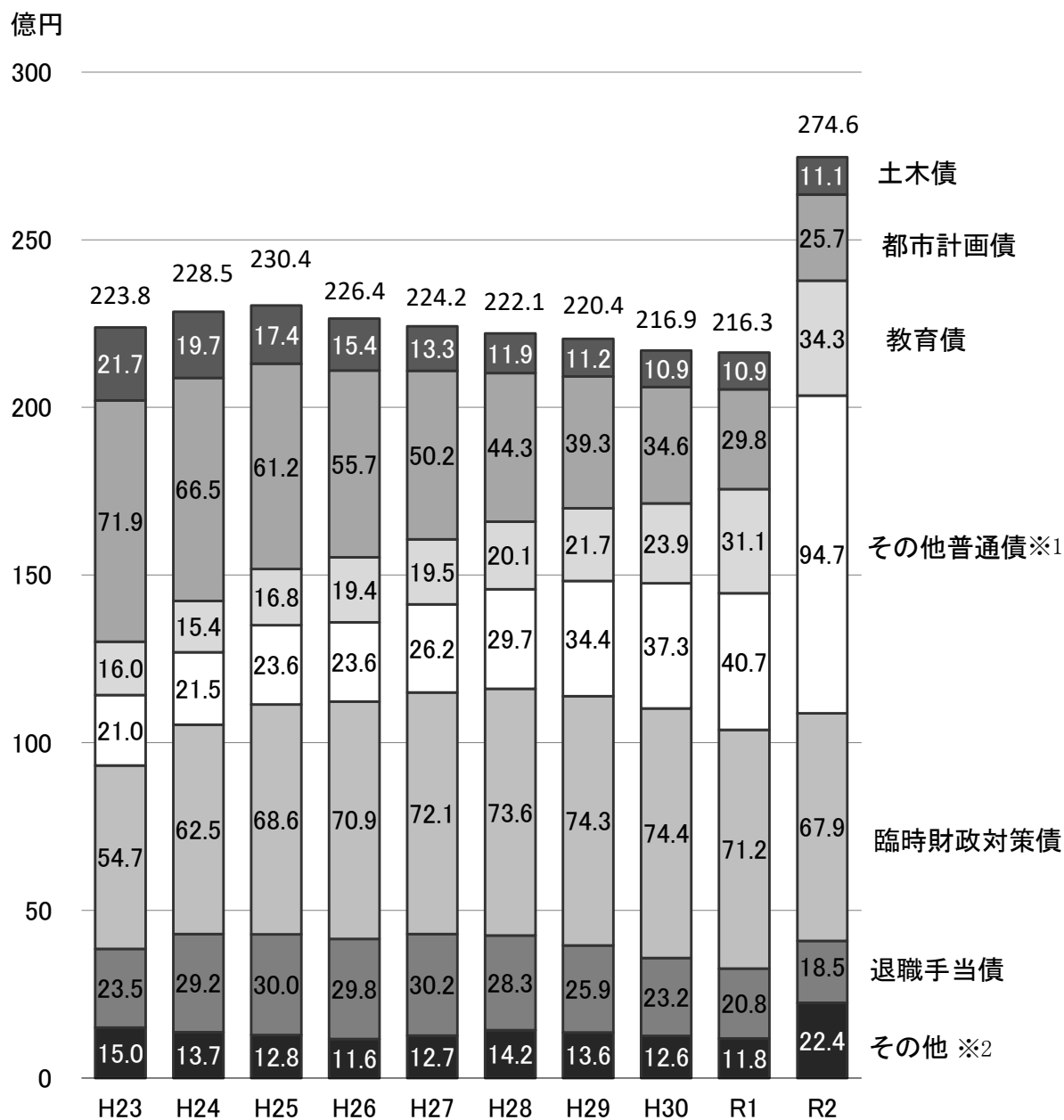


表 21 市債の借入先及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

借入先	区分	令和元 年度末 現在高 A	令和2 年 度 借入額 B	令和2 年度償 還元金 C	令和2 年度末 現在高 A+B-C	左の利率別内訳				
						0.1%以下	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	1.5%超
財 政 融 資 金		10,669,181	1,828,865	998,549	11,499,497	11,039,500	189,194	41,453	37,063	192,287
旧 郵 政 公 社		547,957		106,423	441,534	244,572	196,962			
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,438,225	3,690,700	53,474	5,075,451	5,042,925		32,526		
共 済 組 合 等		843,900	149,800	74,796	918,904	677,924	121,152	103,872	12,906	3,050
市 中 銀 行 等		6,804,017	2,108,300	539,152	8,373,165	96,773	7,093,840	1,123,462	45,090	14,000
愛 知 県		1,322,869		175,383	1,147,486			63,307	172,318	911,861
合 計		21,626,149	7,777,665	1,947,777	27,456,037	17,101,694	7,601,148	1,364,620	267,377	1,121,198

図 14 市債の目的別現在高の推移



※1 令和2年度その他普通債の主な増要因は、新庁舎建設事業に係る借入によるもの

※2 令和2年度その他の主な増要因は、猶予特例債の借入によるもの

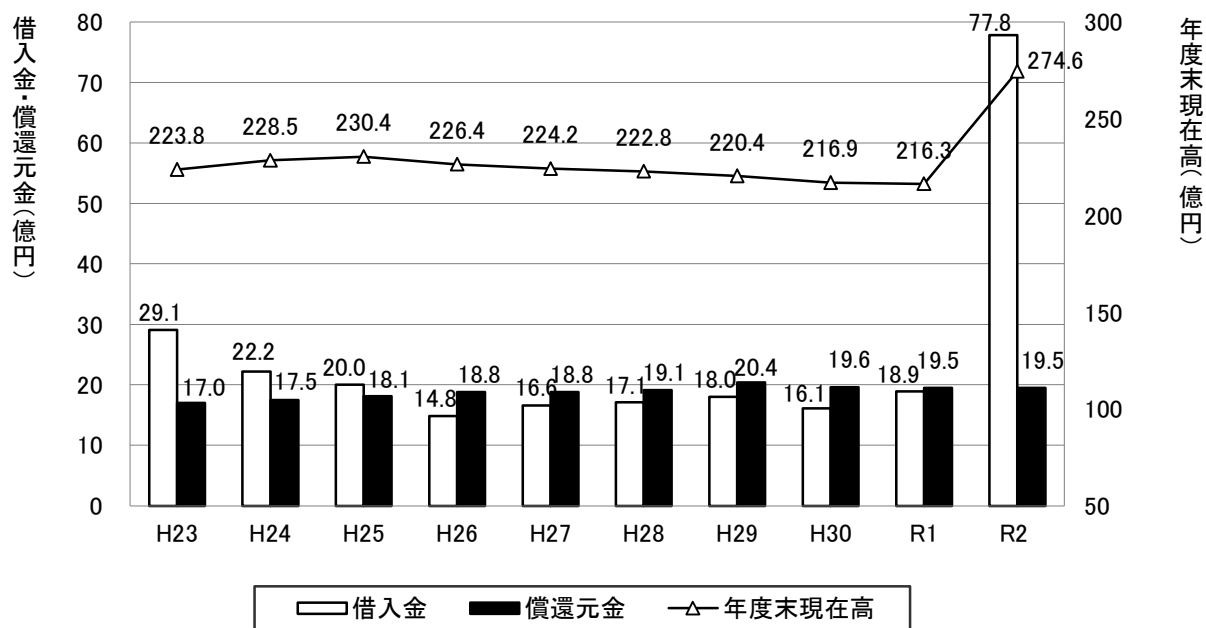
表 22 市債の借入状況

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共事業等 県営農道保全対策事業	51,700	東海財務局	0.004	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 県営農業水利施設耐震対策事業	8,300	東海財務局	0.003	10(2) 5年利率見直し
	3,200	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 多屋線道路改良事業	10,700	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 道路ストック総点検事業	6,600	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 橋梁長寿命化事業	1,200	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 公園改修事業	5,800	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 新庁舎建設事業	22,600	東海財務局	0.004	10(2) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 保育所整備事業	1,300	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 県営農業水利施設耐震対策事業	6,600	東海財務局	0.004	10(2) 5年利率見直し
	3,100	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公営住宅建設事業 公営住宅改修事業	29,700	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
	32,000	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	13,700	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 小学校体育施設改修事業	17,300	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 小学校大規模改造事業	4,400	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 中学校校舎改修事業	15,200	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 保育園園舎改修事業	15,000	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
社会福祉施設整備等事業 保育園園舎改修事業	14,000	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
	14,800	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
	31,300	地方公共団体金融機構	0.004	15(3) 5年利率見直し
施設整備事業 保育園園舎改修事業	57,600	愛知県市町村振興協会	0.100	15(3) 固定利率
	1,200	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
	900	地方公共団体金融機構	0.003	15(3) 5年利率見直し
施設整備事業 救助工作車購入事業	29,800	三菱UFJ銀行	0.150	5(1)

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
一般事業・河川 排水路整備事業	22,200	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 新庁舎建設事業	643,200	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
	9,700	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 火葬場更新事業	10,300	愛知県市町村職員共済組合	0.040	10(2) 固定利率
一般事業・その他 排水路整備事業	7,500	愛知県市町村職員共済組合	0.200	15(3) 固定利率
一般事業・その他 救助工作車購入事業	20,000	全国市有物件災害共済会	0.003	5(1)
	33,700	三菱UFJ銀行	0.150	5(1)
一般事業・その他 感染症対応高規格救急自動車購入事業	16,000	三菱UFJ銀行	0.150	5(1)
一般事業・その他 南出張所改修事業	2,100	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 文化会館改修事業	42,600	愛知県市町村振興協会	0.040	10(2) 固定利率
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) こども図書館整備事業	40,500	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) 図書館分散移転事業	40,100	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 保育園大規模改修事業	4,700	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 橋梁長寿命化事業	27,200	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
緊急防災・減災事業 新庁舎建設事業	807,000	地方公共団体金融機構	0.003	30(5) 5年利率見直し
	1,210,400	地方公共団体金融機構	0.004	30(5) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 公民館耐震化事業	5,100	三菱UFJ銀行	0.250	20(3) 固定利率
緊急防災・減災事業 社会体育施設耐震化事業	39,900	地方公共団体金融機構	0.004	20(3) 5年利率見直し
防災対策事業 県営急傾斜地崩壊対策事業	2,400	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
防災対策事業 樋門改修事業	2,400	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 多屋線道路改良事業	4,800	三菱UFJ銀行	0.160	10(2) 固定利率
緊急自然災害防止対策事業 河川改修事業	12,900	地方公共団体金融機構	0.003	15(3) 5年利率見直し
臨時財政対策債	281,365	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
減収補てん債	84,600	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
	118,100	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
猶予特例債	1,040,000	東海財務局	0.003	1(0)

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共事業等 【繰越】多屋線道路改良事業	5,700	東海財務局	0.004	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校大規模改造事業	189,400	東海財務局	0.004	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	48,700	東海財務局	0.004	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】中学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	23,500	東海財務局	0.004	10(2) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】新庁舎立体駐車場建設事業	599,400	あいち知多農業協同組合	0.170	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】新庁舎建設事業	521,700	西尾信用金庫	0.110	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】多屋線道路改良事業	600	西尾信用金庫	0.195	10(2) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】りんくう海浜緑地整備事業	37,200	西尾信用金庫	0.195	5(0)
一般事業・その他 【繰越】文化会館設備更新事業	16,800	西尾信用金庫	0.195	10(2) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 【繰越】新庁舎建設事業	547,600	地方公共団体金融機構	0.003	30(5) 5年利率見直し
	811,500	地方公共団体金融機構	0.004	30(5) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) 【繰越】こども図書室整備事業	43,300	地方公共団体金融機構	0.004	30(5) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) 【繰越】図書館分散移転事業	5,500	地方公共団体金融機構	0.004	20(3) 5年利率見直し
合 計	7,777,665			

図 15 公債費の推移



※R2 年度借入金の主な増要因は、新庁舎建設事業に係る借入と猶予特例債の借入によるもの

※H28 年度末現在高は、常滑東特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う市債の引継あり

図 16 財政調整基金の推移

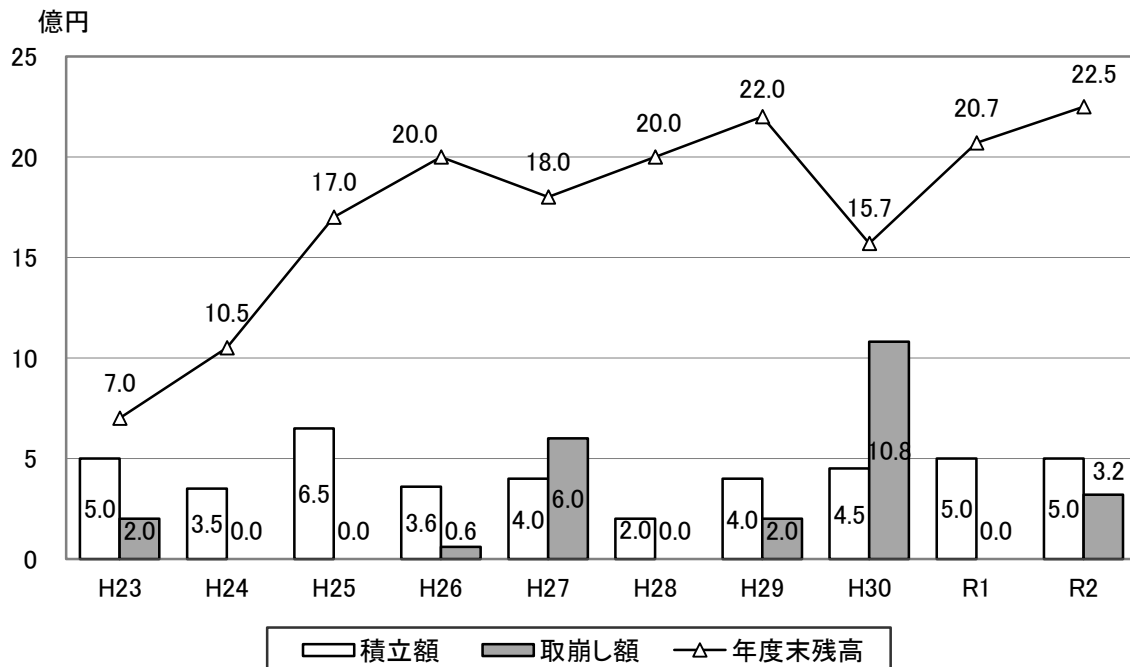
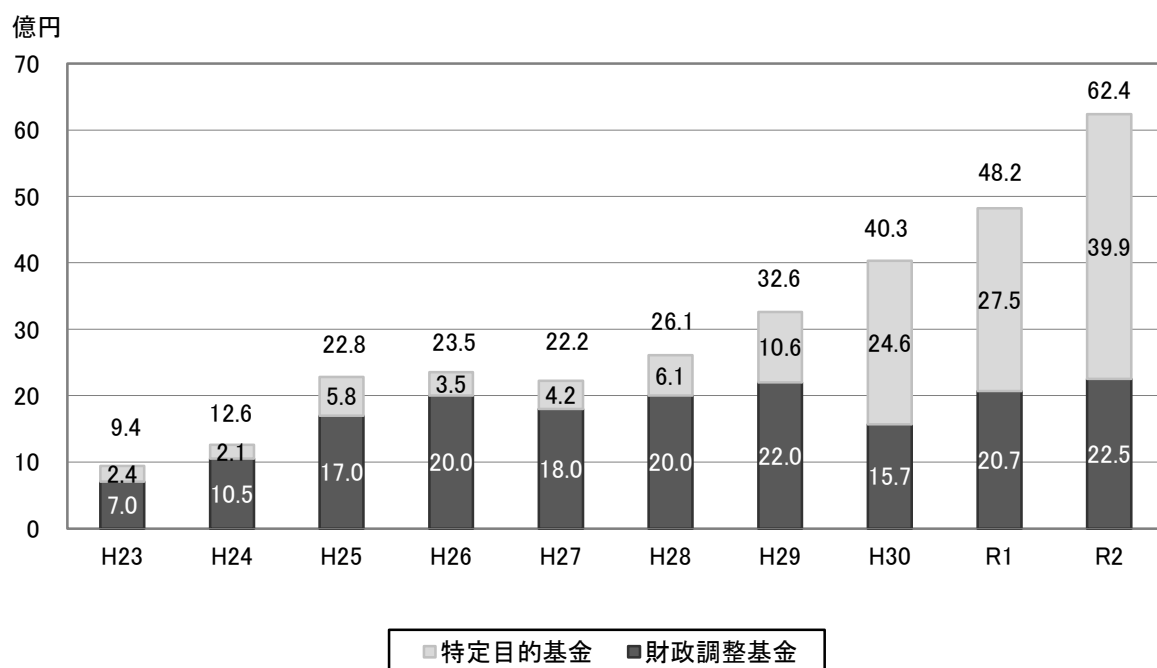


図 17 積立基金残高の推移



※令和2年度の特定目的基金の主な増要因は、ボートレースまちづくり基金への積立によるもの

表 23 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	880,834	572,741	0	0	34,354	273,739
	高齢者福祉事業	76,328	1,841	0	9,367	7,261	57,859
	児童福祉事業	3,843,358	2,064,380	140,800	163,339	349,619	1,125,220
	医療費支給事業	544,295	159,646	0	69,222	35,172	280,255
	生活保護事業	426,540	317,811	0	2,337	11,863	94,529
	その他の社会福祉事業	640,567	13,403	0	37,166	65,788	524,210
	小 計	6,411,922	3,129,822	140,800	281,431	504,057	2,355,812
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	363,089	191,207	0	0	41,653	130,229
	後期高齢者医療特別会計繰出金	164,392	102,016	0	0	6,955	55,421
	介護保険事業特別会計繰出金	737,922	33,723	0	0	11,241	692,958
	小 計	1,265,403	326,946	0	0	59,849	878,608
保健衛生	予防事業	292,829	22,754	0	0	30,115	239,960
	病院事業会計繰出金	900,000	0	0	300,000	66,903	533,097
	その他の保健衛生事業	63,904	70	0	1,778	6,920	55,136
	小 計	1,256,733	22,824	0	301,778	103,938	828,193
合 計		8,934,058	3,479,592	140,800	583,209	667,844	4,062,613

2 市 税 の 概 要

1 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 26 号）が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
個人市民税	住宅借入金等特別税額控除の適用要件の弾力化	消費税増税に伴う住宅借入金等特別控除の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅建設の遅延等によって住宅への入居が令和 2 年 12 月 31 日以降となった場合でも、適用要件を満たせば控除期間が 13 年受けられる。
固定資産税	中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置	新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、令和 3 年度課税の 1 年分限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を事業収入の減少幅により 2 分の 1 又はゼロとする。
軽自動車税	環境性能割の臨時的軽減の延長	令和元年 10 月から 1 年間は税率を 1% 分軽減する環境性能割の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の自動車需要への影響軽減のため 6 か月延長し、令和 3 年 3 月 31 日までに取得したものを対象とする。

2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

各種証明書交付件数

(単位：件)

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	1, 281	1, 498	3, 351	1, 640	1, 805	40	9, 615
市民窓口課	1	1, 559	2, 710	0	0	0	4, 270
計	1, 282	3, 057	6, 061	1, 640	1, 805	40	13, 885

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス（地方税ポータルシステム）により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
	件	件	%
給与支払報告書	23, 340	18, 915	123. 4
公的年金等支払報告書	21, 095	21, 019	100. 4
法人市民税申告書	1, 733	1, 706	101. 6
償却資産申告書	1, 074	994	108. 0
計	47, 242	42, 634	110. 8

4 個人市民税

個人市民税の調定額（現年課税分）は、34 億 1,100 万 7 千円で、所得割課税者が増加したことにより 9,247 万 5 千円の増額となった。

個人市民税調定額等の状況

区 分			令和 2 年度	令和元年度	前年度比
納税義務者数	現年度		人	人	
		均等割のみ	3,072	2,956	
		均等割及び所得割	28,652	28,155	
	過年度	均等割のみ	8	9	
		所得割のみ	266	278	
		均等割及び所得割	27	30	
	計		32,025	31,428	101.9%
本年度課税額	現年度		千円	千円	
		均等割額	110,988	108,840	
		所得割額（退職分除く）	3,274,669	3,199,556	
		小 計	3,385,657	3,308,396	
	退職所得割額	22,537	14,822		
	過年度	均等割額	113	134	
		所得割額	9,709	11,664	
		小 計	9,822	11,798	
	計（A）		3,418,016	3,335,016	102.5%
本年度課税分で翌年度収入となるもの（B）			432,583	426,974	
前年度課税分で本年度収入となるもの（C）			425,574	410,490	
差引本年度収入となる調定額（A-B+C）			3,411,007	3,318,532	

(1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和 3 年 2 月 9 日から 3 月 15 日まで市役所で、延べ 177 名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況

（単位：件）

区分	令和 2 年度			令和元年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	687	0	687	723	205	928	74.0%
所得税申告	2,317	0	2,317	2,243	320	2,563	90.4%
計	3,004	0	3,004	2,966	525	3,491	86.0%

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により公民館等の申告受付を中止した。

(2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5 法人市民税

法人市民税の調定額（現年課税分）は、4 億 7,626 万 1 千円で、令和元年度と比べると 2 億 2,474 万 4 千円の減額となった。令和元年 10 月 1 日以降に開始する事業年度分から法人税割額の税率が 9.7%から 6.0%となったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて多くの事業所が減収となったことが、法人税割額の大幅な減額に繋がった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		令和 2 年度	令和元年度	前年度比
納税義務者数	均等割のみ	社 925	社 825	% 112.1
	均等割及び法人税割	675	760	88.8
	計	1,600	1,585	100.9
調 定 額	均等割額	千円 225,778	千円 232,443	% 97.1
	法人税割額	250,483	468,562	53.5
	計	476,261	701,005	67.9

6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 4 月 30 日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	0 件	9 件	0.0 %
課税台帳閲覧（縦覧期間中）	282 件	277 件	101.8 %
名寄帳発行	1,640 件	1,584 件	103.5 %
土地台帳閲覧	917 件	1,057 件	86.8 %
土地整理図写し発行	741 件	800 枚	92.6 %

審査請求の状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減
件数	0 件	0 件	0 件

(1) 全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、73 億 9,085 万 1 千円で、3 億 5,798 万円の増額となった。

土地は、虹の丘や飛香台での地価上昇はあるものの、市全体としては地価下落が続いている。しかし、りんくう町の県有地売却等により増額となった。

家屋は、空港島の第 2 ターミナルやホテル等の新築により増額となった。また、償却資産は、納税義務者数の増加や総務大臣配分の航空機の増加により増額となった。

国有資産等所在市町村交付金は、りんくう町への企業進出及び空港島内県有地での臨時的

な借地等により増額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和 2 年度	令和元年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,590 人	19,400 人	101.0 %
	地積	34,495,657 m ²	34,664,551 m ²	99.5 %
	調定額	2,194,136 千円	2,188,734 千円	100.2 %
家 屋	納税義務者数	19,614 人	19,425 人	101.0 %
	床面積	5,383,502 m ²	5,252,462 m ²	102.5 %
	調定額	2,925,276 千円	2,733,023 千円	107.0 %
償却資産	納税義務者数	1,342 人	1,300 人	103.2 %
	調定額	2,041,607 千円	1,890,364 千円	108.0 %
小 計	納税義務者数	27,463 人	27,246 人	100.8 %
	調定額	7,161,019 千円	6,812,121 千円	105.1 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	229,832 千円	220,750 千円	104.1 %
合 計	調定額	7,390,851 千円	7,032,871 千円	105.1 %

(2) 土地

本市を取り巻く地価の動向は上昇している地点と下落が続いている地点で二分されている。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（平成 30 年 7 月 1 日～令和元年 7 月 1 日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.998 ～ 1.000
併用住宅	7	0.990 ～ 1.000
普通住宅（面的整備）	11	0.988 ～ 1.000
普通住宅（既成市街地）	12	0.990 ～ 1.000
大工場	2	0.998 ～ 1.000
中小工場	2	0.998 ～ 1.000
村落	13	0.984 ～ 0.999
セントレア	4	1.000
りんくう町	4	1.000
合 計	60	

(3)家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な工場、ホテル等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比
新增築家屋	336 棟	400 棟	84.0 %
在 来 家 屋	27 棟	30 棟	90.0 %
取壊し家屋	346 棟	613 棟	56.4 %
合 計	709 棟	1,043 棟	68.0 %

(4)償却資産

2,763 件（法人 1,764 件、個人 999 件）の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7 都市計画税

都市計画税の調定額（現年課税分）は、10 億 4,162 万円で、家屋において、空港島の第 2 ターミナルやホテル等の新築が大きく影響し、増額となった。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比
土 地	納税義務者数	15,883 人	15,738 人	100.9 %
	地積	9,379 千㎡	9,417 千㎡	99.6 %
	調定額	473,416 千円	471,422 千円	100.4 %
家 屋	納税義務者数	15,817 人	15,646 人	101.1 %
	床面積	4,250 千㎡	4,128 千㎡	103.0 %
	調定額	568,204 千円	530,538 千円	107.1 %
合 計	納税義務者数	21,428 人	21,305 人	100.6 %
	調定額	1,041,620 千円	1,001,960 千円	104.0 %

8 軽自動車税

軽自動車税（種別割）の調定額（現年課税分）は、1 億 6,862 万 6 千円で、標準税率を適用する軽自動車が増加したため、増額となった。

また、軽自動車税（環境性能割）が令和元年 10 月以降に購入した軽自動車に対して課税されるようになった。賦課徴収は県が行い、2 ヶ月後に市に払込みが行われる。

※標準税率…平成 27 年 4 月 1 日以降に登録された軽自動車に適用され、平成 27 年 3 月 31 日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

軽自動車税（種別割）調定額等の状況

区 分	登 録 台 数			調 定 額		
	令和 2 年度	令和元年度	前年度比	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
課 税	台 23,885	台 23,668	% 100.9	千円 168,626	千円 161,315	% 104.5
非課税	94	91	103.3	—	—	—
減 免	478	471	101.5	—	—	—
計	24,457	24,230	100.9	168,626	161,315	104.5

種別課税台数の状況

（単位：台）

種別 年度	原動機付自転車				軽 自 動 車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車	計
	50 CC	90 CC	125 CC	ミ ニ カ ー	二 輪 車	三 輪 車	四輪車				農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗 用		貨 物					
							自 家 用	営 業 用	自 家 用	営 業 用				
令和2年度	2,097	181	355	45	653	2	13,796	1	5,101	98	429	320	807	23,885
令和元年度	2,220	178	334	41	656	2	13,443	0	5,154	90	429	333	788	23,668
前年度比%	94.5	101.7	106.3	109.8	99.5	100.0	102.6	皆増	99.0	108.9	100.0	96.1	102.4	100.9

軽自動車税（環境性能割）の調定額等の状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比%
調定額	千円 7,052 (12 か月分)	千円 2,312 (4 か月分)	305.0

9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は3億7,770万5千円で、売上本数の減少により7,271万5千円の減額となった。令和元年10月に旧3級品の税額が4円から5.692円に変更され、一般品との税差がなくなった。

市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数			調 定 額		
	令和2年度	令和元年度	前年度比	令和2年度	令和元年度	前年度比
一 般 品	千本 64,308	千本 78,284	% 82.1	千円 376,258	千円 445,594	% 84.4
内加熱式たばこ	13,362	14,129	94.6			
旧3級品※1	0	1,198	皆減	0	4,787	皆減
手持品課税※2				1,447	39	3710.3
計	64,308	79,482	80.9	377,705	450,420	83.9

※1 旧3級品 … わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

※2 手持品課税 … 平成28年4月から旧3級品の税率の引き上げが毎年段階的に実施されており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上の旧3級品たばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。

10 徴収実績

徴収実績は、市税調定額 130 億 738 万 6,383 円に対して、収入済額 117 億 3,291 万 1,607 円で、徴収率は 90.2%であり、前年比 8.7%の減であった。新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により 16 億 1,470 万 5,700 円の納税を猶予したことが大きく影響した。

また、令和元年 12 月に設立した「知多地域地方税滞納整理機構」へ高額滞納事案を移管し、滞納処分等を行った。

税目別徴収実績

(単位：円・%)

税目	調 定 額			収 入 済 額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,411,006,940	68,482,612	3,479,489,552	3,378,171,504	16,371,535	3,394,543,039	97.6
法人市民税	476,260,600	2,753,765	479,014,365	421,636,836	402,000	422,038,836	88.1
固定資産税	7,161,019,700	50,478,872	7,211,498,572	6,213,635,561	14,735,871	6,228,371,432	86.4
国有資産等交付金	229,832,200	0	229,832,200	229,832,200	0	229,832,200	100.0
軽自動車税 (種別割)	168,625,900	5,211,654	173,837,554	167,018,400	1,093,558	168,111,958	96.7
軽自動車税 (環境性能割)	7,052,000	0	7,052,000	7,052,000	0	7,052,000	100.0
市たばこ税	377,704,630	0	377,704,630	377,704,630	0	377,704,630	100.0
都市計画税	1,041,620,700	7,336,810	1,048,957,510	903,115,739	2,141,773	905,257,512	86.3
計	12,873,122,670	134,263,713	13,007,386,383	11,698,166,870	34,744,737	11,732,911,607	90.2

11 徴収率向上のための取り組み

(1) コンビニ収納の実施、スマホ決済アプリの導入

納税者の利便性向上のため、休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を平成 22 年度から実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策として、非対面で納付ができるスマホ決済アプリによる納付を令和 2 年 12 月から導入した。

コンビニ収納とスマホ決済アプリの実績（国民健康保険税を含む）

区 分	コンビニ収納	スマホ決済アプリ
収納額（円）	1,291,176,868	18,985,485
取扱件数（件）	68,190	666
全収納件数における割合（%）	28.56	0.28

(2) 知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の5市5町が共同して個人住民税を始めとした地方税の税收確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年12月に設立した。職員1名を派遣して滞納整理を行い、徴収率43.5%の実績であった。

知多地域地方税滞納整理機構徴収実績（国民健康保険税を含む）

調定額（円）	収入済額（円）	徴収率（%）
46,007,417	20,019,579	43.5

12 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減で納税が困難な場合には、個々の実情を考慮した納税ができるよう納税相談を行った。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

督促状発送状況

税 目		件 数(件)	税 額（円）
市県民税	普通徴収	3,003	106,369,800
	特別徴収	1,095	28,417,580
法人市民税		62	4,926,900
固定資産税・都市計画税		4,180	632,971,100
軽自動車税（種別割）		1,419	10,181,100
合 計 （ ）内は前年度比		9,759 (94.0%)	782,866,480 (278.5%)

不納欠損額の状況

（単位：人・円）

事由 税目		執行停止後 3年経過	即時欠損	5年時効	合 計
個人市民税	人数	13	2	45	60
	税額	1,924,924	144,917	2,764,651	4,834,492
法人市民税	人数	0	0	0	0
	税額	0	0	0	0
固定資産税	人数	5	0	25	30
	税額	321,460	0	1,900,040	2,221,500
軽自動車税 （種別割）	人数	8	0	28	36
	税額	339,800	0	133,900	473,700
都市計画税	人数	－	－	－	－
	税額	46,722	0	276,160	322,882
合 計	人数	26	2	98	126
	税額	2,632,906	144,917	5,074,751	7,852,574

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が3年間継続したとき（第15条の7第4項）
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき（第15条の7第5項）
- ③ 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき（第18条第1項）

収入未済額（滞納繰越額）の課税年度別内訳

（単位：円・件）

課税 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
21 以前	10,244,496	140	44,265	1	7,754,201	311	237,800	65	18,280,762	517
22	1,560,376	36	0	0	934,539	36	52,400	13	2,547,315	85
23	1,308,529	38	50,000	1	999,319	46	42,600	9	2,400,448	94
24	622,529	23	50,000	1	1,468,095	63	82,400	21	2,223,024	108
25	1,493,881	91	130,000	1	1,603,900	70	103,200	25	3,330,981	187
26	1,058,670	57	130,000	1	1,668,800	75	130,962	31	2,988,432	164
27	2,146,450	133	150,000	3	1,720,372	78	186,600	42	4,203,422	256
28	2,852,059	230	100,000	2	3,380,600	179	401,400	69	6,734,059	480
29	4,628,533	262	0	0	4,173,272	240	656,600	99	9,458,405	601
30	5,530,149	324	50,000	1	5,659,127	339	742,634	109	11,981,910	773
R1	15,830,913	756	1,647,500	10	9,031,431	507	1,007,800	156	27,517,644	1,429
繰越分 小 計	47,276,585	2,090	2,351,765	21	38,393,656	1,944	3,644,396	639	91,666,402	4,694
R2	32,835,436	1,499	54,623,764	54	1,085,889,100	1,099	1,607,500	244	1,174,955,800	2,896
合計	80,112,021	3,589	56,975,529	75	1,124,282,756	3,043	5,251,896	883	1,266,622,202	7,590

※収入未済が発生した理由

- ① 滞納者に対して、督促や催告、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施する等をして、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかったため。
- ② 新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により、納期限から最大1年間納付を猶予したため。

市税滞納処分状況（国民健康保険税を含む）

（単位：件・円）

区分		年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
差押	不動産	件数	1	2	6	4	2
		金額	779,600	1,418,210	5,456,131	862,700	550,000
	債権	件数	561	681	853	627	252
		金額	207,275,708	162,401,543	276,335,688	93,617,490	52,805,316
	動産	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	自動車等	件数	1	0	1	0	0
		金額	1,967,100	0	586,615	0	0
	無体財産権等	件数	0	2	3	3	0
		金額	0	1,128,914	12,219,300	567,000	0
充当	不動産	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	債権	件数	499	617	774	576	222
		金額	45,070,348	50,475,657	55,252,832	37,655,250	18,709,782
	動産	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	自動車等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	0	2	1	3	0
		金額	0	256,000	239,000	545,000	0
交付要求	計	件数	499	619	775	579	222
		金額	45,070,348	50,731,657	55,491,832	38,200,250	18,709,782
	交付要求	件数	45	41	43	29	21
		金額	16,029,220	11,537,791	25,148,948	4,679,100	12,950,780

※差 押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額（延滞金を含む）。

※充 当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。
当表作成日（令和 3 年 6 月 4 日）時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

3 款別事業概要

1 款 議会費

1 款 1 項 1 目		事業名	会議録作成費				担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,541,000	1,534,834				1,534,834	6,166	[106.9%] 1,435,421		

【目 的】

地方自治法第 123 条第 1 項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

【事業の実施内容(成果)】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。

臨時会の回数増加により、決算額が前年度に比べ増額となった。

○ 市議会定例会・臨時会

・議会活動状況

区 分		令和 2 年度		令和元年度	
		回数(回)	開催日数 (日)	回数(回)	開催日数(日)
本会議	定例会	4	22	4	21
	臨時会	3	3	1	1
常任委員会	総務	5	5	6	6
	文教厚生	6	6	5	5
	経済建設	4	4	5	5
	予算	9	9	6	6
議会運営委員会		15	15	15	15
特別委員会	決算	3	3	3	3
	その他	公共施設調査		新庁舎議会環境整備検討	
		12	12	5	5
		議会改革			
		12	12		

・議会議決状況

(単位：件)

区 分		条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	計
令和 2 年度	定例会	25	29	10	10	23	0	4	5	2	16	0	0	2	126
	臨時会	6	3	0	1	0	6	0	1	0	8	6	2	0	33
	計	31	32	10	11	23	6	4	6	2	24	6	2	2	159
令和元年度	定例会	44	28	10	15	5	0	2	2	0	18	1	0	5	130
	臨時会	2	0	0	1	1	1	0	0	0	1	6	2	2	16
	計	46	28	10	16	6	1	2	2	0	19	7	2	7	146

1 款 議会費

・ 請願処理状況

(単位：件)

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和 2 年度	受理	0	—	—	—	—
令和元年度		0	—	—	—	—

1 款 1 項 1 目		事業名	広報広聴事業費			担当課	議事課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 212, 000	907, 412				907, 412	304, 588	[112.8%] 804, 376	

【目 的】

市議会の広報紙である市議会だよりを発行し、議会活動状況(定例会・臨時会の提出案件名、審議結果、一般質問、視察報告等)を市民へ報告する。

【事業の実施内容(成果)】

A4 版で 8 ページ (5 月、8 月、11 月、2 月)、4 ページ (7 月、10 月、1 月) 各 18,000 部を発行した。また、主に市議会だよりの編集を行うため、広報広聴委員会を 19 回開催した。

発行回数が 3 回分 (7 月、10 月、1 月) 増加したことにより、決算額が前年度に比べ増額となった。

2 款 総務費

2 款 1 項 1 目		事業名	空港関連事業者支援派遣者負担金			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
1, 683, 800	1, 683, 800	734, 000			949, 800	0	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により深刻な打撃を受けている空港関連事業者を支援するため、その従業員を実務研修生として受け入れる。

【事業の実施内容(成果)】

令和3年2月1日から、4名(株式会社ドリームスカイ名古屋から1名、ANA 中部空港株式会社から3名)の実務研修生の受入れを実施した。

2 款 1 項 1 目		事業名	人事給与事務費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 872, 035	1, 808, 408				1, 808, 408	63, 627	[17.6%] 10, 298, 843	

【目 的】

効果的・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容(成果)】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

1 職員数について

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	R2.4 現在①	R3.4 現在②	増減 ②-①	内 訳				
				採用	新 規 再任用	退職	再 任 用 任期満了等	会計間 異動等
一般行政職	238(15)	244(9)	6(△6)	15	1	△7	△7	4(0)
保育士教諭職	118(5)	111(4)	△7(△1)	4	2	△10	△3	0(0)
消防職	94(3)	96(5)	2(2)	4	4	△4	△2	0(0)
技能労務職	20(11)	18(10)	△2(△1)	0	1	△1	△2	0(0)
合計	470(34)	469(28)	△1(△6)	23	8	△22	△14	4(0)

※ ()内は、再任用職員を再掲。

2 令和2年度給与改定等について

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出自粛や休業要請によって深刻な影響を被っている市民と市内事業者の状況を踏まえ、令和2年7月から令和3年3月までの間、特別職の給与及び期末手当の減額を行った。

2 款 総務費

区 分	削減率
市 長	給料 10%、期末手当 10%
副市長	給料 5%、期末手当 5%
教育長	給料 3%、期末手当 3%

(2) 人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、期末手当を 0.05 月引き下げた。

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、決算額が前年度に比べ減額となった。
また、会計年度任用職員制度に対応するためのシステム改修が令和元年度で完了したことにより、減額となった。

2 款 1 項 1 目		事業名	職員研修費				担当課	職員課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,621,783	2,164,109			71,540	2,092,569	457,674	[82.3%] 2,628,018		

【目 的】

「第 4 次常滑市人材育成基本指針 (H30～R4)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 研修実績
- (1) 一般研修 309 人 (R1 : 393 人)
 - (2) 派遣研修 71 人 (R1 : 100 人)
 - (3) 特別研修 386 人 (R1 : 306 人)
 - (4) 自己啓発支援 41 人 (R1 : 26 人)

※ 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修が中止またはオンラインでの実施となった。

区分		研修名	R2 年度		R1 年度	
			人数 (人)	日数 (日)	人数 (人)	日数 (日)
一般研修	内部研修	新規採用職員研修	57	3	68	5
		契約、入札談合の防止研修 ※R2 は契約のみ	31	1	21	1
		財務研修 (財政、会計)	27	1	17	1
		文書管理研修	19	1	13	1
		新規採用職員後期研修	27	2	24	2
		自治体法務検定 基本法務研修	12	5 か月	17	4 か月
		人事評価制度研修 (評価者対象)	11	1	16	1
		公文書作成研修	26	1	46	1
		クリティカルシンキング研修	-	-	24	1
		メンタルヘルス (ラインケア) 研修	-	-	67	1
		メンタルヘルス (セルフケア) 研修	-	-	20	1

区分		研修名	R2 年度		R1 年度	
			人数 (人)	日数 (日)	人数 (人)	日数 (日)
一般研修	内部研修	指導力向上！OJT 研修	24	1	-	-
		モチベーションアップ研修	26	1	-	-
		公務員倫理研修	25	1	-	-
		アサーティブスキルを活用した接遇研修	中止	-	-	-
		計	285	-	333	-
	職員研修協議会 知多5市	一般前期研修	中止	-	24	4
		一般中期研修（政策形成能力向上研修）	中止	-	6	3
		新任係長研修（JST）	20	3	20	3
		現任係長研修	中止	-	6	2
		管理者研修（課長級）	4	2	4	2
		計	24	-	60	-
派遣研修	研修センター	部長研修	4	1	2	1
		課長研修	3	1	3	2
		課長補佐研修	8	2	5	3
		オープンセミナー	6	1	9	1
		特別セミナー	1	1	4	1
		地方公務員法研修	1	3	-	-
		地方自治法研修	-	-	1	2
		行政法基礎研修	-	-	1	3
		民法研修（家族法）	2	3	2	3
		民法研修（財産法）	1	4	2	4
		法制執務研修（基礎）	中止	-	3	2
		法制執務研修（実務）	1	2	2	2
		税外債権徴収事務研修	1	2	-	-
		条例等の評価（効果の把握・分析）見直し研修	中止	-	2	2
		政策形成のための情報分析研修	1	2	1	2
		政策立案研修	1	2	8	2
		地方税研修（市町村民税）	1	3	1	3
		地方税研修（土地・家屋）	3	4	2	4
		地方税研修（徴収）	1	3	-	-
		複式簿記研修（基礎）	中止	-	6	1
		複式簿記研修（実務）	中止	-	-	-
		財政担当初任者実務研修	中止	-	2	2
		採用面接研修	中止	-	-	-
		研修企画担当者研修 ※R2 はオンライン	1	1	1	1
		広報紙作り研修	中止	-	1	2
		プレゼンテーション研修（管理職員コース）	中止	-	5	1
		プレゼンテーション研修（一般職員コース）	1	2	1	2

2 款 総務費

区分		研修名	R2 年度		R1 年度	
			人数 (人)	日数 (日)	人数 (人)	日数 (日)
派遣研修	研修センター	みんなで取り組む職場のメンタルヘルス研修	1	1	1	1
		問題解決能力向上研修	－	－	1	3
		折衝力・交渉力向上研修	中止	－	1	2
		募集チラシの作り方研修	1	1	2	1
		ファシリテーション研修	1	2	1	2
		クレーム対応研修	1	2	1	2
		リスクマネジメント研修	1	2	2	2
		コーチング研修	2	2	1	2
		タイムマネジメント研修	1	1	2	1
		女性職員キャリアアップ研修（一般職員コース）	1	2	1	2
		女性職員キャリアアップ研修（係長以上コース）	1	2	1	2
		障がい者雇用実務研修	1	1	－	－
		JST 基本コース指導者養成研修	1	4	－	－
		JKET 指導者養成研修	1	3	1	3
		接遇指導者養成研修	1	3	1	3
		計	51	－	80	－
	その他の研修機関	愛知県市町村等職員実務研修	3	1 年	3	1 年
		自治大学校第 2 部課程 ※R2 は基本法制研修のみ	1	17 日	1	2 か月半
		国際文化アカデミー	2	2～3 日	2	3
		市町村アカデミー	1	5	1	5
		市町村ゼミナール	13	1	13	1
		計	20	－	20	－
特別研修	交通安全講習会	49	1	89	1	
	交通事故防止講習会	31	1	30	1	
	運転技術診断	16	1	15	1	
	市民等を講師とした勉強会	－	－	59	1	
	市長と職員との懇談会	290	1	98	1	
	副市長 café	中止	－	5	5	
	まちづくり勉強会	中止	－	10	1	
	計	386	－	306	－	
自己啓発支援	e ラーニング（インターネットによる学習形態）	41	3～5 か月	26	3～5 か月	

2 款 1 項 1 目		事業名	職員福利厚生費				担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6, 665, 182	6, 051, 219			194, 953	5, 856, 266	613, 963	[107.8%] 5, 615, 000		

【目 的】

労働安全衛生規則に基づく職員健康診断、ストレスチェック等を実施することにより、職員の健康管理・維持等を図る。

【事業の実施内容(成果)】

- ・一般健康診断、人間ドック、雇入時健康診断、生活習慣病予防健診を実施し、職員の健康管理に努めた。診断の結果、要精検又は要治療とされた 265 人（受検者の 39.8%）については、医師の診察を受けるよう指導した。（R1：要精検又は要治療 269 人、受検者の 40.5%）
- ・労働安全衛生規則第 45 条に基づき、交替制勤務の消防職員に対し、夜間勤務者健康診断を実施した。
- ・労働安全衛生法の改正によりストレスチェック制度の導入が義務化されたため、平成 28 年度からストレスチェックを実施している。ストレスチェックは、自らのストレス状況について気づきを促し、メンタル不調を未然に防ぐことを目的としており、高ストレス者と判定された 113 人（受検者の 10.3%）のうち申出があった者については、産業医の面接指導を行った。（R1：高ストレス者 131 人、受検者の 12.1%）
- ・愛知県市町村職員共済組合主催のライフプラン講座（1 講座・3 人）、メンタルヘルス講座（1 講座・3 人）、女性組合員向け健康セミナー（1 人）に参加し、職員が心身ともに健康を維持できるよう努めた。

健診名	対象	検査項目等	受検人数（人）	
			R2 年度	R1 年度
一般健康診断	人間ドックまたは生活習慣病予防健診を受けない者	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、貧血、肝機能、血中脂質、尿酸、血糖、腎機能、尿検査、胸部 X 線検査、心電図（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	310	326
人間ドック（※）	30 歳以上の希望者	一般健康診断の項目に加え、電解質、便検査、肺機能、胃部透視、腹部超音波、眼底検査	237	213
夜間勤務者健康診断	交替制勤務の消防職員	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、尿検査、貧血、肝機能、血中脂質、血糖、心電図（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	64	61
雇入時健康診断（※）	新規採用職員	一般健康診断と同項目。（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	32	27
生活習慣病予防健診（※）	社会保険加入者のうち希望者	一般健康診断の項目に加え、便検査、胃部透視	87	98
ストレスチェック	正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員のうち社会保険加入者	ストレスの原因、自覚症状、周囲のサポートに関する 57 項目の質問	1,101	1,087

※ 労働安全衛生規則に定めた検査項目を網羅しているため、職員健康診断の実施に代えている。

2 款 総務費

2 款 1 項 2 目		事業名	広報事業費				担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
15, 219, 000	13, 556, 288			1, 957, 810	11, 598, 478	1, 662, 712	[91.3%] 14, 849, 195		

【目 的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市の PR を行う。

【事業の実施内容（成果）】

1 広報とこなめの発行（月 1 回の定期発行で 12 回/年発行、平均 30 ページ/号）

- ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。
- ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

区 分	令和 2 年度	令和元年度
発 行 部 数	19,300 部/号	19,300 部/号
有料広告収入額	1,833,600 円	1,819,200 円

2 声の広報

- ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」として、市内の 1 級程度の視覚障がい者へ提供するため、CD に編集録音し、希望者(2 人)に送付した。

3 CATV 広報

- ・知多半島ケーブルネットワーク(株)の放送(市役所からのお知らせ等)を利用して、行政情報の告知を行った。
- ・平成 22 年 10 月から、文字で行政情報を発信する「データ放送」を実施し情報提供に努めた。

区 分	令和 2 年度	令和元年度
市役所からのお知らせ放送件数	90 件	91 件
ケーブルテレビ加入世帯数(年度末現在)	15,085 戸	15,046 戸

4 市政概要の発行

- ・市政のあらましを小冊子に編集し、市政を理解する手引書(参考書)として発行した。

区 分	令和 2 年度	平成元年度
発 行 部 数	190 部	190 部
冊 子 概 要	A6 判 274 ページ	A6 判 278 ページ

5 インターネットホームページの活用

- ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
- ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した(4 社)。

区 分	令和 2 年度	令和元年度
市ホームページ利用件数	1,248,911 件	836,795 件
「マチイロ」累計ユーザー数(年度末現在)	947 件	805 件
市ホームページ有料バナー広告収入額	118,800 円	357,600 円

6 SNS の活用

- ・市の情報収集及び魅力発信の強化と、「ソーシャルメディアを利活用した愛知県一の自治体」を目指して、平成 25 年 10 月 1 日に開設した公式フェイスブックページ「ええね！常滑市」へ、観光や市の施策などの情報を掲載した。令和 3 年 2 月 8 日からは、公式ツイッターと公式ラインを開設し、情報を掲載した。

区 分	令和 2 年度末現在	令和元年度末現在
フェイスブック（いいね数）	2,516	2,383
ツイッター（フォロワー数）	475	—
ライン（友だち数）	2,089	—

7 一般広報（パブリシティ）

- ・市長定例記者会見（8 回開催）を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。
- ・報道各社からの求めに応じて取材活動に協力し、市の PR に努めた。また、常滑らしい情報を積極的に提供し、報道機関に取り上げられた。

8 市長への手紙

- ・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内 10 カ所に設置した公共施設の投書箱、E メール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区 分	令和 2 年度	令和元年度
投書件数	151 件	112 件

2 款 1 項 3 目		事業名	ボートレースまちづくり基金 積立金			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000				2, 000, 000, 000	0	[－%] －	

【目 的】

モーターボート競走事業収益金に係る繰入金について、令和 3 年第 1 回定例会で制定した常滑市ボートレースまちづくり基金条例により新設した基金に積み立て、後年度における市の財政運営の安定化及び使途の見える化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

これまでモーターボート競走事業収益に係る繰入金は、基金に積み立てることなく、当該年度の市民サービスの維持・向上を図るための様々な事業の財源として活用してきた。

令和 2 年度は、20 億円の追加繰入を行い、全額を新設した基金に積み立て、後年度において計画的に活用する。

○基金を活用する事業

- (1) 市民の安全・安心に係る事業
- (2) 市内経済の成長に係る事業
- (3) 地域医療の確保に係る事業
- (4) 教育・芸術・文化・スポーツの振興に係る事業
- (5) その他市長が特に必要と認める事業

2 款 1 項 5 目		事業名	市有地売却事務費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
8, 084, 000	4, 771, 269				4, 771, 269	3, 312, 731	[167. 1%] 2, 855, 597	

【目 的】

市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

2 款 総務費

【事業の実施内容（成果）】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、一般競争入札を実施し、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

○売却実績

区 分	件 数	面積（㎡）	金額（円）	備 考
1 一般競争入札	4	2,067.83	71,700,000	令和3年2月入札
2 随時売却	2	828.72	29,114,724	
3 そ の 他	8	1,656.25	12,440,240	西知多道路関係 他
合 計	14	4,552.80	113,254,964	

○主な内訳

- ・原松町3丁目地内 454.72 ㎡ 28,800,000 円（一般競争入札）
- ・字斧口地内 648.67 ㎡ 19,914,169 円（随時売却）

【増減理由】

一般競争入札を実施するにあたり、測量及び鑑定評価の依頼件数が前年度より増加したため。

2 款 1 項 7 目		事業名	LGWAN・電子自治体推進協議会費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
7, 025, 000	6, 260, 812				6, 260, 812	764, 188	[111. 3%] 5, 623, 704	

【目 的】

愛知県内 54 団体で構成している「あいち電子自治体推進協議会」では、電子自治体を効率的かつ地域間の格差なく早期に構築するため、総合行政ネットワーク (LGWAN) や電子自治体を推進するための基盤システムの整備等を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

1 あいち電子自治体推進協議会負担金

- (1) 参加団体のセキュリティレベルの向上及び格差解消を図るため、共同でセキュリティ監査を行った。愛知県と共同でサーバ等の機器に対する脆弱性診断を実施した。
- (2) 公共事業に係る調達手続きをインターネットなどの情報通信技術を利用して行うことができる電子調達共同システムを共同で構築・運営した。
- (3) インターネット等を通じて施設の予約や照会ができる施設予約システムを共同で構築・運営した。常滑市では、大曽公園野球場始めりんくうビーチのバーベキュー場など 8 施設の予約受付を実施した。
- (4) あいち LGWAN アクセスが令和 2 年度から各市町村における事業者への個別支払いとなった(令和 2 年度はあいち LGWAN アクセス運営事業調整積立金取崩調整額)。

<負担金の内訳>

項 目	令和 2 年度	令和元年度
全団体向け事業(①)	852,892 円	1,276,704 円
電子申請・届出システム	273,000 円	378,000 円
あいち LGWAN アクセス	▲283 円	597,196 円
共同セキュリティ監査	580,175 円	301,508 円

項 目	令和 2 年度	令和元年度
特定団体向け事業(②)	4,542,000 円	4,347,000 円
電子調達(CALS/EC)システム	1,680,000 円	1,668,000 円
電子調達(物品等)システム	1,278,000 円	1,108,000 円
施設予約システム	1,584,000 円	1,571,000 円
総 合 計 〔①+②〕	5,394,892 円	5,623,704 円

- 2 LGWAN 接続サービス利用料 865,920 円(前年度決算額：0 円)
令和 2 年度から各市町村での個別支払いとなった。

2 款 1 項 7 目		事業名	第 2 次情報システム最適化事業費			担当課	企画課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
248, 851, 020	248, 851, 020			36, 830, 000	212, 021, 020	0	[100. 6%] 247, 438, 860	

【目 的】

情報システムを効率的に運用し、質の高い行政サービスの提供や行政運営の効率化、個人情報の保護及びセキュリティ対策の強化を図るため、「第 2 次情報システム最適化事業」として、「情報システムの構築業務」、「パソコン・ネットワークの再整備業務」、「運用・維持管理業務」及び「コンサルティング業務」について包括的なアウトソーシングを令和 4 年 12 月まで実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 第 2 次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 1,355,376,960 円
※令和 2 年度支出額 226,807,020 円
- (3) 契約の相手方 西日本電信電話株式会社名古屋支店
- (4) 委託の期間 平成 27 年 12 月 22 日から令和 4 年 12 月 31 日まで
- (5) 令和 2 年度の実施内容
 - ①情報システムの構築業務
介護保険システムの Unicode 対応を実施した。
 - ②運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。
ヘルプデスクを 1 名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
 - ③コンサルティング業務
法改正に関する対応方法の支援を受けた。

2 クラウドサービス利用等概要

項 目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTT ビジネスソリューション株式会社
契約額(税抜)	月額 1,400,000 円	月額 270,000 円
期 間	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日
令和 2 年度利用料等	18,480,000 円	3,564,000 円

2 款 総務費

3 対象業務概要

区 分				稼働時期
情報システムの再構築業務	基幹系システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理、日赤社資	H29 年 1 月
		税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険（賦課）、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理	
		福祉系業務	福祉手当、障害者（手帳・サービス）、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険（資格）、要援護者支援など	
	内部事務系システム	財務会計業務	財務会計（予算編成）	H28 年 10 月
			財務会計（決算統計） ※H29 年度決算から使用	H29 年 4 月
			財務会計（業者管理・契約管理・検査管理・共同管理） ※H29 年度から使用	H29 年 2 月
			財務会計（予算執行・備品管理） ※H29 年度から使用	H29 年 4 月
		文書管理業務	文書管理	H29 年 1 月
		コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	H28 年 10 月
		グループウェア業務	グループウェア	H29 年 1 月
	個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	H29 年 1 月
		公営企業会計業務	公営企業会計	
		人事給与業務	人事給与	H28 年 7 月
パソコン・ネットワーク再整備業務		職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備など	H29 年 12 月	
運用・維持管理業務		構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	H29 年 1 月	
コンサルティング業務		現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時	

2 款 1 項 7 目		事業名	次期情報システム最適化事業 準備費				担当課	企画課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A - B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
4, 600, 000	4, 300, 000				4, 300, 000	300, 000	[- %] -		

【目 的】

第 2 次常滑市情報システム最適化事業が令和 4 年 12 月で満了となり、令和 5 年 1 月から第 3 次常滑市情報システム最適化事業へと移行するため、次期最適化事業の事業方針を策定する。

【事業の実施内容(成果)】

第 3 次常滑市情報システム最適化事業の事業方針策定支援業務委託

第 2 次常滑市情報システム最適化事業の品質面、価格面等を公平・公正に評価した上で、次期情報シ

システムの事業方針を策定するため、情報システムに関する豊富な知識と経験を有する第三者に以下の支援業務を委託した。

1 現行最適化事業の現状調査、評価、課題の整理

第2次最適化事業の現状について以下の事項を調査したうえで評価し、課題を整理した。

- (1) 情報担当部門へのヒアリング調査
- (2) 業務部門へのアンケート調査
- (3) 業務部門の一部へのヒアリング調査
- (4) 第2次最適化事業委託事業者へのヒアリング調査
- (5) 第2次最適化事業の設計図書、契約書等の関連文書調査

2 評価結果を踏まえた次期最適化事業の実現パターンを作成し、情報システム構築・運用事業者から概算見積を取得

評価結果を踏まえ、次期情報システム事業の実現パターンを想定し、複数の情報システム構築・運用事業者より概算見積を取得した。

3 概算見積の分析、事業方針案の作成

取得した概算見積内容を分析し、次期情報システム事業の導入・運用経費を試算した。

以下の事項を盛り込んだ次期情報システム事業の事業方針(案)を作成した。

- (1) 基本方針
- (2) 対象業務範囲
- (3) 委託事業者の選定方針
- (4) ハードウェア構成方針
- (5) 業務パッケージソフトウェア構成方針
- (6) 導入・運用経費試算及び第2次最適化事業との経費比較
- (7) 実施スケジュール

2 款 1 項 7 目		事業名	社会保障・税番号制度システム整備 事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
7,482,000	7,481,500	3,267,000			4,214,500	500	[87.3%] 8,565,000	

【目 的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成29年7月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるよう既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体システム機構（J-LIS）が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

【事業の実施内容(成果)】

1 委託料（システム改修）

令和2年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、住民情報システムへの改修作業を実施した。

2 交付金（中間サーバ）

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体システム機構（J-LIS）に6,189,000円を支出した。

【増減理由】

令和元年度は特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修が2つあったが、令和2年度は1つであったため、減額となった。

2 款 総務費

(参考)

項 目		令和 2 年度	令和元年度
委託料 (システム改修)	総合住民情報システム	1,292,500 円	1,107,000 円
	健康管理システム	—	2,145,000 円
交付金	現行システム経費	2,922,000 円	2,922,000 円
	次期システム経費	3,267,000 円	2,391,000 円
計		7,481,500 円	8,565,000 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報システム強靱性向上 事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
15, 224, 000	15, 224, 000				15, 224, 000	0	[100.9%] 15, 085, 600	

【目 的】

自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を実践するために、市が整備したシステム基盤や新たに導入したシステムの保守・運用を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

- 令和 2 年度自治体情報システム強靱性向上事業に係る保守運用業務委託
システムやサーバ機器に係るライセンスの更新、故障の対応、運用支援及び問い合わせ対応を網羅した保守運用業務を委託した。
- 仮想デスクトップサービス利用料
LGWAN 接続系端末で安全にインターネット接続系の業務を実施するため、民間業者が提供する仮想デスクトップサービスを利用した。
- クラウドサービス利用料
インターネット接続系サーバを高度なセキュリティ環境のデータセンターで管理するため、民間業者が提供するクラウドサービスを利用した。

(参考)

項 目	令和 2 年度	令和元年度
保守運用業務	8,096,000 円	8,022,400 円
仮想デスクトップサービス利用料	4,290,000 円	4,251,000 円
クラウドサービス利用料	2,838,000 円	2,812,200 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報セキュリティクラウド 対応費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4, 209, 000	4, 209, 000				4, 209, 000	0	[100. 9%] 4, 171, 500	

【目 的】

愛知県が事業主体となって整備した高度な情報セキュリティ対策「あいち情報セキュリティクラウド」にインターネットの接続口を集約するとともに、同クラウドで準備されたメニューを有効活用し、インターネット接続系システムのセキュリティ強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

あいち情報セキュリティクラウド負担金

インターネット接続環境における高度なセキュリティレベルを実現するため、以下のメニューを活用した。

1 全体メニュー

高度なセキュリティ機器の共同利用、運用監視及びインターネットへの高速アクセス環境を提供する。

2 選択メニュー

(1) Web サーバ

公開用 Web サーバ基盤、不正通信の監視及び遮断装置を提供する。

(2) メールサーバ

メールサーバ基盤、関連サービスを提供する。

(3) ふるまい検知

未知の不正プログラムを検出する、ふるまい検知専用装置を提供する。

2 款 1 項 7 目		事業名	A I ・ ロ ボ テ ィ ク ス 活 用 事 業 費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 369, 190	757, 154				757, 154	612, 036	[－%] －	

【目 的】

愛知県及び県内全市町村による「あいち AI・ロボティクス連携共同研究会」において研究している ICT (情報通信技術) 活用事業を共同利用する。

【事業の実施内容(成果)】

1 AI を活用した総合案内サービス業務委託 (498,874 円)

市民の利便性向上及び職員の問い合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの問い合わせ対応を自動応答させる AI を活用した総合案内サービス(チャットボット)業務を委託した。

(1) 問合せ件数

	令和 2 年 11 月	12 月	令和 3 年 1 月	2 月	3 月	合計
件数	365 件	147 件	94 件	468 件	185 件	1,259 件

2 AI-OCR 共同利用サービス (258,280 円)

AI-OCR(手書き書類の文字認識に AI を活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。

(1) 実績

内容	枚数	1 枚あたりの読取項目数
国勢調査市区町村要計表	1,574 枚	8 項目
ふるさと納税証明書集計	530 枚	7 項目
ふるさと納税お礼状集計	530 枚	2 項目
ふるさと納税送料明細	10 枚	3 項目
DX 研修会アンケート	70 枚	13 項目

2 款 総務費

2 款 1 項 8 目		事業名	総合計画策定費				担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
1, 221, 550	226, 730				226, 730	994, 820	[16. 6%] 1, 368, 206		

【目 的】

第 5 次総合計画の点検・評価を行うとともに、団体ヒアリングや市民ワークショップ、中学生ワークショップなど様々な視点で市民意見を収集したうえで、新たなまちづくりの指針となる「第 6 次常滑市総合計画」を策定する。

【事業の実施内容(成果)】

第 5 次総合計画の点検・評価及び各種団体ヒアリングは実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりまちづくり市民ワークショップやまちづくり中学生ワークショップなど市民参画の機会が十分に確保できず、また、長期的な収支の見通しを立てることが難しいことから、第 6 次総合計画の策定を 1 年延期した。

1 第 6 次総合計画の策定延期

- ・新たな策定期間：令和 4 年 3 月末(令和 4 年度から計画期間スタート)

計 画 名		策定延期に係る考え方
第 6 次総合計画	基本構想	計画期間は市長任期を考慮し、令和 4～10 年度までの 7 年間とする
	基本計画、実行計画	前期は令和 4～6 年度までの 3 年間、後期は令和 7～10 年度までの 4 年間とする
第 5 次総合計画	基本構想	基本構想は令和 6 年度までを計画期間としているため、現行計画を「継続」する
	基本計画、実行計画	前期は令和 2 年度で終了するため、令和 3 年度は現行計画を「踏襲(継続延長)」する
まち・ひと・しごと創生総合戦略		第 6 次総合計画に集約するため、現行計画を「再度 1 年延長」する
シティプロモーションプラン		第 6 次総合計画に集約するため、現行計画を「踏襲(継続延長)」する

2 各種団体ヒアリングの実施

- ・実施時期：令和 2 年 5 月 11 日(月)～6 月 19 日(金)
- ・実施団体：28 団体
- ・ヒアリング事項：事業分野における社会的状況の変化、団体が抱える問題や課題、問題や課題に対するニーズ・市の取組み、新たな取組み・提案など

3 その他市民参画の状況

項 目	当初実施予定時期	策定延期後の実施予定時期
まちづくり市民ワークショップ	令和 2 年 6 月～8 月	令和 3 年 4 月～6 月
まちづくり中学生ワークショップ	令和 2 年 7 月～8 月	令和 3 年 7 月～8 月
若者座談会	令和 2 年 6 月～8 月	令和 3 年 4 月～6 月

【増減理由】

令和元年度は、市民アンケート調査を実施したため。

2 款 1 項 8 目		事業名	行政改革費				担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
311, 000	218, 900				218, 900	92, 100	[88. 0%] 248, 713		

【目 的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

【事業の実施内容】

1 行政改革推進本部の開催

行政改革を推進するため、計 8 回会議を開催した。

主な検討内容

- ・新学校給食共同調理場の整備について
- ・行政組織の見直しについて
- ・行政手続等における押印の見直しについて

2 債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を設置した。

また、各債権所管課において、債権管理・回収の知識や情報を得られることができるよう、令和 2 年度から債権管理・回収に関する総合データベースを導入した。

(1) 債権管理アドバイザー

委託期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日(1 年間)

委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など

実 績：相談 7 件、会議出席 1 件

(2) 債権管理・回収に関する総合データベース

契約期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日(1 年間)

契 約 先：第一法規株式会社

サービス名：コンシェルジュデスク 自治体のための債権管理・回収実務 Web

2 款 1 項 8 目		事業名	まちづくり事業費補助金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,600,000	580,000				580,000	1,020,000	[36.9%] 1,570,000	

【目 的】

住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ設置による事業募集を行い、3 月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。審査会の結果、全事業(4 団体 4 事業)を内定した。交付決定した 4 事業のうち、3 事業は実施されたが、常滑地区山車曳き廻し事業については、新型コロナウイルス感染

2 款 総務費

症の影響から中止となった。

○交付事業数：3 団体

○交付総額：580,000 円

○補助金額一覧

No.	団体名	事業名	補助金額
1	大野コミュニティ	まちづくり事業	100,000
2	明るい社会づくり運動知多地区推進協議会常滑地域	市民の憩いの場づくり	130,000
3	常滑青年会議所	青少年育成事業並びにまちづくり事業	350,000
-	常滑地区祭礼委員会	常滑地区山車曳き廻し事業	中止
	計		580,000

【増減理由】

前年度申請団体数 7 団体から 4 団体に減少したこと、交付決定後に新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した団体が 1 団体あったため減額となった。

2 款 1 項 8 目		事業名	国際交流員招致事業費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
502, 000	333, 560				333, 560	168, 440	[98. 3%] 339, 290	

【目 的】

国、一般財団法人自治体国際化協会が実施する外国青年招致事業により国際交流員を招致し、外国籍の児童生徒等の支援や、市役所での通訳・翻訳等を行う。

【事業の実施内容(成果)】

国際交流員(CIR:Coordinator for International Relations)2 名(中国人、ブラジル人)を平成 30 年度から配置し、小中学校において外国籍の児童生徒及びその保護者に対し支援を実施した。また、市役所窓口やイベントでの通訳、行政文書の翻訳、ブラジル人向け市公式フェイスブックによる情報発信等を実施し、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進した。

2 款 1 項 8 目		事業名	多文化共生推進費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
949, 000	185, 602				185, 602	763, 398	[－%] －	

【目 的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進するため、「第 5 次常滑市総合計画」に基づき実施した。

【事業の実施内容(成果)】

在住外国人に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和 3 年 3 月から開講した。新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、開講が当初の予定より遅くなったが、令和元年度に養成講座を受講したボランティア(約 20 名)が中心となって教室を開催し、約 40 名の学習希望者が在籍。毎回約 10 名の学習者が参加している。

○主な開催日

日時	場所
第1・2・3 土曜日 10:00 から 11:30 まで	常滑市役所 2階食堂
第1・2・3 火曜日 18:30 から 20:00 まで	中央公民館 学習室2

2 款 1 項 8 目	事業名	男女共同参画社会推進費				担当課	安全協働課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
178,720	26,171				26,171	152,549	[21.1%] 123,925	

【目 的】

男女共同参画社会の実現を目指して、市民への啓発や職員への研修等を行う。

【事業の実施内容(成果)】

1 男女共同参画推進啓発事業費

新型コロナウイルス感染症の影響で、男女共同参画に関する講演事業等は実施できなかった。

政策・方針決定の場に参画できる女性人材の育成を目的とした「愛知県男女共同参画人材育成セミナー（全8回講座）」に、女性市民1名を派遣した。

2 男女共同参画社会推進事業費補助金

1 団体 50,000 円。令和2年度は申請団体なし。

2 款 1 項 8 目	事業名	北部バス運行管理費				担当課	安全協働課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,381,000	5,609,850				5,609,850	771,150	[97.2%] 5,771,570	

【目 的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院等)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更した。その後、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。

※運行日は、土、日、祝日と12月28日～1月3日を除く。

○開始年月：昭和55年4月

○停留所

平成27年4月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成27年5月から12月まで：小倉公会堂、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

平成28年1月以降：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

2 款 総務費

○利用状況等(～令和 2 年度)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運航日数(日)		242	245	244	239	243
利用者数 (人)	往路	5,643	6,251	6,645	6,057	4,791
	復路	3,983	4,770	5,292	4,834	3,671
	合計	9,626	11,021	11,937	10,891	8,462
	日平均	39.8	45.0	48.9	45.6	34.8
	便平均	6.7	7.5	8.2	7.6	5.8

2 款 1 項 8 目		事業名	バス路線維持対策費負担金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
18,682,000	18,682,000				18,682,000	0	[100.0%] 18,682,000	

【目 的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者(知多乗合株)に対し、欠損金(経常収益－経常費用)の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

知多乗合株が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び欠損金、国県補助額に基づいて、予算の範囲内で支出。

バス事業者である知多乗合株に対しては、平成 23 年度より国庫補助、平成 24 年度より県費補助も開始されており、令和 2 年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は 4,920 千円であった。

なお、平成 27 年 5 月から、新市民病院へ乗り入れている。

○利用状況

年 度 (算出対象期間)	輸送人員	欠損金 (A)	国県補助額 (B)	差引負担金 (A-B)	市負担金 (C)	乗車 密度
平成 30 年度 (H29. 10. 1～H30. 9. 30)	46,154 人	25,220 千円	5,388 千円	19,832 千円	19,042 千円	1.59 人
令和元年度 (H30. 10. 1～R1. 9. 30)	52,828 人	23,469 千円	4,787 千円	18,682 千円	18,682 千円	2.06 人
令和 2 年度 (R1. 10. 1～R2. 9. 30)	62,898 人	31,268 千円	4,921 千円	26,347 千円	18,682 千円	3.59 人

※差引負担金(A-B)が市の予算に基づく負担金(C)を超えた場合、差額は知多乗合株が負担している。

2 款 1 項 8 目		事業名	路線バス運賃助成事業 (免許返納者分)				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2, 236, 000	231, 523				231, 523	2, 004, 477	[539. 7%] 42, 900		

3 款 1 項 2 目		事業名	路線バス運賃助成事業 (障がい者分)			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2, 346, 000	1, 023, 067				1, 023, 067	1, 322, 933	[425. 7%] 240, 342	

3 款 1 項 3 目		事業名	路線バス運賃助成事業 (高齢者分)				担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2, 474, 565	2, 105, 021				2, 105, 021	369, 544	[503. 6%] 418, 000		

【目 的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、助成対象者等の福祉の増進を図る。令和 2・3 年度の試行事業。

【事業の実施内容(成果)】

利用者に配布する路線バス運賃助成利用券 (50 枚つづり) を作成するとともに、利用者が乗車時に使用した利用券の枚数、半田・常滑線、南部線それぞれの平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合(株)に支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。

○利用券配布実績

対象者	申請数
免許返納者等	22 名 延べ 29 冊
障がい者	156 名 延べ 262 冊
高齢者	353 名 延べ 439 冊
計	531 名 延べ 730 冊

○負担金実績

対象者	路線	枚数	金額 (円)
免許返納者等	半田・常滑線	512	181, 248
	南部線	129	32, 895
	計	641	214, 143
障がい者	半田・常滑線	3, 646	646, 758
	南部線	2, 273	292, 109
	計	5, 919	938, 867
高齢者	半田・常滑線	3, 018	1, 068, 372
	南部線	3, 592	915, 960
	計	6, 610	1, 984, 332
合計		13, 170	3, 137, 342

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担した。

2 款 総務費

- 印刷製本費：17,380 円（免許返納者等分）
79,200 円（障がい者分）
99,300 円（高齢者分）
○消耗品費：5,000 円（障がい者分）
2,349 円（高齢者分）

【増減理由】

令和2年度は、事業を開始したため、増額となった。

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税積立金			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
36, 743, 164	36, 294, 964			36, 294, 964		448, 200	[11.3%] 320, 755, 004	

【目 的】

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、希望する使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容(成果)】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使途別寄附金の状況

使 途	令和2年度		令和元年度		前年度比 (%)	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	361	6,198,492	127	2,570,000	241.2	福祉基金
教育・文化	220	3,182,000	113	2,090,000	152.2	ふるさとづくり 事業基金
産業・観光	130	1,930,000	74	1,370,005	140.9	ふるさとづくり 事業基金
環境	107	1,880,000	81	1,290,000	145.7	ふるさとづくり 事業基金
景観	43	680,000	25	450,000	151.1	やきもの散歩道地区 景観保全基金
市長お任せ	440	17,424,472	228	311,000,000	5.6	ふるさとづくり 事業基金
	1	5,000,000	-	-	皆増	ふるさとづくり 事業基金 (空港関連事業者支援)
小・中学校 エアコン設置	-	-	105	1,984,999	皆減	ふるさとづくり 事業基金
合計	1,302	36,294,964	753	320,755,004	11.3	

【増減理由】

令和元年度に市長お任せに高額の寄附があったため。

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税利用促進事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
14,473,000	12,706,127			1,311,298	11,394,829	1,766,873	[83.2%] 15,279,792	

【目 的】

ふるさと納税制度による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を PR するため、お礼の品として地元特産品等を送付する事業を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 お礼の品の充実

令和元年度は 33 社 163 品の取扱いであったが、令和 2 年度には 37 社 173 品に増加した。

2 寄附実績の内訳

区分	令和 2 年度		令和元年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市内寄附者	26	2,511,492	39	2,134,999
市外寄附者	1,410	38,703,472	1,048	344,320,010
合計	1,436	41,214,964	1,087	346,455,009

令和 2 年度寄附者所在地：45 都道府県

3 事業費の内訳

・業務一括代行委託料	2,283,820 円
・返礼品調達費	7,692,437 円
・返礼品送料	1,272,943 円
・大手ポータルサイト掲載料	1,120,460 円
・決済手数料	265,890 円
・その他諸経費	70,577 円

【増減理由】

常滑市がアイアンマン 2021 年大会への参加を見送り、令和 3 年 1 月から「アイアンマンレースによるスポーツ振興」の使途を廃止したことにより、アイアンマンへの寄附が減少したため。

2 款 1 項 8 目		事業名	セントレア応援クーポン事業費			担当課	企画課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
129,467,000	104,533,183	100,363,000			4,170,183	24,933,817	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染症の影響による就航便等の激減を受けて、開港以来最大の危機的状況に直面している中部国際空港や空港島内店舗の事業継続を支援するため、セントレアで商業利用ができるクーポンを配布し、飲食や買い物を促すとともに、市民が楽しめるレジャースポットとして利用促進を図る。

2 款 総務費

【事業の実施内容(成果)】

1 セントレア応援クーポンの概要

- ・対 象 者：59,267 人
- ・配 布 額：2,000 円(市民 1 人につき券面額 500 円×4 枚を配布)
- ・配布総数：237,068 枚(合計 118,534 千円分)
- ・利用店舗：第 1 ターミナル・第 2 ターミナル・フライトオブドリームズ内の店舗、空港島ホテル内の飲食店
- ・利用期間：令和 2 年 10 月 15 日(木)～令和 3 年 2 月 28 日(日)

2 クーポン利用実績

- ・利用枚数：188,058 枚／金額：94,029,000 円
- ・利 用 率：79.33%

＜参加事業者別利用実績＞

参加事業者	利用枚数	金 額
中部国際空港株式会社	183,248 枚	91,624,000 円
セントレアホテル	3,111 枚	1,555,500 円
コンフォートホテル	2 枚	1,000 円
フォーポイントバイシェラトン中部国際空港	1,003 枚	501,500 円
名古屋エアケータリング	694 枚	347,000 円
合 計	188,058 枚	94,029,000 円

※利用枚数には「出張販売」「交換」「カタログ販売」を含む

3 利用促進のための取組み

(1)出張販売

空港に行くことが難しい方にもクーポンを使った買い物気分を楽しんでもらうため、各地の名産品販売や親子で楽しめるイベント「旅するマルシェ」を市内 3 施設で実施。

- ・会 場：市体育館、市民文化会館、南陵市民センター
- ・来場者数：約 2,300 人／利用枚数：8,352 枚

(2)セントレア買物券・ホテル食事券との交換

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令などにより空港に行くことが難しい期間があったため、令和 3 年 7 月 31 日まで使用できる「セントレアお買物券」または「ホテルお食事券」との交換を市内 3 施設で実施。

- ・会 場：市体育館、市民文化会館、南陵市民センター
- ・来場者数：約 3,340 人／利用枚数：37,604 枚

(3)児童養護施設でのカタログ販売

児童養護施設で生活している子どもたちにも、各地の名産品や空港のグッズなどが購入できるよう「カタログ販売」を実施。

- ・八波寮、松籟荘：71 枚

2 款 1 項 1 0 目		事業名	防犯カメラ設置管理費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3, 522, 950	3, 254, 900			3, 199, 680	55, 220	268, 050	[437. 8%] 743, 480	

【目 的】

駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策のため、また不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

中部電力株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、中部電力等が管理する電柱に防犯カメラ 10 台の設置を進めた。適所に電柱がない西ノ口駅は駅施設に 1 台設置した。なお、設置費の財源はふるさとづくり事業基金を充当した。

○設置状況(平成 28 年度～)

年度		設置場所	台数
駐輪場 トイレ (10 台)	H28	西ノ口駅 常滑駅※常滑ライオンズクラブからの寄附	1 2
	H29	りんくう常滑駅	2
	H30	榎戸駅	2
	R1	大野町駅 多屋駅	1 1
	R2	西ノ口駅	1
見守りポール (10 台)	R2	ラフィエネ鯉江本町前、常滑駅北側道路、 原松町交差点、市内 4 中学校正門付近、 常滑駅、多屋駅、蒲池駅	10
合 計			20

【増減理由】

令和 2 年度は、みまもりポール(防犯カメラ)を 10 か所に設置したため、増額となった。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災組織交付金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
1,475,000	1,475,000				1,475,000	0	[103.5%] 1,425,000		

【目 的】

自主防災組織の育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割、自主防災会加算により支給した。自主防災会加算については、対象地区は 11 地区(久米、石瀬、瀬木、奥条、西阿野、熊野、古場、大谷、小鈴谷、広目、坂井)。

- ・人口割：人口で按分=500,000 円
- ・均等割：1 地区 25,000 円×28 地区=700,000 円
- ・自主防災会加算：1 地区 25,000 円×11 地区=275,000 円 計 1,475,000 円支給

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災啓発事業費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
220,000	140,000				140,000	80,000	[75.7%] 185,000		

2 款 総務費

【目 的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容(成果)】

○市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1～2月に行っているもの。

令和2年度の事業については、新型コロナウイルス感染症対策として中止とした。

○防災学習等支援事業(講師：防災教育アドバイザー 近藤 ひろ子 氏)

- ・ 幼稚園支援 2回(1/25 常滑幼稚園、2/16 三和南保育園)【避難訓練、講話】
 - ・ 小学校支援 2回(1/20 三和小学校、2/10 西浦北小学校)【講話、防災倉庫・グッズ展示】
- ※小学校支援については、安全協働課職員にて実施

○常滑市防災ボランティアリーダー会の主な取組み

日 程	内 容
7/26	勉強会(気象・地震)
11/5、19	防災教室(おもちゃ図書館)
3/6	県防災 Vco 講座(リモート参加)
3/11、12、15	防災教室(530 とこなめ・おもちゃ図書館・明るい社会づくり運動)

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災訓練費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
227, 000	103, 168				103, 168	123, 832	[42. 2%] 244, 367	

【目 的】

災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、市、各防災関係機関、地域住民等の参加協力のもと、総合的な防災訓練である市総合防災訓練を実施することにより、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動の協力体制を確立し、地域の連携を活かした防災力の強化及び防災意識の高揚を図る。

また、より効果・効率的な地区防災訓練を実施することにより、自主防災班の一層の活性化を図り、近年発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備える。

【事業の実施内容(成果)】

1 市総合防災訓練

「津波防災の日(11月5日)」の前後期間の取組みとして、南海トラフ地震及び津波に対する日頃からの「備え」と更なる防災意識の向上に資するため訓練を実施している。令和2年度は、11月8日(日)に青海中学校において青海地区を対象として実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中止とした。

2 地区防災訓練

令和2年度は、7地区で訓練を実施し地域住民354人の参加を得た。避難訓練や安否確認訓練のほか、救出用資機材取扱訓練や消火栓取扱訓練を実施した。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴い、14地区で各区の判断により訓練が中止となった。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	災害情報等メール配信参集 システム事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
132, 000	132, 000				132, 000	0	[100. 9%] 130, 800	

【目 的】

大規模災害時や火災発生時に市幹部職員、消防職団員、災害支援隊員等に電子メールで災害情報及び参集連絡を一斉配信し、災害時の円滑な連絡体制を構築し初動体制を確立する。

【事業の実施内容(成果)】

平成 30 年 4 月から、本システムとして、「APS メール配信サービス すぐメール」(パイザー(株)提供)を導入し運用している。初期導入年度以降は、月額使用料のみで利用が可能となっている。

月額使用料 11,000 円×12 か月=132,000 円(年間、税込み)

システム利用者 300 人(市幹部職員、消防職団員、災害支援隊員、その他)

令和 2 年度メール配信実績 テストメール(訓練含む) 128 件

連絡 228 件

非常送信 52 件

2 款 1 項 1 1 目		事業名	移動系防災行政無線整備事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,700,000	3,670,480				3,670,480	1,029,520	[131.4%] 2,794,332	

【目 的】

災害時、停電や携帯電話等の通信手段が不通になった場合でも、市内の各避難所や防災関係機関との連絡をとることができるよう、災害に強い情報伝達手段である MCA 方式の移動系無線機を導入、配備する。

【事業の実施内容(成果)】

既存の市防災行政無線(移動系)は設置後 30 年以上が経過し、老朽化が著しく部品の供給も終了しているため修理が困難であった。さらに新スプリアス規格に対応していないため、使用期限が 2022 年 11 月末までとなっている。また、庁舎移転にともなう無線免許状の更新ができないため、新規格に対応した MCA 方式の移動系防災行政無線を庁舎移転までに段階的に整備することとした。

令和 2 年度は 15 台を購入し、市役所、医療救護所(市体育館、青海中学校、常滑東小学校、南陵中学校)及び市内の関係機関(消防本部、市民病院、常滑警察署)に配備した。

令和元年度 15 台を合わせ 合計 30 台配備済み。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災ラジオ販売事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
20, 889, 291	18, 219, 921	5, 353, 000		1, 161, 000	11, 705, 921	2, 669, 370	[99. 6%] 18, 298, 720	

【目 的】

災害情報の伝達の多様化を目的とし、同報系デジタル防災行政無線の放送内容を屋内でも聴取することができる防災ラジオを、希望する市民に対して販売する。

2 款 総務費

【事業の実施内容(成果)】

1 販売対象者等

- (1)対象者 常滑市内に居住する世帯もしくは市内の事業所
 (2)販売価格 1 台 1,500 円
 (3)販売台数 800 台
 (4)申込受付期間 令和 2 年 11 月 1 日～令和 2 年 12 月 18 日
 (5)申込方法 所定の様式に必要事項を記入し、市役所・青海公民館・とこなめ市民交流センター・南陵公民館に設置した受付箱に提出。もしくは、専用アドレス宛にメールで送付
 (6)結果通知 令和 2 年 12 月に申込者全員に対して結果を郵送で通知

2 販売方法

- (1)販売期間 令和 3 年 1 月 13 日～令和 3 年 2 月 24 日(販売会場によって日程は異なる)
 (2)販売会場 市体育館、とこなめ市民交流センター、中央公民館、南陵公民館
 ※令和 3 年 3 月 1 日より市役所にて追加販売を実施

3 主な実績等

R1 年度 (台)	R2 年度 (台)
800	774

※令和 2 年度の在庫 (26 台) については、令和 3 年度以降先着順で販売

2 款 1 項 1 1 目		事業名	災害用備蓄品購入費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳				(円)	不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			前年度決算額(円)	
2, 850, 000	2, 816, 460				2, 816, 460		33, 540	[84. 7%] 3, 325, 452	

【目 的】

大規模災害を想定した避難所等における備蓄を行い、災害に備える。

【備蓄購入計画の見直しについて】

令和元年度で、平成 27 年度に設定した備蓄品購入計画(発災後 1 日の避難者数 11,000 人に対して 1 日 3 食分を備蓄)が完了したため、計画の見直しを行った。平成 27 年度に立てられた計画は、年度ごとに購入数が異なり管理の妨げとなっていたため、物資の入替が必要な 4 年で目標数を割り、購入計画の平準化を行った。

【事業の実施内容(成果)】

1 食料および飲料水

以下の食料品、飲料水を購入し、備蓄を行った。

※単位「食」

備蓄品	R1 末在庫	R2 購入分	R2 使用分	R2 末在庫	目標数
アルファ化米(白飯)	11,000	2,200	2,200	11,000	11,000
アルファ化米(味ご飯)	11,000	2,200	2,200	11,000	11,000
飲料水(500ml)	32,232	4,416	3,600	33,048	33,120
飲料水(2L)	3,000	600	1,032	2,568	3,000
乾パン	11,040	2,328	1,968	11,400	11,040
クラッカー	0	3,010	-	3,010	-

備蓄品	R1 末在庫	R2 購入分	R2 使用分	R2 末在庫	目標数
アレルギー対応食品ビスケット類(ライスクッキー等)	0	240	-	240	-
ヒートレスカレー	0	510	-	510	-
アレルギー対応食品主食(はんぶん米等)	250	-	-	250	-

2 資器材

- ・備蓄物資として、簡易トイレ(1,000 個、99,000 円)、段ボールトイレ(36 台、105,336 円)、ブルーシート(200 枚、259,600 円)、プチプチシート(24 本、97,680 円)を購入した。
- ・避難所における衛生管理用品として、アルコールハンドジェル(10L 入り 8 箱、88,000 円)を購入した。
- ・医療救護所用の資器材としてプラスチックガウン(200 枚、77,000 円)を購入した。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	避難所等感染症対策事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円) [－%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
23, 946, 760	22, 993, 696	21, 580, 000		510, 800	902, 896	953, 064	－	

【目 的】

各避難所を開設する災害が発生した際に、避難所における避難者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大の防止対策として、資器材等を購入し配備する。

【事業の実施内容(成果)】

災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策として避難所 12 施設及び医療救護所 4 施設に資器材等を購入し、配備した。

1 配備施設

(1) 避難所 12 施設

市役所、青海公民館、市体育館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館、三和小学校、青海中学校、鬼崎南小学校、常滑東小学校、丸山保育園、西浦北小学校、小鈴谷小学校

(2) 医療救護所 4 施設

市体育館、青海中学校、常滑東小学校、南陵中学校

2 購入資器材一覧

(1) 避難所用資器材 (12 施設)

- 段ボール製仕切り組立て接続部材 3,936 枚、ダブルクリップ 864 袋
- 避難者用 1 人用テント 120 基、2 人用テント 280 基、ベッド 120 台、マット 1,000 枚
- 感染防止衣 120 セット (ガウン、マスク、手袋、ゴーグル、シューズカバー)
- 感染防止フェイスシールド 120 枚
- 大型送風機 26 台
- 備蓄倉庫 3 式 (市体育館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館)
- 避難所用ベスト 80 着
- 災害対策本部用品一式 (TV・電話接続コード等)
- 避難所用衛生管理用品 (非接触型体温計、ペーパータオル、手袋等)
- 避難所用事務用品 (受付用パーテーション、収納ケース、ファイル等)

(2) 医療救護所用資器材 (4 施設)

2 款 総務費

- 医療救護所用テント4式（テント4張、錘32個）
- 医療救護所用照明器具4式（照明8台、発電機4台、コードリール4個）
- 医療救護所用ベスト19式
- 医療救護所用ベッド4セット

2 款 1 項 1 2 目		事業名	表彰関係費				担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
270, 130	270, 130				270, 130	0	[113. 5%] 237, 937		

【目 的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容(成果)】

- ・9月11日(金)に表彰審査委員会を開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。
- ・表彰式は、11月2日(月)に市役所大会議室において開催した(出席者は来賓を含め約70人)。
- ・被表彰者及び被感謝状贈呈者へ記念品を贈呈した。
- ・記念品は常滑焼のフリーカップとした。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表 彰 区 分		令和2年度	令和元年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	0人	1人
	・市長として4年以上在職した方	0人	1人
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	32人2団体	27人2団体
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	24人	13人
	・産業の開発振興に貢献した方	0人	2人
	・民生の安定に貢献した方	1人	1人
	・保健衛生に貢献した方	0人	0人
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	3人1団体	5人1団体
	・市のため多額の私財を寄附した方	3人1団体	6人1団体
	・その他特に表彰することを適当と市長が認めた方	1人	0人
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	32人	37人
	・各地区区長	28人	28人
	・市内小中学校が参加する県単位以上の大会において3位以上の成績を収めた指導者	0人	2人
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	4人	7人
合 計		64人2団体	65人2団体

2 款 1 項 1 2 目		事業名	コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2, 500, 000	2, 500, 000			2, 500, 000	0	0	[100%] 2, 500, 000		

【目 的】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成制度を活用し、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

○一般コミュニティ助成事業

(対象地区：樽水区) 2,500 千円

山車を改修・修繕することにより、子どもたちや地域の方々が安心して山車の曳廻しに参加でき、地域への愛着が深まって地域コミュニティが活性化するとともに、子どもたちが参加することで地域の伝統文化の継承に結びついた。

2 款 1 項 1 2 目		事業名	常滑市臨時特別出産祝い金 給付事業費			担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
10,260,000	10,260,000	8,878,000			1,382,000	0	[-%] -	

【目 的】

国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの誕生を祝うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら不安な妊娠期を過ごした母親を支援するため、臨時的な給付措置として、3万円を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

1 支給対象者

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生により常滑市に住民登録された子どもの母等で、令和2年4月27日(特別定額給付金基準日)時点で常滑市に住民登録があり、申請書等を市が受け付けた日まで引き続き住民登録されている者

2 給付額

対象となる子ども1人につき3万円(1回のみ)

3 支給実績

令和2年度に出産した母：364人(内、非該当者(辞退含む)：27人)

支給者：336人

支給額：10,260,000円(子ども342人×30,000円)

未申請者：1人

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎環境整備検討事業費				担当課	施設マネジメント課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※7, 506, 480	7, 506, 000			2, 935, 301	4, 570, 699	480	[100. 2%] 7, 491, 960	

※予算現額は令和3年度への繰越明許分3,044,520円を除いた額

【目 的】

本業務は、平成30年度から令和3年度の4カ年に渡り、新庁舎の設計業務を補完する現状調査・オフィスレイアウト設計・文書管理計画や、新庁舎において必要となる什器・家具の購入、移転計画の支援等の業務を委託するもの。

2 款 総務費

【事業の実施内容（成果）】

1 設計・購入支援

人員の配置変更に伴うレイアウトの修正や、移設品と新規購入備品を整理し、新規購入備品に係る仕様書の作成を行った。

2 文書管理

西倉庫・東庁舎で保管している文書について、番号管理及びデータベースを作成し、保管文書の適切な管理を実施するとともに、新庁舎での書架規模の算出や新たな文書管理計画について検討を進めた。

3 その他の業務

委託業者の支援を受け、移転業務の仕様書や什器・備品の更新計画を作成した。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設工事費 新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
5,265,579,211	5,236,779,364	45,268,000	4,514,200,000	677,311,364	0	28,782,335	154,119,789	[3397.9%]	

※令和元年度からの継続費通次繰越分（決算額：2,069,742,699 円）を含む。

【目 的】

昭和 44 年に建設された市役所本庁舎は、施設の老朽化に伴う建物や設備の劣化が著しい状態であり、耐震性能も満たしていないため、災害時の復旧・復興の拠点として機能することができない状況にある。平成 29 年度に実施した市民会議や市民アンケートの結果を踏まえ、市庁舎の高台移転を決め事業を進める。なお、財政負担の軽減を図るため、緊急防災・減災事業債の活用を第一に考え、令和 3 年 3 月末までの竣工を目指す。

【事業の実施内容（成果）】

令和元年度に実施した仮設工事や基礎工事に続き、建築本体工事に着手し、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行にもかかわらず感染症対策を徹底し、契約工期どおり令和 3 年 3 月末に竣工した。

【増減理由】

令和元年度・令和 2 年度にまたがる事業であり、工事工程上、令和 2 年度出来高の割合が多かったため。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設準備工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,250,000	3,702,600			3,702,600	0	547,400	51,796,300	[7.1%]	

【目 的】

新庁舎建設事業が同一敷地内にある市民病院の業務の妨げにならないよう、細かなスケジュール調整をするなかで、新庁舎建設工事や立体駐車場増築工事とは別で発注が必要となった準備工事等を行う。

【事業の実施内容（成果）】

1 委託

(1) 常滑市新庁舎プラザ整備にかかる既存設備調査等業務委託（(株)日建設計名古屋オフィス）

新庁舎と市民病院を結ぶ連絡通路（プラザ）の整備に伴い移設が必要となる設備等を調査し、プラザ整備工事が円滑に進むための移設設計等を実施した。

- (2) 常滑市新庁舎への太陽光発電設備導入事業にかかる技術支援業務委託（(株)柴田工業）
新庁舎に設置予定の太陽光発電設備について設計を行うとともに、新庁舎建設工事において対応が必要となる要件の整理や必要な事前準備工事の設計を行った。

2 工事

- (1) 常滑市新庁舎プラザ整備に伴う改修等工事
新庁舎と市民病院を結ぶ連絡通路（プラザ）工事の進捗に合わせて、立体駐車場乗入口や駐車場管制機器の改修等を行った。
- (2) 太陽光発電設備設置準備工事（(株)柴田工業）
太陽光発電設備設置工事の事前準備として、屋上基礎と太陽光パネルを支持する架台を接合するアンカーの設置工事を行った。

【増減理由】

準備工事は概ね本体工事の着手前（前年度）に実施済みのため、令和2年度は減額となった。

2 款 1 項 1 3 目	事業名	新庁舎インフラ整備事業費				担当課	施設マネジメント課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
19,400,000	17,273,661		9,600,000	7,673,661	0	2,126,339	[2404.8%] 718,300

【目 的】

新庁舎に井水設備の設置工事や光ケーブル導入工事などインフラ整備のための工事を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

- 常滑市新庁舎光ケーブル導入工事（知多半島ケーブルネットワーク(株)）
新庁舎における光電話の接続確認試験を行うために光回線の引き込みを行った。
- 常滑市新庁舎地下水利用設備設置工事（(株)東洋アクアテック）
トイレの流し水として地下水を利用するために井戸の掘削工事を行った。

【増減理由】

庁舎本体工事に合わせてインフラ整備を実施したことに伴い増額となった。

2 款 1 項 1 3 目	事業名	新庁舎建設工事監理費				担当課	施設マネジメント課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
54,110,000	54,109,440		49,900,000	4,209,440	0	560	[400.0%] 13,527,360

【目 的】

職員による施工管理に加えて、設計業者（株式会社日建設計名古屋オフィス）による工事監理を委託する。

【事業の実施内容（成果）】

平成31年度国土交通省告示第98号に基づく工事監理業務のほか、意図伝達業務、工程会議への出席等により、対象となる工事が厳しい工期にもかかわらず、遅滞なく履行することができた。

2 款 総務費

【増減理由】

令和元年度・令和２年度にまたがる事業であり、工事工程上、令和２年度出来高の割合が多かったため大幅な増額となった。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎移転関連事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		[-%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※4,800,000	4,675,000			4,675,000	0	125,000	-		

※予算現額は令和３年度への繰越明許分 118,000,000 円を除いた額

【目 的】

新庁舎への移転に伴い移設が必要となるネットワーク及びシステムの設計及び工事費用を見込む。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 新庁舎にかかる第２次情報システム最適化事業移行検討支援業務委託（西日本電信電話(株)）
第２次情報システム最適化事業の新庁舎への移設のための設計業務を行った。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎集密書架等整備費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		[-%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,000,000	3,600,520			3,600,520	0	399,480	-		

【目 的】

新庁舎の書庫・倉庫等に必要な集密書架等を整備する。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 常滑市新庁舎建設事業にかかる集密書架等調達
1 階書庫・倉庫及び２階課税台帳書庫に設置するハンドル式移動書架のレール設置工事を行った。新庁舎の建築工事の床工事において移動式書架のレール埋込みが必要となるため、令和３年度に予定している書架本体の設置に先行してレールの設置工事を令和２年度に実施した。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	こども図書室整備事業費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		[1328.8%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
127,731,949	93,331,356		83,800,000	9,531,356	0	34,400,593	7,023,691		

※令和元年度からの継続費通次繰越分（決算額：48,219,949 円）を含む。

【目 的】

図書館本館の分散移転を行うにあたり、新庁舎内にこども図書室を整備し、子供の読書環境の充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

令和元年度に引き続き常滑市役所新庁舎内こども図書室の工事を実施した。工事は新庁舎と一括実施した。

【増減理由】

令和元年度から継続して実施した常滑市新庁舎等建設工事の年度別支払額が、令和元年度は 3,900,051 円、令和 2 年度は 92,000,796 円であったため増額となった。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	(事故繰越) 新庁舎立体駐車場建設工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
799,200,000	799,200,000		599,400,000	199,800,000	0	0	[-%] -	

【目 的】

新庁舎の建設にあわせ、来庁舎および職員が利用する立体駐車場を設計・施工発注方式により整備する。

【事業の実施内容(成果)】

新庁舎関連工事の取合いや全国的な高力ボルトの供給不足にもかかわらず、整備することができた。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	(事故繰越) 新庁舎立体駐車場増築工事監理費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
7,370,000	7,370,000			7,370,000	0	0	[-%] -		

【目 的】

職員による施工管理に加えて、性能発注図書作成者である設計業者（株式会社日建設計名古屋オフィス）による工事監理を委託する。

【事業の実施内容(成果)】

平成 31 年度国土交通省告示第 98 号に基づく工事監理業務のほか、意図伝達業務、調整の必要な新庁舎建設工事を含む工程会議への出席を実施した。

2 款 1 項 1 4 目		事業名	特別定額給付金給付費				担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
5,929,900,000	5,929,900,000	5,929,900,000				0	0	[－%] －	

【目 的】

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全市民に対して特別定額給付金（10 万円/人）を給付する。

【事業の実施内容(成果)】

- 給付対象者
基準日（令和 2 年 4 月 27 日）において本市の住民基本台帳に登録されている人
- 給付額
1 人につき 10 万円（原則として世帯主に対し給付）

2 款 総務費

3 申請方法

感染防止のため原則「郵送」または「オンライン」による申請

4 周知方法

(1) 広報活動

市広報、回覧板、市ホームページ、市 SNS、CATV、同報無線

(2) 協力依頼

- ・民生児童委員への協力を依頼
- ・市内主要店舗（スーパー、コンビニ等）に対しポスターの掲示を依頼
- ・市議会議員への声掛け等協力を依頼

(3) 申請催告

未申請者に対して催告ハガキを郵送

(4) そ の 他

市相談窓口及び専用ダイヤル設置、地区独自の相談窓口設置等

5 給付実績

	給付対象	給 付 済	給 付 率	参考：愛知県平均 給 付 率
世帯数	25,202 世帯	25,115 世帯	99.7%	99.3%
人 数	59,402 人	59,299 人	99.8%	99.7%
金 額	5,940,200 千円	5,929,900 千円	99.8%	99.7%

2 款 3 項 1 目		事業名	戸籍住民基本台帳事務費			担当課	市民窓口課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
12, 563, 784	10, 666, 633	3, 740, 000		6, 926, 633	0	1, 897, 151	[62. 5%] 17, 053, 859	

【目 的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

【事業の実施内容(成果)】

- ・平成 24 年 1 月から市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後 7 時 15 分までの 2 時間延長を実施しており、令和 2 年度は 1 日平均 19.1 件、15.3 人の利用があり、日中来庁できない市民へのサービス拡大を図った。

○人口の推移

(各年度末現在、単位：人)

	戸籍人口	住民人口（うち、外国人人口）
令和 2 年度	58,956	58,781 (1,415)
令和元年度	59,162	59,407 (1,526)

○令和 2 年度戸籍事件数

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
569 (565)	704 (674)	532 (628)	146 (141)	290 (372)	331 (318)	2,572 (2,698)

※（ ）は令和元年度

○令和 2 年度住民異動届出件数

(単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
396 (415)	599 (581)	1,771 (2,763)	2,194 (2,462)	789 (782)	4,573 (4,755)	10,322 (11,758)

※ () は令和元年度

○令和 2 年度証明書発行件数

(単位：件・円)

区分	有料	公用・無料	計	手数料
戸(除)籍謄抄本	14,025 (15,023)	2,835 (2,657)	16,860 (17,680)	8,063,050 (8,426,600)
住民票写し等	26,463 (27,721)	3,431 (6,046)	29,894 (33,767)	5,292,600 (5,544,200)
印鑑証明書	16,095 (16,427)	382 (404)	16,477 (16,831)	3,219,000 (3,285,400)
臨時運行許可証	254 (205)	0 (0)	254 (205)	190,500 (177,000)
その他証明	631 (570)	46 (35)	677 (605)	126,200 (114,000)
計	57,468 (59,946)	6,694 (9,142)	64,162 (69,088)	16,891,350 (17,523,950)

※ その他証明は身分証明書、不在籍(住)証明等。() は令和元年度

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、7,377,900 円の減額となった。

デジタル手続法に基づく住民情報システム改修により、3,740,000 円の増額となった(国庫補助 10/10)。

2 款 3 項 1 目		事業名	コンビニ交付システム事業費				担当課	市民窓口課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
19,787,404	19,712,804			1,850,117	17,862,687	74,600	11,301,442		[174.43%]

【目 的】

マイナンバー制度に伴う個人番号カードの利用開始に合わせて戸籍等証明書のコンビニ交付システムを導入し、戸籍等証明書の自動交付サービスを、休日を含む早朝から深夜までの時間帯で実施することによって、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 利用可能店舗等の追加

マックスバリュ東海、マックスバリュ西日本、生活協同組合コーポしが、イオン北海道、沖縄県糸満市、石川県能美市、沖縄県うるま市、福井県鯖江市、山口県宇部市、岩国市、石川県白山市、山梨県昭和町、沖縄県宜野湾市、兵庫県たつの市、長野県東御市、大分県日田市、佐賀県神埼市、奈良県大和郡山市、福井県永平寺町、福井県越前市、石川県中能登町、群馬県みどり市、長野県木曽町、香川県坂出市

※ 令和 3 年 3 月末現在、全国の約 55,000 店舗で利用可能

2 款 総務費

2 令和 2 年度証明書交付実績

住民票	印鑑証明	戸籍証明	戸籍附票	合計	休日・時間外	市外店舗	県外店舗
1,490 (858)	1,197 (688)	204 (122)	21 (10)	2,912 (1,678)	1,393 (837)	603 (345)	60 (25)

※（ ）は令和元年度実績

3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

- ・広報、市ホームページへの掲載（個人番号カードの交付申請等を含む。）
- ・市役所でのチラシ設置及びポスター掲示、転入者へのチラシ配布、個人番号カード交付時のチラシ配布
- ・窓口番号案内表示システムでの表示

4 事業費内訳

- ・コンビニ交付システムの契約期間満了に伴うクラウド移行の費用として 9,311,500 円を要した。

(1) コンビニ交付システム事業費

①第 1 次コンビニ交付システム（平成 28 年 2 月～令和 3 年 1 月）

システム構築費 4,017,600 円（4～1 月 401,760 円/月）
※総額 24,105,600 円（5 年リース）

保守委託料 2,398,000 円（4～1 月 239,800 円/月）

システム HDD 購入費 79,200 円

HDD 取外し委託料 135,300 円

②第 2 次コンビニ交付システム（令和 3 年 2 月～令和 8 年 1 月）

クラウド移行委託料 8,827,500 円

クラウド移行試験工程対応委託料 264,000 円

住基システム連携委託料 220,000 円

クラウドサービス利用料 627,000 円（2～3 月 313,500 円/月）

(2) コンビニ交付事務費

運営負担金 2,728,000 円

コンビニ事業者への委託手数料 340,704 円（@117 円×2,912 部）

証明発行テスト手数料 1,700 円

県外旅費 73,800 円

2 款 3 項 1 目		事業名	マイナンバー事務費			担当課	市民窓口課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
44, 908, 270	26, 304, 202	26, 121, 393		68, 000	114, 809	18, 604, 068	[268. 54%] 9, 795, 227	

【目 的】

住民票を有する方を対象に個人番号（マイナンバー）を付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード（マイナンバーカード）を交付する。

【事業の実施内容（成果）】

1 通知カードの交付等（令和 2 年 5 月 25 日に制度廃止）

- ・返戻された通知カードの交付通数 5 通
- ・紛失等による再発行枚数 40 枚

2 個人番号カードの交付等

区分	令和2年度	令和元年度	累計
交付申請件数	12,527 件	2,058 件	22,658 件
交付通知書発送数	7,511 件	1,688 件	16,526 件
交付通知書再送数	63 件	177 件	1,723 件
交付枚数	7,410 件	1,676 件	15,762 件
再交付申請件数	103 件	69 件	256 件

(1) 申請支援

- ・実績 1,601 件（うち出張申請支援 284 件）
- ・市役所において平日開庁時間に実施（予約制）
- ・イオンスマイル常滑（9/5、3/6）、半田市医師会（12/2）、常滑市民病院（2/4、5）にて出張申請支援を実施

(2) 臨時交付

- ・実績 1,727 件
- ・平日時間外（毎週2回程度）及び土日午前（月3回程度）に実施（予約制）

3 事業費内訳

会計年度任用職員費用弁償	36,000 円
本人確認書類裏書印字システム保守業務委託料	70,400 円
住基ネット保守業務委託	17,600 円（3 月のみ）
オンライン申請タブレット賃貸借	208,890 円（7～3 月 23,210 円/月）
住基ネット統合端末賃貸借	26,070 円（3 月のみ）
通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金	25,406,400 円
その他（消耗品、印刷製本費、通信運搬費）	538,842 円

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金（物件費）が報酬及び手当（人件費）として別の科目へ移ったため、1,632,300 円の減額となった。

個人番号カード発行枚数の増加及びそれに伴うシステム増強を実施したことにより、地方公共団体情報システム機構への交付金が 17,403,200 円の増額となった（令和元年度交付金 8,003,200 円）。

2 款 5 項 1 目		事業名	基幹統計調査費（報酬含む）				担当課	企画課	
予算現額 A （円）	決算額 B （円）	財 源 内 訳 （円）				不用額 A-B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
23,621,000	20,406,884	20,406,884			0	3,214,116	3,915,708		

【目 的】

統計法に規定される基幹統計調査を県から委託を受けて実施する。

【事業の実施内容(成果)】

次の基幹統計調査を行った。

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
学校基本調査	令和2年5月1日	—	市内幼稚園2園、こども園4園、小中学校13校、各種学校2校
工業統計調査	令和2年6月1日	指導員1名 調査員8名	180 調査区、対象事業所数：290 事業所

2 款 総務費

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
経済センサス調査区管理	令和2年6月1日 (基準日)	—	180 調査区
国勢調査	令和2年10月1日	指導員 43 名 調査員 224 名	426 調査区、 約 5 万 8 千人(市内に住んでいるすべての人、世帯を対象)

指導員、調査員報酬 18,644,629 円(会計年度任用職員報酬含む)

事務費 1,762,255 円

【増減理由】

令和2年度は、大規模な国勢調査(調査員 224 名・指導員 43 名)を実施したため(国勢調査費 20,073,722 円)。

2 款 7 項 1 目		事業名	交通安全指導会計年度任用職員 10 人			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
6,818,000	6,490,255				6,490,255	327,745	[103.3%] 6,281,500	

【目 的】

児童の登下校時の立哨、市民の交通安全教室などに参加し、園児・児童・高齢者等に対し交通指導を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

1 児童の登下校時における街頭指導

交通指導員 10 人(三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小の各校区)で街頭指導。※常滑東小のみ 2 名配置。

指導場所 小・中学校単位…13 箇所、幼・保育園単位…15 箇所

指導時間 午前 7:30～9:30、午後 2:30～3:30(通学時間により変動あり)

2 交通安全指導と交通訓練

警察署及び子どもを守る会等の協力を得て、指導及び訓練を実施した。

(1) 小・中学校

小学校単位で現地訓練を行い、歩行や自転車の乗り方の訓練を行った。

また、6 年生を対象に中学校への通学のための自転車現地訓練を行った。

中学校では、登下校時に各中学校通学路において現地指導等を実施した。

(2) 幼稚園及び保育園

令和2年6月～7月 3・4・5 歳児の親子現地訓練を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

(3) 高齢者

老人クラブ連合会が全老人クラブを対象に、春・秋の年 2 回交通安全教室の開催、現地訓練、講話を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(4) 子どもを守る会役員・会員

立哨時における指導や役員研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

2 款 7 項 1 目		事業名	交通安全推進事業費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
1, 064, 000	829, 005				829, 005	234, 995	[49. 8%] 1, 666, 165		

【目 的】

市民の交通事故防止のため、「毎日が交通安全の日」を基本理念に、市、警察署、市議会、幼・保育園、小・中学校、高等学校、常滑交通安全協会、安全運転管理協議会、子どもを守る会連絡協議会、老人クラブ連合会、各区長及び各種関係団体が一丸となり、緊密な連携のもとに、各種交通安全事業の効果的な推進に努める。

【事業の実施内容(成果)】

1 交通事故(人身)発生状況 (暦年)

年	件 数(件)	死 者(人)	負傷者(人)
H28	335(0)	3(0)	452(0)
H29	299(1)	2(0)	389(1)
H30	221(0)	3(0)	299(0)
R1	218(0)	0(0)	272(0)
R2	136(2)	5(0)	164(2)

※()内は空港署管内における状況

2 具体的活動

(1) 常時活動

- ア 市広報紙「広報とこなめ」による広報
- イ 各種会合、講習会時における交通安全啓発
- ウ 交通安全施設及び看板等の点検

(2) 交通安全強調日及び交通安全市民運動

毎月 10 日、20 日、30 日の「交通死亡事故ゼロの日」及び年間 4 回の交通安全市民運動期間中には、市、警察署、子どもを守る会を始めとした関係諸団体の役員、高齢者交通安全協力員等により広報車等による早朝巡回広報及び市内主要箇所での街頭指導や交通安全キャンペーンを実施した。

3 広報活動

(1) 市広報車による広報

「交通死亡事故ゼロの日」・年 4 回の交通安全市民運動期間中には、市の幹部職員、市議会議員が乗車して市内を巡回し、交通安全のルールとマナーの遵守を呼びかけた。

(2) チラシによる交通安全広報

交通安全市民運動(年 4 回)の直前に市内全戸を対象に各運動の重点等を周知徹底するため、チラシ回覧を実施した。また「広報とこなめ」にも交通安全の呼びかけや事故統計を掲載した。

2 款 7 項 1 目		事業名	高齢者安心運転支援装置設置促進 事業費補助金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
7, 040, 000	1, 827, 000	913, 000			914, 000	5, 213, 000	[- %] -	

2 款 総務費

【目 的】

既販車に対して、後付けで設置するペダル踏み間違い等による急発進等抑制装置の設置を促進し、高齢ドライバーの事故防止及び事故時の被害軽減を図る目的で、自動車の運転を必要としている高齢ドライバーを対象に愛知県との協調により設置費の補助を行う。

【事業の実施内容(成果)】

○事業概要

(1) 補助対象装置：国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置

(2) 対 象 者：65 歳以上の運転免許保有者

(3) 補 助 額：販売価格の 4/5 以内

障害物検知機能付 上限 32 千円、障害物検知機能なし 上限 16 千円

※うち 1/2 は県補助金を充当

○補助実績

(単位:円)

区分	台数	金額
障害物検知機能付	36	1,107,000
障害物検知機能なし	45	720,000
計	81	1,827,000

3 款 民生費

3 款 1 項 1 目		事業名	戦没者追悼式典費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
128, 962	57, 200	57, 200			0	71, 762	[28. 6%] 200, 000	

【目 的】

市内の戦没者を追悼する。

【事業の実施内容(成果)】

戦没者合同慰霊祭業務を市社会福祉協議会に委託し、遺族を招き、新型コロナウイルス感染防止対策をしながら規模を縮小し、戦没者合同慰霊祭を開催した。例年、遺族会主催の戦没者合同慰霊祭も開催されていたが、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため中止された。地区戦没者柱数は、次表のとおりである。

地区名	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	計 (柱)
柱数	223	65	240	394	208	126	1,256

3 款 1 項 1 目		事業名	後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
38, 234, 080	38, 191, 816			37, 166, 457	1, 025, 359	42, 264	[105. 6%] 36, 175, 301		

【目 的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

国民健康保険から後期高齢者医療に移行する人の増加に伴い、受診者が増えたため、決算額が前年度決算額に比べ2,016千円増となった。

令和2年度から、後期高齢者人間ドックは、後期高齢者健診を兼ねて実施したため、費用の一部、受診者数を後期高齢者健康診査にも計上した。

(単位：人、%)

区分	対象者数	受診者数	受診率
2 年度	8,331	4,048	48.6
元年度	8,216	3,894	47.4

3 款 1 項 1 目		事業名	後期高齢者人間ドック事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
492, 335	492, 335				492, 335	0	[83. 9%] 587, 009		

3 款 民生費

【目 的】

後期高齢者医療の被保険者の疾病・重症化を予防し、健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

愛知県後期高齢者医療広域連合から補助を受けて、平成 29 年度から令和元年度まで実施し、令和 2 年度からは、後期高齢者健診を兼ねて実施している。このため、費用の一部を後期高齢者健康診査から支出したため、前年度と比較して、受診者数は、国民健康保険からの移行者の継続受診もあり、前年度に比べ 10 名増えたものの、決算額は、減少した。

(単位：人)

区分	受診者数
2 年度	40
元年度	30

3 款 1 項 1 目		事業名	地域自殺対策強化事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
420, 000	420, 000	230, 000			190, 000	0	[168. 0%] 250, 000	

【目 的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。

【事業の実施内容(成果)】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施

- 1 対面型相談支援 電話、専門職による自殺対策相談を実施
相談件数 51 件(R1：46 件)
- 2 人材育成 様々な関係機関の会議へ出向きミニ講習会を開催する、あるいは地域のイベント時に気軽に参加できる催しを開催するという機会を通じて周知した。
- 3 普及啓発 チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域に周知する機会をつくった。自殺予防月間を中心にコンビニ等にもチラシを設置した。
- 4 若年層への予防 「女性と若者～こころのきゅうけいしつ」として 6 回対面相談を実施し、精神保健福祉士による相談を行った。パンフレットなどはコンビニ等に設置した。

3 款 1 項 1 目		事業名	接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院感染拡大 防止事業費補助金				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
4, 212, 000	1, 405, 914	1, 250, 000			155, 914	2, 806, 086	[－%]		

【目 的】

運動器領域への医療提供体制維持の一翼を担う接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院が新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら事業が継続できるよう、感染症拡大防止等に要した費用を助成する。

【事業の実施内容（成果）】

補助金交付事業所	16 ヲ所
補助金総額	1,400,153 円

3 款 1 項 1 目	事業名	愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金				担当課	保険年金課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
555,958,000	555,693,839				555,693,839	264,161	[105.2%] 527,985,848

【目 的】

後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費と常滑市の被保険者の医療費の 1/12 を負担する。

【事業の実施内容（成果）】

事務費負担金＝均等割(10%)＋後期高齢者人口割(45%)＋人口割(45%)	12,563,732 円
療養給付費負担金＝常滑市の被保険者の療養給付費×1/12	534,900,000 円
療養給付費負担金過年度精算金（追加支払分）	8,230,107 円

3 款 1 項 1 目	事業名	市社会福祉協議会補助金				担当課	福祉課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
23,982,000	23,982,000				23,982,000	0	[112.5%] 21,321,000

【目 的】

市社会福祉協議会に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、様々な社会福祉事業を推進する。

【事業の実施内容（成果）】

事務局運営費(人件費)、専門職員人件費、地域福祉サービスセンター運営費(人件費)を補助した。また、市老人クラブ連合会、市子ども会連絡協議会・市遺族連合会の支援業務を市社会福祉協議会に委ねており、各種団体運営支援事業費についても補助した。

3 款 1 項 2 目	事業名	障害者支援施設費				担当課	福祉課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
495,333,445	484,916,214	352,103,971			132,812,243	10,417,231	[105.7%] 458,636,441

【目 的】

障がい者が施設において、入浴、食事、排せつなどの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労訓練や生活訓練などの訓練を受けるための費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上に資する。

3 款 民生費

【事業の実施内容(成果)】

- ・施設入所支援 施設に入所する方に、主に夜間に、入浴や排せつ、食事の介護などを行う。
- ・療養介護 医療と常時介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や看護、介護を行う。
- ・生活介護 常時介護が必要な方に、日中に施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動の機会の提供を行う。
- ・就労継続支援 一般企業での就労が困難な方に、通所により就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般（A 型・B 型）就労に向けた支援を行う。
- ・就労移行支援 一般就労への移行に向けて一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
- ・自立生活援助 一人暮らしに必要な理解力生活力等を補うために定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。
- ・自立訓練
(機能訓練・生活訓練) 自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上に必要な訓練を行う。
- ・就労定着支援 一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う。

○利用実績

(単位：人)

施 設	R2 年度末① 利用者数	R1 年度末② 利用者数	差引①－②
施設入所支援(愛厚半田の里、パスピ・98 等)	20	20	0
療養介護(医療療育総合センター中央病院、青い鳥医療療育センター等)	5	5	0
生活介護(デイセンターおおそ、メビウス等)	86	90	△4
就労継続支援 A 型(とものわ、アクアキッチン等)	9	3	6
就労継続支援 B 型(ワークセンターかじま、ハピネス、ドリームハウス等)	137	120	17
就労移行支援(メビコラボ、ルーチェ等)	10	6	4
自立生活援助(とこなめ障がい者自立生活援助事業所)	0	3	△3
自立訓練(生活)(トレーニングスペース リンク、ビューズ@名駅等)	2	3	△1
自立訓練(機能)(名古屋総合リハビリテーションセンター)	1	1	0
就労定着支援(AW ひまわり、就労定着支援センター「マーム」等)	4	5	△1
宿泊型自立訓練(宿泊型自立訓練施設やまぶき)	1	0	1
合 計	275	256	19

※施設利用日数 令和 2 年度 58,884 日 令和元年度 54,909 日

3 款 1 項 2 目		事業名	障害者居宅介護費			担当課	福祉課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	〔前年度比〕	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
61,684,599	49,518,021	35,955,679			13,562,342	12,166,578	〔111.1%〕 44,559,467	

【目 的】

重度の障がいにより日常生活において介護が必要な障がい者に、ホームヘルパーが自宅に訪問して食事、排せつ、家事などの介護を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容(成果)】

身体介護 入浴、食事、トイレ、着替え等
 家事援助 掃除、洗濯、炊事等
 通院等介助 病院で診察を受けるための介助等
 利用事業所 あかり(常滑市)、つるかめ介護(知多市)、瑞光の里(半田市)等

○利用実績 (単位：人、時間)

年度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
令和2年度	45	7,946	176.6
令和元年度	56	8,569	153.0

3 款 1 項 2 目		事業名	障害者短期入所費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
12, 601, 069	12, 601, 069	9, 149, 800			3, 451, 269	0	[169. 6%] 7, 427, 775	

【目 的】

自宅で介護する人の病気などの理由により、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事等の介護を行い、障がい者及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

【事業の実施内容(成果)】

家族支援のためのショートステイのほか、デイセンターおおそ、ワークセンターかじまの利用者の生活訓練のためのショートステイの利用や、重度障がい児の親の養育支援として医療型のショートステイの利用を行った。令和2年7月から市内に短期入所事業所 wasshoi が開所したことに伴い、利用者が大幅に増加したことで、決算額が前年度に比べて5,174千円増となった。

- ・利用事業所 wasshoi(常滑市)、まどか(東浦町)、愛厚半田の里、メビウス(半田市)、武豊福寿園(武豊町)、みんなの家ふわふわ守山(名古屋市)等

○利用実績 (単位：人、回)

年度	延利用者数	延利用時間数
令和2年度	212	1,468
令和元年度	161	970

3 款 1 項 2 目		事業名	障害者共同生活援助費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
117, 595, 052	117, 595, 052	85, 387, 297			32, 207, 755	0	[125. 2%] 93, 907, 529	

【目 的】

主に夜間に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容(成果)】

市内の施設として、「なかいホーム」、「えのきどホーム」、「さくら」、「こころ」、「そよかぜ」、「大地」、「ぬ

3 款 民生費

くもりのさと榎戸」、「TOKONAME BASE」がある。

【増減理由】

前年度と比べ利用延日数が 3,328 日増加したことで、決算額が前年度に比べて 23,688 千円増となった。

○利用実績

(単位：人)

施 設 名 (所在地)	R2 年度末利用者数	R1 年度末利用者数
なかいホーム(常滑市)	3	4
えのきどホーム(常滑市)	3	4
さくら(常滑市)	4	4
こころ(常滑市)	5	5
そよかぜ(常滑市)	4	4
大地(常滑市)	5	5
ぬくもりのさと榎戸(常滑市)	1	0
TOKONAME BASE(常滑市)	2	—
やまぼうしの郷(半田市)	2	2
第三愛厚半田の里ケアホーム(半田市)	2	1
ぬくもりのさと乙川(半田市)	1	0
ぬくもりのさと成岩(半田市)	1	0
AOYAMA BASE(半田市)	1	0
柳風荘(半田市)	1	0
つどいの家(知多市)	3	3
こだまのいえ知多梅が丘(知多市)	2	3
アンカレッジ(阿久比町)	3	3
喜望峰(阿久比町)	1	1
ケアホーム太陽千鳥寮(南知多町)	1	1
あっとほーむ「さくら」(南知多町)	1	1
なないろの家(東浦町)	2	1
日向(名古屋市)	2	1
ケアホームつくし(名古屋市)	1	1
グループホームふわふわ(名古屋市)	2	2
グループホームふわふわ守山(名古屋市)	3	2
グループホームふわふわ天白(名古屋市)	1	—
共同生活援助 Share House(名古屋市)	1	1
ピートハウス(名古屋市)	1	0
ハートケアホーム新居屋(あま市)	1	1
指定共同生活介護らん(あま市)	1	—
グループホームふわふわ西尾(西尾市)	1	2
グループホームふわふわ春日井(春日井市)	1	2
グループホームふわふわ天王通り(津島市)	1	—
グループホームふわふわ美合(岡崎市)	1	—
合 計	65	54

※施設利用日数 令和2年度 19,241 日 令和元年度 15,913 日

3 款 1 項 2 目		事業名	サービス利用計画作成費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
16, 220, 810	15, 333, 071	11, 133, 543			4, 199, 528	887, 739	[111. 2%] 13, 784, 703	

【目 的】

福祉サービスの申請・変更申請についてサービス利用計画を作成する。支給決定時のサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)の実施について、計画相談支援給付費を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位：件)

年 度	令和2年度	令和元年度
サービス等利用計画作成・見直し実施件数	804	980

3 款 1 項 2 目		事業名	自立支援医療費（更生医療）			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
44,727,140	43,392,339	34,022,552			9,369,787	1,334,801	[109.5%] 39,639,023	

【目 的】

身体上の障がいがあると認められる18歳以上の方で障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる場合、その障がいの除去、軽減に必要な医療に係る自立支援医療費の支給を行う。

【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	令和2年度受給者	令和元年度受給者
心臓機能	2	3
じん臓機能	168	164
音声・言語・そしゃく機能障害	1	0
免疫機能	3	3
合計	174	170

3 款 1 項 2 目		事業名	自立支援医療費（育成医療）			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
890, 443	349, 809	274, 274			75, 535	540, 634	[59. 0%] 593, 250	

3 款 民生費

【目 的】

児童福祉法第 4 条第 2 項に規定する障がい児(障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。

【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	令和 2 年度受給者	令和元年度受給者
視覚機能	0	0
聴覚・平衡機能	1	1
音声、言語、そしゃく	9	16
内部機能(心臓)	1	2
内部機能(その他)	2	0
肢体不自由	0	0
合計	13	19

3 款 1 項 2 目		事業名	地域生活支援事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
70, 009, 588	56, 550, 350	19, 476, 000			37, 074, 350	13, 459, 238	[51. 2%] 110, 350, 175	

【目 的】

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容(成果)】

1 障がい者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施している。

対象：身体・知的・精神障がい

相談日：月曜日～金曜日、午前 9 時～午後 5 時

相談場所：とこなめ市民交流センター

○利用実績

年 度	令和 2 年度	令和元年度
相談延件数(件)	5,981	5,493

2 障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。

(1) 障がい者地域活動支援センター「ほっと」(委託先：市社会福祉協議会)

年 度	令和 2 年度	令和元年度
延利用者数(人)	981	2,718

(2) 障がい者地域活動支援センター「ひろばわっぱる」(委託先：共生福祉会(武豊町))

年 度	令和 2 年度	令和元年度
延利用者数(人)	36	17

3 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。

○利用実績

(単位：人、回)

年 度	利用者数	延利用回数
令和 2 年度	23	601
令和元年度	38	1,290

4 居室確保支援事業

障がい者の介護者が病気、事故等により介護を行えない場合、又は介護者の虐待により緊急の必要がある場合などに、障がい者に緊急一時的な宿泊場所を提供することにより、地域で安心して生活できるように支援する事業を平成 29 年 10 月から開始した。

○利用実績 1 件(令和 2 年度)

3 款 1 項 2 目		事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
100, 000	40, 150	20, 000			20, 150	59, 850	[99. 2%] 40, 480	

【目 的】

小児慢性特定疾病を罹患し、その治療にかかる医療費の助成を受けている児童のうち、日常生活を営むのに支障のある者へ日常生活用具の給付にかかる費用を助成する。

【事業の実施内容(成果)】

○給付実績 1 人

3 款 1 項 3 目		事業名	老人ホーム入所措置費				担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
52,724,000	42,913,262			9,351,000	33,562,262	9,810,738	[95.9%]	44,744,830	

【目 的】

おおむね 65 歳以上の高齢者であって、環境上及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。

【事業の実施内容(成果)】

老人福祉法第 11 条に基づき措置し、措置に要する費用を支出。また、本人の収入に基づき、一部負担金を徴収した。令和 2 年度は、死亡により 1 名が退所となった。

3 款 民生費

○措置状況

(単位：人)

施 設 名		令和元年度末 入所者数	令和 2 年度中		令和 2 年度末 入所者数
			増	減	
養護老人ホームしろやま		13		△1	12
市 外	設楽町宝泉寮（設楽町）	3			3
	半田養護老人ホーム Link（半田市）	1			1
	養護老人ホーム東和荘（東浦町）	2			2
計		19		△1	18

3 款 1 項 3 目		事業名	在宅高齢者生活支援事業費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
3, 066, 000	2, 271, 384	116, 000		15, 570	2, 139, 814	794, 616	[99. 1%] 2, 292, 539	

【目 的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容(成果)】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和 2 年度		令和元年度	
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	8 人	月平均利用者数	8 人
		延利用回数	1,032 回	延利用回数	1,003 回
軽度生活援助サービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、家事等の日常生活の援助を行う	月平均利用者数	1 人	月平均利用者数	1 人
		延利用回数	52 回	延利用回数	52 回
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪等行う	交付者数	29 人	交付者数	16 人
		延利用回数	44 回	延利用回数	31 回
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	0 人	交付者数	0 人
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	4 人	利用者数	5 人

サービス名	サービス内容	令和 2 年度			令和元年度		
		年間利用実績数		決算額(円)	年間利用実績数		決算額(円)
生活管理指導 短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊（ショートステイ）し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	2 人	34, 290	利用者数	0 人	0
		延利用日数	9 日		延利用日数	0 日	

3 款 1 項 3 目		事業名	在宅医療連携システム事業費				担当課	高齢介護課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2, 640, 000	2, 640, 000				2, 640, 000	0	[100. 9%] 2, 616, 000		

【目 的】

医療と介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図るため、在宅医療連携システム「トコタンとこと常滑ネット」を運用し、地域における在宅医療・介護の連携を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

パソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末から、在宅療養者の医療、介護情報を多職種間で共有し、在宅療養者が安心・安全な療養生活を送れるように支援した。また、医療・介護等の関係者に向けた説明会を開催し、各支援機関の情報連携を促進した結果、システム登録患者数、事業所数及び利用者数がそれぞれ増加した。

○利用状況 (単位：人、%)

年 度	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
登録患者数	357	219	163. 0

(単位：事業所、人、%)

区 分	事業所数			利用者数		
年 度	令和 2 年度	令和元年度	前年度比	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
登録機関	130	110	118. 2	254	239	106. 3
(内訳)						
医療機関	19	18	105. 6	21	28	75. 0
歯科診療所	7	7	100. 0	9	8	112. 5
薬局	22	20	110. 0	27	26	103. 8
訪問看護	10	8	125. 0	53	43	123. 3
居宅介護支援事業所	17	15	113. 3	54	47	114. 9
介護保険事業所等	55	42	131. 0	90	87	103. 4

3 款 1 項 3 目		事業名	敬老事業費				担当課	高齢介護課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
938, 048	908, 051	1, 560			906, 491	29, 997	[149. 2%] 608, 671		

3 款 民生費

【目 的】

多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿をお祝いするため、敬老金の支給と高齢者訪問を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 敬老金の支給

敬老の日に合わせて、数え 99 歳の高齢者 41 名（令和元年度は 30 名）に 10,000 円の敬老金を贈り長寿を祝った。

2 高齢者訪問

新型コロナウイルス感染拡大防止のため高齢者宅及び施設を訪問することは中止し、全ての対象者（109 人）について地区の民生委員児童委員等が訪問して敬老金等を贈った。

○訪問実績

（単位：人）

年度	数え 100 歳以上			数え 99 歳			計
令和元年度	18			11			29
	内訪問先	自宅	3	内訪問先	自宅	2	
		施設	15		施設	9	
令和 2 年度							

3 金婚を祝う会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、金婚を祝う会の開催を中止し、申請を行った対象夫婦に記念品を送付し、長寿と幸せを祝った。

平成 26 年度より常滑市老人クラブ連合会から市と市社会福祉協議会の共催とし、事業は市社会福祉協議会に委託し開催した。

○対象者 昭和 45 年 1 月 1 日～昭和 45 年 12 月 31 日の間に婚姻されたご夫婦

○実績

（単位：組）

年度	申込者	当日参加者
令和元年度	33	31
令和 2 年度	108	

4 満百歳長寿お祝いメッセージ

長寿の節目を迎えられた高齢者に対し、長年の苦労をいたわるとともに、長寿を尊び生きがいを持っていただくために、市長から祝状を交付（郵送）※誕生日の当日までに届ける。

○満百歳の誕生日を迎えられた方

（単位：人）

年度	計	男性	女性
令和元年度	13	2	11
令和 2 年度	16	2	14

3 款 1 項 3 目		事業名	老人クラブ事業補助金			担当課	高齢介護課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,768,000	5,304,267	1,725,000			3,579,267	463,733	[92.1%] 5,756,184	

【目 的】

平均寿命の伸長等により高齢者が増加し、余暇時間が増大する中で、高齢者の生きがい活動、友愛活動、社会奉仕活動等を推進し、実施する老人クラブに対して助成する。

【事業の実施内容(成果)】

新型コロナウイルスの影響により例年より活動が縮小された地区老人クラブは多かったが、運営費の一部を補助することで、高齢者の生活を充実するための活動を支援した。

○老人クラブの状況（各年度 3 月 31 日現在）

（単位：クラブ、人）

地区		令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
三和	矢 田	2	89	2	98		△9
	久 米	3	150	3	150		
	前 山	2	79	2	86		△7
	宮 石	5	277	5	289		△12
	小 倉	5	207	5	219		△12
大野	大 野	6	208	6	220		△12
鬼崎	西之口	3	116	3	124		△8
	蒲 池	4	181	4	182		△1
	榎 戸	4	173	4	214		△41
	多 屋	11	614	11	614		
常滑	北 条	5	218	5	213		5
	瀬 木	2	82	2	98		△16
	奥 条	6	193	6	199		△6
	市 場	2	102	2	101		1
	山 方	5	219	5	235		△16
	保 示	3	180	4	187	△1	△7
西浦	樽 水	3	139	3	138		1
	西阿野	3	150	3	155		△5
	熊 野	1	71	1	84		△13
	古 場	2	100	2	101		△1
	桧 原	-	-	-	-	-	-
	苅 屋	1	19	1	21		△2
小鈴谷	大 谷	6	246	6	267		△21
	小鈴谷	-	-	-	-	-	-
	広 目	1	53	1	53		
	坂 井	1	66	1	73		△7
合計		86	3,932	87	4,121	△1	△189

3 款 1 項 3 目		事業名	市シルバー人材センター補助金			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
16, 090, 000	16, 090, 000				16, 090, 000	0	[100.0%] 16, 090, 000	

【目 的】

高齢者に多様な就業機会を提供し、高齢者の生きがいと健康増進を図り、活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人常滑市シルバー人材センターに対し運営費等を助成し、その事業の推進を図る。

3 款 民生費

【事業の実施内容(成果)】

公益社団法人常滑市シルバー人材センターの管理運営に対し、助成を行った。

○補助金内訳：職員人件費（局長（嘱託）・職員 3 名・臨時 3 名）16,000,000 円
運営費（光熱水費）90,000 円

○シルバー人材センター経常収支決算

（単位：円、％）

	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
収入	84,717,856	93,346,678	90.76
受託事業収益	49,327,375	53,125,449	92.85
独自事業収益	3,337,415	5,774,570	57.80
派遣事業等受託収益	2,439,589	5,772,281	42.26
有料職業紹介事業受託収益	115,451	27,190	424.61
人材育成事業受託収益	0	0	－
会員会費	798,500	697,500	114.48
連合交付金(国庫)	12,100,000	11,700,000	103.42
市補助金	16,090,000	16,090,000	100.00
雑収益等	509,526	142,455	357.68
過年度収益修正	0	17,233	0.00
支出	88,420,429	94,159,592	93.90
支払配分金	40,851,492	43,929,246	92.99
支払材料費等	5,419,605	5,757,435	94.13
人件費等①	28,542,403	27,290,369	104.59
賃借料等②	13,606,929	17,182,542	79.19

	令和 2 年度	令和元年度
運営費（①＋②）に占める市補助金の割合	38.2％	36.2％
国・市補助金の割合	66.9％	62.5％

3 款 1 項 5 目		事業名	子ども医療費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
262, 509, 323	248, 729, 019	51, 098, 000		18, 045, 751	179, 585, 268	13, 780, 304	[83. 8%] 296, 779, 531	

【目 的】

子どもの健康を増進し、子育て支援の充実を図るため、0 歳から中学 3 年生までの子どもの入院及び通院に係る医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容(成果)】

現在、子ども医療費は愛知県が助成する範囲（事業費の 1/2）を超えて、常滑市が独自で拡大助成している。

受診種別	県補助分	市単独助成分
通院	未就学児まで	小学 1 年生～中学 3 年生年度末まで全額助成
入院	中学 3 年生年度末まで	－

令和 2 年 4 月診療分より、子ども医療費助成制度を拡大し、通院及び入院の医療費は全額現物給付とした。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる受診控えにより、前年度決算と比較し 16.2％減となる 48,051 千円の減額となった。

1 未就学児までの通院医療費(県補助分) (単位：人、円)

区分	月平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	3,373	82,231,604	24,379
元年度	3,556	109,459,350	30,782

2 中学3年生までの入院医療費(県補助分) (単位：件、円)

区分	延べ入院件数 (2月～1月)	年間支給額	1件当たり支給額
2年度	564	32,976,794	58,469
元年度	989	47,301,894	47,828

3 小・中学生の通院医療費(市単独助成分) (単位：人、円)

区分	月平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	5,065	133,520,621	26,361
元年度	5,268	140,018,287	26,579

3 款 1 項 5 目		事業名	障がい者医療費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
107,400,000	102,091,552	39,474,000		23,142,879	39,474,673	5,308,448	105,312,491	

【目 的】

障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

月平均受給者数及び1人当たり支給額が減少したため、決算額は3,221千円の減額となった。内訳としては、昨年度に比べて医科の入院分が5,128千円の減額となった影響が大きく、訪問看護が2,464千円の増額となったものの、全体として医療費が減少した。

(単位：人、円)

区分	月平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	579	102,091,552	176,324
元年度	584	105,312,491	180,330

3 款 1 項 5 目		事業名	母子・父子家庭医療費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
37,625,000	30,759,451	14,507,000		1,743,911	14,508,540	6,865,549	[88.1%] 34,920,547	

3 款 民生費

【目 的】

母子・父子家庭の保護者及び児童の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって母子家庭等の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

昨年度に比べ月平均受給者数の減及び1人当たりの支給額も減となったため、決算額は前年度より4,161千円減額となった。内訳として、昨年度に比べ通院・入院ともに医療費が減少しており、また、医科・歯科・調剤等の種別毎でも医療費が減少した。

(単位：人、円)

区分	月平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	821	30,759,451	37,466
元年度	844	34,920,547	41,375

3 款 1 項 5 目		事業名	後期高齢者福祉医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
104,018,000	103,927,291	41,570,000		19,299,981	43,057,310	90,709	105,461,883		[98.5%]

【目 的】

高齢者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

昨年度に比べ月平均受給者数は減となっており、全体で決算額は1,535千円の減額となった。

(単位：人、円)

区分	月平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	876	103,927,291	118,638
元年度	896	105,461,883	117,703

3 款 1 項 5 目		事業名	精神障がい者医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
56,351,040	56,351,040	11,600,000		6,547,561	38,203,479	0	51,977,206		[108.4%]

【目 的】

精神障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって精神障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

通院分においては県補助分・市単独助成分ともに延べ受給者数の増加により、4,920千円増加している。一方、入院分においては、県補助分で延べ入院件数が増加したものの、1件当たり支給額減の影響が大きく、546千円の減少となり、全体で4,374千円の増加となった。

	県補助分	市単独助成分
通院	手帳 1、2 級所持かつ 自立支援医療指定医療機関への通院	・ 右記以外の方の自立支援指定医療機関への通院 ・ 手帳 1、2 級所持者の全診療科目の通院 ・ 右記の方の医科・調剤以外の通院
入院	手帳 1、2 級所持者の精神病床への入院	右記の方の精神以外の診療科目での入院

1 通院(県補助分) (単位：人、円)

区分	延べ受給者数 (2 月～1 月)	年間支給額	1 人当たり支給額
2 年度	235	21,676,191	92,239
元年度	211	17,191,681	81,477

2 通院(市単独助成分) (単位：人、円)

区分	延べ受給者数 (2 月～1 月)	年間支給額	1 人当たり支給額
2 年度	841	14,356,082	17,070
元年度	766	13,920,369	18,173

3 入院(県補助分) (単位：件、円)

区分	延べ入院件数 (2 月～1 月)	年間支給額	1 件当たり支給額
2 年度	258	18,340,816	71,088
元年度	234	19,330,136	82,607

4 入院(市単独助成分) (単位：件、円)

区分	延べ入院件数 (2 月～1 月)	年間支給額	1 件当たり支給額
2 年度	24	1,977,951	82,415
元年度	25	1,535,020	61,401

3 款 1 項 5 目		事業名	未熟児養育医療給付費				担当課	保険年金課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,000,000	2,436,940	1,397,175		448,090	591,675	563,060	[114.1%] 2,136,215		

【目 的】

養育のため病院又は診療所へ入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

昨年度に比べ年間受給者数、1 人当たりの支給額ともに増加したため、決算額が増加した。

3 款 民生費

(単位：人、円)

区分	年間受給者数 (4月～3月)	年間支給額	1人当たり支給額
2年度	25	2,436,940	97,478
元年度	23	2,136,215	92,879

3 款 1 項 6 目		事業名	生活困窮者自立支援事業費				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)		[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
10,801,005	10,801,005	7,587,483			3,213,522	0		[182.4%] 5,921,200	

【目 的】

平成 27 年 4 月 1 日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

【事業の実施内容（成果）】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。相談員 1 名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では 416 件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を 40 世帯に支給するとともに市内 2 ヶ所で子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位：件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
2 年度	67	68	56	34	32	34	18	21	12	16	28	30	416
元年度	2	5	4	7	3	3	2	1	2	7	3	18	57

2 住居確保給付金支給状況 (単位：世帯、円)

	支給世帯数	扶助額
2 年度	40	4,901,100
元年度	2	148,000

3 子どもの学習支援実施状況 (市内 2 ヶ所)

(単位：人、回)

	参加者数	延参加者数	実施回数
2 年度	14 (小学生 10、中学生 4)	431	82
元年度	11 (小学生 9、中学生 2)	384	88

【増減理由】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業等により、住居確保給付金扶助額が大きく増加したため、事業費が増加した。

3 款 2 項 1 目		事業名	児童手当支給費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,068,514,713	1,066,320,000	902,202,664			164,117,336	2,194,713	[97.7%] 1,091,020,000		

【目 的】

義務教育修了までの児童を養育している人に児童手当を支給し、次代の社会を担う児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 対象者：0 歳～中学校修了前の子どもを養育している人

2 支給額(月額)

3 歳未満…15,000 円

3 歳以上から小学校修了前…10,000 円(第 3 子以降は 15,000 円)

中学生…10,000 円

所得制限対象者…5,000 円

3 支給実績

(単位：人、%)

区分	令和 2 年度支給人数 (年間延人数)	令和元年度支給人数 (年間延人数)	前年度比
0～3 歳未満の児童	14,233	15,583	91.3
3 歳～小学校修了前の第 1・2 子及び中学校修了前の児童	68,962	70,078	98.4
3 歳～小学校修了前の第 3 子以降	8,533	8,322	102.5
特例給付(所得制限対象者)	7,018	6,301	111.4
合 計	98,746	100,284	98.5

※支払月：6 月(2～5 月分)、10 月(6～9 月分)、2 月(10～1 月分)

3 款 2 項 1 目		事業名	児童扶養手当支給費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
153,598,000	149,053,330	50,937,063			98,116,267	4,544,670	[79.7%] 186,960,340		

【目 的】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 受給資格者

ひとり親家庭等で 18 歳以下(18 歳到達年度の末日まで)の児童を監護している父または母、父母以外で監護・養育している人

3 款 民生費

2 手当額(月額)

	令和2年4月分から		令和2年3月分まで	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
児童1人のとき	月額 43,160 円	月額 43,150～10,180 円	月額 42,910 円	月額 42,900～10,120 円
児童2人のとき	10,190 円加算	10,180～5,100 円加算	10,140 円加算	10,130～5,070 円加算
児童3人以上のとき (1人増すごとに)	6,110 円加算	6,100～3,060 円加算	6,080 円加算	6,070～3,040 円加算

3 支払月 (法改正により、令和元年11月から支払い回数に変更あり 年3回→年6回)

令和元年度：4月(12月～3月分)、8月(4月～7月分)、11月(8～10月)、1月(11、12月分)、3月(1、2月分)

令和2年度：5月(3、4月分)、7月(5、6月分)、9月(7、8月分)、11月(9、10月分)、1月(11、12月分)、3月(1、2月分)

4 受給者の状況 (単位：人、%)

	令和3年3月末	令和2年3月末	前年度比
受給者数	296	293	101.0
児童数	465	462	100.6

【増減理由】

法改正により支払月(支払い回数)が変更となり、令和元年度は15ヶ月分(平成30年12月～令和2年2月)の支払いに対し、令和2年度は12ヶ月分(令和2年3月～令和3年2月)の支払いとなったため減額となった。

3 款 2 項 1 目		事業名	子育て世帯臨時特別給付金支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
88, 000, 000	86, 460, 000	86, 460, 000			0	1, 540, 000	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に臨時特別の給付金(国費)を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

1 受給資格者

児童手当の受給者(特例給付対象者を除く。)

2 支給額

対象児童一人あたり 10,000 円

3 支給実績 (単位：人、円)

	児童手当受給者	公務員	合計
受給者数	4,498	357	4,855
児童数	7,991	655	8,646
支給額	79,910,000	6,550,000	86,460,000

3 款 2 項 1 目		事業名	子育て世帯生活支援金支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
20, 700, 000	20, 700, 000	19, 871, 000			829, 000	0	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済状況が深刻になっている家庭の生活を支援するため新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の支援金を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

1 受給資格者

- (1) 令和2年5月分の児童扶養手当受給者
- (2) 令和2年4月分の就学援助費受給者（準要保護児童・生徒）
- (3) 令和2年4月分の保育料または副食費が免除となっている児童を監護している人

2 支給額

対象児童一人あたり 30,000 円

3 支給実績

(単位：人、円)

	(1) 対象	(2) 対象	(3) 対象	合計
受給者数	281	42	137	460
児童数	438	93	159	690
支給額	13,140,000	2,790,000	4,770,000	20,700,000

3 款 2 項 1 目		事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
53,340,000	53,340,000	53,340,000			0	0	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金（国費）を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

1 受給資格者

- (1) 基本給付
 - ①令和2年6月分の児童扶養手当受給者
 - ②公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の給付が停止している人
 - ③ひとり親で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準になっている人
- (2) 追加給付 ①②の対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった人
- (3) 基本給付の再支給 (1) の受給者

2 支給額

- (1) 基本給付 一世帯 50,000 円、第2子以降1人につき 30,000 円を加算

3 款 民生費

(2) 追加給付 一世帯 50,000 円

(3) 基本給付の再支給 一世帯 50,000 円、第 2 子以降 1 人につき 30,000 円を加算

3 支給実績

(1) 1 回目 ※令和 2 年 8 月以降順次支給

(単位：人、円)

	基本給付①	基本給付②	基本給付③	計 (①～③)	追加給付	合計
受給者数	294	8	24	326	176	-
児童数	465	14	46	525	-	-
支給額	19,830,000	580,000	1,860,000	22,270,000	8,800,000	31,070,000

(2) 2 回目 (基本給付のみ) ※令和 2 年 12 月以降順次支給 (単位：人、円)

	基本給付①	基本給付②	基本給付③	計 (①～③)
受給者数	294	8	24	326
児童数	465	14	46	525
支給額	19,830,000	580,000	1,860,000	22,270,000

3 款 2 項 1 目		事業名	市遺児手当支給費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
8,985,810	8,400,000				8,400,000	585,810	[78.5%]	10,702,500	

【目 的】

ひとり親家庭等に対して、県遺児手当に加え、市単独制度による市遺児手当を支給し、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 手当額(月額)

児童一人につき 2,500 円(支給開始月から 5 年間)

<参考>県遺児手当 児童一人につき 4,350 円(1～3 年目)、2,175 円(4～5 年目)、6 年目～対象外

2 受給者の状況

(単位：人、%)

	令和 3 年 3 月末	令和 2 年 3 月末	前年度比
受給者数	162	159	101.9
児童数	256	266	96.2
(参考) 県遺児手当	161	161	100

3 支払月 (法改正により、令和元年 11 月から支払い回数に変更あり 年 3 回→年 6 回)

令和元年度：4 月(12 月～3 月分)、8 月(4 月～7 月分)、11 月(8～10 月)、1 月(11、12 月分)、3 月(1、2 月分)

令和 2 年度：5 月(3、4 月分)、7 月(5、6 月分)、9 月(7、8 月分)、11 月(9、10 月分)、1 月(11、12 月分)、3 月(1、2 月分)

【増減理由】

法改正により支払月(支払い回数)が変更となり、令和元年度は 15 ヶ月分(平成 30 年 12 月～令和 2 年 2 月)の支払いに対し、令和 2 年度は 12 ヶ月分(令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月)の支払いが発生したため減額となった。

3 款 2 項 1 目		事業名	児童虐待関連事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
203, 502	130, 768	65, 926			64, 842	72, 734	[3. 9%] 3, 345, 244	

【目 的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 事業の実施内容

こども課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家族及び妊産婦に関する相談全般を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。

※実務者会議：月 1 回、個別ケース会議：26 回

2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件、%)

	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
児童虐待通報件数	48	50	96. 0
対応内訳 電話	43	49	87. 8
面接	20	25	80. 0
訪問	63	66	95. 5

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金が報酬及び手当として別の科目に移ったため減額となった。

3 款 2 項 1 目		事業名	児童発達支援等給付費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
323, 709, 000	298, 210, 260	243, 033, 001			55, 177, 259	25, 498, 740	[110. 9%] 268, 953, 883	

【目 的】

障がいのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 事業の実施内容

障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した（現物給付）。

2 通所支援(延べ利用日数)

(単位：日、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
児童発達支援事業	8, 969	7, 993	112. 2
放課後等デイサービス事業	14, 666	13, 896	105. 5

3 款 民生費

3 相談支援(延べ利用者数) (単位：人、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
相談支援事業	337	290	116.2

【増減理由】

通所支援については、児童発達支援において近隣市町の長時間療育施設を利用する人が増加したことや放課後等デイサービス事業において令和元年12月に民間の新規事業所が開設したことで利用者が増加した。

また、半田市内の相談支援事業所へケース移管した児童のモニタリング期間が短くなったことに加え、通所受給者証の更新を誕生日月への切り替えに移行したため、相談支援事業利用者数が増加した。

3 款 2 項 2 目		事業名	教育・保育施設等運営費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
677, 326, 450	672, 893, 435	484, 098, 025		3, 442, 730	185, 352, 680	4, 433, 015	[100. 6%] 669, 153, 964	

【目 的】

民間保育施設等の健全な運営を図るため、子ども・子育て支援新制度に基づき財政支援を行う。

【事業の実施内容】

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比	備 考
民間保育所運営委託料	60,279,800	55,242,670	109.1	民間保育園への委託料
民間保育所等運営費補助金	66,031,066	60,570,149	109.0	特別保育(延長保育・一時預かり保育事業等)に対する運営費補助
特定教育・保育施設等給付費 (1号認定分)	-	124,780,115	皆減	民間幼稚園・こども園への財政支援(1号認定分)
特定教育・保育施設等給付費 (2・3号認定分)	349,119,370	281,192,020	124.2	民間こども園への財政支援(2号・3号認定分)
特定地域型保育給付費	179,070,020	130,322,250	137.4	小規模保育事業等への財政支援
保育補助者雇上費補助金	16,564,805	14,093,000	117.5	保育補助者の雇上に対する人件費補助
施設等利用給付費 (新2・3号認定分)	1,828,374	441,300	414.3	認可外保育施設等の利用料など保護者に対する支援
民間保育所等補助金	6,311,870	2,512,460	251.2	新型コロナウイルス対策の補助
合 計	679,205,305	669,153,964	101.5	

○民間保育所に対しては委託料として支出(児童福祉法第24条)

○施設型給付費、地域型保育給付費(子ども・子育て支援法27条、29条等)

○子どものための教育・保育認定(子ども・子育て支援法第19条)

- ・1号認定：満3歳以上で幼稚園等での教育を希望する場合
- ・2号認定：満3歳以上で保護者の就労等により保育園等での保育を希望する場合
- ・3号認定：満3歳未満で保護者の就労等により保育園等での保育を希望する場合

○子育てのための施設等利用給付認定(子ども・子育て支援法第30条の4)

- ・新1号認定：満3歳以上で私立幼稚園(新制度未移行)での教育を希望する場合

- ・新 2 号認定：満 3 歳以上で幼稚園や認可外保育所などに通園しながら保護者の就労等により保育の必要性が認められる場合
- ・新 3 号認定：満 3 歳未満で非課税世帯の保護者が就労等により保育の必要性が認められる場合

【増減理由】

- ・特定教育・保育施設等給付費（1 号認定分）は令和元年度は 3 款（民生費）で支出したが、令和 2 年度は 10 款（教育費）に変更したため皆減となった。
- ・特定教育・保育施設等給付費（2・3 号認定分）、特定地域型保育給付費は、令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化の通年実施や、公定価格の増加などにより増額となった。
- ・保育補助者雇上強化事業費補助金は補助制度を利用する園が増えたことにより増額となった。（8 園→9 園）
- ・施設等利用給付費（新 2・3 号認定分）は支給対象者の増加に伴い増額となった。
（3 人延べ 8 か月分→7 人延べ 57 月分）
- ・民間保育所等補助金は、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金を昨年度に引き続き支出しており、補助対象額が令和元年度より増額となった。

3 款 2 項 2 目		事業名	保育所整備事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
17,272,000	17,088,782	13,202,000	1,300,000		2,586,782	183,218	[－%] -	

【目 的】

施設が老朽化した SAKAI 保育園について、市の子育て支援施策として建替事業を支援する。

【事業の実施内容(成果)】

(1) 概要

移転場所：坂井農村公園（坂井字東垣内 51）
 設置・運営：特定非営利活動法人プレママクラブ
 整備事業の期間：令和 2 年度～令和 3 年度
 開設予定年月日：令和 4 年 1 月 1 日
 定員：67 名（現状より 17 名増）

(2) 事業内容

①土地の分筆及び登記 2,181,782 円
 ②分筆に伴う敷地整備 55,000 円
 ③新園舎建設への補助（令和 2 年度分） 14,852,000 円
 補助金の内訳

（単位：円）

	国補助金	市負担分	計
保育所等整備交付金	13,202,000	1,650,000	14,852,000

3 款 2 項 2 目		事業名	子育て支援センター事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
13, 023, 000	11, 945, 321	8, 718, 796			3, 226, 525	1, 077, 679	[66. 6%] 17, 924, 465	

3 款 民生費

【目 的】

地域全体で子育てに喜びを感じ安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図るため、子育て支援センターを設置して、子育ての総合的な支援を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 実施内容

とこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センターに「とこ♡はあとルーム」を開放し、親子のふれあい交流の機会を与え、育児相談や子育てサークル、子育てボランティアの育成支援に努めた。

2 とこ♡はあとルーム利用実績

(単位：人、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
保護者	4,601	10,760	42.8
子ども	5,505	12,925	42.6
合 計	10,106	23,685	42.7

※新型コロナウイルスの影響により、4、5月は閉館し、その後も人数と利用時間を制限していたため、利用者が前年度に比べ減少した。

<参考>地域子育て支援センター

地域子育て支援センターをこども園内等に5カ所設置し、育児・健康相談、育児情報誌の発行、子育て支援室の開放を行った。

(単位：人、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
青海こども園	1,896	3,727	50.9
風の丘こども園	975	1,615	60.4
波の音こども園	1,551	3,309	46.9
こども園あるこ	2,762	7,412	37.3
小鈴谷保育園	1,007	3,300	30.5

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、減額となった。

3 款 2 項 2 目		事業名	子育て支援コーディネイト事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
254, 000	231, 748	172, 674			59, 074	22, 252	[8. 2%] 2, 838, 605	

【目 的】

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 利用者支援事業(事業開始年度：平成28年度)

(1)基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1)子育て総合支援センターに専任職員として臨時保育士1名を配置し、情報提供や相談・援助を実施
・保育園などの入園情報の提供

- ・地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・地域の子育て資源の育成

(2) コーディネイト会議

- ・毎月第4金曜に関係機関と連絡会議を実施

(3) 保育コンシェルジュの配置（平成30年度から）

- ・保育園入園等の相談
- ・保育サービスの情報提供

3 相談件数

(単位：件、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
サービス利用	104	143	72.7
発達相談	95	150	63.3
育児相談	44	97	45.4
その他	16	26	61.5
計	259	416	62.3

※新型コロナウイルスの影響により、4、5月に閉館していたことなどにより、利用者が前年度に比べ減少した。

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、減額となった。

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園用備品購入費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6,516,000	6,178,871			5,119,786	1,059,085	337,129	[267.3%] 2,311,564		

【目 的】

ふるさと納税を活用し、老朽化した園備品（机・椅子）の取替えを行い、園児の安全安心な環境整備を図る。

【事業の実施内容(成果)】

(単位 机：台、椅子：脚)

	机		椅子	
	3 歳用	4・5 歳用	3 歳用	4・5 歳用
三和南保育園	5	12	30	70
三和西保育園	5	11	30	65
鬼崎北保育園	7	13	40	75
鬼崎中保育園	5	10	30	60
鬼崎西保育園	5	10	30	60
瀬木保育園	12	24	63	124
常石保育園	7	10	40	60
丸山保育園	7	12	40	70
西浦南保育園	4	10	20	51
小鈴谷保育園	4	9	20	50
青海こども園	4	10	19	53
計	65	131	362	738

3 款 民生費

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園修繕費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
8,750,000	7,648,108				7,648,108	1,101,892	[92.6%] 8,259,754		

【目 的】

老朽化した園舎の修繕を行い、園児の安全安心な環境整備を図る。

【事業の実施内容（成果）】

令和 2 年度の主要なもの

- ・西浦南保育園トイレ改修 899,800 円
- ・三和南保育園漏水修繕 610,280 円
- ・青海こども園 遊戯室張替え修繕 539,000 円
- ・三和西・鬼崎西保育園ガス管修繕 478,016 円
- ・三和南保育園揚水ポンプ制御盤取替修繕 448,800 円
- ・保育園 3 園給食用エレベーター一部分修繕 392,150 円

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園園舎改修事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳				(円)	不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			前年度決算額(円)	
166, 500, 000	156, 079, 000		134, 800, 000		21, 279, 000	10, 421, 000	[81. 4%]	191, 778, 200	

【目 的】

園舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び委託業務を実施した。

トイレ改修工事…三和西保育園、鬼崎西保育園、青海こども園、瀬木保育園
外壁改修等工事設計業務委託…青海こども園/屋上防水改修工事、鬼崎西保育園

【増減理由】

前年度より保育園園舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園大規模改修事業費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
6, 000, 000	5, 280, 000		4, 700, 000		580, 000	720, 000	[－%] －	

【目 的】

老朽化の著しい園舎を順次大規模改修し、安全で快適な保育環境を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

三和南保育園大規模改修工事の設計業務を委託した。

3 款 2 項 4 目		事業名	児童育成クラブ事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
18,461,254	13,973,470	3,527,352		7,937,475	2,508,643	4,487,784	[25.2%] 55,467,097	

【目 的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校 1～6 年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 実施日時等

(1) 平 日：月～金曜日(下校から 18：00 まで、一部 19：00 まで)

(2) その他：祝日、長期学校休業期間(8：00～18:00、一部 7:30～19:00)

2 保育料（通年利用）：月額 7,650 円(8 月のみ 10,150 円)

3 利用実績（利用延べ人数） (単位：人、%)

施設名	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
三和児童館	3,588	3,444	104.2
大野児童センター	3,925	4,951	79.3
西之口児童館	2,614	4,521	57.8
明和児童館	9,381	8,452	111.0
常滑児童センター	16,317	18,575	87.8
常滑西小学校	11,262	15,046	74.9
西浦北小学校	3,029	4,001	75.7
西浦南児童館	2,693	3,383	79.6
小鈴谷児童館	2,549	2,648	96.3
合 計	55,358	65,021	85.1

【増減理由】

令和元年度にエアコン設置工事があったことに加え、令和 2 年度から臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、減額となった。

3 款 2 項 4 目		事業名	児童育成クラブ運営委託事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
17,956,000	17,955,750	11,128,000			6,827,750	250	[103.8%] 17,304,750	

【目 的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 実施日時等

(1) 平 日：月～金曜日(下校から 19：00 まで)

(2) その他：祝日、長期学校休業期間(7：30～19:00)

3 款 民生費

2 保育料：月額 7,500～7,650 円(8 月のみ 10,000～10,150 円)

3 委託の状況 (単位：円)

施設名	委託料	受託者	場所	開設時期
にじの丘児童クラブ	6,407,750	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成 25 年 6 月
ひこうきぐも児童クラブ	5,564,000	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成 26 年 4 月
リトルバード児童クラブ	5,984,000	常滑市社会福祉協議会	民間施設内	平成 27 年 4 月
合 計	17,955,750			

4 利用実績 (利用延べ人数) (単位：人、%)

施設名	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	7,611	7,892	96.4
ひこうきぐも児童クラブ	5,019	5,231	95.9
リトルバード児童クラブ	2,266	4,108	55.2
合計	14,896	17,231	86.4

※リトルバード児童クラブについて、4 月、5 月の学校休業期間に利用希望がなく実施していなかったため減少した。

3 款 3 項 2 目		事業名	扶助費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
432, 415, 000	430, 688, 120	311, 850, 729			118, 837, 391	1, 726, 880	[110. 6%] 389, 252, 409	

【目 的】

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容（成果）】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を図り、保護の適正実施に努めることができた。

高額な入院治療費を必要とする医療扶助が増加したため、扶助費が増加した。

1 最近 5 年間の保護の推移 (各年度末現在) (単位：世帯、人、% (※))

区分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
被保護世帯数	188	198	196	201	201
被保護者人員	222	239	241	258	271
保護率	3.78	4.02	4.08	4.38	4.62

※ % (パーミル) …人口千人に対する割合

2 生活保護開始・廃止世帯数および事由（令和 2 年度）

（単位：世帯）

保護開始世帯数	23
（事由別内訳）	
世帯主、世帯員の傷病	8
稼働収入の減少、喪失	2
年金、仕送りの減少、喪失	4
現金、預貯金の減少、喪失	2
その他（管外から転入、葬祭扶助単給など）	7

保護廃止世帯数	29
（事由別内訳）	
死亡	11
稼働収入の増加、取得	1
年金、仕送りの増加	3
管外への転出	4
その他（失踪、親族の引き取り、境界層該当措置適用など）	10

3 生活保護費支出状況（令和 2 年度）

（単位：世帯、人、円、％）

区分	年間延 被保護 世帯数	年間延 被保護 人員数	扶助額			構成 比率
			令和 2 年度	令和元年度	対前年度比率	
生活扶助	1,892	2,252	114,945,084	119,363,609	96.30	27.04
住宅扶助	1,854	2,213	57,177,218	57,932,436	98.70	13.45
教育扶助	36	133	1,497,628	899,232	166.55	0.35
介護扶助	498	527	19,394,478	25,842,288	75.05	4.56
医療扶助	1,990	2,306	229,674,261	180,242,121	127.43	54.02
出産扶助	0	0	0	0	－	0.00
生業扶助	37	37	297,680	264,156	112.69	0.07
葬祭扶助	10	10	997,205	709,497	140.55	0.23
施設事務費	6	6	1,110,980	0	－	0.26
就労自立給付金	1	1	75,369	211,007	35.72	0.02
進学準備給付金	0	0	0	0	－	0.00
合 計	6,324	7,485	425,169,903	385,464,346	110.30	100.00

4 過年度国県負担金等返還金（令和元年度生活扶助費等国庫負担金返還金）

5,518,217 円

4 款 衛生費

4 款 1 項 1 目		事業名	第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金				担当課	健康推進課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,028,000	3,027,798				3,027,798	202	[99.1%] 3,055,155	

【目 的】

知多地域第二次救急医療病院群輪番制病院運営事業を実施する 8 病院に対する補助金を知多 5 市 5 町で人口割合を負担し、休日や夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

第二次救急医療体制の確保のため、知多地域の病院群輪番制病院運営事業により急病患者等の診療を実施した。

病院群輪番制加入病院：半田市立半田病院 常滑市民病院 公立西知多総合病院
知多厚生病院 小嶋病院 石川病院 杉石病院 渡辺病院（8 病院）

4 款 1 項 1 目		事業名	在宅当番医制運営事業費				担当課	健康推進課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,581,000	4,580,800				4,580,800	200	[99.3%] 4,910,560	

【目 的】

休日における医療(第一次救急医療体制)の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

常滑市医師団に委託し、市内の診療所が輪番で休日診療を実施した。

参加医療機関数：29 診療所 診療時間：午前 9 時～正午

<実績> (単位：日、人)

	診療日数	合計患者数	1 日平均患者数
令和 2 年度	69 日	620 人	9.0 人
令和元年度	74 日	1,655 人	22.4 人

4 款 1 項 1 目		事業名	骨髄提供者助成事業費				担当課	健康推進課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
210,000	140,000	70,000			70,000	70,000	[66.7%] 210,000	

【目 的】

骨髄及び末梢血幹細胞の移植の推進を図るため、骨髄提供者と骨髄提供者が勤務する事業所に対し助成をする。

【事業の実施内容（成果）】

骨髄提供者に要した通院・入院日数に応じて骨髄提供者には 1 日 2 万円(上限 7 日)を、事業所には 1 日 1 万円(上限 7 日)を助成する。

<実績> (単位：件、円)

年度 \ 内容	助成件数	助成金額
令和2年度	1	140,000
令和元年度	1	210,000

【増減理由】

骨髓提供者のみの助成で、事業所への助成がなかったため、減額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	予防接種事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		[115.2%]		
196,499,159	195,458,360	4,145,000			191,313,360	1,040,799	169,733,401		

【目 的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知など、接種勧奨を実施し接種率の維持向上に努めた。

広域予防接種事業を行っていない市外の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全部または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

令和元年度から3年間、国の追加対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体価検査を実施し、抗体価が低い場合は予防接種を実施した。

<予防接種者数>

(単位：延べ接種者人)

			年 度		令和2年度	令和元年度
内 容						
定期 予 防 接 種	三種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風	第1期初回(3回接種)		0	0
			第1期追加		0	0
	二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期		597	504
	麻しん風しん混合		第1期		441	447
			第2期		560	581
	結核 (BCG)				395	453
	日本脳炎	基礎免疫	第1期初回(2回接種)		1,156	1,162
			第1期追加		654	670
		追加免疫	第2期		710	684
	四種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・ポリオ	第1期初回(3回接種)		1,211	1,329
			第1期追加		499	497
	急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)		初回(3回接種)		0	0
			追加		0	0
	ヒブ		初回(3回接種)		1,228	1,285
			追加		490	438
	小児用肺炎球菌		初回(3回接種)		1,217	1,307
			追加		490	455
	水痘		第1回目		447	497
			第2回目		479	489

4 款 衛生費

	内 容	年 度	令和 2 年度	令和元年度
任意	B 型肝炎	3 回接種	1, 212	1, 318
	子宮頸がん※平成 25 年 6 月 14 日より接種勧奨差し控え	3 回接種	85	7
	高齢者インフルエンザ	1 回接種/年	10, 662	8, 466
	高齢者肺炎球菌	1 回接種	498	480
	B 型肝炎			
	高齢者肺炎球菌		9	26
	風しん（成人 MR）		88	88

＜成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績＞ （単位：人）

	抗体検査受診者	予防接種接種者
令和 2 年度	1, 061	218
令和元年度	823	162

＜定期予防接種費用償還払制度の実績＞ （単位：人）

	高齢者	乳幼児
令和 2 年度	34	9
令和元年度	26	15

【増減理由】

会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、報酬・手当の支出科目が変更になり減額になったが、高齢者インフルエンザ予防接種の接種者が増加したため、増額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
13, 734, 786	13, 734, 786	13, 734, 000			786	0	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国統一的にワクチンの接種を実施する（臨時接種）。

【事業の実施内容（成果）】

新型コロナウイルスワクチン接種について国が公表した接種順位と時期に合わせ、接種券等の接種に係る準備を実施した。

4 款 1 項 2 目		事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		[-%]		
1, 581, 000	1, 509, 401				1, 509, 401	71, 599	-		

【目 的】

幼児のムンプスウイルス感染症による症状の重症化を防止するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容（成果）】

市内指定医療機関で実施したおたふくかぜ予防接種の費用の補助（補助額 2,000 円）

対 象 者：①1 歳以上 2 歳未満の人、②小学校就学前 1 年間にあたる人

助成回数：対象年齢につき 1 回（計 2 回）

<実績>

年度	内容	助成件数	
		1 歳以上 2 歳未満	小学校就学前 1 年間にあたる人
令和 2 年度		304	438

4 款 1 項 2 目		事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
60,069,270	54,689,389	2,250,000			52,439,389	5,379,881	[95.8%] 57,057,496	

【目 的】

乳幼児健康診査による乳幼児の発育状況の調査、疾病の予防、障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊産婦健康診査による妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

医療機関で実施される妊産婦・乳幼児健康診査の公費負担を実施した。また 3～4 か月児健診・1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診を実施した。

<乳幼児健康診査の状況>

(単位：回、人)

年度	3～4 か月児健診		1 歳 6 か月児健診		3 歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和 2 年度	24	397(1)	23	480(0)	24	589(0)
令和元年度	25	443(1)	17	474(0)	16	485(0)

※()内は、再診再掲

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数の変更あり。

<妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査（医療機関委託）の状況> (単位：人)

内容	受診者	受診延人員	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査(14 回)	令和 2 年度	4,662	209
	令和元年度	5,136	286
子宮頸がん検査(1 回)	令和 2 年度	401	0
	令和元年度	413	0
産婦健康診査(2 回)	令和 2 年度	644	48
	令和元年度	506	54
乳児健康診査(2 回)	令和 2 年度	732	24
	令和元年度	838	47

【増減理由】

会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、報酬・手当の支出科目が変更になり減額となった。

4 款 衛生費

4 款 1 項 2 目		事業名	相談指導事業費			担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,322,960	3,263,040	801,000			2,462,040	1,059,920	[72.7%] 4,486,983

【目 的】

妊婦、乳幼児に対する教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 集団指導事業

妊娠、出産、育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

(単位：回、人)

内 容 年 度	パパママセミナー		離乳食講習会 1 歳からの食事と歯の教室	
	回数	参加者	回数	参加者
令和 2 年度	6	119	10	78
令和元年度	16	194	32	287

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数の変更あり。

2 個別相談事業

赤ちゃん相談や健康診査の機会を利用した個別相談、電話での相談を実施した。また 1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診と同日に発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等の要観察となり、発達検査や指導が必要な児の経過観察児健診として、専門医・発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

内 容 年 度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
令和 2 年度	21	235	36	66	19	36(1)	25	71(1)
令和元年度	12	328	36	78	19	36(1)	25	69(1)

※()内は、再診者 再掲

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数の変更あり。

3 訪問指導事業

妊娠の届出により、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は、全出生児を対象とした赤ちゃん訪問や乳幼児健診の事後指導、未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れや子育ての不安等を持つ幼児と保護者への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施するとともに、こども課が実施する「コアラの会」に保健師が参加し連携して教室を実施した。

(単位：件、人、回)

内 容 年度	妊 娠 届出件数	訪 問 指 導			コアラちびっこ教室			
		妊産婦	乳幼児	赤ちゃん 訪問	回数	参加組数 (延)	発達相談	
							回数	相談者
令和2年度	417	548	657	387	35	254	8	22(22)
令和元年度	403	542	647	424	41	390	4	8(0)

※（ ）内は教室中での面接実施者 再掲

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数の変更あり

【増減理由】

会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、報酬・手当の支出科目が変更になり減額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	妊娠・出産・子育てつなげる支援 事業費			担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,891,000	1,142,037	1,117,298			24,739	748,963	[72.2%] 1,581,328

【目 的】

妊娠期から子育て期の母子保健や育児に関する様々な悩み等について、円滑かつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から相談支援等を実施し、切れ目のない支援体制を構築する。

【事業の実施内容（成果）】

1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳の交付時の面接から相談及び情報提供、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーターとして保健師を1名配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報の一元化、支援の方向性等を検討した。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティ・おっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

<会議・相談等の実績>

(単位：回、件、人)

内 容 年 度	コーディネート 会議	検討件数(実)		支援数(延)*		マタニティ おっぱい相談	
	回数	妊婦	乳幼児	訪問件数	電話・面接件数	回数	相談者
令和2年度	11	157	46	381	911	48	81
令和元年度	10	131	62	369	982	48	107

*コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数の変更あり。

2 妊娠・出産包括支援事業

実家が遠いなど、家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

<実績>

(単位：人 実人数)

内 容 年 度	宿泊型	デイサービス型
令和2年度	4	4
令和元年度	3	3

4 款 衛生費

3 母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部助成(上限 2,500 円)を実施した。

<実績> (単位：件、円)

内 容 年 度	助成件数	助成金額
令和 2 年度	46	108,900
令和元年度	45	110,660

【増減理由】

会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、報酬・手当の支出科目が変更になり減額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	不妊治療費等助成金				担当課	健康推進課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,766,984	2,766,525	521,000			2,245,525	459	[136.3%] 2,030,420	

【目 的】

少子化対策の一環として、妊娠を望んでいる夫婦の不妊治療費等に要する費用を助成し、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容（成果）】

一般不妊治療費等に要する費用で、5 万円/年を限度に 5 年間助成する不妊治療費等助成事業を実施した。

<実績> (単位：件、円)

年 度	交付件数	交付金額
令和 2 年度	63	2,761,984
令和元年度	46	2,030,420

【増減理由】

交付件数・交付金額が増加したため、増額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
12,727,161	12,649,180	3,173,000			9,476,180	77,981	[106.2%] 11,911,324	

【目 的】

う蝕予防・歯周病予防等の歯科健診、教育、相談を実施し、市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置（フッ素塗布）
母子保健事業に合わせて歯科健診や歯みがき指導を実施した。

(単位：人)

対 象 年 度	1 歳 6 か月児		2 歳児		2 歳 6 か月児		3 歳児	
	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者
令和 2 年度	481	455	中止	中止	492	428	589	523
令和元年度	474	447	459	438	445	410	485	419

※令和 2・元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数の変更あり

※令和 2 年度は、2 歳児歯科健診・歯みがき指導とフッ素塗布は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

2 健康教育・相談事業

幼保育園における歯みがき巡回指導、小学 2 年生を対象とした永久歯のむし歯予防活動事業等を実施した。

また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から歯と口腔の健康に意識を持つとともに、生まれてくる我が子への口腔に対する健康意識を高めてもらうよう努めた。

(単位：回、人)

事 業 年 度	妊婦歯科 健診受診者	幼・保育園における歯みがき 巡回指導（歯の汚れ調査）		小学 2 年生における むし歯予防活動（市内 9 校） 歯みがき指導実施数
		実施園	参加園児数 (5 歳児歯の染め出し数)	
令和 2 年度	205	18	1,599(524)	500
令和元年度	199	18	1,645(553)	615

※令和元年度から常滑大和幼稚園を追加

3 成人歯科保健事業

成人を対象とした歯科保健事業については、健康増進法に基づく歯科総合健診（対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳）、8020 推進事業などライフステージに応じた事業を実施した。

(1) 歯科総合健診

(単位：人、%)

対 象 年 度		全体	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳	65 歳	70 歳
	受診者数	1,420	102	158	152	190	144	147	148	166	213
令和 2 年度	受診率(%)	21.2	17.3	19.2	18.1	19.3	20.4	21.5	23.8	27.0	25.4
	受診者数	1,370	103	141	154	144	138	119	163	180	228
令和元年度	受診率(%)	20.0	15.3	17.8	18.0	15.9	16.9	18.1	24.5	29.0	26.7

※受診率は、各年度の 4 月 1 日現在の人口から算出

(2) 健康教育等

(単位：人)

事業名	対象者	内容・回数等	令和 2 年度	令和元年度
			参加者	参加者
8020 推進事業	8020 該当者	8020 表彰、介護予防講座	100	84
歯科保健研修会	市民	乳幼児のお口の機能を育む～食べる機能を中心に～	— (隔年実施)	中止

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式・講座は中止した。

4 款 衛生費

4 款 1 項 2 目		事業名	健康増進事業費			担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
651, 000	230, 584	127, 000			103, 584	420, 416	[25. 4%] 906, 246

【目 的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

【事業の実施内容（成果）】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種講座等は中止した。

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの 10 年間の行動計画である「第 2 期健康日本 21 とこなめ計画」の推進連絡会を開催し、健康課題に応じた取組みを包括的に推進していくよう努めた。

また、計画の中のたばこ対策として市内公共施設や医療機関など市内協力機関にてポスター、ステッカーを掲示し、喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止の普及啓発を実施した。また、広報・ホームページ・ケーブルテレビ等でも啓発を行った。

＜教室、相談等＞

(単位：回、人)

年度 講座・教室等	令和 2 年度		令和元年度	
	回数	参加者	回数	参加者
てくてく歩こう！（完歩賞を集計）	—	134	—	74
ヘルシークッキング	中止	—	5	73
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	中止	—	1	24
出張！健康測定・健康相談	中止	—	3	294

＜講演会＞

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため健康講演会（あいち知多農協と共催）、三師会講演会は中止した。

【増減理由】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座・教室等が中止となったことから減額となった。

4 款 1 項 2 目		事業名	一般がん検診等事業費			担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
21, 872, 640	19, 911, 269	19, 527, 269			384, 000	1, 961, 371	[98. 6%] 20, 198, 040

【目 的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 がん検診

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

要精検者には郵送の他、電話で受診勧奨を行った。

(単位：人)

年 度		令和2年度 受診者	令和元年度 受診者
区 分			
胃がん	満40歳以上	943	1,070
子宮頸がん	満20歳以上の女性	1,052	1,178
乳がん(マンモグラフィー)	満40歳以上の女性	1,298	1,379
乳がん(エコー)	30代の女性	265	320
肺がん	満40歳以上満64歳以下	496(59)	571(86)
大腸がん	満40歳以上	1,674(308)	1,817(313)
前立腺がん	満50歳以上の男性	594(127)	665(134)

※()内の数は人間ドックで受診した人数を再掲

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和元年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。ヤング健診、肝炎検査とも、常滑市民病院の健康管理センターで4月から2月までに実施した。

(1) ヤング健診

(単位：人)

年 度	受診者	メタボ予備群該当者	メタボ該当者
令和2年度	217(100)	12	5
令和元年度	242(100)	8	9

※()内はヤングセット健診で受診した人数を再掲

(2) 肝炎検査

(単位：人)

年 度	受診者	節 目 (40 歳)	節目外(41歳以上で過去に検査を受けていなかった人)
令和2年度	242	229	13
令和元年度	201	179	22

4 款 1 項 2 目		事業名	がん検診推進事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 470, 040	1, 186, 631	290, 000			896, 631	283, 409	[64. 4%] 1, 843, 387	

【目 的】

特定の年齢に達した女性のがん検診の受診促進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

国の「がん検診推進事業」に基づき、クーポンの交付と受診勧奨（コールリコール）を実施した。また、未受診者に対して受診勧奨ハガキ等を送付して、個別勧奨を行った。

<がん検診推進事業実績>

(単位：人)

区分 年度	子宮頸がん 20歳の女性		乳がん 40歳の女性	
	対象者	受診者	対象者	受診者
令和2年度	319	51	380	118
令和元年度	348	40	421	153

4 款 衛生費

＜受診勧奨ハガキ送付数＞ (単位：人)

区分	子宮頸がん	乳がん
対象者	348	421
送付者 (1 回目)	335	395
送付者 (2 回目)	313	344

【増減理由】

会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、報酬・手当の支出科目が変更になり減額となった。

4 款 1 項 3 目		事業名	狂犬病予防事業費				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1, 622, 343	1, 577, 850			1, 577, 850	0	44, 493	1, 371, 133	[115. 1%]	

【目 的】

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に努める。

【事業の実施内容（成果）】

4 月に市内 12 会場で狂犬病予防の集合注射を実施し、広報等で接種を促したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5 月に予定していた 12 会場での実施は中止となった。

また、野犬用捕獲機を貸し出し、愛知県動物愛護センターと連携して野犬の捕獲に努めた。

近年、犬の糞についての苦情が多いため、糞を放置しないよう注意喚起する看板の設置を行い、飼い主のマナー向上に努めた。

(単位：匹)

	登録頭数	登録 (内集合注射)	予防注射 (内集合注射)	捕獲犬
令和 2 年度	3, 742	311 (6)	3, 271 (288)	98
令和元年度	3, 813	204 (3)	3, 312 (500)	66

4 款 1 項 3 目		事業名	環境衛生対策費				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1, 996, 657	628, 056				628, 056	1, 368, 601	1, 965, 317	[32. 0%]	

【目 的】

公共の場所で死亡している犬・猫等の死体処理、害虫等の駆除により公衆衛生の向上に努める。

【事業の実施内容（成果）】

道路、公園等公共の場所で死亡している犬・猫等の死体処理を行った。

○犬猫死体処理委託件数 (単位：匹)

	犬	猫等	計
令和2年度	4	109	113
令和元年度	12	401	413

【増減理由】

道路、公園等公共の場所で死亡している犬・猫等の死体処理を職員で行うように努めたため、前年度に比べ減額となった。

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場管理運営費 (火葬場更新事業費は次項目に記 載)			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
17,809,000	14,316,748			3,201,000	11,115,748	3,492,252	[78.5%] 18,241,820	

【目 的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

市民に快く使用してもらえる施設を目指し、樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は平成30年5月から令和3年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬場利用状況 (単位：件)

年 度	火 葬 件 数			犬猫死体処理件数		
	市 内	市 外	計	市持込	一般持込	計
令和2年度	561	15	576	451	442	893
令和元年度	545	18	563	502	442	944

【増減理由】

修繕内容の違いによる減額

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場更新事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
15, 026, 000	13, 750, 000		10, 300, 000		3, 450, 000	1, 276, 000	[64. 1%] 21, 450, 000	

【目 的】

常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から40年以上経過している。今後も継続して火葬場を使用するために、火葬炉の更新を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

継続して使用するために、火葬炉3基と動物炉1基の制御盤更新、炉の全面積替え、排気ファンの更新を平成30年度から令和2年度の3年間で実施した。令和2年度は、排気ファンの更新及び動物炉の積替を行った。

4 款 衛生費

【増減理由】

工事内容の違いによる減額

4 款 1 項 5 目		事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	〔前年度比〕	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
5,000,000	4,766,300	3,334,000			1,432,300	233,700	〔95.7%〕 4,979,360	

【目 的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動への影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容(成果)】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和 2 年度			令和元年度		
	実施件数 (件)	事業費 (円)	処理量 (t)	実施件数 (件)	事業費 (円)	処理量 (t)
大野漁港海岸	1	294,800	2.87	2	1,299,860	13.48
鬼崎漁港海岸	3	4,471,500	63.55	2	2,359,500	30.90
常滑海岸(多屋地区)	0	0	0	1	374,000	2.51
常滑海岸(りんくう地区)	0	0	0	1	946,000	18.84
合 計	4	4,766,300	66.42	6	4,979,360	65.73

4 款 2 項 1 目		事業名	公害対策事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	〔前年度比〕	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
3, 772, 452	2, 219, 910	178, 571			2, 041, 339	1, 552, 542	〔58. 5%〕 3, 792, 608	

【目 的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容(成果)】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

1 環境調査

(1) 水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9カ所	年 2 回実施
	海域 5カ所	
	湖沼 7カ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9カ所	

(2) 騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4 地点	年 1 回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1 地点	
自動車騒音	1 地点	

(3) 地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備 考
地下水位	1 地点	月 1 回実施	県より受託

2 届出状況

(単位：件)

種類 年度	騒音特定施設	振動特定施設	悪臭関係工場	特定建設作業
令和 2 年度	25	30	23	258
令和元年度	35	38	23	311

3 公害苦情申立件数

(単位：件)

種類 年度	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和 2 年度	39	5	0	12	2	12	12	82
令和元年度	22	3	0	5	1	8	8	47

【増減理由】

令和 2 年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い会計年度任用職員に支払う報酬・手当の支出科目が変更になったこと、令和元年度まで使用していた鬼崎北小学校の大気測定の新止に伴う器具修繕費、施設修繕費の減により決算額が前年度に比べ減額となった。

4 款 2 項 1 目		事業名	公害対策管理費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,165,548	979,867				979,867	185,681	[350.8%] 279,309		

【目 的】

りんくう地区の開発等に起因する交通量増加による自動車排気ガスの影響を把握する。

【事業の実施内容(成果)】

愛知県が一般県道中部国際空港線に設置した大気環境測定所(モニタリングポスト)で自動車排気ガスを測定した。平成 17 年度に「知多横断道路の建設に伴う大気環境測定局(モニタリングポスト)の維持管理等に関する協定」を愛知県と締結し、市がモニタリングポストの管理をしている。協定で定めた期間は平成 26 年度末だが、平成 27 年度以降も交通量の増加が見込まれるため管理を継続している。

○自動車排気ガス状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
NOx (窒素酸化物)	森西町 4 丁目地内	連続測定
SPM (浮遊粒子状物質)		

4 款 衛生費

4 款 3 項 2 目		事業名	ごみ処理事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
125, 107, 105	121, 116, 532				121, 116, 532	3, 990, 573	[99.5%] 121, 776, 602		

【目 的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬し、一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内に約 880 カ所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週 2 回の収集体制で委託により収集した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行っている。

公共施設については、もえるごみは週 2 回、もえないごみ・資源物は月 1 回の収集を実施した。

収集したもえるごみは、クリーンセンター常武に搬入後、焼却処理をした。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）

（単位：t）

	可燃ごみ		不燃ごみ		資源物	計	
	家庭系	公共	家庭系	公共	公共	家庭系	公共
令和 2 年度	9, 240	208	228	36	19	9, 468	263
令和元年度	9, 330	202	210	35	23	9, 540	260

4 款 3 項 2 目		事業名	資源物等回収事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
124, 066, 600	120, 339, 570			6, 001, 154	114, 338, 416	3, 727, 030	[113. 6%] 105, 915, 761		

【目 的】

分別収集の徹底により、資源化の促進やごみの排出量削減を図る。

【事業の実施内容(成果)】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区 188 カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行った。また、資源ごみ回収団体へ報奨金を支給した。

1 分別収集の実施

平成 18 年 2 月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を 4 大区分 17 分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施した。

平成 24 年度までクリーンセンター常武に搬入していたもえないごみ(陶器・ガラス類を除く)を、平成 25 年度からは、市内民間処理事業者に有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。平成 30 年度からは、国内の金属類の買取価格が下がったことを受け、有償での売却から、処理委託に変更した。

また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、小型電子機器に含まれる貴金属やレアメタル等を資源化するため、平成 26 年 4 月から市役所に、平成 27 年 6 月からはさらに 3 か所(青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館)に「小型家電回収ボックス」を設置し、回収を行った。

平成 27 年度からは、刈草・剪定枝の分別収集を開始し、平成 30 年 4 月からは、紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類とした。令和 2 年 4 月からは、小型家電の地区収集を開始した。その結果、4 大区分 21 分別となった。

○資源物収集状況(公共含まず)

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器包装
R2	286	139	131	9	146	64	422
R1	331	135	122	8	168	58	404
種類 年度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	計
R2	34	10	208	81	154	40	1,724
R1	30	11	213	75	175	-	1,730

2 資源ごみ回収報奨金の交付

市内の資源ごみ回収団体に対し、4 円/kg の報奨金を支給し、ごみの減量及び資源の有効利用並びに市民のごみ問題に対する認識を深めた。令和 2 年度は、49 団体が延べ 360 回の資源ごみ回収を実施した。

また、分別収集による資源物売却金の一部を、分別収集地区報奨金として各行政区に還元していたが、令和 2 年度から資源ごみ分別集積場の管理費に使用している。

○資源回収実績

(単位：t)

	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類	アルミ缶	スチール缶	紙パック	計
令和 2 年度	122	95	155	17	1	8	1	6	405
令和元年度	247	130	172	26	3	13	1	9	601

【増減理由】

令和 2 年 4 月から資源物集積場の維持管理を委託により行ったため、決算額が増額した。

4 款 3 項 2 目		事業名	公共施設の環境美化事業費				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
522,000	474,560				474,560	47,440	[610.6%] 77,726		

【目 的】

市内の公園・道路・海岸などの公共施設を養子にみたと、市民や企業等が里親となって清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と行政が一体となった公共施設の環境美化活動を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

清掃美化活動を行う市民や企業に、活動に必要な道具類の支給や、ボランティア保険への加入、アダプトサイン(団体名の入った看板)の設置などを実施し、活動を支援した。平成 17 年 11 月から実施しており、令和 2 年度は 8 団体の新規登録があった。

	令和 2 年度	令和元年度
登録団体数(登録人数)	119 団体(6,068 人)	111 団体(6,020 人)

4 款 衛生費

4 款 3 項 2 目		事業名	不法投棄対策事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2, 165, 000	693, 979			693, 979	0	1, 471, 021	[29. 7%] 2, 334, 882		

【目 的】

不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容(成果)】

不法投棄監視員 2 名体制で、不法投棄監視パトロールを年間 159 日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、クリーンセンター常武、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

平成 29 年度から、特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置した。平成 30 年度は、監視カメラの台数を増やし、不法投棄の誘発防止に努めた。

令和 2 年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、会計年度任用職員に支払う報酬及び手当の支出科目が変更になったため、決算額が前年度に比べ減額となった。

○主な処理困難物等の回収実績 (単位：件)

	令和 2 年度	令和元年度
リサイクル家電	59 (テレビ、冷蔵庫等)	40 (テレビ、冷蔵庫等)
処理困難物	107 (消火器、タイヤ等)	10 (タイヤ)
不法投棄物	5 (原付、キャタピラ)	3 (自動二輪車等)

4 款 3 項 2 目		事業名	資源回収ステーション運営費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
44, 410, 000	43, 811, 240			18, 815, 415	24, 995, 825	598, 760	[103. 8%] 42, 194, 921	

【目 的】

地区で月 2 回行っている分別収集に資源物を出すことができない市民に向け、また、クリーンセンター常武に搬入されるごみの減量化を図るため、資源回収ステーションを運営する。

【事業の実施内容(成果)】

令和 2 年度は 257 日(前年度 259 日)開設し、利用者は 110,362 人(前年度 97,437 人、13.3%増)であった。

平成 26 年 12 月から開設日を週 5 日間に増やし、プラスチック製容器包装、金属製粗大ごみ、食用油、鉱物油、バッテリー、平成 28 年 7 月からは木製粗大ごみを回収項目に追加した。平成 30 年 4 月からは刈草・剪定枝も回収項目に追加して、利用者の利便性の向上を図っている。

○資源回収ステーションの概要

- ・開 設 日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・開設時間：午前 8 時 30 分から午前 11 時 30 分
- ・開設場所：常滑市新開町 6 丁目 1 番地 32

- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)、②もえないごみ、③陶器ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

○収集実績

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器	アルミ缶	スチール缶	びん
R2	78	80	63	4	61	59	23	12	4	94
R1	82	79	54	2	61	48	20	10	2	69
種類 年度	ペットボトル	もえない・金属粗大ごみ	小型家電	パソコン	食用油	鉱物油	バッテリー	木製粗大ごみ	刈草・剪定枝	計
R2	22	145	108	0	0.9	2.0	5	215	1,014	1,990
R1	16	128	80	0	1.2	1.7	3	157	828	1,642

※上記以外に、もえないごみ(陶器・ガラス類)164 トンを収集。

※食用油と鉱物油については小数点第二位を四捨五入。

○開設日数、平均利用者実績

	開設日数	平均利用者/日
令和2年度	257 日	429 人
令和元年度	259 日	376 人

4 款 3 項 2 目		事業名	生ごみ減量化推進費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
1, 838, 400	1, 577, 900			1, 577, 900	0	260, 500	[105. 4%] 1, 496, 600	

【目 的】

家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等することにより、家庭ごみの減量を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

1 生ごみ減容機器設置報奨金

コンポスト・EM ぼかし容器：1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 4,000 円(1 世帯 2 基まで)

キエーロ：1 基につき購入金額 15,000 円のうち 10,000 円(1 世帯 1 基まで)

電動式生ごみ処理機：1 基につき購入金額の 2 分の 1 で上限 32,000 円(1 世帯 1 基まで)

4 款 衛生費

○報奨金実績

	令和 2 年度		令和元年度	
	基数(基)	報奨金(円)	基数(基)	報奨金(円)
コンポスト	26	77,200	17	48,300
EM ぼかし容器	9	12,200	17	17,200
キエーロ	12	130,000	5	50,000
電動式生ごみ処理機	19	481,000	11	289,100
計	66	700,400	50	404,600

2 アスパ無料配布実績 (単位：袋)

年度	令和 2 年度	令和元年度
袋数	13,500	16,800

4 款 3 項 2 目		事業名	啓発活動費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 451, 000	1, 014, 155			1, 014, 155	0	436, 845	[85. 8%] 1, 181, 813	

【目 的】

市民と市が協働して各種の取組みを展開することで、ごみ減量化・資源化の機運を高め、循環型地域社会の形成を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量化・資源化の取組みを推進した。

①1 人 1 日当たり家庭ごみ排出量

計画目標値	R2 実績値 【平均値】	達成率	R1 実績値 【平均値】	対 R1 比
500 g	491 g	101.8%	486 g	+1.0%

②主な取組項目は以下のとおり。

No.	項目名	内容等
1	ごみ分別チラシの発行と配布	年 1 回、町内会加入者に対しては各戸配布し、未加入者に対しては郵送及び窓口で配布した。
2	ごみ減量アプリの導入	平成 28 年 12 月からごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入した。アプリの機能は「インフォメーション機能」、「便利帳機能」、「収集日カレンダー機能」、「分別検索機能」がある。令和 2 年度末時点で 5,506 件のダウンロードがあった。
3	小学校でごみ減量壁新聞の掲示	市内全 9 小学校で「530 とこなめ」が作成したごみ減量壁新聞を掲示し、ごみ減量化・資源化の意識を醸成した。

4 款 3 項 2 目		事業名	指定ごみ袋作成販売費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
35,665,025	35,431,625			35,431,625	0	233,400	[104.6%] 33,878,826		

【目 的】

家庭ごみの有料化により、家庭から排出されるごみの減量化・資源化の促進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 24 年 10 月 1 日から、指定ごみ袋の価格にごみ処理手数料を上乗せすることにより、ごみを出す量に応じて、ごみ処理費用の一部を負担する制度として家庭ごみの有料化を開始した。平成 26 年度からは特小サイズ(100)のごみ袋の販売を開始した。

○事業費内訳

(単位：円)

	ごみ袋作成費	販売手数料	卸売業務委託料	計
令和 2 年度	25,776,025	7,121,200	2,534,400	35,431,625
令和元年度	24,061,466	7,306,000	2,511,360	33,878,826

○年度別仕入枚数

(単位：枚)

	大(450)	中(300)	小(200)	特小(100)	計
令和 2 年度	1,025,000	1,025,000	500,000	125,000	2,675,000
令和元年度	930,000	960,000	450,000	200,000	2,540,000

○年度別売上枚数

(単位：枚)

	大(450)	中(300)	小(200)	特小(100)	計
令和 2 年度	982,500	967,000	473,500	150,000	2,573,000
令和元年度	994,500	1,020,500	473,500	169,000	2,657,500

4 款 3 項 2 目		事業名	刈草・剪定枝資源化事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
34, 027, 895	34, 027, 895	1, 000, 000		33, 027, 895	0	0	[116. 4%] 29, 231, 188	

【目 的】

毎年大量にもえるごみとして家庭から排出される刈草・剪定枝を資源物として分別収集することで、家庭ごみを減量し、資源化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 27 年 7 月から事業を開始し、令和 2 年度は 6～11 月の半年間、各地区月 1 回、もえないごみ・資源物の集積場にて分別収集を実施した。平成 30 年 4 月からクリーンセンター常武の有料化に伴い、資源回収ステーションで刈草・剪定枝の受入れを開始した。

○収集量

(単位：t)

	令和 2 年度	令和元年度
刈草・剪定枝収集量	1,091	900

4 款 衛生費

【増減理由】

刈草・剪定枝の受入量が増加したため、前年度決算額に比べ増額となった。

4 款 3 項 2 目		事業名	ごみ減量化推進基金積立金			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
91,921,000	88,114,714			88,114,714	0	3,806,286	[96.4%] 91,412,665	

【目 的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金 (単位：円)

	積立額①	取崩額②	残高 (①－②)	基金積立総額
令和 2 年度	88,114,714	88,015,000	99,714	199,856,260
令和元年度	91,412,665	91,325,000	87,665	199,756,546

○取崩額内訳 (単位：円)

	不法投棄 対策事業費	資源回収 ステーション運営費	生ごみ減量化 推進費	啓発活動費	指定ごみ袋 作成販売費
令和 2 年度	—	(※1) 17,059,391	(※2) 1,481,934	1,014,155	35,431,625
令和元年度	—	26,563,461	1,469,712	1,181,813	33,878,826
	刈草・剪定枝 資源化事業費	計			
令和 2 年度	(※3) 33,027,895	88,015,000			
令和元年度	28,231,188	91,325,000			

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金 1,756,024 円を差し引いた額を取り崩した。

※2 生ごみ減量化推進費は、レジ袋有料化寄附金 95,966 円を差し引いた額を取崩した。

※3 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000,000 円を差し引いた額を取り崩した。

4 款 3 項 2 目		事業名	常滑武豊衛生組合分担金				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
395, 493, 000	395, 493, 000				395, 493, 000	0	[102. 8%]	384, 594, 000	

【目 的】

武豊町と一部事務組合を構成し、常滑市から排出される一般廃棄物(もえるごみ、粗大ごみ等)を適正に処理する(分担金の負担割合：均等割 10%、人口割 40%、投入量割 50%)。

【事業の実施内容(成果)】

焼却施設と粗大(不燃)ごみ処理施設により、もえるごみ、粗大ごみ等を適正に処理した。

平成 28 年度には事業系ごみ処理手数料を 130 円から 160 円に増額し、分担金算定基礎となる投入量割の内容を改定(家庭系ごみ量と事業系ごみ量の合計から家庭系ごみと事業系ごみの 1/2 量の合計に変更)を行った。

平成 30 年度から家庭系ごみの処理を有料化し、10 キログラム当たり 100 円をごみ処理手数料として徴収した。

○全体の分担金額

(単位：千円)

	常滑市	武豊町	計
令和 2 年度	395,493 (57.23%)	295,556 (42.77%)	691,049
令和元年度	384,594 (58.41%)	273,864 (41.59%)	658,458

4 款 3 項 2 目		事業名	知多南部広域環境組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
129, 091, 000	129, 090, 840				129, 090, 840	160	[119. 3%] 108, 202, 734	

【目 的】

平成 22 年 4 月に設立した知多南部広域環境組合の事業等に係る経費を知多南部 2 市 3 町で負担する。
(分担金の負担割合：均等割 10%、人口割 90%)

【事業の実施内容(成果)】

令和 4 年 4 月から供用が開始される新たなごみ処理施設建設のため、2 市 3 町で分担金を拠出した。

○全体の分担金額

(単位：千円)

	半田市	常滑市	南知多町	美浜町	武豊町	計
令和 2 年度	249,464 (43.12%)	129,091 (22.32%)	46,836 (8.10%)	55,020 (9.51%)	98,055 (16.95%)	578,466
令和元年度	209,706 (43.08%)	108,203 (22.23%)	39,945 (8.21%)	46,686 (9.59%)	82,234 (16.89%)	486,774

【増減理由】

令和元年度から、知多南部広域環境センター施設の本体工事が着工し、令和 2 年度は分担金にごみ処理施設建設請負工事費の建設工事分と設計監督分が計上されたため前年度決算額に比べ増額となった。

4 款 3 項 3 目		事業名	中部知多衛生組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
156, 185, 000	156, 185, 000				156, 185, 000	0	[118. 6%] 131, 738, 000	

【目 的】

半田市、武豊町と一部事務組合を構成し、し尿、浄化槽汚泥等を適正に処理する(分担金)。
施設を延命化するため令和 4 年度供用開始を目指し改修整備工事を行う(負担金)。
(分担金の負担割合：投入量割 100% 負担金の負担割合：均等割 10%、人口割 90%)

4 款 衛生費

【事業の実施内容(成果)】

常滑市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥等を適正に処理した。

○構成市町の分担金・負担金 (単位：千円)

		常滑市	半田市	武豊町	計
分担金	令和2年度	110,884(44.72%)	86,066(34.71%)	50,994(20.57%)	247,944
	令和元年度	121,462(44.68%)	92,205(33.92%)	58,189(21.40%)	271,856
負担金	令和2年度	45,301(42.94%)	39,081(37.05%)	21,112(20.01%)	105,494
	令和元年度	10,276(42.48%)	9,082(37.54%)	4,833(19.98%)	24,191
合計	令和2年度	156,185(44.19%)	125,147(35.41%)	72,106(20.40%)	353,438
	令和元年度	131,738(44.50%)	101,287(34.21%)	63,022(21.29%)	296,047

【増減理由】

令和2年度は、下水道放流方式への変更に向けた改修整備工事に着手したことにより、前年度決算額に比べ増額となった。

4 款 3 項 3 目		事業名	合併処理浄化槽設置費補助金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	〔前年度比〕	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
53,082,000	44,742,000	22,101,000			22,641,000	8,340,000	〔194.4%〕 23,012,000	

【目 的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

【事業の実施内容(成果)】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5 人 槽	199,000 円	332,000 円
6～7 人槽	248,000 円	414,000 円
8～10 人槽	329,000 円	548,000 円

○補助件数及び金額

令和2年度	区域外		区域内		計	
新設	31 件	6,495,000 円	3 件	597,000 円	34 件	7,092,000 円
転換	60 件	37,650,000 円	0 件	0 円	60 件	37,650,000 円
計	91 件	44,145,000 円	3 件	597,000 円	94 件	44,742,000 円

令和元年度	区域外		区域内		計	
新設	36 件	8,128,000 円	2 件	398,000 円	38 件	8,526,000 円
転換	25 件	13,400,000 円	3 件	1,086,000 円	28 件	14,486,000 円
計	61 件	21,528,000 円	5 件	1,484,000 円	66 件	23,012,000 円

【増減理由】

令和2年度は青海山団地の転換の申請が増加したため、前年度決算額と比べて増額となった。

6 款 農林水産業費

6 款 1 項 3 目		事業名	小脇公園施設整備事業費			担当課	農業水産課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A - B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2, 831, 400	2, 831, 400			2, 831, 400	0	0	[4, 096. 4%] 69, 120	

【目 的】

小脇公園管理棟喫茶室南側テラス（木製デッキ）及び管理棟玄関階段等が経年により、腐食劣化が進んだことから、改修を進める。南側テラスは増床改修を行い同公園の魅力向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

改修を進める機会に公園の魅力向上を図るため、管理棟南側テラスで飲食の他、多目的に利用できるよう拡張し整備した。併せて、同テラス用什器の整備及び管理棟玄関階段等の改修を実施した。
なお、財源には森林環境譲与税を活用した。

【事業費】

- ・委託料 1,650,000 円（喫茶室南側テラス制作）
499,400 円（小脇公園什器制作）
- ・工事請負費 682,000 円（管理棟玄関階段等改修）
- 計 2,831,400 円

6 款 1 項 4 目		事業名	豚熱 (CSF) ワクチン接種事業補助金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
899, 000	827, 790				827, 790	71, 210	[－%] －	

【目 的】

まん延すると国内の食糧供給に大きな影響を与える豚熱（CSF）の発生を未然に防ぐため県が実施するワクチン接種について、接種を受ける養豚農家の費用を一部補助することで市内養豚業の経営の安定と畜産の振興を図る。

【事業の実施内容（成果）】

事業者	接種頭数	県手数料	市補助金
養豚農家 A	30,850 頭	9,255,000 円	462,750 円
養豚農家 B	23,171 頭	6,951,300 円	347,565 円
養豚農家 C	1,165 頭	349,500 円	17,475 円
合計	55,186 頭	16,555,800 円	827,790 円

6 款 1 項 4 目		事業名	(繰越明許) 畜産クラスター事業補助金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
178, 666, 598	163, 326, 961	163, 326, 961			0	15, 339, 637	[38.1%] 428, 626, 600	

6 款 農林水産業費

【目 的】

畜産に関わる構成員で組織された畜産クラスター協議会が作成する、収益性向上を目的とした畜産クラスター計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等へ補助金を交付することにより、畜産の生産基盤の強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

半田常滑養豚クラスター協議会の構成員である養豚農家及び常滑南部養鶏クラスター協議会の構成員である養鶏農家が実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

・事業概要

事業実施主体	取組主体	事業実施場所	施設整備内容	事業費	補助金
半田常滑養豚 クラスター協議会	養豚農家 A	矢田字高砂脇	家畜飼養管理施設	308,000,000 円	130,970,044 円
常滑南部養鶏 クラスター協議会	養鶏農家 B	西阿野字 須ヶ廻間	家畜飼養管理施設	72,710,000 円	32,356,917 円

【増減理由】

前年度より施設整備の規模が小さくなったため、265,299,639 円の減額となった。

6 款 1 項 5 目		事業名	西知多道路事業付替農道・用排水路 公共補償費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
54, 642, 000	54, 558, 817			54, 558, 817	0	83, 183	[219.2%] 24, 891, 254	

【目 的】

愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得する。

【事業の実施内容(成果)】

用地買収契約を締結した。

事業用地買収契約 地権者 21 名 36 筆 A=6,173.03 m² 契約金額 52,652,390 円

用地取得事務費 1,906,427円

財源内訳詳細

その他 54,558,817円

7 款 商工費

7 款 1 項 2 目		事業名	とこめし応援券事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
61, 993, 891	61, 993, 891	20, 505, 000		41, 044, 000	444, 891	0	[－%] －	

【目 的】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で感染収束が見通せない状況の中、外出や会合の自粛が求められており、市内飲食事業者は売上げが激減し大きな打撃を受けている。そこで、プレミアム付食事券である「とこめし応援券」を販売し、その売上金とプレミアム分を交付金として事業者に支払い、当面の運転資金の一部に充てることで、収束までの事業継続を支援する。

【事業の実施内容(成果)】

1 とこめし応援券の概要

- (1) 販売価格：1 セット 2,000 円
(券面額 500 円×6 枚つづり、差額の 1,000 円がプレミアム相当)
- (2) 利用店舗：市内の登録参加店舗(105 店舗)
- (3) 購入対象：申込時に市内に住民票を置いている人で満 15 歳に達している方
※ 令和 2 年 5 月 22 日時点
- (4) 購入限度：1 人につき 5 セット

2 スケジュール

- (1) 販売期間：令和 2 年 6 月 1 日 (月) ～令和 2 年 6 月 19 日 (金)
- (2) 販売場所：市役所窓口
- (3) 利用期間：令和 2 年 7 月 1 日 (水) ～令和 3 年 10 月 10 日 (日)
※ 期間中に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出された事を受け、当初の予定 6 月 30 日 (水) までを延長

3 販売実績

- (1) 販売総数：20,522 セット (総販売枚数：123,132 枚 合計 61,566 千円分)
- (2) 購入者数：4,265 人

4 利用実績 (※利用期間 12 カ月中、半年間が経過した中間報告時点の実績)

- (1) 報告対象期間：令和 2 年 7 月 1 日 (水) ～令和 2 年 12 月 31 日 (木)
- (2) 報告対象店舗：市内 105 店舗 (参加全店舗)
- (3) 利用枚数：79,160 枚 (利用率 64.3%)

7 款 1 項 2 目		事業名	宿泊事業者緊急支援事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
4, 282, 000	4, 282, 000	4, 104, 000			178, 000	0	[－%] －	

7 款 商工費

【目 的】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、著しく需要が落ち込んだ宿泊施設を営む事業者に対し、滞在観光の受け皿の維持を図ることを目的として、市内の旅館・ホテル及び簡易宿所の事業継続に向けた緊急支援金を交付する。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 事業の対象者
 - (1) 旅館業法に基づく許可を受け、常滑市内で営業する旅館・ホテル、簡易宿所
 - (2) 令和2年6月1日（月）時点で許可を受けており、今後も営業を継続する意思がある者
 - (3) 研修施設を除く。
 - (4) 申請時点で市税の滞納がないこと。
- 2 スケジュール
申請期間：令和2年7月1日（水）～令和2年7月31日（金）
- 3 交付額（1事業者あたり）
1室1千円×客室数 ※200万円が上限（ただし、客室数が50室未満の場合は5万円）
- 4 交付実績
 - (1) 対象事業者：18事業者（旅館・ホテル：12、簡易宿所：6）
 - (2) 対象施設：21施設（4,178客室）
 - (3) 交付総額：4,282千円

7 款 1 項 3 目		事業名	とこなめ招き猫通り魅力向上 事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,336,000	3,633,121			3,633,121	0	702,879	[115.2%] 3,153,259	

【目 的】

平成18年度に整備した、とこなめ招き猫通り（見守り猫「とこにゃん」を含む）の陶製招き猫(39体)の適切な維持管理及び効果的な整備を行い、市の玄関口である名鉄常滑駅からやきもの散歩道へ観光客の誘導を図る。
また、夕方から夜間にとこなめ招き猫通りを散策している観光客が増加しているため、照明器具を取り付けることで新たな魅力を創出する。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 とこなめ招き猫通りライトアップ事業第2期工事(2,288,000円)
フォトスポットとなっている招き猫通りに夕方以降、観光客の来訪が増加していることから照明灯を設置し、夜間も安心して楽しんでいただけるスポットとして整備した。
 - (1) 設置場所：北条向山線南側歩道
 - (2) 照明の数：ポール式街路灯8灯
※ご利益招き猫の対面にある植樹帯に高さ約2mの証明器具を招き猫に向けて設置
 - (3) 完了日：令和3年1月15日(金)
 - (4) 点灯時間：日没～午前1時まで(常滑駅終電後1時間程度)
※照度により自動点灯、タイマーにより消灯

2 委託料 (1, 250, 150 円)

- ・見守り猫「とこにゃん」周辺草刈り (286, 550 円) (3 回)
- ・とこにゃん塗り直し作業 (203, 500 円)
- ・とこにゃん多言語案内看板設置作業 (444, 400 円)
- ・やきもの散歩道案内看板設置作業 (315, 700 円)

3 光熱水費 (74, 071 円)

- ・とこなめ招き猫通りライトアップ電気料：20, 278 円 (日没～午前 1 時まで)
- ・とこにゃんライトアップ電気料：18, 875 円 (日没～午後 10 時まで)
- ・モザイクタイルライトアップ電気料：34, 918 円 (照度により自動点灯、自動消灯)

4 施設修繕料 (20, 900 円)

- ・陶製招き猫修繕

【増減理由】

令和 2 年度は、ライトアップ事業の第 2 期工事があったことに加え、令和元年度に設置したライトの電気料金、とこにゃん多言語案内板及びやきもの散歩道案内看板設置作業を行ったため増額となった。

7 款 1 項 3 目		事業名	やきもの散歩道整備事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※ 13, 400, 000	13, 400, 000			13, 400, 000	0	0	[213. 9%] 6, 264, 500	

※予算現額は、令和 3 年度への繰越明許分 26, 200, 000 円を除いた額。

【目 的】

土管坂休憩所西側擁壁の一部について、レンガの老朽化や経年の土圧等により擁壁の膨らみやクラックが生じるなど擁壁の劣化が目立つようになり、観光客や地域住民の安全確保のため擁壁の補修工事が早急に必要状況になってきたため、令和元年度に修繕設計、令和 2 年度に補修工事を行う。

【事業の実施内容(成果)】

土管坂休憩所西側擁壁修繕を実施。新型コロナウイルスの影響により、資材調達に遅れが生じたことと、施工現場は道路幅が非常に狭く、重機や資材の搬入等作業工程において想定外の手間と時間がかかったことにより、工期を令和 3 年 5 月 31 日 (月) まで延長。

【増減理由】

令和 2 年度は工事を実施したため、増額となった。

7 款 1 項 3 目		事業名	新庁舎陶壁制作事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
※ 5, 278, 810	5, 278, 810			5, 278, 810	0	0	[－%] －	

※予算現額は、令和 3 年度への繰越明許分 3, 792, 050 円を除いた額

7 款 商工費

【目 的】

常滑市役所の新庁舎 2 階エントランス受付の壁面に” やきもののまち常滑” を象徴した陶壁を制作するとともに、陶壁制作の経験者から技術や経験を若いつくり手につないでいくことを目的に実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 主な実績・成果等

(1) 事業の概要

壁面(高さ約 7m×幅約 8m)に設置する陶壁を令和 3 年 8 月までに制作し納品する。また、別事業の陶壁設置工事(令和 3 年 9 月予定)に協力する。

- ・委託名 : 常滑市新庁舎陶壁でつなぐプロジェクト業務委託
- ・履行期間 : 令和 2 年 10 月 30 日～令和 3 年 9 月 30 日
- ・委託額 : 8,000 千円
- ・受注者 : 常滑市奥条 4 丁目 87 番地 水野吉興

(2) 契約までの経緯

- ・公募型プロポーザル方式を採用し、受託候補者を特定する審査委員会(市長以下 7 名)を 6 月に設置した。
- ・陶壁のテーマを「常滑の未来」とし、また、陶壁制作の経験者 1 名と 50 代までの者 1 名でチームを組むことを参加条件とした。
- ・応募は 12 チームあり、8 月に一次審査(書類審査)を行い、5 チームを選定した。
- ・9 月の二次審査は、各チームが陶壁見本(10 万円を限度に市負担)をもとに提案説明を行い、審査の結果、水野吉興・水野太史チームを受託候補者として特定し、10 月に随意契約を締結した。

(3) 作品

- ・タイトル:「常滑、太古から変わらぬものと、受け継がれてきたものと、そして未来」
- ・提案の主旨:常滑の原土のもつ力強さを活かした「大地の陶板」、スクラッチタイルを現代的にアレンジした「ギザギザ陶板」、土や釉薬の表現を「景色」として空や海や山など自然の風景を表す。

【増減理由】

臨時事業として新たに実施したため、前年度に比べ増加となった。

7 款 1 項 3 目		事業名	常滑焼まつり応援クーポン事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
60,600,000	38,621,500	37,014,000			1,607,500	21,978,500	[-%] -	

【目 的】

市にとって大事な産業であるやきもの業界の事業者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光需要が大きく落ち込み、売上が激減し大きな打撃を受けていることから、「第 54 回常滑焼まつり」期間中の消費を喚起するために、市民全員に「常滑焼まつり応援クーポン」を無料配布し、やきもの購入を促進することで、新型コロナウイルス収束までの事業継続を支援する。

【事業の実施内容(成果)】

1 常滑焼まつり応援クーポンの概要

- (1) 配 布 額 : 1 セット 1,000 円
(市民 1 人につき券面額 500 円×2 枚を配布、1 人あたり 1,000 円を市が負担)
- (2) 配布総数 : 59,267 セット (118,534 枚、59,267 千円分)
- (3) 利用店舗 : 市内の登録取扱店舗 (110 店舗)

- (4) 対 象：全市民（59,267 人）※令和 2 年 8 月 15 日時点での市民
 ※企画課所管の「セントレア応援クーポン」に同封し市民全員に発送
- (5) 利用期間：「第 54 回常滑焼まつり」9 日間（令和 2 年 10 月 3 日（土）～11 日（日））
- (6) そ の 他：取扱店舗の募集、クーポン使用後の換金作業は常滑陶磁器卸商業協同組合に委託

2 利用実績

- (1) クーポン利用枚数：75,043 枚（配布枚数：118,534 枚）
- (2) クーポン利用率：63.3%
- (3) クーポン利用での売上：37,521,500 円（第 54 回常滑焼まつり総売上：80,860,990 円）

7 款 1 項 4 目		事業名	資料館施設改修事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
119,500,000	115,852,550			115,852,550	0	3,647,450	[1987.2%] 5,830,000	

【目 的】

昭和55年3月の竣工から約40年が経過した資料館について、長期的な運営を円滑なものとするため、施設及び設備の改修を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 資料館耐震等改修工事

(1) 工事内容

- ・耐震補強：南側袖壁補強、コンクリートブロック一部撤去
- ・施設改修：外壁タイル貼り、屋上防水(空調機械部分)、内装(天井・床)等
- ・電気設備：受電設備更新、照明・消防用設備更新等
- ・機械設備：空調設備更新

(2) 契約金額

111,474,000 円

2 資料館耐震等改修工事施工監理業務委託

(1) 委託内容

耐震等改修工事を監理し、施工に伴う技術的な判断や不測の事態に対応した。

(2) 契約金額

3,795,000 円

【増減理由】

改修工事・監理業務を実施したため、改修工事の実施設計のみを実施した前年度に比べ 110,022,550 円の増加となった。

7 款 1 項 4 目		事業名	展示リニューアル事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
7,739,000	4,930,952	1,127,000		3,803,952	0	2,808,048	[42.7%] 11,536,820	

7 款 商工費

【目 的】

平成 28 年 3 月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画(平成 28～令和 2 年度)」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を目的に、資料館の展示リニューアルを図る。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 展示リニューアル造作及び設置等業務(令和 2～3 年度の 2 か年契約)
- (1) 令和 2 年度実施内容
- 常設展示の中心となる国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」を活用しつつ、常滑焼の生産工程を来館者に伝えられるよう、次の映像 3 点を制作した。
- ・映像①「土をつくる」：粘土を掘り、作陶に適した状態に加工する工程を解説するために新規制作した
 - ・映像②「甕と土管をつくる」：昭和 55 年に制作された映像に日英字幕解説を挿入した
 - ・映像③「やきものを焼く・運ぶ」：昭和 55 年に制作された映像に日英字幕解説を挿入した
- (2) 契約金額
- 90,750,000 円(うち、令和 2 年度出来高 2,858,192 円)
- 2 展示リニューアルに伴う現状展示作品の梱包搬出運搬等業務
- (1) 令和 2 年度実施内容
- 展示リニューアル造作及び設置等業務の実施を前に、リニューアル以前の展示作品約 300 点(国指定重要有形民俗文化財含む)の梱包・搬出・運搬を行った。
- (2) 契約金額
- 1,991,000 円

【増減理由】

展示リニューアル造作及び設置等業務(2 か年契約)の初年度である令和 2 年度は、出来形が少ない工程となっていたため、前年度に比べ 6,605,868 円減少した。

7 款 1 項 4 目		事業名	陶芸研究所管理運営諸経費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4, 007, 000	3, 011, 214			3, 011, 214	0	995, 786	[44. 2%] 6, 818, 035	

【目 的】

(故)伊奈長三郎氏からの寄附を資金に昭和 36 年 10 月に開所した陶芸研究所の管理運営を行うとともに、平安末期から現代までの常滑焼の代表作品を展示し、その魅力の発信を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 利用状況・実績

(1) 入館者数等

年度 項目	令和 2 年度※	令和元年度	増 減	前年度比
入館者数(人)	2,036	5,750	-3,714	35.4%
開館日数(日)	260	281	-21	92.5%
1 日平均入場者数(人)	7.8	20.5	-12.7	38%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 4 月 1 日～5 月 25 日まで休館した。

(2) 企画展の開催

1 階展示室において、古常滑の大甕・大壺などの常設展示のほか、以下の展示会を開催した。

名 称	会 期	開館日数 (日)	入場者数 (人)
企画展「瀧田家の廻船文書」と「江戸のキビシヨ」展	6 月 2 日～7 月 26 日	48	362
常設展「やきもので辿る常滑の歴史」	8 月 1 日～12 月 27 日	128	921
企画展「常滑の干支といろいろな動物展」	1 月 9 日～2 月 28 日	44	390
「第 37 期生修了制作展」	3 月 6 日～3 月 14 日	8	159
常設展「やきもので辿る常滑の歴史 2021」	3 月 20 日～3 月 31 日	10	88

(3) 書籍の紹介・販売

陶芸研究所玄関ロビーにて、企画展図録等を販売した。

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴って賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったことなどから、前年度に比べ 3,806,821 円減少した。

7 款 1 項 4 目		事業名	研究研修諸経費				担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
4,782,000	2,870,625			2,870,625	0	1,911,375	[135.9%] 2,112,728		

【目 的】

やきものを生業としていく熱意を持った人材に対する専門知識・技能の研修を通じて、後継者育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 研修制度

研修期間を 2 年間とし、陶の森職員(技師)及び陶業陶芸に現役で携わる人材(外部講師)による授業を実施した。1 年次は、主に基礎知識及び技術の習得を、また、2 年次は、主に応用技術の習得を図った。

(1) 受講状況

令和 2 年度は、1 年生(第 38 期生)3 名が入所し、2 年生(第 37 期生)3 名が修了した。

年次	1 年生(第 38 期生)	2 年生(第 37 期生)
知多半島出身者	2 名	1 名
県内出身者	1 名	0 名
県外出身者	0 名	2 名
合 計	3 名	3 名

(2) 研修生募集

令和 3 年 4 月に入所する第 39 期生を募集し、試験を経て 5 名が合格した。

試験日	令和 3 年 1 月 10 日
出願者数	11 名
受験者数	11 名
合格者数	5 名
倍率	2.2 倍

7 款 商工費

2 設備等利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館期間があったことなどから、前年度に比べて貸出回数は減少した。

使用機材	令和2年度	令和元年度	前年度比
電気窯・ガス窯	30 回	38 回	78.9%
その他設備	12 回	20 回	60.0%
合 計	42 回	58 回	72.4%

3 公開講座等

後継者育成の一環として、作陶活動を行う者の技術力向上を目的に実施した。

なお、例年開催している一般市民向けやきものワークショップは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全て中止した。

名 称	開 催 日	参加者(人)
スキルアップ教室「盆栽鉢(タタラ型物)づくり」 講師：片岡勝資氏(伝統工芸士)	9月5日・12日・26日 (全3回)	4人

【増減理由】

研修工房の道路沿いフェンスの改修の実施等により、前年度に比べ757,897円増加した。

7 款 1 項 5 目		事業名	中部臨空都市等企業立地推進費			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
605, 000	372, 472				372, 472	232, 528	[71. 6%] 519, 914	

【目 的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容(成果)】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。
新たに空港対岸部(りんくう町)に2社が進出した。

1 中部臨空都市の企業誘致

(1) 分譲状況

令和3年3月31日現在

	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数
空 港 島	107.0	70.2	56.0 (56.0)	79.8 (79.8)	25 社 (25 社)
空港対岸部 [りんくう町]	123.0	90.9	66.8 (65.9)	73.5 (72.5)	27 社 (25 社)
計	230.0	161.1	122.8 (121.9)	76.2 (75.7)	52 社 (50 社)

※分譲面積には愛知県国際展示場(28.6ha)、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。
(下段のカッコは令和2年3月31日時点)

(2) 令和 2 年度の契約企業

場所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	瀧上不動産(株)	集合住宅	購入	3,196.55 m ²	R2.7.22
りんくう町	(株)トーシンホールディング	集合住宅	購入	5,594.43 m ²	R2.8.19
計	2 社				

7 款 1 項 5 目		事業名	立地促進奨励金			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
269, 884, 000	269, 884, 000				269, 884, 000	0	[91.8%] 293, 837, 000	

【目 的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付した。

《対象区域》

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5 年度	6 年度～10 年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、8 社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年 度	奨励金の計	対象企業数							合 計
		指定地域					特別地域		
		初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	～5 年度	～10 年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
R2	269,884,000 円	1 社	—	1 社	5 社	—	1 社	—	8 社
R 元	293,837,000 円	—	1 社	5 社	—	3 社	1 社	—	10 社
H30	430,858,000 円	1 社	5 社	—	3 社	—	1 社	—	10 社
H29	216,590,000 円	4 社	—	3 社	—	1 社	1 社	—	9 社
H28	82,036,000 円	—	3 社	—	1 社	—	—	—	4 社

8款 土木費

8 款 2 項 3 目		事業名	多屋線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 35,470,924	34,118,386	11,940,000	15,500,000		6,678,386	1,352,538	[72.0%] 47,400,003	
※2 (13,538,881)	(13,538,881)	(6,391,000)	(6,300,000)		(847,881)	0		

※1 上段の予算現額Aは、令和3年度への繰越明許分 34,166,082 円(工事費 20,000,000 円含む)を除いた額
※2 下段の()内は、令和元年度からの繰越明許分の事業費

【目 的】
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性を図る。

【事業の実施内容(成果)】(※1 令和2年度分)
①多屋線道路改良事業費多屋町 29,251,219 円
用地買収契約と物件移転保証契約を締結し、前払金等を支払い、残金を令和3年度に繰り越した。
・事業用地買収契約 3 件 A=369.91 m² 契約金額 16,874,616 円 (内 繰越金額 10,943,638 円)
・物件移転補償契約 専用住宅ほか 契約金額 26,542,685 円 (内 繰越金額 3,222,444 円)
②多屋線道路改良事業費単独分 4,867,167 円
用地取得に係る事務費、委託料、工事請負費

【事業の実施内容(成果)】(※2 繰越明許費分)
①多屋線道路改良事業費多屋町 13,538,881 円
令和元年度に締結した事業用地の物件移転を終了し残金を支払い、事業用地 A=10.15 m²を取得した。
・事業用地売買代金(残金) 143,020 円
・物件移転補償金(残金) 13,395,861 円

8 款 2 項 3 目		事業名	市道 2386 号線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,647,000	6,645,022	3,000,000			3,645,022	1,978	[-%] -	

【目 的】
市道 2386 号線は、東は都市計画道路常西線に接し、「丸山保育園」、地区の会館である「山方会館」に通じる山方地区の主要道路である。計画区間は、2 車線道路との交差点部であり、道路幅員が狭い本区間においては右折・左折時の相互通行に支障がある状況である。今回、拡幅用地に立っている家屋が撤去される見通しが立ったことから、円滑な通行を行うために道路拡幅工事を実施する。

【事業の実施内容(成果)】
用地買収契約を締結した。
・事業用地買収契約 1 件 A=47.46 m² 契約金額 1,941,114 円
用地取得に係る事務費 353,408 円
道路改良工事費 4,350,500 円
道路拡幅工事を実施し、円滑な通行が可能となった。(道路幅員 W=4.0m→W=6.0m)
・道路改良 施工延長 L=40m(舗装工 A=197 m²、路盤工 A=68 m²、側溝工 L=75m)

8 款 3 項 1 目		事業名	河川改修事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
12,931,600	12,931,600		12,900,000		31,600	0	[－%] －	

【目 的】

旧稲早川堤体が損傷し、土が露出している状態であり、土砂崩壊による河川閉塞等災害の防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】

改修工事を実施し、堤体の改修工事が完了した。

- ・堤体改修 L=49m (ブロック積み A=93m²、天端コンクリート V=4m³)

8 款 5 項 4 目		事業名	知多市大草排水機場改修工事 負担金			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
288, 000	179, 936				179, 936	108, 064	[27. 3%] 658, 537	

【目 的】

愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区(新川)にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町2丁目地内等約9haの受益分を負担する。

【事業の実施内容(成果)】

耐震補強のための吸込水槽他補強工事を実施した。

179,936 円

8 款 5 項 4 目		事業名	排水路整備事業費			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
58,288,000	46,543,438		29,700,000		16,843,438	11,744,562	[92.8%] 50,140,800	

【目 的】

排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】

苅屋漁港排水管移設検討業務を実施した。

4,400,000 円

末広町排水路整備工事(L=25m)を実施した。

12,666,500 円

末広町排水路整備工事に伴う物件移転補償(ガス・水道)を行った。

1,434,638 円

新田町排水路整備工事(L=33m)を実施した。また、実施にあたり詳細設計を実施した。

25,208,700 円

その他小規模工事を実施した。

2,833,600 円

8 款 土木費

8 款 5 項 4 目		事業名	樋門改修工事費			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
3, 000, 000	2, 420, 000		2, 400, 000		20, 000	580, 000	[63. 8%] 3, 795, 000	

【目 的】

老朽化した樋門を計画的に改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

多屋 1 号樋門改修の詳細設計を実施した。2,420,000 円

【増減理由】

前年度は地質調査業務及び工法検討業務の 2 業務を実施したため今年度の事業費が減少した。

8 款 5 項 5 目		事業名	大曽公園グラウンド整備事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
※ 30, 112, 000	27, 321, 800	6, 500, 000	5, 800, 000	15, 021, 800	0	2, 790, 200	[613. 6%] 4, 452, 800	

※予算現額は、令和 3 年度への通次繰越分 161,200,000 円を除いた額

【目 的】

愛知県の西知多道路施工に伴い、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曽公園を整備することで代替的にグラウンド機能を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

令和 3 年度から工事着手するために必要な設計図書等を作成した。令和 2 年度は事業着手に伴い増額となっている。

8 款 5 項 5 目		事業名	りんくう海浜緑地施設事業費			担当課	都市計画課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
1, 111, 000	1, 111, 000			1, 111, 000	0	0	[23. 5%] 4, 730, 000	
※ (53, 700, 000)	(49, 610, 000)		(37, 200, 000)	(12, 410, 000)	(0)	(4, 090, 000)		

※下段の () 内は、令和元年度からの繰越明許分の事業費

【目 的】

りんくうビーチの更なる利用者の拡大及び安定的な収入確保を図るため、トイレ、シャワー、更衣室を増設する。また、老朽化した風力発電施設を撤去する。

【事業の実施内容(成果)】

老朽化した風力発電施設を撤去した。

【事業の実施内容(成果)】(※令和元年度繰越分)

繁忙期である海開き前に施設の整備を完了した。

8 款 5 項 7 目		事業名	空家住宅除却事業費補助金			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
6, 000, 000	4, 800, 000	2, 025, 000			2, 775, 000	1, 200, 000	[64. 0%] 7, 500, 000	

【目 的】

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する場合に、除却に要する費用の一部を補助する(上限 30 万円)。

【事業の実施内容(成果)】

平成 31 年 4 月より制度開始。実績については表のとおり

○令和 2 年度補助金交付実績

内 容	件数	助成額
300,000 円(上限額)	16 件	4,800,000 円
合 計	16 件	4,800,000 円

9 款 消防費

9 款 1 項 1 目		事業名 警防活動費				担当課	消防本部
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
915,915	878,453				878,453	37,462	[19.2%] 4,564,748

【目 的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。

【事業の実施内容(成果)】

1 令和 2 年度火災状況

- (1) 出 火 件 数 : 令和 2 年度は、26 件の火災が発生し、前年度より 8 件の増加となった。
- (2) 火災の種別 : 建物火災が 9 件発生し、そのうち 4 件が住宅、ほか 5 件は事業所から出火した。
車両火災が 2 件、その他の火災は、15 件発生した。
- (3) 焼損面積等 : 建物火災では 10 棟、約 927 m²が焼損した。
- (4) 損 害 額 等 : 損害額は、29,484 千円であり前年度より 26,180 千円の増加となった。
建物の損害は、28,635 千円で前年度より 25,335 千円の増加となった。
建物火災では、3 世帯で 9 人がり災した。前年度より 1 世帯の増加、り災人数は 3 人増加した。
- (5) 死 傷 者 等 : 建物火災で 2 人、車両火災で 1 人、その他の火災で 1 人が死亡した。また、建物火災で 1 人が負傷した。
- (6) 出 火 原 因 : 出火原因は、たき火が 12 件、たばこが 2 件、その他が 7 件、不明が 5 件である。

出火件数及び内訳

(単位：件)

令和 2 年度出火件数 26 件		令和元年度出火件数 18 件	
建物	9	建物	4
車両	2	車両	2
その他	15	その他	12

うち建物火災の内訳

住宅	4	住宅	2
事業所	5	事業所	2
その他	0	その他	0

2 資機材の整備

熱画像直視装置

肉眼では確認できない熱源を映し出す機器であり、火災現場で残り火を防ぐために整備した。

【増減理由】

令和元年度は石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防用ホース等の備品を購入したため令和 2 年度の決算額は前年度比約 3,686 千円の減額となった。

9 款 1 項 1 目		事業名	救急活動費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
2,814,120	2,686,240				2,686,240	127,880	[112.0%] 2,399,091		

【目 的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関へ適切に搬送し最適な医療提供の端緒を開くことで、重篤化の防止及び救命率の向上を図る。加えて、傷病者の社会復帰率向上に資するため応急手当講習を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

救急出動や応急手当講習等の活動を実施するための必要経費

1 救急出動状況

(単位：件)

区分 年度	火 災	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	計
令和2年度	5	3	120	22	8	400	5	18	1,534	157	15	2,287
令和元年度	3	7	187	25	15	422	1	26	1,851	174	9	2,720

2 訓練指導等実施状況

(1) 上級救命講習…広範囲な応急手当の知識と技術に関する講習会

8 時間講習

(単位：回、人)

区分 対象	回数		対象人員		備 考
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
事業所	0	1	0	5	中部国際空港職員
各種団体	1	1	6	10	消防団

(2) 普通救命講習…基本的な応急手当の知識と技術に関する講習会

3 時間・4 時間講習

(単位：回、人)

区分 対象	回数		対象人員		備 考
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
官公庁	3	12	30	87	市役所、中空検疫、 保育園等
事業所	18	27	93	181	空港関連事業所等
各種団体等	1	4	5	38	消防団、法人等
一 般	5	11	18	44	広報による一般公 募
計	27	54	146	350	

(3) 一般応急手当講習…市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施する講習会

1～2 時間程度の講習

(単位：回、人)

区分 対象	回数		対象人員		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
小学校	1	12	22	463	教職員及びPTA、児童
中学校	1	9	21	344	教職員及び生徒

9 款 消防費

区分 対象	回数		対象人員		
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
官公庁	16	1	153	40	常滑警察署等
事業所	5	29	42	576	
各種団体	4	21	18	1,189	一般市民、区会
一 般	0	7	0	434	上記以外のもの
計	27	79	256	3,046	

9 款 1 項 1 目		事業名	救助活動費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,897,685	2,761,484				2,761,484	136,201	[135.3%] 2,041,396		

【目 的】

空港等、市域の環境変化により多様化する各種事案に適切に対応する。

【事業の実施内容(成果)】

1 令和 2 年度救助出動状況

(1)救助件数：令和 2 年度は 24 件発生し、前年度比は増減なしであった。

(2)救助の種別(区分)

区 分	火 災	交 通 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	水 難 事 故	機 械 に よ る 事 故	事 其 他 の 故	計
出動件数	6	1	8	0	3	3	3	24

(3)救助人員：24 件の救助事案中 14 人を救出した。

2 資機材の整備

救助用縛帯…経年劣化に伴い救助用縛帯を整備した。

9 款 1 項 1 目		事業名	情報管理事業費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
504,000	298,707				298,707	205,293	[102.2%] 292,229		

【目 的】

知多広域消防指令センターからの指令を円滑に処理し、市内での災害発生時の通信業務を的確に実施する。

【事業の実施内容(成果)】

情報管理室は知多広域消防指令センターのバックアップ設備として市内の各種災害発生時における無線統制、情報収集等の通信業務を行っている。

また、大規模災害時、緊急消防援助隊において通信手段を確保するため、平成 27 年 9 月から衛星型携帯電話を 1 台レンタルし、運用している。

さらに、計測震度計装置の保守点検(年 1 回)を実施した。

9 款 1 項 1 目		事業名	火災予防活動費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
532, 000	298, 630			7, 900	290, 730	233, 370	[65. 7%] 454, 232		

【目 的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを目指す。

【事業の実施内容(成果)】

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置は普及が進んでいるが、まだ未設置の住宅があるため、防災訓練、イベント等で奏功事例を紹介し設置促進の広報を行う予定であった。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、防災訓練、イベント等が中止となり実施できなかった。

2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該対象物の消防用設備、施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3 少年消防クラブ、婦人防火クラブの活動

少年消防クラブは県消防学校一日入校、中部国際空港(株)視察、街頭広報及び年末夜回り等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほぼすべての事業が中止となった。

婦人防火クラブは安全な地域と家庭を築くことを目的として活動し、少年消防クラブと共に消防出初式への参加、年末夜回り及びクラブ員研修会等を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

坂井少年消防クラブと坂井婦人防火クラブがクラブ員の減少により、活動の継続が困難となり廃止した。

4 煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し、書類審査、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。

9 款 1 項 1 目		事業名	県消防学校研修費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1, 946, 653	1, 858, 879				1, 858, 879	87, 774	[86. 1%] 2, 158, 472		

【目 的】

消防に関する知識及び技術を修得させ、災害活動に備えるとともに職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

次の課程の研修に9人を派遣した。

初任科、救急科、地震防災科以外の課程及び講習は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

9 款 消防費

令和 2 年度研修概要

(単位：日・人)

区 分	研 修 名	延べ日数	派遣人数
県消防学校研修	初任科第 110 期	170	5
	警防科第 69 期	16	中止
	危険物科第 58 期	5	中止
	救急科第 126 期	51	1
	救急科第 127 期	55	2
	救助科第 48 期	26	中止
	初級幹部科第 69 期	12	中止
	はしご自動車等運用科第 32 期	3	中止
	地震防災科第 15 期	2	1
	指揮隊科第 9 期	5	中止
	外傷・災害対応講習 A コース	1	中止
	外傷・災害対応講習 B コース	1	中止

- ・初 任 科：初任教育を修了し、消防署に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
- ・警 防 科：災害活動における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動において、災害の態様に応じて隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
- ・危 険 物 科：危険物施設の許認可、規制等に係る専門知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な行政事務を的確に処理できる。
- ・救 急 科：救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる。
- ・救 助 科：救助活動に係る最新の専門的な知識及び高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる。
- ・初級幹部科：初級幹部として、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務を遂行できる。
- ・はしご自動車等運用科：はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
- ・地震防災科：南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
- ・指 揮 隊 科：指揮隊員として、現場指揮本部を運営するために必要な災害情報の収集、整理要領及び部隊指揮に関する知識、技術を修得し、指揮隊長の補佐ができる。
- ・外傷・災害対応講習：隊長として各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。

9 款 1 項 1 目		事業名	救急教育研修費			担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
356, 104	145, 103				145, 103	211, 001	[44. 6%] 325, 102	

【目 的】

救急高度化に伴い、救急救命士研修を実施し救急隊員の知識と技術を向上させるとともに、プレホスピタルケアを充実させ救命率の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

令和 3 年 3 月現在 救急救命士総数 31 人のうち運用救命士 23 人
薬剤投与認定救命士 20 人

気管挿管認定救命士 3 人

1 救急救命士養成研修

令和 2 年度は救急救命士養成研修は実施していない。

2 県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育

愛知県内において、救急救命士資格取得者が包括的指示で除細動を実施する場合は、救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育試験に合格しなければならない。令和 2 年度は、1 人受験し合格した。

3 薬剤投与プロトコール運用試験

愛知県内においては、プロトコール運用試験を受験し合格しなければ認定がされない。令和 2 年度は、1 人受験し合格した。

4 救急救命士再教育

平成 21 年度から運用救急救命士の再教育(2 年間で 128 時間)の中で県が実施する再教育として年間 16 時間研修を受ける。令和 2 年度は、運用救急救命士 20 人が受講した。

5 知多地区メディカルコントロール協議会負担金

知多地区メディカルコントロール協議会の事業のうち、救急隊員教育として知多地区症例検討会等を実施するための負担金

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、症例検討会は中止となった。

6 処置範囲拡大プロトコール運用試験

令和 2 年度は 2 人受験し、共に合格した。

9 款 1 項 1 目		事業名	消防大学校研修費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
195,450	122,640				122,640	72,810	[36.5%] 335,685		

【目 的】

全国各地から集まる消防職員とともに、訓練を実施し教養を身につけることで、高度な知識、技術をはじめ全国の消防情勢について理解を深め、職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

次の課程の研修に 1 人を派遣した。

研 修 名：上級幹部科第 84 期

目 的：消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。

研修期間：令和 3 年 1 月 12 日～令和 3 年 1 月 28 日(17 日間)

9 款 1 項 1 目		事業名	消防職員諸研修費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
670,322	371,725				371,725	298,597	[60.1%] 618,251		

【目 的】

情報交換と研修への参加により、知識と技能を修得させ、消防職員の資質の向上を図る。

9 款 消防費

【事業の実施内容(成果)】

1 知多地域消防長会行政視察研修(中止)

知多地域 6 消防本部(知多中部広域事務組合消防本部・常滑市消防本部・知多市消防本部・東海市消防本部・大府市消防本部・知多南部消防組合消防本部)の消防長が研修視察を実施する。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

2 知多西地区消防警察協議会行政視察(中止)

知多西 4 市(常滑市・知多市・東海市・大府市)の消防幹部(消防長及び消防団正副団長)が行政視察を実施する。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

3 資格取得研修

酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 6 人、小型移動式クレーン運転技能講習 6 人、特定化学物質等作業主任者講習 3 人、予防技術検定 1 人、水上安全法救助員養成講習 I(中止)

4 各種講習等

正・副安全運転管理者講習会各 1 人、全国消防長会東海支部研修会 1 人、危険物取扱者保安講習 1 人、救急コ・メディカルセミナー(中止)

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団活動費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
9, 497, 308	5, 921, 708	192, 000			5, 729, 708	3, 575, 600	[58. 6%] 10, 099, 161		

【目 的】

消防団員が本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容(成果)】

消防団は 1 本部、4 分団(中学校区)、9 班(小学校区)で構成され、実員は 140 人で定員 200 人に対する充足率は 70%である(令和 3 年 3 月 31 日現在)。

女性団員は 4 人で、令和 2 年度は加入促進啓発品の作成及び火災予防研修を行った。

消防用ホース 15 本を購入し、各班へ配備した。

○消防団員確保対策事業

消防団員加入促進のため、補助金を活用し、加入促進のマグネットシートを作り、団車庫及び消防車両に貼付し啓発した。また、クリアファイルを作成し、市内事業所及び市民へ配布した。

○消防団員設備整備事業

消防団活動強化のため、補助金を活用しチェーンソー 9 台を各班へ配備した。

○あいち消防団の日イベント

市内において、1 月 10 日にイオンモール常滑で加入促進イベントを開催予定であったが、中止となった。そのため、1 月 21 日から 24 日までの 4 日間、女性団員研修会で作成したパネルを展示し、加入促進啓発品を配布した。

○がんばれ常滑市消防団応援の店事業制度

消防団員の福利厚生事業として市内の消防団応援の店登録店でサービスを受けるために、消防団員に名刺サイズの利用証を配付した。

なお、消防団応援の店登録件数は、29 軒(令和 3 年 3 月 31 日現在)。

令和 2 年度消防団活動状況

(単位：回、人)

出動別	区分	回 数	出動延べ人員
火災消火・風水害活動		35	595
警戒活動(祭礼・盆踊り、ボタ焼き等)		25	261
訓練・演習・講習会等		11	96
防火啓発事業(火災予防運動)		0	0
ポンプ点検活動		234	1,119
消防式典・大会		0	0
各種会議等		28	244
合 計		333	2,315

【増減理由】

令和元年度と比較して、回数 276 件、出動延べ人員 2,359 人が減少し、決算額が前年度に比べ約 4,177 千円減となった。要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により行事が中止になったことが考えられる。

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団員被服費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
965,865	387,783				387,783	578,082	[211.5%] 183,392		

【目 的】

消防団員の被服は、火災消火・風水害活動、訓練等で活動するうえで必要不可欠なものである。また、ヘルメット、防火長靴、安全靴等は公務災害を防止するためには必需品であり、装備品の充実を図り、安全を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

新入団員 4 人に、消防活動に必要な活動服一式、アポロキャップ、ヘルメット、安全靴等を貸与した。

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団員退職報償関係費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6,370,000	1,750,000				1,750,000	4,620,000	[65.2%] 2,684,000		

【目 的】

多年、職務に携わって退職した消防団員の労苦に報いる。

【事業の実施内容(成果)】

退職報償金は長期にわたって地域防災に従事した消防団員に対し、その労苦に対して感謝の気持ちを表す意味で、市から支給される。退職した消防団員に支給する退職報償金の額は、「常滑市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に定められている。

令和 2 年度は退団者 9 人、令和元年度は 11 人で比較すると 2 人の減となった。

9 款 消防費

令和 2 年度実績 退職消防団員数 9 人(うち 5 年未満 3 人) 平均勤務年数 約 8 年

勤務年数 階級	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満
副団長			
分団長		@318,000 円×3 人 954,000 円	
副分団長			@388,000 円×1 人 388,000 円
部長・班長	@204,000 円×2 人 408,000 円		
団員			

※勤務年数 5 年未満は 3 人であった。

9 款 1 項 2 目		事業名	災害支援隊事業費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
54,000	3,212				3,212	50,788	38,286		[8.4%]

【目 的】

大規模災害発生時には市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者等で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

【事業の実施内容(成果)】

令和 2 年度は 2 人が加入し 4 人が退会した。加入者に対し、ジャンパー、ベスト、ヘルメットを貸与した。

令和 3 年 3 月 31 日現在 125 人

消防本部災害支援隊 29 人

消防団災害支援隊 96 人

活動状況

市総合防災訓練への参加及び常滑市消防災害支援隊連絡会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	救助工作車購入費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
130,148,050	130,074,790	7,485,000	83,500,000		39,089,790	73,260	-		[-%]

【目 的】

多種多様化する各救助事案に迅速かつ安全に対応するため救助工作車の更新整備をする。

【事業の実施内容(成果)】

交通事故、水難事故、火災、自然災害と多種多様化する救助需要に対応するため、常滑市の情勢に合わせた救助工作車及び資機材を配備した。

9 款 1 項 3 目		事業名	救出用資機材購入費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,879,000	1,861,860				1,861,860	17,140	[265.2%] 702,000		

【目 的】

大規模災害時において被害を最小限に食い止められるよう地域の自主防災組織の活動体制を整備し、地域ぐるみの防災活動を効果的に展開できるよう資機材を整備する。

【事業の実施内容(成果)】

老朽化した耐震性貯水槽付属可搬ポンプ及び格納庫の更新整備を実施した。

また、防災用小型動力ポンプの格納庫として使用していた旧消防団車庫を取り壊したため、新たに防災用小型動力ポンプ格納庫の整備を実施した。

- ・耐震性貯水槽付属可搬ポンプ及び格納庫

配置場所 鯉江本町地内(常滑駅ロータリー)

- ・防災用小型動力ポンプ格納庫

配置場所 坂井地内(旧消防団車庫 1 分団 1 班から坂井区農村公園へ移動)

【増減理由】

昨年度は防災用小型動力ポンプ台車 1 台及び格納庫 1 か所の配備であったが、令和 2 年度は、耐震性貯水槽付属可搬ポンプ及び格納庫 2 か所のため、決算額が前年度比約 1,159 千円の増額となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	自動体外式除細動器 (AED) 維持管理費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,428,000	3,427,200				3,427,200	800	[112.2%] 3,054,960		

【目 的】

公共施設に設置してある自動体外式除細動器(AED)の維持管理を行い、有事の際に使用できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

平成 29 年度から、公共施設に設置されている自動体外式除細動器(AED)で更新が必要なものについてリース契約(5 年の長期継続契約)により平成 29 年度に 21 器、平成 30 年度に 15 器、令和元年度に 8 器を更新整備した。

また、公共施設の敷地内に屋外ボックスを設置し 24 時間 365 日、市民が自動体外式除細動器(AED)を使用できる環境を整えた。

9 款 1 項 3 目		事業名	消防本部空港出張所用地購入費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
18,736,000	18,735,554				18,735,554	446	[98.7%] 18,974,813		

9 款 消防費

【目 的】

平成 17 年 2 月、中部国際空港開港にあわせて空港島内の消防救急業務を円滑にするため、企業庁の敷地に消防署空港出張所を開所した。

【事業の実施内容(成果)】

平成 23 年度に県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を平成 28 年度から 10 年間に分けて支払う。

令和 2 年度は、18,735,554 円(賦払金額 17,300,000 円、利息 1,435,554 円)を愛知県企業庁に支払った。

概要

所 在 地：常滑市セントレア三丁目 8 番 18(消防署空港出張所)

面 積：994.27 m²

割賦期間：平成 28 年度から令和 7 年度まで(10 年間)

譲渡単価：174,000 円/m²

利 息：1.383%

全体計画

平成 28 年度	17,302,980 円	令和 3 年度	18,496,295 円
平成 29 年度	19,453,331 円	令和 4 年度	18,257,036 円
平成 30 年度	19,214,072 円	令和 5 年度	18,017,777 円
令和元年度	18,974,813 円	令和 6 年度	17,778,518 円
令和 2 年度	18,735,554 円	令和 7 年度	17,539,259 円
計 183,769,635 円(土地代金：173,002,980 円、利息：10,766,655 円)			

9 款 1 項 3 目		事業名	南出張所改修事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
2,931,650	2,860,000		2,100,000		760,000	71,650	[-%] -	

【目 的】

消防署南出張所としての機能・環境を維持するため、必要な施設修繕等を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

令和 2 年度は、改修工事のための実施設計を実施した。

施設概要

所 在 地：常滑市苅屋字加茂 151 番地(消防署南出張所)

延べ床面積：(整備車庫含む) 385 m²

構 造：鉄筋コンクリート造(整備車庫は鉄骨造)

竣 工：平成 3 年 3 月

9 款 1 項 3 目		事業名	各種災害対応資機材整備事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
3, 217, 000	2, 967, 580				2, 967, 580	249, 420	[65. 0%] 4, 563, 220	

【目 的】

大規模災害時、市域内で発生する各種災害時等に迅速に対応する各種資機材を整備する。

【事業の実施内容(成果)】

大規模災害(水害)の活動時に必要となる 8 人乗り災害対応用ウレタンボート一式を配備した。
資機材の経年劣化に伴い、ウェットスーツ 4 着、エンジンチェーンソー 1 台を更新整備した。

【増減理由】

令和元年度は、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、ドライスーツ 1 着、空気呼吸器等を購入したため、令和 2 年度の決算額は前年度比約 1,596 千円の減額となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	高度救命処置用資器材購入費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)	
2, 472, 000	2, 470, 600				2, 470, 600	1, 400	[- %] -	

【目 的】

高度救命処置用資器材の整備により、救急活動の適正化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

救急 2 号車及び 5 号車に積載されている自動体外式除細動器 2 器の耐用年数経過に伴い更新整備した。

9 款 1 項 3 目		事業名	火の見やぐら取壊し事業費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
495, 000	462, 000				462, 000	33, 000	[73. 8%] 626, 400	

【目 的】

老朽化に伴う倒壊や部品落下の危険性がある火の見やぐらを撤去する。

【事業の実施内容(成果)】

火の見やぐらは、鉄骨の錆及び老朽化が著しくなっていたため、令和元年度までに基礎以外を撤去済みであった。そのため、残存していた基礎部分の取壊しを実施した。

・取壊場所…矢田区、大野区、多屋区、坂井区

※坂井区は旧消防団車庫等取壊工事と併せて実施した。

9 款 1 項 3 目		事業名	感染症対応高規格救急自動車購入費			担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)
27,558,000	27,536,090	11,056,000	16,000,000		480,090	21,910	[-%] -

【目 的】

新型コロナウイルス等の感染症患者を適切に搬送できる救急車を配備する。

9 款 消防費

【事業の実施内容(成果)】

空港出張所に配備している救急車を更新整備した。

また、救急隊員の感染防止対策のため、運転席と後部患者室を隔てる間仕切り等、各種感染症に有効な装備や資機材を備えた。

9 款 1 項 3 目		事業名	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
9,860,000	8,221,754	7,879,000			342,754	1,638,246	[-%] -	

【目 的】

新型コロナウイルス等感染症患者の搬送業務に必要な資器材と装備を整備する。

【事業の実施内容(成果)】

- ・陰圧式患者搬送用器具、オゾンガス発生装置

新型コロナウイルス等感染症患者から救急隊員の感染リスクを軽減するため、陰圧式患者搬送用器具を配備した。また、新型コロナウイルス感染症患者若しくは疑いのある患者を搬送した救急車を除染するために有効なオゾンガスを発生させるためオゾンガス発生装置を配備した。

- ・救急隊員の感染防止に係る備蓄品の購入

新型コロナウイルス感染症防止対策で使用している個人感染防止衣一式を購入した。また、救急車や救急隊員が感染の媒体となることを防ぐため、救急出動後の車両消毒及び救急隊員の手指消毒のための消毒用アルコールを購入した。

9 款 1 項 3 目		事業名	消火栓維持管理負担金				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
11, 241, 860	10, 251, 160				10, 251, 160	990, 700	[99. 6%] 10, 293, 742		

【目 的】

各種災害に備えるため、消火栓を維持管理する。

【事業の実施内容(成果)】

消火栓修理負担金として市内 14 か所の消火栓を修理した。

9 款 1 項 3 目		事業名	消火栓新設改良工事負担金				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
2, 000, 000	990, 000				990, 000	1, 010, 000	[18.2%] 5, 424, 800		

【目 的】

消火栓の新設改良により、火災を始め各種災害に備え、市民の生命、身体及び財産を保護する。

【事業の実施内容(成果)】

配水管敷設替事業排水管改良工事及び敷設替工事として、市内 2 か所の消火栓を工事した。

【増減理由】

令和 2 年度は、前年度より消火栓工事が 9 か所少ないため、決算額が前年度に比べ約 4,435 千円減となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	各区消火栓用器具整備事業助成金				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
316,140	316,140				316,140	0	[243.0%] 130,080		

【目 的】

必要な器具の整備により、火災等有事の際に付近住民によっていち早く初期消火ができる体制を整える。

【事業の実施内容(成果)】

「常滑市消火栓用器具整備事業助成金交付要綱」に基づき、5 区(蒲池、久米、多屋、宮山、奥条)に対し事業費の 2 分の 1 を助成した。

- ・対象物品(各区での管理)…器具格納箱、消火栓用ホース、管鎗、ハンドル

9 款 1 項 3 目		事業名	知多広域消防通信指令事務協議会 負担金				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
42,632,000	41,846,000				41,846,000	786,000	[109.2%] 38,330,000		

【目 的】

平成 24 年 4 月に知多地域 5 市 5 町による知多広域消防通信指令事務協議会を設置し、半田市内に「知多広域消防指令センター」を開設して知多地域における通信指令業務を統合した。今後、複雑多様化すると予想される災害需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられるよう消防サービスの充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 24 年 4 月に運用開始した知多広域消防指令センターに係る運営費(整備費、維持管理費、デジタル無線整備、消防指令システム保守点検業務委託)を引き続き負担した。

なお、令和 2 年度は電話通訳センターを介した三者間同時通訳による多言語対応の業務委託を開始した。

10 款 教育費

1 0 款 1 項 2 目		事業名	幼児教育無償化事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
26, 877, 760	26, 877, 760	20, 140, 872			6, 736, 888	0	[236. 4 %] 11, 367, 650	

【目 的】

幼児教育の負担軽減を図るため、保護者に対し財政支援を行う。なお、この事業は令和元年 10 月 1 日から実施

【事業の実施内容(成果)】

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	前年度比	備 考
施設等利用給付費 (新 1 号認定分)	26,294,280	11,080,500	237.3	私立幼稚園(新制度未移行)を利用している園児の入園料及び保育料の補助(上限 25,700 円/月)
施設等利用給付費 (新 2 号認定分)	374,110	175,700	212.9	保育の必要性が認められ、幼稚園の預かり保育を利用する園児の利用料の支援(上限 11,300 円/月)
副食費補足給付事業 費(施設徴収分)	209,370	111,450	187.8	私立幼稚園(新制度未移行)を利用している園児で、年収 360 万円未満相当世帯の園児または所得階層にかかわらず、第 3 子以降の園児に対する副食費の補助(上限 4,500 円/月)
合 計	26,877,760	11,367,650	236.4	

※新制度未移行とは、子ども・子育て支援新制度に移行しておらず、保育料を自園で決定している園。
 なお、新制度に移行している園の場合は、保育料が公立園と同じとなっている。

○子育てのための施設等利用給付認定(子ども・子育て支援法第 30 条の 4)

- ・新 1 号認定：満 3 歳以上で私立幼稚園(新制度未移行)での教育を希望する場合
- ・新 2 号認定：満 3 歳以上で幼稚園や認可外保育所などに通園しながら保護者の就労等により保育の必要性が認められる場合
- ・新 3 号認定：満 3 歳未満で非課税世帯の保護者が就労等により保育の必要性が認められる場合

【増減理由】

令和元年度の事業実施は 10 月からの 6 か月間であったが、令和 2 年度は 1 年を通じて事業実施したため支出が増加した。

１０款１項２目		事業名	教育・保育施設等運営費			担当課	こども課	
予算現額Ａ （円）	決算額Ｂ （円）	財 源 内 訳（円）				不用額 Ａ－Ｂ（円）	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額（円）	
152,711,465	152,711,465	109,462,828			43,248,637	0	[-%]	
							-	

【目 的】

民間保育施設等の健全な運営を図るため、子ども・子育て支援新制度に基づき財政支援を行う。

【事業の実施内容(成果)】

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比	備 考
特定教育・保育施設等給付費（1号認定分）	152,711,465	(124,780,115)	(122.3)	民間幼稚園・こども園への財政支援(1号認定分)

※令和元年度は3款で支出

○施設型給付費、地域型保育給付費(子ども・子育て支援法27条、29条等)

○子どものための教育・保育認定(子ども・子育て支援法第19条)

・1号認定：満3歳以上で幼稚園等での教育を希望する場合

【増減理由】

令和元年度は3款（民生費）で支出したが、令和2年度から幼稚園等での教育を希望する1号認定分を、10款（教育費）で支出したため、皆増となった。

令和元年度の3款支出分と比較した場合、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の通年実施や、公定価格の増加などにより増加した。

１０款１項２目		事業名	こどもスマイル応援事業費			担当課	学校給食共同調理場
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
12, 007, 969	12, 007, 969	11, 508, 000			499, 969	0	[-%] -

【目 的】

新型コロナウイルスの影響により学校生活で制限を強いられている児童生徒に給食献立をグレードアップした内容で提供を図る。また、月1回程度で地元業者を活用し、支援を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 期 間 6月～12月（7ヶ月）週1回程度提供した。

2 内 容

(1) 地元業者の商品を含む合計30品目を提供した。

提供月	提供内容	
	地元業者	その他の業者
6月	ブッセ	蒲郡みかんゼリー始め2件
7月	上用饅頭	冷凍りんご始め3件
8月	常滑牛乳もちシャリアイス	ガリガリ君(ソーダ味)始め2件
9月	海老ごころ	冷凍洋なし始め2件
10月	草もち	マスカットゼリー始め4件
11月	トコタンクッキー	豆乳チョコプリン始め4件
12月	—	ういろ始め7件

(2) 市内のフランス料理店シェフ監修による献立を2日間提供した。

11月5日(木) 『知多豚と根菜のビネガー煮込み』

使用した赤大根は、西浦南地区の畑で育て収穫した地産地消食材です。

12月2日(水) 『愛知県産鶏肉とワインソース ポテト添え』

10 款 教育費

10款1項3目		事業名	教育振興研究委託料			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,856,000	6,866,020	70,000		1,713	6,794,307	989,980	[91.3%] 7,521,200	

【目 的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教育委員会からの研究委託事業を市校長会に委託する。

【事業の実施内容（成果）】

市、県からの研究委託事業を実施した。主なものは次のとおり。

区分	委託事業名	金額 (円)	委託事業内容・成果※ () 内は実施校
市	各部研究会	564,700	市内小中学校の全職員が 29 のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究した (13 小中学校)。
	現職教育研修	1,543,500	教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた (13 小中学校)。
	情報教育研究	50,000	情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究を行い、情報教育を推進した (小鈴谷小学校)。
	生徒進路指導	1,614,000	生徒の適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った (4 中学校)。
	音楽家派遣事業	540,000	市音楽会を休止したことに伴い、それに代わる事業として実施した。常滑市を中心に活動する音楽家を各校へ派遣し、授業参加、コンサート開催を通して、音楽を愛好する心情を培った (13 小中学校)。
	コミュニティ・スクール委託事業	200,000	地域とともにある学校づくりを目標としてコミュニティ・スクールの導入を推進するにあたり、2 校に対して研究委託を行った。2 校は自校での導入に向けて準備を進め、市教育委員会主催の推進協議会でその成果報告や課題検証をするとともに、取組みを他の学校へどのように広げていくか等について、情報交換を行った (三和小学校、南陵中学校)。
県	キャリアスクールプロジェクト	70,000	地域の伝統や文化を知ること、心豊かに、たくましく生きる力を持った児童の育成を推進した。県の指定委託を受け実施した (西浦北小学校)。

1 0 款 1 項 3 目		事業名	GIGA スクールサポーター配置 事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5, 991, 000	5, 990, 600	5, 866, 000			124, 600	400	[-%] -	

【目 的】

国が進める「GIGA スクール構想」によって、児童生徒 1 人 1 台情報機器端末整備など学校の急速な ICT 化が進んでいるが、学校における人的体制は不足している。そこで、「GIGA スクールサポーター」を配置して学校における急速な ICT 化の初期対応の支援を行う。

【事業の実施内容(成果)】

- 対象校：市内全 13 小中学校
- 学校への配置人数：13 小中学校で 2 名
- 配置期間：令和 2 年 11 月～令和 3 年 3 月（5 ヶ月間）
- 実施内容：以下の 4 点のとおり
 - 1 サポーターによる学校への訪問業務（各校月 2 回程度）
 - 2 教職員研修業務
 - 3 ICT 機器等障害対応業務
 - 4 発注者への助言及び支援業務（マニュアル作成等）

10 款 1 項 3 目		事業名	地域未来塾事業費				担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
915,000	346,901	231,000			115,901	568,099	[101.5%] 341,724		

【目 的】

文部科学省補助事業を活用し、中学生を対象とした「地域未来塾」を地域の公民館に開き、教員を希望する大学生・地域住民等が質問に答えたり学習を見守ったりするなどの学習支援を行う。

【事業の実施内容(成果)】

- 対 象 者：市内中学生(全 4 中学校区)
- 場 所：青海公民館、市民交流センター、中央公民館、南陵公民館
- 時 期：テスト週間、冬休み期間の午後(13:30～16:30)計 10 回程度開催
- 教 科：国語、数学、英語、社会、理科
- 学習支援員：7 名(大学生 1 名、元教員 3 名、地域住民 3 名)
- 地域コーディネーター：行政職員 1 名
- 参加申込者数

	夏休み(名)	テスト週間(名)	冬休み(名)
青海公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	7	2
市民交流センター		17	10
中央公民館		20	10
南陵公民館		3	0

10 款 2 項 1 目		事業名	小学校パソコン借上料				担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
62,876,000	62,558,900				62,558,900	317,100	[87.7%] 71,356,965		

10 款 教育費

【目 的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットパソコンや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システム（職員室用、保健室用、図書室用）を導入する。

【事業の実施内容（成果）】

○小学校 8 校(西浦北小以外)分の主な ICT 機器（新規及び継続）
※電子黒板は、クラス増により追加設置したものを含む
※「GIGA スクール構想」の実現に向けた取組みに伴い、小学校の ICT 環境整備の方針を大きく変更し、児童用パソコン及びタブレットパソコン配備は廃止するとともに、「情報機器整備事業」で整備した 1 人 1 台の情報機器端末をより一層授業等で活用できるよう 3 年生以上の全普通教室に電子黒板を配備した。

リース品名	設置場所	台数（台）	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	258	【継続】 令和元年 9 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日
児童用パソコン	普通教室用	78	【継続】 平成 26 年 9 月 1 日～令和 2 年 8 月 31 日
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	328	
電子黒板	普通教室用	37	【再リース】 令和 2 年 9 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日
授業用サーバ	－	8	
電子黒板	普通教室用	79	【新規】 令和 3 年 1 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日
移動用無線式アクセスポイント	特別教室用	24	
授業用サーバ	－	8	

○西浦北小学校分の主な ICT 機器（新規及び継続）

リース品名	設置場所	台数（台）	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	29	【継続】 平成 28 年 9 月 1 日～令和 4 年 8 月 31 日
児童用パソコン	普通教室用	6	
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	41	
電子黒板	普通教室用	2	
移動用無線式アクセスポイント	特別教室用	3	
授業用サーバ	－	1	
電子黒板	普通教室用	3	【新規】 令和 3 年 1 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日

【増減理由】

「GIGA スクール構想」の実現に向けた取組みに伴い、ICT 機器のリース更新内容の見直しを図ったため、8,798,065 円（12.3％）の減額となった。

1 0 款 2 項 1 目		事業名		小学校校舎工事費		担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
35, 000, 000	25, 756, 413		13, 700, 000		12, 056, 413	9, 243, 587	[485. 1%] 5, 309, 403	

【目 的】

小学校校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

各種工事及び委託業務を実施した。

外部階段改修工事、キュービクル更新工事等…常滑西小学校

【増減理由】

前年度より小学校校舎に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

10款2項1目		事業名	小学校体育施設工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 33,700,000	26,422,000		17,300,000		9,122,000	7,278,000	[25.1%] 105,373,000		

※予算現額は令和3年度への繰越明許分 116,700,000 円を除いた額

【目 的】

小学校体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

各種工事及び委託業務を実施した。

屋内運動場改修工事・屋内運動場特定天井改修工事設計業務委託…西浦北小学校

屋内運動場放送設備取替工事…鬼崎北小学校

屋内運動場大規模改造工事設計業務委託…三和小学校、鬼崎南小学校

【増減理由】

前年度より小学校体育館施設に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

10款2項1目		事業名	小学校大規模改造設計費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6,000,000	5,940,000		4,400,000		1,540,000	60,000	[-%] -		

【目 的】

老朽化の著しい小学校を順次大規模改造し、安全で快適な教育環境を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

大野小学校大規模改造工事の設計業務を委託した。

10 款 教育費

10款2項1目		事業名	(繰越明許) 小学校大規模改造工事費			担当課	施設マネジメント課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
287,900,000	279,180,000	85,990,000	189,400,000		3,790,000	8,720,000	-

【目 的】

老朽化の著しい小学校を順次大規模改造し、安全で快適な教育環境を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

鬼崎北小学校大規模改造工事として、屋上防水工事、外壁塗装工事、天井・内装補修工事、給排水管改修工事、トイレ改修工事を実施した。

１０款２項１目		事業名	小学校情報機器整備事業費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ （円）	決算額Ｂ （円）	財 源 内 訳（円）				不用額 Ａ－Ｂ（円）	〔前年度比〕 前年度決算額（円）	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
233,334,000	229,865,074	213,090,000			16,775,074	3,468,926	〔－％〕 －	

１０款３項１目		事業名	中学校情報機器整備事業費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ （円）	決算額Ｂ （円）	財 源 内 訳（円）				不用額 Ａ－Ｂ（円）	〔前年度比〕 前年度決算額（円）	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
106,662,000	105,455,076	103,131,000			2,324,076	1,206,924	〔－％〕 －	

【目 的】

国が進める「GIGA スクール構想」の実現を図るため、児童生徒 1 人 1 台の情報機器端末整備を行う。

【事業の実施内容(成果)】

○情報機器端末 OS 選択

3 つの OS (Windows or Chrome or iPad) からの選択となり、本市は ChromeOS を採用。
採用理由としてはネットワーク環境整備面も含め、一番安価で使いやすかったため。

○情報機器端末 (Chromebook) 配備状況

■学習者用情報機器端末

- ・ 配備完了時期：令和 3 年 2 月
※児童生徒 1 人 1 台整備完了
- ・ 配備台数：5,446 台

■教師及び予備用情報機器端末

- ・ 配備完了時期：令和 3 年 3 月
- ・ 配備台数：441 台

1 0 款 2 項 1 目		事業名	(繰越明許) 小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		[－%]		
133, 863, 000	97, 891, 556	48, 275, 000	48, 700, 000		916, 556	35, 971, 444	－		

10款3項1目		事業名	(繰越明許) 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		[-%]		
57,579,000	47,088,444	23,250,000	23,500,000		338,444	10,490,556	-		

【目 的】

国が進める「GIGA スクール構想」の実現を図るため、児童生徒 1 人 1 台の情報機器端末を前提とした高速大容量の通信ネットワーク整備を行う。

【事業の実施内容(成果)】

市内全 13 小中学校の全普通教室（特別支援教室を含む）及び屋内運動場を対象に、無線式アクセスポイント設置を含めたネットワーク整備工事を行い、1Gbps の校内 LAN 環境を整備した。

1 0 款 3 項 1 目		事業名	中学校部活動備品購入費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
4, 543, 000	4, 543, 000			4, 500, 000	43, 000	0	[-%] -		

【目 的】

寄附金を活用し、中学校で不足している吹奏楽部で使用する楽器を購入するもの。

【事業の実施内容(成果)】

○購入した楽器リスト

学 校 名	楽 器	
	名 称	個 数
青海中学校	アルトサクソフォン	1 本
	バリトンサクソフォン	1 本
	トロンボーン	2 本
	カスタムトランペット	1 本
	トライアングル	1 基
	タンバリン	1 基
鬼崎中学校	ピッコロ	1 本
	バスクラリネット	1 本
	ユーフォニアム	1 本
	カスタムドラムセット	1 台

10 款 教育費

学 校 名	楽 器	
	名 称	個 数
常滑中学校	クラリネット	1 本
	カスタムトロンボーン	1 本
	ユーフォニアム	1 本
	メトロノーム	9 台
南陵中学校	クラリネット	1 本
	アルトサクソフォン	1 本
	B♭チューバ	1 本
	コンサートスネアドラム	1 台
	コンサートシロフォン	1 台

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校パソコン借上料				担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
28,547,000	28,546,992				28,546,992	8	[100.0%] 28,546,992		

【目 的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットパソコンや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。

【事業の実施内容（成果）】

○中学校 4 校分（継続）

リース品名	設置場所	台数（台）	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	157	【継続】 平成 28 年 9 月 1 日～令和 4 年 8 月 31 日
生徒用パソコン	普通教室用 パソコン教室用	212	
生徒用タブレットパソコン	パソコン教室用	84	
電子黒板	各教室用	20	

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校校舎工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
34,101,700	26,783,987		15,200,000		11,583,987	7,317,713	[80.2%] 33,380,600		

【目 的】

中学校校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

各種工事を実施した。

微量 PCB 汚染廃電気機器等運搬処理業務委託、放送設備取替工事、南館笠木改修等工事…常滑中学校
消防設備改修工事等…鬼崎中学校、常滑中学校、南陵中学校

【増減理由】

前年度より中学校校舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校体育施設工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
32,500,000	23,485,000				23,485,000	9,015,000	[18.1%] 129,646,400		

【目 的】

中学校体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

南陵中学校屋内運動場の改修工事を実施した。

【増減理由】

前年度より中学校体育施設に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校空調設備整備費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※498,300	498,300				498,300	0	[0.2%] 224,104,161		

※予算現額は令和3年度への繰越明許分 33,540,000 円を除いた額

【目 的】

熱中症対策及び学習環境向上のため、中学校の空調設備を新設及び改修する。

【事業の実施内容(成果)】

常滑中学校の普通教室に空調設備を新設し、職員室等特別室の空調設備を改修するための設計業務を委託した。

【増減理由】

前年度より中学校空調設備整備費に係る工事費が減ったため事業費が減額となった。

10 款 5 項 1 目		事業名	新成人祝賀費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
542,036	541,740				541,740	296	[195.6%] 276,918		

10 款 教育費

【目 的】

新成人の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市成人式(式典及び記念行事)を行った。新型コロナウイルスの影響で、午前の部と午後の部の2部制で実施した。

記念行事は、各中学校区からの選出者16人で構成された成人式実行委員会で企画立案して実施した。

- ・日 時 令和3年1月10日(日) 午前の部：午前11時～12時 午後の部：午後2時～3時
- ・場 所 市民文化会館
- ・対象者 平成12年4月2日～平成13年4月1日の間に生まれた人
- ・対象者数及び出席者数

年度	対象者数	出席者数	出席率
令和2年度(令和3年成人式)	570人	409人	71.8%
令和元年度(令和2年成人式)	616人	478人	77.6%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

コロナ禍で縮小しての開催となったが、心に残る成人式となるよう、当日の式の様子と中学校時代の動画を編集し、YouTubeに限定公開した。

視聴回数(3月末時点)：午前の部 229回 午後の部 221回

1 0 款 5 項 2 目		事業名	青少年体験活動支援センター 事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
122, 000	95, 910				95, 910	26, 090	[4. 2%] 2, 272, 304

【目 的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

1 団体等登録数

ボランティア・体験活動の指導者や活動の場を提供してくれる団体等の登録数
個人45件、団体10件、計55件

2 センター事業

青少年の関心・興味のある体験やボランティア体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

(1) わくわく体験教室

- ・回 数：3講座3回
- ・対 象：小学生と保護者
- ・会 場：公民館など
- ・内 容：じぶんが主役MYコンサート、トコタンのスノードーム作り、家族で農園体験
- ・参加人数：延べ234人

(2) 夏休みボランティア体験スクールは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

3 講師派遣等・活動場所紹介

(1) 講師派遣等

学校や団体からの問合せに対し、支援センター登録の指導者(講師・団体・事業所)等を紹介(1件、4人の講師を紹介)

(2) ボランティアなどの活動場所紹介は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金(物件費)が報酬及び手当(人件費)として別の科目へ移ったため、減額となった。

10 款 5 項 3 目		事業名	図書館管理運営費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
94,317,000	93,743,886				93,743,886	573,114	86,005,795	[109.0%]	

【目 的】

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と図書館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、図書館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

開館日数、利用者数及び貸出冊数(分館含む)

	開館 日数 (日)	利用 者数 (人)	貸 出 冊 数 (冊)					
			一般書	児童書	雑誌	紙芝居	CD・カセット	計
2 年度	262	44,879	121,441	110,744	15,496	2,443	5,445	255,569
元年度	263	53,849	133,121	132,244	18,358	2,956	6,819	293,498
前年度比	99.6%	83.3%	91.2%	83.7%	84.4%	82.6%	79.9%	87.1%

10 款 5 項 3 目		事業名	図書館分散移転事業施設整備費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 50,094,000	47,306,230		40,100,000	4,692,933	2,513,297	2,787,770	[-%]	-	

※予算現額は令和 3 年度への繰越明許分 72,088,000 円を除いた額

【目 的】

図書館本館機能の分散移転を行うため、青海公民館及び南陵公民館の施設整備並びに閉架書庫の新設を行う。

【事業の実施内容(成果)】

各種工事及び委託業務を実施した。

閉架書庫の増築、増築に伴う外構、ホール改修、事務室改修…青海公民館(※令和 3 年度継続事業)

ホール改修…南陵公民館

10 款 教育費

1 0 款 5 項 3 目		事業名	(繰越明許) 図書館分散移転事業施設整備費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
8,420,000	7,548,000		5,500,000		2,048,000	872,000	[- %] -	

【目 的】

図書館本館機能の分散移転を行うため、青海公民館及び南陵公民館の施設整備並びに閉架書庫の新設を行う。

【事業の実施内容(成果)】

閉架書庫増築及び青海公民館改修工事の実施設計及び南陵公民館ホール空調設置等工事の実施設計を行った。

1 0 款 5 項 4 目		事業名	公民館事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 004, 000	588, 257			56, 000	532, 257	415, 743	[65. 7%] 895, 988	

【目 的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、地域住民を対象に各公民館において地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 公民館講座教室等事業

内 容	回 数	延べ人数
【家庭教育学級】 幼児期の特性を学び、家庭や親のあり方を学習する。 ①災害！いざというとき、どうする？小さな命を守るために ②子育てを 100%感動に！こどもの成長、じぶんの成長 ③食事～基本の基～毎日の食事で養う元気なカラダ ④忙しくても自分は大切！自分磨きトレーニング！！	① 1 回 ② 1 回 ③ 1 回 ④ 1 回	① 31 人 ② 28 人 ③ 32 人 ④ 22 人
【家庭教育セミナー】 小中学生のよりよい成長のために親のあり方の学習をする。 ①子育てのコーチング～子どもに「やる気」を起こさせる“わざ”～ ②イライラしない子育て講座 ③体幹筋を鍛えるピラティス&リラックスヨガ	① 1 回 ② 1 回 ③ 1 回	① 46 人 ② 29 人 ③ 39 人
【ヤングハートカルチャースクール】 ①オンリーワンの食器づくり教室 ②フェイクスイーツ教室 チェリーパイの小物入れづくり ③おいしい！楽しい！手作りパン教室	① 2 回 ② 1 回 ③ 1 回	① 24 人 ② 13 人 ③ 10 人
【文化教室】 ①コロナストレスは緑で解消！優しい苔玉づくり教室 ②ウイルスに打ち勝ち、人生 100 年時代を生きるための	① 1 回 ② 2 回	① 16 人 ② 40 人

内 容	回 数	延べ人数
「筋力アップ&血流改善教室」		
③こんまり流ときめきお片づけ講座	③ 1回	③ 35人
④Xmas に映える！フラワーアレンジメント教室	④ 1回	④ 17人
【子ども文化教室】		
①世界にひとつだけ★常滑焼オリジナルランプシェードをつくろう	① 2回	① 30人
【市民講座】		
①元外交官と学ぶ 外交・国際交流と舞台裏 ～国際交流の知識を楽しく学ぼう～	① 3回	① 57人
【シニアスクール】		
①ラテンのリズムでエクササイズ	① 1回	① 19人
②踊ってみよう！サルサダンス	② 1回	② 16人
③ジャズ楽入門	③ 1回	③ 15人
【幼児期家庭教育講座】 えほんであそぼ！たんぽぽ広場	6回	保護者 38人 子ども 38人 ボランティア 41人

2 生きがい工房まなとこ事業

内 容	回 数	延べ人数
【文化体験講座】		
①木版画初級教室 ー重なる色の世界ー	① 3回	① 21人
【子ども文化体験講座】		
①自然観察教室Ⅱ「休耕田の虫たち」	① 1回	① 9人
②自然観察教室Ⅲ「海辺のヤドカリたち」	② 1回	② 40人
③自然観察教室Ⅳ「知多半島冬の野鳥観察会」	③ 1回	③ 25人
【生きがい工房まなとこセミナー】		
①旧常滑街道今むかし歩き ～常滑城跡、聖地を巡る～	① 1回	① 27人
②“鈴溪義塾と知多の偉人” 里めぐり	② 1回	② 35人
【市民大学講座】		
①知多半島の知られざる歴史Ⅰ 「榊原弱者救済所ー亀三郎と常滑焼の狐」	① 1回	① 30人
②知多半島の知られざる歴史Ⅱ 「浅草・吉原遊郭誕生と知多半島」	② 1回	② 33人
③知多半島の知られざる歴史Ⅲ 「尾張知多の豪商とお札」	③ 1回	③ 32人

3 協賛公開講座

内 容	回 数	延べ人数
木の絵画初心者体験講座	2回	5人
太極拳入門講座(せんと)	3回	8人
ジャイヨー！中国語初心者講座	4回	36人
太極拳入門講座(青海)	3回	17人
太極拳入門講座(てむ)	3回	27人
オランダザンスフォークアート入門講座	1回	12人
癒しの気功入門講座	3回	17人

10 款 教育費

4 公民館まつり事業

南陵公民館まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

1 0 款 5 項 4 目		事業名	公民館指定管理料				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
69, 346, 725	68, 727, 403				68, 727, 403	619, 322	[104. 4 %] 65, 801, 000		

【目 的】

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、公民館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

公民館名	利用件数 (件)			利用人数 (人)			登録団体数		
	2 年度	元年度	前年度比	2 年度	元年度	前年度比	2 年度	元年度	前年度比
青海公民館	1,159	3,284	35.3%	10,447	39,652	26.3%	73	76	96.1%
中央公民館	2,096	2,917	71.9%	30,283	53,319	56.8%	86	86	100.0%
南陵公民館	1,085	2,239	48.5%	12,206	31,894	38.3%	44	46	95.7%
計	4,340	8,440	51.4%	52,936	124,865	42.4%	203	208	97.6%

10款5項4目		事業名	公民館修繕費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 11,525,000	10,135,170				10,135,170	1,389,830	[-%] -		

※予算現額は令和 3 年度への繰越明許分 8,044,000 円を除いた額

【目 的】

公民館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。

【事業の実施内容(成果)】

各種工事及び委託業務を実施した。

閉架書庫増築、特定天井耐震化に伴う設備改修、ガラスフィルム貼付等…青海公民館(令和 3 年度継続事業)
ガラスフィルム貼付、排煙窓改修、非常用照明取替等…南陵公民館

10款5項4目		事業名	公民館耐震化工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 5,100,000	5,100,000		5,100,000		0	0	[-%] -		

※予算現額は令和 3 年度への繰越明許分 14,074,000 円を除いた額

【目 的】

青海公民館の特定天井を耐震化する。

【事業の実施内容(成果)】

閉架書庫増築及び青海公民館改修工事にて、ホールの特設天井を改修した（※令和3年度継続事業）。

1 0 款 5 項 5 目		事業名	文化振興事務費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比]		
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額 (円)		
128, 000	79, 961			602	79, 359	48, 039	[74. 2%] 107, 804		

【目 的】

文化の日を記念し、日頃の生涯学習活動及び文化活動の成果を展覧及び発表する団体を支援することにより、文化の振興及び向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

文化の日記念「文化振興事業」として、6 団体 8 事業の支援を行った。

- ・実施期間：令和2年10月1日(木)～11月30日(月)
- ・支援内容：施設使用料の減免、賞状交付

1 0 款 5 項 6 目		事業名	文化会館指定管理料				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A－B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
75,888,000	75,888,000			2,626,130	73,261,870	0	[104.2%] 72,826,000		

【目 的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と文化会館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、文化会館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

施設の利用状況（開館日数：2年度254日、元年度282日）

施設名	利用件数（件）			利用人数（人）		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
ホール	60	121	49.6%	8,829	37,417	23.6%
リハーサル室	114	217	52.5%	1,947	4,367	44.6%
第1練習室	39	70	55.7%	181	587	30.8%
第2練習室	32	74	43.2%	213	811	26.3%
第3練習室	46	69	66.7%	751	1,324	56.7%
第1展示室	60	104	57.7%	—	—	—
第2展示室	63	84	75.0%	—	—	—
あなたのギャラリー	134	143	93.7%	—	—	—
計	548	882	62.1%	11,921	44,506	26.8%

10 款 教育費

10款5項6目		事業名	文化会館修繕費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
91,600,000	88,539,000		42,600,000		45,939,000	3,061,000	[-%] -	

【目 的】

文化会館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市民文化会館及び中央公民館において、屋上防水改修、直流電源装置整流器及び鉛蓄電池の更新、非常用発電機の部品交換を実施した。

1 0 款 5 項 6 目		事業名	(繰越明許) 文化会館修繕費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
34, 419, 000	34, 419, 000		16, 800, 000		17, 619, 000	0	[-%] -

【目 的】

文化会館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。

【事業の実施内容(成果)】

文化会館の空調用冷却塔の更新及び冷温水機 1 基のオーバーホールを実施した。

10款5項7目		事業名	文化財調査保護事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
227,000	118,800				118,800	108,200	[6.4%] 1,863,478	

【目 的】

市民の文化財に対する理解と文化的向上に資するため、市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる。

【事業の実施内容(成果)】

1 文化財調査収集

常滑市内文化財指定状況一覧(令和 3 年 3 月 31 日現在)

指定区分		国	県	市	合 計
種別					
有形文化財	建造物			2	2
	絵 画	国宝 1・重文 1	1	7	10
	彫 刻		3	9	12
	工芸品			77	77
	書 跡				
	典 籍			1	1

種別		指定区分	国	県	市	合 計
	古文書				5	5
	考古資料				3	3
	歴史資料					
無 形 文 化 財					10	10
民俗文化財	有 形	重民 1			15	16
	無 形			2	10	12
記念物	史 跡			1	6	7
	名 勝					
	天然記念物			3	5	8
保 存 技 術						
合 計			3	10	150	163

重文…重要文化財 重民…重要有形民俗文化財

2 第55回常滑市文化財防火訓練

文化財を火災その他の災害から守るための文化財防火訓練を実施した。廻船問屋瀧田家の指定管理者による通報訓練を実施した。また、消火器取扱訓練、火災通報装置(報知器、専用電話機)の使用方法の確認などを行った。

- ・日 時：令和3年1月26日(火) 午前8時～9時
- ・場 所：廻船問屋瀧田家
- ・文化財：市指定有形文化財 「旧瀧田家住宅」
- ・主 催：市教育委員会、市消防本部
- ・参加者：11人

3 指定天然記念物施肥管理委託

樹木保護のため、防風林(市指定天然記念物)の雑木伐採作業を行った。

4 指定文化財維持管理

登窯の階段手すり修繕を行った。

【増減理由】

令和2年度は大きな修繕がなかったため、文化財修繕費が減額となった。

10款6項2目		事業名	スポーツ大会・教室開催費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
1,453,000	1,032,973			590,408	442,565	420,027	[99.0%] 1,043,695	

【目 的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。

各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容(成果)】

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

10 款 教育費

(令和2年度参加実績)

教室名	教室数(日)	参加者数	延人数
エアロビクス教室	3回(20日)	177人	840人
ノルディックウォーキング教室	2回(2日)	14人	14人
出前教室	1回(1日)	2人	2人
市民スポーツフェア	1回(1日)	93人	93人
やきもの散歩道ウォーキング	4回(4日)	98人	98人
合 計			1,047人

2 大会

(令和2年度参加実績)

大会名	会場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	常滑競技場	市内在住又は在勤の既婚者	4チーム 63人
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	17チーム 34人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	577人

ママさんバレーボール大会、壮年ソフトボール大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

1 0 款 6 項 2 目		事業名	中学校部活動指導員派遣費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1, 600, 000	618, 000				618, 000	982, 000	[87. 0%] 710, 000	

【目 的】

少子化に伴う教職員の減少や高齢化などによる中学校部活動の指導者不足を補い、生徒が充実した活動ができるよう、地域の指導者を中学校へ派遣する。

【事業の実施内容(成果)】

地域の指導者(15名)を4中学校(15部活動)へ派遣した。

(令和2年度派遣実績)

学 校 名	種 目
青海中学校	ソフトテニス、バレーボール
鬼崎中学校	柔道、ソフトボール、サッカー、バレーボール
常滑中学校	野球、ソフトボール、卓球、ソフトテニス、バレーボール
南陵中学校	サッカー、吹奏楽、剣道、卓球

10款6項3目		事業名	常滑公園指定管理料			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
74,470,000	74,470,000			10,149,090	64,320,910	0	[100.0%] 74,470,000

【目 的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を始め体育事業(大会・教室等)の参加者受付等幅広い業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、体育館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

平成 26 年度からは常滑公園の敷地全体も指定管理範囲に含めた。

利用者数

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	トレーニング	会議室他	合計
令和 2 年度	28,043	13,244	30,994	5,976	78,257
令和元年度	55,631	19,669	63,531	11,383	150,214
前年度比	50.4%	67.3%	48.8%	52.5%	52.1%

10 款 6 項 3 目		事業名	温水プール指定管理料				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
75,550,000	75,550,000			8,860,380	66,689,620	0	[100.0%] 75,550,000		

【目 的】

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営・体育事業等の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、温水プール業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

利用者数

(単位：人)

	男	女	合 計
令和 2 年度	19,163	14,829	33,992
令和元年度	29,827	29,932	59,759
前年度比	64.2%	49.5%	56.9%

10 款 6 項 3 目		事業名	学校開放体育施設管理運営費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,581,340	3,136,609			1,549,605	1,587,004	444,731	[116.3%] 2,696,767		

【目 的】

地域のスポーツ活動の拠点づくりを行う。

【事業の実施内容(成果)】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の 4 支部に委託し、小中学校体育施設 13 校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

夜間照明施設も含め 72,689 人の利用があった。

(令和 2 年度利用実績)

学 校	日数(日)	人数(人)
三 和 小 学 校	80	675
大 野 小 学 校	189	1,749
鬼 崎 北 小 学 校	133	1,772
鬼 崎 南 小 学 校	135	1,773
常 滑 西 小 学 校	174	4,792
常 滑 東 小 学 校	182	5,899

10 款 教育費

学 校	日数(日)	人数(人)
西 浦 北 小 学 校	103	1,659
西 浦 南 小 学 校	67	1,381
小 鈴 谷 小 学 校	101	1,033
青 海 中 学 校	161	7,050
鬼 崎 中 学 校	149	6,957
常 滑 中 学 校	163	4,940
南 陵 中 学 校	154	7,724
計		47,404

夜 間 照 明 施 設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	118	10,706
鬼崎中学校運動場・テニス	50	4,799
常滑西小学校運動場	88	7,841
南陵中学校運動場	46	1,939
計		25,285

10款6項3目		事業名	社会体育施設耐震化工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
73,385,000	35,320,332		35,300,000		20,332	38,064,668	[-%] -	

【目 的】

市体育館の特定天井を耐震化する。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市体育館特定天井耐震化等工事として、特定天井の改修工事を実施した。

10款6項4目		事業名	学校給食調理場管理運営費			担当課	学校給食共同調理場	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
359,527,000	321,275,382			265,646,560	55,628,822	38,251,618	[87.1%] 369,054,574	

【目 的】

学校、栄養教諭及び学校栄養職員と連携し、児童生徒の食育推進に努めるとともに、栄養バランスのとれた安全、安心な給食の提供を図る。

【事業の実施内容(成果)】

- 年間延べ 1,308,721 食を小学校・中学校・幼稚園・こども園・保育園・共同調理場に給食を提供した。
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校臨時休校等に伴い、4 月、5 月の給食を中止し、7 月、8 月は給食を実施した。)
- 牛乳アレルギーを持つ児童生徒 (18 名) にお茶を提供した。

3 食育推進の行事は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

- ・【食育月間】6月9日（火）「愛知を味わう学校給食の日」鬼崎南小学校訪問給食予定
- ・【常滑を味わう学校給食の日】10月20日（金）鬼崎北小学校訪問給食予定
- ・【学校給食週間】1月22日（金）テーマ「コロナに負けるな！こどもスマイル応援給食～とこめちゃんと一緒に丈夫な体をつくろう～」西浦南小学校訪問給食予定
- ・【夏休み親子料理教室】例年は、児童と保護者を対象に7月下旬～8月上旬に2日間実施している。

4 給食対象人数及び食数

年 度	令和2年度			令和元年度		
学校名	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)
三 和小学校	206	174	35,464	208	169	34,645
大 野小学校	262	176	45,976	274	168	46,053
鬼崎北小学校	412	176	71,971	448	170	75,130
鬼崎南小学校	822	176	144,635	823	170	137,099
常滑西小学校	664	175	115,413	652	169	108,156
常滑東小学校	1,119	176	195,272	1,017	170	169,616
西浦北小学校	202	176	34,711	204	170	34,014
西浦南小学校	150	175	25,622	150	169	25,265
小鈴谷小学校	183	175	31,887	184	168	30,406
小学校 計	4,020	—	700,951	3,960	—	660,384
青 海中学校	234	177	39,802	248	172	41,587
鬼 崎中学校	671	175	112,597	647	170	107,516
常 滑中学校	607	177	103,327	576	170	95,228
南 陵中学校	283	176	46,998	308	170	51,230
適応指導教室	5	10	46	3	5	17
中学校 計	1,800	—	302,770	1,782	—	295,578

年 度	令和2年度			平成元年度		
幼稚園・保育園	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)
常滑幼稚園	126	215	22,168	147	202	26,840
青海こども園(幼稚園)	61	222	10,375	67	215	12,682
保育園(11園)	1,261	225	261,843	1,293	217	284,548
共同調理場(2場)	64	174	10,614	65	173	10,847
幼・保他 計	1,512	—	305,000	1,572	—	334,917
合 計	7,332	—	1,308,721	7,314	—	1,290,879

5 小・中学校1食あたりの給食費の内容

年 度	令和2年度				平成元年度			
区 分	主食 (円)	牛乳 (円)	副食 (円)	計 (円)	主食 (円)	牛乳 (円)	副食 (円)	計 (円)
小学校	55	55	140	250	54	49	127	230
中学校	62	55	173	290	58	49	153	260

10 款 教育費

6 主食等の種類

令和2年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サントイッチロールパン	1	白飯	91	ソフトめん	10	毎日 200m l	汁物・煮物・ 揚げ物・和え物 等、 折々のデザート
スライスパン（標準）	2	麦ご飯	23	中華めん	4		
クロールパン	3	わかめご飯	7	白玉うどん	1		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	2	きしめん	2		
レーズンロールパン	1	その他ご飯	12				
ミルクロールパン	3						
その他パン	15						
小計	28	小計	135	小計	17		
合 計					180		

令和元年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サントイッチロールパン	2	白飯	87	ソフトめん	10	毎日 200m l	汁物・煮物・ 揚げ物・和え物 等、折々のデザ ート
スライスパン（標準）	3	麦ご飯	20	中華めん	3		
クロールパン	2	わかめご飯	7	白玉うどん	3		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	0	きしめん	2		
レーズンロールパン	1	その他ご飯	18				
ミルクロールパン	3						
その他パン	10						
小計	24	小計	132	小計	18		
合 計					174		

【増減理由】

臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い、賃金が報酬として別の科目へ移ったため、73,683,390 円（20.0％）の減額となった。

10 款 6 項 4 目		事業名	新学校給食共同調理場整備手法等 検討事業費				担当課	学校給食共同調理場	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,500,000	3,465,000				3,465,000	35,000			-

【目 的】

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、施設の整備及び運営を効率的・効果的に推進するため、事業手法について詳細を検討するもの。

【事業の実施内容(成果)】

- 「常滑市学校給食共同調理場整備基本構想」の策定

現在の学校給食共同調理場は、施設・設備の老朽化や、整備後に制定された「学校給食衛生管理基準」等の基準への準拠といった、さまざまな課題を抱えており、早急な対応が必要となったことから、令和元年度から今後の施設の在り方を検討し、とりまとめた。

計 画 名：「常滑市学校給食共同調理場整備基本構想」

策定時期：令和2年5月

2 建設用地及び事業手法の検討

建設用地の検討を進めるとともに、外部委託をすることで想定される6つの事業手法について財政縮減効果、市の財政負担の平準化、リスク分担・管理、補助金の活用、事務手続き上の負担及び事業スケジュールの6つ観点から比較検討を行った。なお、建設用地は南陵公民館敷地とし、事業手法については、設計・建設を一括発注し、維持管理・運営を民間委託するDB+O方式での整備で進めることとなった。

3 「常滑市学校給食共同調理場整備基本計画」の策定

「2 建設候補地及び事業手法の検討」で実施した結果に基づき、建設用地、整備方針、整備計画、事業手法、概算事業費及び事業スケジュールをとりまとめた。

計 画 名：「常滑市学校給食共同調理場整備基本計画」

策定時期：令和3年3月

4

新型コロナウイルス 対策事業一覧

令和2年度 新型コロナウイルス対策事業一覧

〈①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業〉

一次交付額 122,713千円
二次交付額 358,757千円
三次交付額 33,324千円

款	項	目	事業名	決算額※					一般財源
					臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他	
2	1	1	空港関連事業者支援派遣者負担金	1,683,800	734,000				949,800
2	1	6	市庁舎感染症対策事業費	2,076,110	1,990,000				86,110
2	1	8	セントレア応援クーポン事業費	104,723,183	100,363,000				4,360,183
2	1	11	避難所等感染症対策事業費	22,993,696	20,787,000		793,000	510,800 (寄附)	902,896
2	1	12	常滑市臨時特別出産祝い金給付事業費	10,681,687	8,878,000				1,803,687
3	1	1	接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院感染拡大防止事業費補助金	1,405,914	1,250,000				155,914
3	2	1	子育て世帯生活支援金支給費	20,734,764	19,871,000				863,764
7	1	2	とこめし応援券事業費	61,993,891	10,244,000		10,261,000	41,044,000 (販売収入)	444,891
7	1	2	緊急経済対策融資信用保証料補助金	2,775,100	2,660,000				115,100
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	157,648,172	79,420,000		75,120,000		3,108,172
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策理美容業界協力金交付事業費	6,000,000	5,750,000				250,000
7	1	2	宿泊事業者緊急支援事業費	4,282,000	4,104,000				178,000
7	1	3	常滑焼まつり応援クーポン事業費	38,621,500	37,014,000				1,607,500
9	1	3	感染症対応高規格救急自動車購入費	27,536,090	11,056,000			16,000,000 (市債)	480,090
9	1	3	新型コロナウイルス感染症対策備品等購入費	8,221,754	7,879,000				342,754
10	1	2	こどもスマイル応援事業費	12,007,969	11,508,000				499,969
10	1	3	スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員	8,071,813	2,741,000		5,320,000		10,813
10	1	3	GIGAスクールサポーター配置事業費	5,990,600	2,871,000	2,995,000			124,600
10	2	1	夏季登校期間熱中症対策事業費	6,429,420	6,162,000				267,420
10	2	1	学校保健特別対策事業費(小学校分)	23,271,243	11,151,000	11,635,500			484,743
10	2	1	小学校感染症対策蛇口取替事業費	3,530,302	3,384,000				146,302
10	2	1	小学校情報機器整備事業費	229,865,074	125,271,000	87,819,000			16,775,074
10	3	1	学校保健特別対策事業費(中学校分)	12,431,710	5,958,000	6,215,500			258,210
10	3	1	中学校感染症対策蛇口取替事業費	1,028,098	985,000				43,098
10	3	1	修学旅行キャンセル料等補填事業	124,440	119,000				5,440

(単位:円)

事業の概要	予算措置	款別事業概要 掲載ページ	担当課
新型コロナウイルス感染拡大の影響により深刻な打撃を受けている空港関連事業者支援を目的に、実務研修生として従業員を受入れ	12月補正	73	職員課
市庁舎内における、飛沫感染対策、密閉空間の回避及び消毒のために必要な物品等の購入	9月補正	—	総務課
飲食・買い物を促し、空港や店舗の事業継続を支援するため、市民全員にセントレアで商業利用ができるセントレア応援クーポン券の配布	8月補正	93	企画課
避難所における避難者及び職員の感染拡大の防止対策として、テント等の資器材等を購入	9月補正 予備費等	99	安全協働課
国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの誕生を祝うとともに、不安な妊娠期を過ごした母親を支援するための臨時的な給付	予備費等	101	秘書広報課
接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院が感染拡大を防止しながら事業が継続できるよう、感染症拡大防止等に要した費用を助成	9月補正	114	保険年金課
経済状況が深刻になっている家庭の生活を支援するため、市独自の支援金を支給	予備費等	133	こども課
売上金とプレミアム分を交付金として事業者を支払うことで、収束までの事業継続を支援するため、プレミアム付食事券「とこめし応援券」を販売	5月補正	169	商工観光課
売上減少等の影響を受けた中小企業者の資金調達を支援するため、緊急経済対策融資に係る信用保証料を補助 補助率100% (上限12万円) 件数: 24件	5月補正	—	商工観光課
緊急事態措置期間中、県の休業要請に応じて休業に協力した事業者に対する協力金の交付 330件 (県: 299件、市: 31件)	5月補正	—	商工観光課
緊急事態措置期間中、休業に協力した事業者に対する協力金の交付 60件	予備費等	—	商工観光課
著しく需要が落ち込んだ、市内の旅館・ホテル及び簡易宿所の事業継続に向けた緊急支援金の交付	予備費等	169	商工観光課
やきもの購入を促進することで常滑焼業界の事業継続を支援するため、市民全員に常滑焼まつり応援クーポン券を配布	8月補正	172	商工観光課
運転席と後部患者室を隔てる間仕切り等、各種感染症に対する感染防止に有効な装備、資機材を備える車両の整備	9月補正	193	消防本部
消防職員及び救急車利用者への感染防止対策に必要な感染防止衣、消毒用資器材、陰圧式患者搬送用器具等の購入	9月補正	194	消防本部
コロナ対策で学校生活において制限を強いられている児童生徒にグレードアップした給食を提供	予備費等	197	学校給食共同調理場
小中学校の感染症対策に係る教職員の負担を軽減するため、スクールサポートスタッフ等の追加配置	予備費等	—	学校教育課
児童生徒1人1台情報機器端末整備など、学校における急速なICT化の初期対応支援を行うため、GIGAスクールサポーターを配置	9月補正	198	学校教育課
従来の夏季休業中に登校が必要となった小学生に対して、熱中症対策を目的とした麦茶の提供	予備費等	—	学校教育課
小学校における新型コロナウイルス感染拡大防止や熱中症対策用物品を購入	12月補正 予備費等	—	学校教育課
学校における感染症拡大防止を図るため、全小学校のトイレ及び廊下の水栓蛇口をハンドル式からレバー式へ取替え	9月補正	—	学校教育課
国が進める「GIGAスクール構想」の実現を図るため、児童1人1台の情報機器端末を整備	6月補正 9月補正	202	学校教育課
中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止や熱中症対策用物品を購入	12月補正 予備費等	—	学校教育課
学校における感染症拡大防止を図るため、全中学校のトイレ及び廊下の水栓蛇口をハンドル式からレバー式へ取替え	9月補正	—	学校教育課
中学校の修学旅行キャンセル料の補填	予備費等	—	学校教育課

款	項	目	事業名	決算額※					一般財源
					臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他	
10	3	1	中学校情報機器整備事業費	105,455,076	27,863,000	75,268,000			2,324,076
10	5	3	図書館感染症対策事業費	2,871,000	2,751,000				120,000
10	5	4	公民館感染症対策事業費	114,180	109,000				5,180
10	6	3	市体育館感染症対策事業費	469,480	450,000				19,480
10	6	3	温水プール感染症対策事業費	661,320	634,000				27,320
10	6	4	学校臨時休業対策費	3,491,362	837,000	2,618,000			36,362
計				887,190,748	514,794,000	186,551,000	91,494,000	57,554,800	36,796,948

※決算額には、人件費や事務費等が含まれている場合があるため、一部に款別事業概要の決算額と一致しない事業がある。

事業の概要	予算措置	款別事業概要 掲載ページ	担当課
国が進める「GIGAスクール構想」の実現を図るため、生徒1人1台の情報機器端末を整備	6月補正 9月補正	202	学校教育課
返却本の除菌を行うための図書除菌機の購入	9月補正	—	生涯学習 スポーツ課
換気の際に虫が侵入するのを防ぐための網戸設置	予備費等	—	生涯学習 スポーツ課
換気の際に虫が侵入するのを防ぐための網戸設置	予備費等	—	生涯学習 スポーツ課
換気の際に虫が侵入するのを防ぐための網戸設置	予備費等	—	生涯学習 スポーツ課
学校臨時休業による給食中止に伴う、学校給食関係事業者に対する補償金の支払い	9月補正	—	学校給食共同 調理場

令和2年度 新型コロナウイルス対策事業一覧

〈②臨時交付金以外の主な補助事業又は市単独事業〉

款	項	目	事業名	決算額※	財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他	
2	1	14	特別定額給付金事業費	5,974,423,830	5,974,423,830			0
3	1	3	高齢者移動手段確保助成事業費	3,468,596				3,468,596
3	1	6	生活困窮者自立支援事業費 (従来分含む)	10,801,005	7,587,483			3,213,522
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金 支給費	91,626,054	91,626,054			0
3	2	1	ひとり親世帯臨時特別給付金 支給費	57,576,695	57,576,695			0
3	2	2	民間保育所等補助金	6,311,870		6,305,000		6,870
3	2	3	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費	2,228,031		2,228,000		31
3	2	4	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費 (児童育成クラブ)	2,828,571		2,824,825		3,746
3	2	4	民間保育所等補助金 (児童育成クラブ)	2,376,994	848,468	1,528,000		526
3	2	4	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費 (児童館)	129,800		128,000		1,800
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	13,734,786	13,734,000			786
4	4	1	常滑市病院事業会計補助金	300,000,000			300,000,000 (ふるさとづくり事業基金)	0
10	1	3	学習指導員会計年度任用職員	1,142,695		761,000		381,695
10	2	2	小学校要・準要保護児童援助費	1,625,000				1,625,000
10	3	2	中学校要・準要保護生徒援助費	1,025,150				1,025,150
10	4	1	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費 (幼稚園)	232,800		232,800		0
10	6	4	学校給食調理場熱中症対策 諸経費	144,100				144,100
計				6,469,675,977	6,145,796,530	14,007,625	300,000,000	9,871,822

※決算額には、人件費や事務費等が含まれている場合があるため、一部に款別事業概要の決算額と一致しない事業がある。

(単位：円)

事業の概要	予算措置	款別事業概要 掲載ページ	担当課
緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全市民に対して特別定額給付金を給付	5月補正	105	総務課
高齢者の移動手段を確保するためのタクシー料金助成券配布に向けた準備	予備費等	—	高齢介護課
生活保護に至る前段階の生活困窮者に対する住居確保給付金の支給	当初・9月補正 予備費等	130	福祉課
子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に臨時特別給付金を支給	5月補正	132	こども課
低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うための臨時特別給付金を支給	7月専決 予備費等	133	こども課
民間保育所等が実施する感染症対策に対する補助	9月補正	—	こども課
公立園に対する感染症対策のための備品等購入	9月補正	—	こども課
公立児童育成クラブに対する感染症対策のための備品等購入	9月補正	—	こども課
民間児童育成クラブが実施する感染症対策に対する補助	9月補正	—	こども課
児童館に対する感染症対策のための備品等購入	予備費等	—	こども課
全国統一的に実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る準備	予備費等	146	健康推進課
収益が減少した市民病院に対する支援	9月補正	—	総務課
学校休業により授業ができなかった分の補習等、感染症対応のために必要な学習指導員の配置	予備費等	—	学校教育課
小学校休業期間における準要保護児童等に対する給食費相当額の給付（就学援助費の振替給付） 4月分204件 5月分206件	当初	—	学校教育課
中学校休業期間における準要保護生徒等に対する給食費相当額の給付（就学援助費の振替給付） 4月分109件 5月分110件	当初	—	学校教育課
公立幼稚園に対する感染症対策のための備品等購入	予備費等	—	こども課
学校休業による夏休みの短縮により、夏季の稼働が長くなったため、熱中症対策としての冷風機レンタル	予備費等	—	学校給食共同調理場

5

普通建設事業

【普通建設事業一覧表の見方】

(左ページ)

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
〇〇課	〇	〇	〇	〇〇××事業	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX

中事業名を記載

事業名に対する決算額を記載

決算額に対する財源内訳を記載

(右ページ)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名

事業の目的・全体計画等を記載

事業の実施内容及び請負金額等を記載

事業実施内容に係る施工者名を記載

令和２年度普通建設事業一覧表

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	市債	一般財源
総務課	2	1	2	印刷機器購入費	3,850,000			3,850,000
総務課	2	1	5	土地建物管理諸経費	960,228			960,228
総務課	2	1	5	市有地売却事務費	902,000			902,000
安全協働課	2	1	5	車両購入費	1,937,600			1,937,600
安全協働課	2	1	5	地区公会堂等補助金	43,294,500			43,294,500
安全協働課	2	1	10	防犯カメラ設置 管理費	3,199,900			3,199,680 220
安全協働課	2	1	11	移動系防災行政無線 整備事業費	3,670,480			3,670,480

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
高性能の印刷機を購入し、浄書印刷業務の効率化を図る。	高速フルカラー印刷機 ORPHIS GD9630 備品購入費 3,850,000円	知多BMセンター
普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行う。	常滑北保育園跡地改良工事 請負金額 124,228円 体育練習場跡地砕石敷均し工事 請負金額 484,000円 大野北駐車場整備工事 請負金額 352,000円	森政 市田建設 浅田組
市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。	セツバック用地整備工事 請負金額 902,000円	大道
公用車の適切な維持管理及び運用を行っていくため、必要な車両の購入を行った。	公用車の購入（バン1台） 車両購入費 862,389円 事務費 72,890円 公用車の購入（軽トラック1台） 車両購入費 928,391円 事務費 73,930円	山崎自働車 山崎自働車
老朽化した北条区の会館の新築に対して、「常滑市地区公会堂等補助金交付要綱」に基づいて補助金を交付した。	北条区民会館新築事業補助金 補助金43,294,500円	北条区
自転車盗防止等、犯罪抑止力向上のため、西ノ口駅東側駐輪場・市内10か所に防犯カメラ設置工事、りんくう常滑駅駐輪場防犯カメラの整備を行った。	防犯カメラ設置(西ノ口駅東側駐輪場) 工事請負費 466,950円 防犯カメラ設置(みまもりポール3台) ・常滑駅北、ラフィーネ鯉江本町前、蒲池駅前 委託費 801,900円 事務費 59,730円 防犯カメラ設置(みまもりポール7台) ・青海中学校、鬼崎中学校、多屋駅前、常滑駅前、原松交差点、常滑中学校、南陵中学校 委託費 1,871,100円 みまもりポールNTT電柱添架費 220円	タデック 中部電力 中部電力 西日本電信電話
災害時の情報伝達手段の多重化のため、老朽化した移動系防災行政無線機を廃止し、MCA方式の移動無線を購入した。	購入数：15台 備蓄購入費：3,212,055円 配備先：市役所 8台 市体育館、青海中学校、常滑東小学校、南陵中学校 (以上医療救護所) 各1台 消防本部、市民病院、常滑警察署(以上関係機関) 各1台 事務費：458,425円	名鉄EIエンジニア

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
安全協働課	2	1	11	避難所等感染症対策事業費	7,525,100	6,802,690			722,410
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎環境整備検討事業費	7,506,000			2,935,301	4,570,699
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎等建設工事費 新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費	3,167,036,665	45,268,000	2,633,400,000	488,368,665	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設準備工事費	3,702,600			3,702,600	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎インフラ整備事業費	17,273,661		9,600,000	7,673,661	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎什器家具備品等整備費	998,800			998,800	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設工事監理費	54,109,440		49,900,000	4,209,440	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎移転関連事業費	4,675,000			4,675,000	0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
新型コロナウイルス感染症対策として、各避難所に資器材を購入するにあたり既存の防災倉庫では、収容することが困難であるため防災用備蓄倉庫を購入した。	購入数：3式 備蓄購入費：7,525,100円 配備先：市体育館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館	内外ガード
人員の配置変更に伴うレイアウトの修正や、新規購入備品に係る仕様書の作成を行った。加えて、西倉庫等保管文書のデータベース作成や文書管理計画の検討を進めた。 事業期間：平成30年度～令和3年度	新庁舎建設オフィス環境整備業務委託 委託金額 31,989,600円 令和2年度支払額 7,506,000円	コクヨマーケティング
新庁舎の建築本体工事に着手し、令和3年3月末に竣工した。 事業期間：令和元年度～令和2年度	新庁舎等建設工事 請負金額 5,486,000,000円 ※こども図書室及び二酸化炭素排出抑制対策事業費含む 令和2年度支払額 154,119,789円	鹿島・東海エコン・マルタケ特定建設工事共同企業体
新庁舎と市民病院を結ぶ連絡通路の整備に伴い、移設が必要となる設備等を調査及び移設設計等を実施した。 新庁舎に設置予定の太陽光発電設備について設計等を行った。 増築立体駐車場における使用電力を計測するための電力計の取り付けを行った。 新庁舎と市民病院を結ぶ連絡通路工事の進捗に合わせて、立体駐車場乗入口改修を行った。 太陽光発電設備設置工事の事前準備として、屋上基礎と太陽光パネルを支持する架台を接合するアンカーの設置工事を行った。 新庁舎と市民病院を結ぶ連絡通路工事の進捗に合わせ、出庫警報灯の取り付け位置の改修を行った。	常滑市新庁舎プラザ整備にかかる既存設備調査等業務委託 請負金額 1,925,000円 常滑市新庁舎への太陽光発電設備導入事業にかかる技術支援業務委託 請負金額 495,000円 立体駐車場積算電力計取付工事 請負金額 231,000円 病院乗入口改修工事 請負金額 149,600円 太陽光発電設備設置準備工事 請負金額 704,000円 出庫警報灯取付ポール交換作業 請負金額 198,000円	日建設計 柴田工業 青木電気工業 ショウワ建設 柴田工業 アマノ
新庁舎における光電話の接続確認試験を行うために光回線の引き込みを行った。 トイレの流し水として地下水を利用するために井戸の掘削工事を行った。	常滑市新庁舎光ケーブル導入工事 請負金額 497,200円 常滑市新庁舎地下水利用設備設置工事 請負金額 16,776,461円	知多半島ケーブルネットワーク 東洋アクアテック
新庁舎の竣工に合わせて建物に必要な消火器及び自動体外式除細動器(AED)を購入した。	消火器50台ほか 請負金額 338,800円 自動体外式除細動器3式 請負金額 660,000円	合同防災 八神製作所
新庁舎等建設工事の監理業務を行った。	常滑市新庁舎等建設工事にかかる監理業務委託 請負金額 69,300,000円 令和2年度支払額 54,109,440円	日建設計
第2次情報システム最適化事業の新庁舎への移設のための設計業務を行った。	新庁舎にかかる第2次情報システム最適化事業移行検討支援業務委託 請負金額 4,675,000円	西日本電信電話

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎集密書架等整備費	3,600,520			3,600,520	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設事業諸経費	2,090,000			2,090,000	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	こども図書室整備事業工事費	43,780,847		39,400,000	4,380,847	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	こども図書室整備事業工事監理費	1,330,560		1,100,000	230,560	0
施設マネジメント課	2	1	13	【継続費通次繰越】 新庁舎等建設工事費 新庁舎二酸化炭素 排出抑制対策事業費	2,069,742,699		1,880,800,000	188,942,699	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	【継続費通次繰越】 こども図書室整備事業工事費	48,219,949		43,300,000	4,919,949	0
施設マネジメント課	2	1	13	【事故繰越】 新庁舎立体駐車場 建設工事費	799,200,000		599,400,000	199,800,000	0
施設マネジメント課	2	1	13	【事故繰越】 新庁舎立体駐車場 増築工事監理費	7,370,000			7,370,000	0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
1階書庫・倉庫及び2階課税台帳書庫に設置するハンドル式移動書架のレール設置工事を行った。書架本体の設置は令和3年度だが、新庁舎の建築工事の床工事において移動式書架のレール埋め込みが必要となるため、レールの設置工事を先行して令和2年度に実施した。	常滑市新庁舎建設事業にかかる集密書架等調達 (その1) 請負金額 1,712,040円 常滑市新庁舎建設事業にかかる集密書架等調達 (その2) 請負金額 1,484,010円 常滑市新庁舎建設事業にかかる集密書架等調達 (その4) 請負金額 404,470円	マルカ事務機 くらしのリーザ 明壁商店
増築立体駐車場の仮使用認定や新庁舎に係る建物及び設備の確認審査・適合性判定・建築完了審査を実施した。	新市庁舎立体駐車場の仮使用認定申請手数料 請負金額 300,000円 新市庁舎性能評価申請手数料 請負金額 369,000円 建築確認審査手数料 請負金額 26,000円 新庁舎建築確認審査手数料 請負金額 340,000円 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務手数料 請負金額 264,000円 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務手数料 請負金額 198,000円 常滑市新庁舎建築完了検査手数料 請負金額 59,3000円	確認サービス
新庁舎内にこども図書室を整備する。 事業期間：令和元年度～令和2年度 総事業費：95,900,847円	新庁舎等建設工事（こども図書室分） 請負金額95,900,847円のうち 令和2年度支払額 43,780,847円	鹿島・東海エコン・マルタケ特定建設工事共同企業体
こども図書室整備に係る新庁舎等建設工事の監理業務を委託する。 事業期間：令和元年度～令和2年度 総事業費：1,663,200円	新庁舎等建設工事にかかる監理業務委託（こども図書室分） 委託金額1,663,200円のうち 令和2年度支払額 1,330,560円	日建設計
新庁舎の建築本体工事に着手し、令和2年5月に竣工した。 事業期間：令和元年度～令和2年度	新庁舎等建設工事 請負金額 5,486,000,000円 ※こども図書室及び二酸化炭素排出抑制対策事業費含む	鹿島・東海エコン・マルタケ特定建設工事共同企業体
新庁舎内にこども図書室を整備する。 事業期間：令和元年度～令和2年度 総事業費：95,900,847円	新庁舎等建設工事（こども図書室分） 請負金額95,900,847円のうち 令和2年度支払額 48,219,949円	鹿島・東海エコン・マルタケ特定建設工事共同企業体
立体駐車場建築工事に着手し、令和3年3月末に竣工した。 事業期間：令和元年度～令和2年度	常滑市新庁舎立体駐車場増築工事 請負金額 799,200,000円	大和リース・水野組特定建設工事共同企業体
立体駐車場増築工事の監理業務を行った。 事業期間：令和元年度～令和2年度	新庁舎立体駐車場増築工事にかかる監理業務委託 請負金額 7,370,000円	日建設計

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	2	7	1	交通安全施設整備事業費	8,497,500				8,497,500
こども課	3	2	2	保育所等整備事業費	14,907,000	13,202,000	1,300,000		405,000
施設マネジメント課	3	2	3	保育園園舎改修事業費	156,079,000		134,800,000		21,279,000

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
安全かつ円滑な交通の確保のため、各種交通安全施設の整備を図る。	交通安全施設設置工事(R2-1) 市道中央線ほか 区画線(実線15cm) L=3,275m 区画線(破線30cm) L=71m カラー塗装(実線15cm) L=663m 請負金額 2,970,000円 交通安全施設設置工事(R2-2) 市道中央線ほか 区画線(実線15cm) L=3,380m 停止指導線(実線30cm) L=8m 中心点(記号15cm換算) L=6m ゼブラ帯(実線45cm) L=38m 請負金額 2,662,000円 交通安全施設設置工事(R2-3) 市道7068号線ほか 区画線(実線15cm) L=3,500m 区画線(破線15cm) L=252m カラー塗装(実線30cm) L=10m 請負金額 2,503,600円 交通安全施設整備工事 市道2004号線 ガードレール設置工 L=2.3m 請負金額 97,900円 交通安全施設設置工事 市道2016号線 区画線 L=80m 請負金額 264,000円	東邦ステンレス工業 東陽工業 キクテック 東邦ステンレス工業 東陽工業
民間の保育所の新築移転事業に対して補助金を支出した。 全体計画 事業期間 令和2年度～令和3年度 開所予定年月日 令和4年1月1日 保育所定員 67名(17名増) 設置者 特定非営利活動法人 プレママクラブ 民間の保育所の増改築事業に関して、新たに農村公園の一部を保育園の敷地として(無償貸与)するため、土地の整備を行った。	SAKAI保育園 補助金(令和2年度分全体事業費の10%) 14,852,000円 ※2か年事業で実施するため、令和3年度に全体事業費の90%を支出予定。 SAKAI保育園 移転場所:坂井農村公園 (坂井字東垣内51) 土俵撤去工事 55,000円	プレママクラブ 市田建設
三和西保育園、鬼崎西保育園、青海こども園、瀬木保育園のトイレ改修工事を実施した。 青海こども園の屋上防水改修工事を実施した。 鬼崎西保育園の外壁改修工事を実施するため、設計業務を委託した。	青海こども園始2園トイレ改修工事 請負金額 60,500,000円 監理業務委託 2,640,000円 三和西保育園始2園トイレ改修工事 請負金額 80,300,000円 付帯工事 715,000円 監理業務委託 1,980,000円 青海こども園屋上防水改修工事 請負金額 7,524,000円 鬼崎西保育園外壁改修等工事 設計業務委託 2,420,000円	大宗建設 土居設計 水野組 野田建築設計事務所 サンウッド 江端建築事務所

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	3	2	3	保育園大規模改修事業費	5,280,000		4,700,000		580,000
こども課	3	2	5	児童遊園等管理費	315,700				315,700
生活環境課	4	1	4	火葬場修繕費	1,395,900				1,395,900
生活環境課	4	1	4	火葬場更新事業費	13,750,000		10,300,000		3,450,000
生活環境課	4	3	3	合併処理浄化槽設置費補助金	44,742,000	22,101,000			22,641,000
農業水産課	6	1	2	愛知用水二期事業負担金	89,779,904				89,779,904
農業水産課	6	1	2	農地利用集積円滑化事業費	93,136,709				93,136,709
農業水産課	6	1	3	小脇公園施設整備事業費	2,332,000			2,332,000	0
農業水産課	6	1	3	農村公園維持管理費	2,420,000			2,145,000	275,000
農業水産課	6	1	4	【繰越明許費】畜産クラスター事業補助金	163,326,961	163,326,961			0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
三和南保育園の大規模改修工事を実施するため、設計業務を委託した。	三和南保育園大規模改修工事 設計業務委託 5,280,000円	伊藤設計
奥条児童遊園と隣接する民家との境界にネットフェンスを設置した。	ネットフェンス設置工事（奥条児童遊園南側）212,300円 ネットフェンス設置工事（奥条児童遊園西側）103,400円	市田建設 市田建設
火葬場の収骨ホールにエアコンを設置した。 火葬場トイレの入口ドア及び男女トイレ間のパーテーションを設置した。	収骨ホールエアコン設置工事 請負金額 818,400円 トイレ改装工事 請負金額 577,500円	日本空調システム 藤井組
常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から40年経過している。火葬炉の耐用年数は10～15年だが、火葬炉の更新は平成5年度以来実施していない。 耐用年数の過ぎた火葬炉では、火葬中に耐火レンカの崩落の可能性もあり、安定した火葬業務が行えないため、排気ファンの入替及び動物炉内の耐火レンガを交換し、炉内の安定燃焼と炉の延命化を図った。	排気ファン入替工事 請負金額 6,160,000円 動物炉積替工事 請負金額 7,590,000円	宮本工業所 宮本工業所
下水道の整備予定時期が当面先の区域の生活排水対策として、トイレの汚水だけでなく、台所やお風呂等の雑排水も処理することのできる合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置者に対して補助金を支給した。	合併処理浄化槽設置者に対して補助金の支給 交付件数 94件	各事業所
平成16年度に完了した愛知用水二期事業に対する地元負担金 償還期間：平成17年度～令和3年度 市償還額計：1,408,044,686円 毎年償還額： 89,779,904円	建設負担金償還金地元負担金 86,741,233円 末端支線水路整備事業地元負担金 3,038,671円 債務負担設定額の残額 87,776,305円	愛知用水土地改良区
市は農地を所有できない中、空港立地を想定した都市基盤整備を進めるための代替地として、あいち知多農業協同組合に依頼して所有してもらっていた農地について、市が所有できることになったため買い戻す。 取得額：462,440,619円 賦払期間：令和元年度～令和5年度	令和2年度分（令和元年度～） 公有財産購入費 93,136,709円 債務負担行為設定額残額(R3～R5) 277,104,000円	あいち知多農業協同組合
小脇公園の管理棟の腐食劣化が進んだため、玄関階段等を改修し、管理棟南側テラスについては増床改修を行った。	管理棟玄関階段等改築工事 請負金額 682,000円 管理棟テラス制作業務委託 委託金額 1,650,000円	ダイシン建築 愛知県公立大学法人
小鈴谷区から要望があり、小鈴谷農村公園にトイレを建築した。	トイレ設計委託 委託金額 275,000円 トイレ建築工事 請負金額 2,145,000円	藤井組 ランドマーク
地域の畜産の収益性向上を目的とした施設整備に対して補助金を交付する。	畜産クラスター事業 事業費 380,710,000円 補助金 163,326,961円 (事業費の1/2以内で国の指示した額)	

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	6	1	5	西知多道路事業付替 農道・用排水路公共 補償費	54,558,817			54,558,817	0
農業水産課	6	1	5	かんがい排水事業費	6,327,200	3,795,000			2,532,200
農業水産課	6	1	5	農道管理費	407,000				407,000
農業水産課	6	1	5	小倉排水機場維持管 理費	2,200,000	1,870,000			330,000
農業水産課	6	1	5	用排水路整備事業費	11,990,000				11,990,000
農業水産課	6	1	5	県営土地改良事業等 資金元利補給補助金	39,923,081				39,923,081
農業水産課	6	1	5	県営農道保全対策 事業費	61,534,750		51,700,000		9,834,750

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得する。	事務費 契約用印紙代 30,800円 調達物品代金 117,673円 登記業務委託 15件 請負金額 1,347,192円 登記業務委託 17件 請負金額 410,762円 土地売買代金 地権者 20名 36筆 買収面積 A=6,173.03㎡ 契約金額 52,652,390円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会
金山字通り地内の組立水路を修繕した。	かんがい排水工事R2-1 土工 N=1式 整形仕上げ工 N=1式 構造物撤去工 N=1式 開渠工 L=24m 請負金額 2,191,200円	ライフ
樽水字長曽地内の農業用ため池法面を修繕した。	かんがい排水工事R2-2 土工 N=1式 かご工 L=56m 法面工 N=1式 撤去工 N=1式 請負金額 2,211,000円	澤田組
樽水字蓮ヶ池地内の組立水路を修繕した。	かんがい排水工事R2-3 土工 N=1式 整形仕上げ工 N=1式 構造物撤去工 N=1式 柵渠工 L=7.5m 請負金額 1,925,000円	澤田組
大谷字菖蒲池地内にて、竹根防根工事を行った。	竹根防根工事 請負金額 407,000円	澤田組
小倉排水機場の真空ポンプの取替工事をした。	真空ポンプ(φ65mm, 7.5kw)取替工事 請負金額 2,200,000円	あきら耕機
古道東割地内にて、排水管整備を行った。	排水管整備工事 古道東割地内 施行延長L=82.33m VUφ400L=80m 人孔設置工N=2 集水桝工N=1 MC人孔改良工N=1 請負金額 11,495,000円 排水管路整備工事に係る排水管詳細設計 委託金額 495,000円	浅田組 名北総合技研
県営土地改良事業の地元負担金について、あいち知多農業協同組合等で借入している。その元利償還金のうち、市の負担分(80%)について覚書に基づき償還補助する。(平成元年8月12日付覚書)	あいち知多農業協同組合 39,923,081円 債務負担設定額の残額 117,000,659円	常滑土地改良区
県営事業にて広域農道を現在の交通状況に合わせた舗装構成に改良する。	三崎西部地区 計画策定 N=1式 4,384,875円 常滑2期地区 舗装工 N=1式 57,149,875円	愛知県

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
農業水産課	6	1	5	県営農業水利施設耐震対策事業費	22,649,810		21,200,000	219,959	1,229,851
土木課	6	2	3	漁港機能保全事業費	3,993,000	2,321,000		1,672,000	0
商工観光課	7	1	3	とこなめ招き猫通り魅力向上事業費	2,288,000			2,288,000	0
商工観光課	7	1	3	やきもの散歩道整備事業費	13,400,000			13,400,000	0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
震災対策農業水利施設整備事業（小倉地区） 東日本大震災以降の耐震基準を満たすように 県営事業にて耐震補強を実施した。 耐震補強工 N=1式 防災ダム事業（四ツ池上・中・下、玉越池） 耐震及び排水基準を満たしていないため、県 営事業にて堤体及び排水施設の改修の設計・ 工事を実施した。 実施設計 N=1式（玉越池） 耐震等工事 N=1式（四ツ池）	県営事業負担金 震災対策農業水利施設整備事業（小倉地 区） 8,459,964円（全体事業費46,999,800円の うち18%） 防災ダム事業（四ツ池上・中・下） 9,789,956円（全体事業費88,999,600円の うち11%） 防災ダム事業（玉越池） 4,399,890円（全体事業費39,999,000円の うち11%）	愛知県
漁港施設の老朽化対策のため、現況調査を実 施して作成した保全計画に基づき計画的な補 修を実施する。 小鈴谷漁港小鈴谷地区で利用している浮桟橋 において、老朽化で腐食が進んでいることか ら、長寿命化のため防食被覆を行う。	浮桟橋補修工事 小鈴谷漁港 浮桟橋補修2基 L=10m W=2m 請負金額 3,993,000円	大道
フォトスポットとなっている招き猫通りに夕 方以降、訪日外国人を中心とする観光客の来 訪が増加していることから、ナイト観光にも 対応できるように招き猫通りに照明灯を設置 し、夜間も安心して楽しんでいただけるス ポットとして整備した。 全体計画 事業期間 令和元年度～令和2年度 総事業費 5,038,000円	ポール式街路灯（E50077/NSAN9）を8灯設 置 請負金額 2,288,000円	タデック
土管坂休憩所西側擁壁の一部について、擁壁 の劣化が目立つようになり、観光客や地域住 民の安全確保のため擁壁の補修工事が早急に 必要な状況になってきたため、令和元年度に 詳細設計を行い、令和2年度に修繕工事を行っ た。新型コロナウイルスの影響により、資材 調達に遅れが生じたことと、施工現場に埋設 管があったことで工法を変更するなど作業工 程において想定外の手間と時間がかかったこ とにより、工期を令和3年5月31日まで延長。 全体計画 事業期間 令和2年度～令和3年度 総事業費 33,550,000円	土管坂休憩所西側擁壁工事 擁壁工 L = 45m 縁石工 L = 17m 防護柵工 L = 28m 構造物撤去工 L = 28m 請負金額 33,550,000円 令和2年度支払額 13,400,000円	石亮組

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
とこなめ陶の森	7	1	4	資料館施設改修事業費	115,852,550			115,852,550	0
土木課	8	2	2	道路補修費	129,808,910				129,808,910

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
昭和55年3月の竣工から約40年が経過した資料館の長期的運営の円滑化を図るため。 全体計画 総事業費115,852,550円	耐震等改修工事 請負金額: 111,474,000円 内容: 耐震補強、施設改修、電気設備更新、機械設備更新 施工監理業務委託 委託金額: 3,795,000円 空間センサー3台脱着工事 請負金額: 55,000円 内容: 工事に伴う警報装置脱着 マグネット開閉センサー2台脱着工事 請負金額: 28,600円 内容: 工事に伴う警報装置脱着	東海エコン トクオ 総合警備保障 総合警備保障
交通の安全と円滑化を図るため、道路管理者として必要な修繕・補修を行う。	需用費(施設修繕料) 道路修繕 325件 104,281,540円 道路工事(R2-1) 市道新開町線他1路線 新開町1丁目地内 側溝布設工 L=42m 地先境界ブロック工 L=51m 舗装工 A=246㎡ 排水管布設等 一式 請負金額 3,190,000円 道路工事(R2-2)市道1872号線 小倉町8丁目地内 舗装工 A=197㎡ 側溝工 L=84m 既設集水桝嵩上げ工 1基 集水桝撤去工 2基 HP φ250撤去工 L=44m 請負金額 4,430,800円 道路工事(R2-3) 市道2170号線 陶郷町2丁目地内始 施工延長 L=49m 舗装工 A=98㎡ 側溝工 L=59m 集水桝工 N=2基 請負金額 2,944,700円 舗装工事(R2-1) 市道1479号線 新浜町1丁目地内 施工延長 L=133m 表層工 A=670㎡ 区画線工 L=294m 請負金額 4,392,300円 舗装工事(R2-2) 市道常東線 神明町4丁目地内 施工延長 L=125m 舗装工 A=500㎡ 請負金額 4,216,300円 側溝設置工事 市道2178号線 千代ヶ丘4丁目地内 施工延長 L=25m 請負金額 950,400円	田中組ほか 大道 コイデ建設 コイデ建設 コイデ建設 マルタケ 市田建設

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
				(道路補修費 のつづき)					
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 多屋町	29,251,219	11,940,000	15,500,000		1,811,219

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
	道路舗装工事 市道2178号線 千代ヶ丘4丁目地内 施工延長 L=25m 舗装工 A=158㎡ 請負金額 968,000円	市田建設
	側溝修繕 市道2086号線 新開町5丁目地内 施工延長 L=12.5m 道路側溝入替工 L=12.5m 請負金額 660,000円	八洲建設
	側溝工事 (R2-1) 市道久米線 久米字東郷地内 施工延長 L=16m 道路側溝入替工 L=15m 集水桝工 2基 請負金額 979,000円	大道
	道路修繕 市道5075号線 久米字西地蔵地内 施工延長 L=40m 舗装工 A=60㎡ 請負金額 561,000円	大道
	側溝布設工事 市道3539号線 大谷字悉部地内 施工延長 L=16.0m 請負金額 880,000円	市田建設
	道路修繕工事 市道2130号線 栄町4丁目地内 施工延長 L=10m 法面保護(モルタル張)A=43㎡ 請負金額 718,300円	石亮組
	原材料費 購入金額 636,570円	サイダほか
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分。	土地売買代金 宅地 A=90.09㎡ 契約金額 3,981,978円 土地売買代金 宅地 A=59.14㎡ 契約金額 2,785,494円のうち 前払金 1,949,000円 物件移転補償金 専用住宅ほか 契約金額19,945,241円 物件移転補償金 工作物一式ほか 契約金額 4,821,925円のうち 前払金 3,375,000円	

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 単独分	4,867,167				4,867,167

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
多屋線道路道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分。	事務費 契約用印紙代 12,200円 書籍代 2,361円	
	不動産鑑定及び土地評価業務委託 市道多屋線 多屋町1丁目126番ほか2画地 請負金額 264,000円	総合鑑定調査
	不動産鑑定及び土地評価業務 市道多屋線 多屋町1丁目122番 請負金額 33,000円	総合鑑定調査
	多屋線に伴う除草作業 多屋町1丁目地内 請負金額 48,400円	丸秀商会
	物件調査及び積算業務委託 市道多屋線 多屋町1丁目地内 請負金額 1,254,000円	名北総合技研
	物件調査及び積算業務委託 請負金額 583,000円	名北総合技研
	道路測量調査及び現道取付設計業務委託 請負金額 1,650,000円	名北総合技研
	境界杭杭確認及び復元測量業務 市道多屋線 多屋町1丁目153番1 請負金額 36,718円	井上事務所
	登記事務委託(土地分筆登記) 市道多屋線 多屋町1丁目12番2 請負金額 171,028円	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
	登記事務委託(土地分筆登記) 市道多屋線 多屋町1丁目122番 請負金額 168,113円	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
	登記事務委託(所有権移転登記) 市道多屋線 多屋町1丁目12番2 請負金額 27,951円	愛知県公共嘱託登記司法書士協会
	登記事務委託(所有権移転登記) 市道多屋線 多屋町1丁目122番1 請負金額 26,796円	愛知県公共嘱託登記司法書士協会
	防犯灯撤去工事 防犯灯撤去工 一式 請負金額 17,600円	安原電気
	整地工事 整地工 一式 請負金額 202,400円	東海エコソ
	防草シート設置工事 防草シート 1式 請負金額 369,600円	東海エコソ

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	狭あい道路改良 事業費	6,052,495	3,000,000			3,052,495
土木課	8	2	3	一般国道247号公共 補償費	4,450,042			4,450,042	0
土木課	8	2	3	西知多道路事業付替 市道公共補償費	23,388,622			23,388,622	0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
建築基準法第42条第2項道路のセットバック部分の土地の買収または寄附をうけたとき、市が買収または寄附を受けた部分の整備を行う。	道路整備工事(R2-1) 市道2408号線 奥栄町2丁目地内 施工延長 L=19m 側溝工 L=17m 集水樹工 N=2基 舗装工 A=45m ² 請負金額 1,237,500円	市田建設
	道路整備工事(R2-2) 市道1266号線 港町4丁目地内 舗装工 A=43m ² 請負金額 2,179,100円	ライフ
	道路整備工事(R2-3) 市道2380号線 山方町1丁目地内 施工延長 L=30m 舗装工 A=24m ² 側溝工 L=21m 請負金額 902,000円	田中組
	道路整備工事(R2-4) 市道3110号線 泉町2丁目地内 施工延長 L=20m 舗装工 A=20m ² 請負金額297,000円 土地代金 1,436,895円 買取箇所数 3箇所4筆 買取面積計 A=74.03m ²	田中組
	事務費 契約用印紙代 500円 登記事務委託 一式 請負金額 167,079円 登記事務委託 一式 請負金額 20,966円 土地売買代金 地権者1名1筆 買取面積 A=54.41m ² 契約金額 924,970円 物件移転補償金 工作物一式ほか 契約金額 3,336,527円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会
愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。	事務費 契約用印紙代 14,000円 調達物品代金 53,118円 登記業務委託 6件 請負金額 437,668円 登記業務委託 6件 請負金額 128,568円 土地売買代金 地権者 6名 7筆 買取面積 A=2,313m ² 契約金額 22,755,268円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	市道2386号線道路改良事業費 山方町	6,645,022	3,000,000			3,645,022
土木課	8	2	3	道路ストック総点検事業費	14,941,300	7,400,000	6,600,000		941,300
土木課	8	2	3	道路用地取得費	2,275,215				2,275,215

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
山方地区の幹線道路(2386号線)と旧国道(2524号線)の交差点付近での老朽家屋解体に合わせ、交通の安全性確保のため道路拡幅工事を実施する。(H26区長申請)	鑑定評価手数料 1件 198,000円 分筆測量業務委託 一式 請負金額 155,408円 道路改良工事(R2-1) 市道2386号線 山方町4丁目地内始 施工延長 L=40m 舗装工 A=207㎡ 側溝工 L=77m 区画線設置工(W=15cm) L=92m 区画線設置工(W=30cm) L=2m P U 柵 300A N=5基 請負金額 4,350,500円 土地売買代金 宅地 A=47.46㎡ 1,941,114円	桜木不動産コンサルタント 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 ライフ
平成26年度に実施した道路ストック総点検の不良個所について補修を実施する。	舗装修繕工事(R2-1) 市道久米半田線 久米字濁池地内 施工延長 L=510m 表層工 A=1730㎡ 路上路盤再生工 A=1730㎡ 請負金額 14,941,300円	水野組
市道の新設・改良工事に必要な道路用地の取得及び諸費用。	事務費 契約用印紙代 2,800円 鑑定評価手数料 198,000円 大谷字札月15番1ほか 分筆登記事務委託 一式 山方町1丁目65,67 請負金額 197,890円 分筆登記事務委託 一式 港町5丁目113番地内 請負金額 121,649円 分筆登記事務委託一式 小倉町5丁目38,39,40-2 請負金額 244,266円 分筆登記事務委託一式 請負金額 121,088円 分筆登記事務委託一式 請負金額 96,790円 分筆登記事務委託 1件 泉町2丁目40番 請負金額 109,350円	桜木不動産コンサルタント 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 安島事務所

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
				(道路用地取得費のつづき)					
土木課	8	2	3	【繰越明許費】 多屋線道路改良 事業費 多屋町	13,538,881	6,391,000	6,300,000		847,881
土木課	8	2	4	橋梁更新事業費	33,304,700	1,675,000	28,400,000		3,229,700
土木課	8	3	1	県営急傾斜地崩壊 対策事業費	2,791,910		2,400,000		391,910
土木課	8	3	1	河川改修事業費	12,931,600		12,900,000		31,600
下水道課	8	5	4	知多市大草排水機場 改修工事負担金	179,936				179,936

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
	分筆測量登記事務委託 1件 樽水町1丁目84番 請負金額 84,480円 土地売買代金 大谷小鈴谷線道路改良事業用地 大谷字札月15 山林54.94㎡@8,400 契約金額 461,496円 土地売買代金 市道2478号線道路改良工事に伴う用地 山林5.71㎡@27,800 契約金額 158,738円 土地売買代金 市道2459号線道路改良工事に伴う用地 畑13.56㎡@35,300 契約金額 478,668円	土地家屋調査士 竹内康晃
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分。	土地売買代金 宅地 A=10.15㎡ 残金 143,020円 物件移転補償補償金 専用住宅ほか 残金 13,395,861円	
橋の機能維持のための修繕を行い通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。	橋梁補修詳細設計業務委託 一式 請負金額 3,047,000円 横断歩道橋改修工事(R2-1) セントレア連絡通路 セントレア4丁目地内 施工延長 L=76m 防水機能の改修 外壁保守工 1式 塗装工 1式 請負金額 30,257,700円	藤コンサル ショウワ建設
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守るため崩壊対策工事を行う。	急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,791,910円	愛知県
旧稲早川の堤体が損傷したため施設の補修を行う。	護岸改修工事 稲早川 小鈴谷字亀山地内 護岸改修 L=49m 請負金額 12,931,600円	ライフ
愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区(新川)にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町2丁目地内等約9haの受益分を負担する。	吸込水槽他耐震補強工事 請負金額 179,936円	知多市長

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
下水道課	8	5	4	排水路整備事業費	42,143,438		29,700,000		12,443,438
下水道課	8	5	4	樋門改修工事費	2,420,000		2,400,000		20,000
都市計画課	8	5	5	大曾公園グラウンド整備事業費	27,321,800	6,500,000	5,800,000	15,021,800	0

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。	排水路整備工事（R2新田）詳細設計業務委託 委託金額 495,000円 排水路整備工事（R2末広） 施工延長 L=25m HP φ700 L=21m HP φ800 L=3m 集水桝 N=1ヶ所 請負金額 12,666,500円 排水路整備工事（R2新田） 施工延長 L=33m L型水路 L=33m フェンス設置工 L=212m 張コンクリート工 A=388㎡ 請負金額 24,713,700円 排水管修繕工事 請負金額 990,000円 排水管布設工事 請負金額 847,000円 雨水排水施設設置工事 請負金額 996,600円 排水路整備工事（末広）に伴う物件移転補償 請負金額 771,438円 排水路整備工事（末広地区）に伴う物件移転補償 請負金額 663,200円	名北総合技研 浅田組 市田建設 大宗建設 市田建設 中野建材 東邦瓦斯 常滑市水道事業
老朽化した樋門を改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにする。	多屋1号樋門改修詳細設計業務委託 委託金額 2,420,000円	名北総合技研
愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図る。 全体計画 事業期間 令和2年度～令和5年度 総事業費 4.5億円 整備概要 大グラウンド（62×83）2面 小グラウンド（80×120）1面	大曾公園グラウンド整備設計業務委託 地質調査業務一式 詳細設計業務一式 委託金額 27,043,500円 大曾公園グラウンド整備工事に伴う特別調査業務委託 委託金額 278,300円	中部復建 新日

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	5	5	公園改修費	7,512,230				7,512,230
都市計画課	8	5	6	緑化整備事業費	110,000			110,000	0
都市計画課	8	5	5	【繰越明許費】 りんくう海浜緑地 施設事業費	49,610,000		37,200,000	12,410,000	0
都市計画課	8	5	7	木造住宅耐震改修 費補助金	6,300,000	4,725,000			1,575,000

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、毎年継続的に市内の都市公園を改修する。	桧原公園 給水管切替布設工事 請負金額 1,992,100円 新浜緑地 法面工事 請負金額 990,000円 本郷公園 公共下水切替工事 請負金額 495,000円 桧原公園 公園排水改修工事 請負金額 253,000円 錦公園 屋外用時計取付工事 請負金額 170,500円 桧原公園 蛇口取替改修 請負金額 31,790円 桧原公園 池浚渫工事 請負金額 825,000円 井戸田公園 複合遊具吊橋取替 請負金額 386,100円 高坂墓園 女子トイレ便器取替工事 請負金額 179,740円 大曾公園 野球場整地工事 請負金額 968,000円 新浜中央公園 ベンチ改修工事 請負金額 338,800円 みたけ公園 ベンチ改修工事 請負金額 222,200円 かじまのちいさい公園 縁台据付工事 請負金額 660,000円	岩田工業所 浅田組 田中組 澤田組 安原電気 丸秀商会 澤田組 東海遊具製作所 丸秀商会 市田建設 藤井組 藤井組 市田建設
森林整備及び緑化の推進等を図る。	愛知県産の間伐材を活用した木製ベンチ修繕	藤井組
りんくうビーチの更なる利用者の拡大及び安定的な収入確保を図るため、トイレ、シャワー、更衣室を増設した。	りんくう海浜緑地公衆トイレ等新築工事 トイレ更衣室棟 RC造A=67.8㎡ シャワースペース RC造A=20.0㎡ 請負金額 47,960,000円 りんくう海浜緑地公衆トイレ等新築工事に係る監理業務委託 監理業務一式 委託金額 1,650,000円	市田建設 伊藤設計
木造住宅における耐震改修費の一部を補助し、耐震化の促進を図る。(上限1,000千円) 木造住宅における耐震シェルター整備費の一部を補助し、耐震化の促進を図る。(上限300千円)	補助金交付件数6件 (1,000千円×6件) 補助金交付件数1件 (300千円×1件)	

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	6	1	住宅修繕工事費	69,879,967		61,700,000	8,179,967	0
消防総務課	9	1	3	救助工作車購入費	130,074,790	7,485,000	83,500,000		39,089,790
消防総務課	9	1	3	防火水槽等 維持管理費	193,600				193,600
消防総務課	9	1	3	消防本部空港出張所 用地購入費	18,735,554				18,735,554
消防総務課	9	1	3	南出張所改修事業費	2,860,000		2,100,000		760,000
消防総務課	9	1	3	各種災害対応資機材 整備事業費	2,046,000				2,046,000
消防総務課	9	1	3	高度救命処置用 資器材購入費	2,470,600				2,470,600

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図る。 鉄筋コンクリート住宅 ・榎戸住宅 A、B、C棟 3棟(56戸) ・多屋住宅 A、B、C棟 3棟(72戸) ・樽水住宅 A、B、C棟 3棟(74戸) ・坂井住宅 RC1、RC2棟 2棟(80戸) 計 11棟(282戸)	榎戸住宅C棟外壁改修設計業務委託 請負金額 1,045,000円 多屋住宅A、B、C棟給水管改修設計業務委託 請負金額 1,430,000円 榎戸住宅A・B棟外壁改修工事 請負金額 27,867,400円 樽水住宅C棟外壁改修工事 請負金額 33,990,000円 樽水市営住宅B棟量水器及び集中検針盤取替工事 請負金額 1,443,200円 樽水市営住宅C棟量水器及び集中検針盤取替工事 請負金額 2,088,900円 樽水住宅A棟 自転車置き場設置工事 請負金額 499,400円 樽水住宅A・B棟 受水槽バルブ交換工事 請負工事 855,800円 樽水住宅C棟 ベントキャップ取替工事 請負金額 660,267円	土居設計 野田建築設計事務所 サイダ ショウワ建設 富士管工 岩田工業所 藤井組 岩田工業所 ショウワ建設
旧救助工作車は、平成14年2月に配備されたもので、配備から18年が経過し、各所に老朽化が進み機能低下が著しいため、更新整備を図り、多種多様化する救助需要に対応する。	救助工作車 129,910,000円 事務費 164,790円	内外物産名古屋支店
常滑市鯉江本町5丁目地内（常滑駅ロータリー内）に設置してある耐震性貯水槽に視認性をよくするための看板を設置し、有事の際に市民が活用しやすくする。	耐震性貯水槽看板設置工事 請負金額 193,600円	大道
平成23年度に愛知県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を支払う。 土地譲渡金 183,769,635円 （土地代金173,002,980円、利息10,766,655円） 面積 994.27㎡ 譲渡単価 174,000円/㎡ 利息 1.383%	第5回割賦支払金 18,735,554円 債務負担残額 90,088,885円	愛知県公営企業管理者 企業庁長
消防署南出張所としての機能・環境を維持するため、必要な施設修繕を行う。施設修繕に伴う実施設計業務を実施した。	南出張所改修工事 設計業務委託 2,860,000円	野田建築設計事務所
台風や豪雨等で市内が浸水し、市民が家屋等で孤立した場合の災害救助での使用に耐え得るボートを配備した。	救命用ボート一式 2,046,000円	内外物産名古屋支店
救急車に積載している自動体外式除細動器の耐用年数経過に伴う更新整備をした。	自動体外式除細動器 2,470,600円	日本船舶薬品名古屋支店

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
消防総務課	9	1	3	感染症対応高規格救急自動車購入費	27,536,090	11,056,000	16,000,000		480,090
消防総務課	9	1	3	新型コロナウイルス感染症対策備品等購入費	3,624,500	3,474,000			150,500
消防総務課	9	1	3	知多広域消防通信指令事務協議会負担金（うち消防救急デジタル無線整備事業等）	16,810,000				16,810,000
学校教育課	10	2	1	学校保健特別対策事業費	3,922,915	3,841,000			81,915

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
空港出張所に配備している救急車を更新整備し、新型コロナウイルス等の感染症患者を適切に搬送できる救急車を配備した。	高規格救急自動車 19,668,000円 救急用資器材 7,813,300円 事務費 54,790円	愛知トヨタ自動車常滑店 日本船舶薬品名古屋支店
新型コロナウイルス等感染症患者の搬送業務に必要な資器材を整備した。	陰圧式患者搬送用器具 2,475,000円 オゾンガス発生装置 1,149,500円	日本船舶薬品名古屋支店
知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業等について、災害活動時における効率的な無線運用を図るための負担金（知多広域消防通信指令事務協議会規約第15条第3項）	負担金 16,810,000円	知多中部広域事務組合管理者 半田市長
夏期休業中に授業を実施したため、ミストを設置することで、熱中症対策を図った。また、換気扇、網戸、空き教室等へエアコンを設置することで、換気や密対策を実施し、感染症拡大防止を図った。	【三和小】 網戸設置(9教室分) 494,450円 扇風機設置(配膳室) 66,000円	後藤ガラス店 トライアングル
	【鬼崎北小】 網戸設置(職員室、保健室、1-1) 247,720円 網戸設置(特別支援学級) 65,340円	後藤ガラス店 後藤ガラス店
	【鬼崎南小】 空調設備工事(配膳室) 935,000円	タデック
	【常滑西小】 網戸設置(保健室) 33,165円	マルス鈴木硝子店
	【常滑東小】 扇風機設置(4教室分) 323,136円 扇風機設置(配膳室) 98,516円 扇風機設置(家庭科室、第1図工室) 156,178円 網戸設置(保健室、通級、カウンセリング室) 83,710円 ミスト設置(南館児童昇降口) 99,550円 壁扇設置(調理室) 202,000円	安原電気 安原電気 安原電気 マルス鈴木硝子店 丸秀商会 タデック
	【西浦北小】 網戸設置(配膳室、学習室、1階廊下) 259,160円	後藤ガラス店
	【西浦南小】 網戸設置(1階廊下、保健室) 303,160円 換気扇設置(トイレ) 495,000円	後藤ガラス店 谷川組
	【小鈴谷小】 網戸設置(特別支援学級) 60,830円	後藤ガラス店

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	2	1	小学校校舎工事費	25,756,413		13,700,000		12,056,413
施設マネジメント課	10	2	1	小学校体育施設工事費	26,422,000		17,300,000		9,122,000
施設マネジメント課	10	2	1	小学校大規模改造設計費	5,940,000		4,400,000		1,540,000
学校教育課	10	2	1	小学校感染症対策蛇口取替事業費	3,530,302	3,384,000			146,302
	10	3	1	中学校感染症対策蛇口取替事業費	1,028,098	985,000			43,098
施設マネジメント課	10	2	1	【繰越明許費】小学校大規模改造工事費	279,180,000	85,990,000	189,400,000		3,790,000
学校教育課	10	2	1	【繰越明許費】小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	97,891,556	48,275,000	48,700,000		916,556
	10	3	1	【繰越明許費】中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	47,088,444	23,250,000	23,500,000		338,444

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
常滑西小学校の外部階段の笠木の状態が悪い ため、改修工事を行った。	常滑西小学校屋外階段改修工事 設計業務委託 1,760,000円 請負金額 16,020,400円 監理業務委託 495,000円	伊藤設計 くらしのリーザ 伊藤設計
常滑西小学校の老朽化したキュービクルの更 新工事を実施した。	常滑西小学校キュービクル更新工事（2期 工事） 請負金額 6,468,000円	日本空調システム
鬼崎南小学校の用務員宿舎の解体工事を実施 した。	鬼崎南小学校用務員室解体工事 請負金額 990,000円	藤井組
低濃度PCB廃棄物が検出された機器の運搬処理 を委託した。	微量PCB汚染廃電気機器等運搬処理委託 委託金額 1,084,600円 内、小学校校舎工事費支出分 23,013円	ダイセキ環境ソ リユーション
西浦北小学校屋内運動場の改修工事を実施し た。	西浦北小学校屋内運動場改修工事 請負金額 17,699,000円 監理業務委託 1,650,000円	谷川組 江端建築事務所
鬼崎北小学校屋内運動場の放送設備を更新し た。	鬼崎北小学校屋内運動場放送設備取替工 事 請負金額 1,298,000円	アプロ通信
三和小学校及び鬼崎南小学校の屋内運動場大 規模改造工事を実施するため、設計業務を委 託した。	三和小学校屋内運動場改修工事 設計業務委託 1,870,000円	川原中池設計事務所
	鬼崎南小学校屋内運動場大規模改造工事 設計業務委託 1,925,000円	江端建築事務所
西浦北小学校屋内運動場の特定天井の耐震化 工事を実施するため、設計業務を委託した。	西浦北小学校屋内運動場特定天井改修工 事 設計業務委託 1,980,000円	江端建築事務所
大野小学校大規模改造工事を実施するため、 設計業務を委託した。	大野小学校大規模改造工事 設計業務委託 5,940,000円	土居設計
全13小中学校において新型コロナウイルス感 染症拡大防止を図るため、トイレ及び廊下の 蛇口をハンドル式からレバー式へ取り替え た。	小中学校感染症対策蛇口取替工事 レバー式変更個数 N=1,257個 (小学校 N= 889個) (中学校 N= 368個) 請負金額 4,558,400円	早川ポンプ店
安全で快適な学習環境を確保するため、鬼崎 北小学校の大規模改造工事を実施した。	鬼崎北小学校大規模改造工事 請負金額 272,800,000円 監理業務委託 6,380,000円	マルタケ 伊藤設計
全13小中学校における情報通信ネットワーク 環境整備工事の設計及び工事を実施した。	小中学校情報通信ネットワーク環境施設 整備工事 設計業務委託 11,000,000円 工事請負 133,980,000円	土居設計事務所 エフデック

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	3	1	中学校校舎工事費	26,783,987		15,200,000		11,583,987
施設マネジメント課	10	3	1	中学校体育施設工事費	23,485,000				23,485,000
施設マネジメント課	10	3	1	中学校空調設備工事費	498,300				498,300
学校教育課	10	3	1	学校保健特別対策事業費	3,860,044	3,779,000			81,044

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
青海中学校のキュービクル更新工事を実施するため、設計業務を委託した。	青海中学校キュービクル更新工事 設計業務委託 444,400円	土居設計
常滑中学校の老朽化した放送設備の取替工事を実施した。	常滑中学校放送設備取替工事 請負金額 3,080,000円	青木電気工業
常滑中学校南館の屋上パラペットの笠木が劣化しており、落下の危険性があったため、改修工事を実施した。併せて東渡廊下の屋上防水を改修した。	常滑中学校南館笠木改修等工事 請負金額 20,350,000円	杉江木材
保守点検で指摘のあった消防設備の改修工事を実施した。	南陵中学校他消防設備改修工事 請負金額 1,848,000円	合同防災
低濃度PCB廃棄物が検出された機器の運搬処理を委託した。	微量PCB汚染廃電気機器等運搬処理委託 委託金額 1,084,600円 内、中学校校舎工事費支出分 1,061,587円	ダイセキ環境ソリューション
屋内運動場の劣化した下地材を取替え、落下防止ネットを設置した。併せて照明設備の取替工事を実施した。	南陵中学校屋内運動場改修工事 請負金額 21,945,000円 監理業務委託 1,540,000円	谷川組 江端建築事務所
学級数増加に伴い普通教室となった教室に空調設備を新設し、職員室等特別室の老朽化した空調設備の改修工事を実施するため、設計業務を委託した。	常滑中学校空調設備取替工事 設計業務委託 498,300円	土居設計
夏期休業中に授業を実施したため、ウォータークーラーや遮熱カーテンを設置することで、熱中症対策を図った。また仕切りのためのカーテン、扇風機、網戸の設置や、空き教室等へエアコンを設置することで、換気や密対策を実施し、感染症拡大防止を図った。	【青海中】 エアコン（会議室） 959,200円	青木電気工業
	【鬼崎中】 遮熱カーテン（武道場） 106,700円 壁付扇風機（金工室） 106,700円 壁付扇風機（配膳室1～3階） 122,100円 網戸設置（北館4階合唱室） 95,260円 網戸設置（北館4階廊下） 428,780円 エアコン設置（さざんか教室） 495,000円	くらしのリーザ タデック タデック 後藤ガラス店 後藤ガラス店 タデック
	【常滑中】 ウォータークーラー（西昇降口） 829,400円 ビニールカーテン（保健室） 108,900円	藤井組 藤井組
	【南陵中】 エアコン取付（2,3階配膳室） 349,800円 網戸取付（北館1階） 258,204円	岩田電設 マルス鈴木硝子店

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	5	3	図書館分散移転事業 施設整備費	47,306,230		40,100,000	4,692,933	2,513,297
生涯学習 スポーツ課	10	5	3	【繰越明許費】 図書館分散移転事業 施設整備費	7,548,000		5,500,000		2,048,000
施設マネジメント課	10	5	4	公民館修繕費	9,915,170				9,915,170
生涯学習 スポーツ課	10	5	4	公民館感染症対策 事業費	114,180	109,000			5,180
施設マネジメント課	10	5	4	公民館耐震化工事費	5,100,000		5,100,000		0
施設マネジメント課	10	5	6	文化会館修繕費	87,497,676		42,600,000		44,897,676
生涯学習 スポーツ課	10	5	6	文化会館諸経費	7,590,000				7,590,000

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
図書館本館機能の分散移転を行うために必要な施設整備を実施する。	閉架書庫増築及び青海公民館改修工事 請負金額 107,910,000円 内、図書館分散移転事業施設整備費支出分(令和2年度支出分(前払金)) 37,000,000円 南陵公民館ホール空調設置等工事 請負金額 17,380,000円 内、図書館分散移転事業施設整備費支出分 9,635,410円 監理業務委託 1,210,000円 内、図書館分散移転事業施設整備費支出分 670,820円	水野組 中央電気工事 土居設計
図書館本館機能の分散移転を行うために必要な施設整備を実施する。	閉架書庫増築及び青海公民館改修工事設計業務委託 委託金額 6,666,000円 確認申請手数料 57,000円 南陵公民館ホール空調設置等工事設計業務委託 委託金額 825,000円	川原中池設計事務所 土居設計事務所
公民館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。	閉架書庫増築及び青海公民館改修工事 請負金額 107,910,000円 内、公民館修繕費支出分(令和2年度支出分(前払金)) 1,000,000円 南陵公民館ホール空調設置等工事 請負金額 17,380,000円 内、公民館修繕費支出分 7,744,590円 監理業務委託 1,210,000円 内、公民館修繕費支出分 539,180円 南陵公民館機械室扉修繕工事 請負金額 631,400円	水野組 中央電気工事 土居設計 サイダ
新型コロナウイルス感染症防止対策として換気を行うことができるよう、網戸を設置する。	中央公民館網戸設置工事 請負金額 114,180円	後藤ガラス店
青海公民館ふれあいホールの特定天井の改修工事を実施した。	閉架書庫増築及び青海公民館改修工事 請負金額 107,910,000円 内、公民館耐震化工事費支出分(令和2年度支出分(前払金)) 5,100,000円	水野組
文化会館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。	常滑市民文化会館・中央公民館屋上防水改修等工事 設計業務委託 3,300,000円 請負金額 82,489,000円 内、工事請負費分 81,447,676円 監理業務委託 2,750,000円	江端建築事務所 東海エコノ 江端建築事務所
文化会館ホールの舞台幕の一部を更新する。	市民文化会館諸幕購入 購入金額 7,590,000円	三晃工業

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額※	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
生涯学習 スポーツ課	10	5	6	【繰越明許費】 文化会館修繕費	34,419,000		16,800,000		17,619,000
施設マネジ メント課	10	6	3	社会体育施設耐震化 工事費	35,320,332		35,300,000		20,332
生涯学習 スポーツ課	10	6	3	市体育館感染症対策 事業費	469,480	450,000			19,480
生涯学習 スポーツ課	10	6	3	温水プール感染症 対策事業費	661,320	634,000			27,320
学校給食共 同調理場	10	6	4	調理施設整備費	1,243,000				1,243,000
総務課	13	1	1	常滑地区 ニュータウン内 公共用地取得費	388,835,280				388,835,280
合 計					9,092,545,746	496,029,651	6,249,000,000	1,187,819,412	1,159,696,683

※決算額は中事業のうち普通建設事業に係るもののみの金額です。

(単位:円)

事業の概要	R2事業実施内容	施工者名
文化会館の維持管理に必要な施設及び設備修繕を行う。	市民文化会館空調用冷却塔設備更新等工事 請負金額 34,419,000円	朝日工業社
常滑市体育館の特定天井の耐震工事を実施した。	常滑市体育館特定天井耐震化等工事 設計業務委託 3,850,000円 請負金額 36,080,000円 内、社会体育施設耐震化工事費 支出分 31,470,332円	野田建築設計事務所 水野組
新型コロナウイルス感染症防止対策として換気を行うことができるよう、網戸を設置する。	市体育館網戸設置工事 請負金額 469,480円	後藤ガラス店
新型コロナウイルス感染症防止対策として換気を行うことができるよう、網戸を設置する。	温水プール網戸設置工事 請負金額 661,320円	後藤ガラス店
エアコン本体の故障により、運転不能になり、取替工事を行った。	北学校給食共同調理場のエアコン3台 (調味室・休憩室・調理室)取替工事 請負金額 1,243,000円	三和電気
常滑地区ニュータウン内公共用地取得に伴う債務負担 (H18～R20)	常滑西地区公益的施設用地第1次引受け分 土地代金 (債務負担償還金第29回・第30回) 及び第2次引受け分土地代金 (債務負担償還金第23回・第24回) 金額388,835,280円 債務負担設定額残額 : 4,889,015,936円	都市再生機構

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

常 滑 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に参加できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和2年度末の国民健康保険の被保険者数は、10,913人（前年度比1.9%減）で、世帯数は6,823世帯（前年度比0.8%減）となり、後期高齢者医療制度への移行などが多いため、被保険者数が減少している。退職被保険者については、退職被保険者医療制度の終了により、令和2年度末で0人となった。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少により、前年度より5,465千円（前年度比0.5%減）の減となった。収納率は現年度分で96.4%（前年度比0.2%増）、過年度分で25.9%（前年度比2.6%減）であった。

歳出においては、保険給付費は86,780千円（前年度比2.7%減）の減となった。被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症による受診控えが影響しているとみられる。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言により、健診の開始時期が遅れたことも影響してか、特定健康診査の受診者は4,126人（前年度比276人減）で、対象者は8,850人（前年度比247人減）と減少した。受診勧奨通知送付及び電話勧奨等を実施したものの、受診率は46.6%と前年度を1.8%下回った。また、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が128人（前年度比8人減）で総数306人（前年度比7人減）となった。人間ドックについては、受診者は268人（前年度比15人減）となり受診率は3.0%と前年度から0.1%低下した。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
2	4,813,648,655	97.1	4,738,593,171	96.7	75,055,484
元	4,957,201,495	93.2	4,900,609,041	94.3	56,592,454

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,093,607,000	1,242,382,810	1,111,032,321	11,581,631	119,768,858
2 国庫支出金	14,260,000	15,409,000	15,409,000	0	0
3 県支出金	3,352,735,000	3,248,700,980	3,248,700,980	0	0
4 財産収入	324,000	244,462	244,462	0	0
5 繰入金	391,586,000	363,088,925	363,088,925	0	0
6 繰越金	56,592,000	56,592,454	56,592,454	0	0
7 諸収入	22,511,000	18,836,972	18,580,513	20,636	235,823
歳入合計	4,931,615,000	4,945,255,603	4,813,648,655	11,602,267	120,004,681

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	97,932,550	92,513,580	0	5,418,970
2 保険給付費	3,295,539,322	3,159,515,486	0	136,023,836
3 国民健康保険事業費納付金	1,430,484,000	1,430,481,393	0	2,607
4 保健事業費	60,201,000	52,501,478	0	7,699,522
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	5,592,000	3,581,234	0	2,010,766
7 予備費	41,865,128	0	0	41,865,128
歳出合計	4,931,615,000	4,738,593,171	0	193,021,829

5 基金の状況

(単位：円)

	元年度末現在高 A	2 年度積立額 B	2 年度取崩額 C	2 年度末現在高 A+B-C
国民健康保険事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000

6 不納欠損額の内訳（国民健康保険税）

事由 (地方税法の条文別)	人数 人	件数 件	不納欠損額 円
第 18 条第 1 項 (5 年時効)	49	331	6,173,000
第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)	13	257	5,408,631
第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)	0	0	0
合計	62	588	11,581,631

7 繰入金の内訳

(単位：円)

一般会計	保険基盤安定 A		254,942,340
	その他	職員給与等 B	82,552,580
		出産育児一時金 C	9,769,005
		財政安定化支援 D	15,825,000
		小 計 E (B+C+D)	108,146,585
	合 計 (A+E)		363,088,925

8 加入状況

(各年度末)

区 分	人 口	世帯数	被保険者数	加入世帯数	加入率	
					被保険者	世 帯
	人	世帯	人	世帯	%	%
2 年度	58,781	24,979	10,913	6,823	18.6	27.3
元年度	59,407	25,158	11,121	6,879	18.7	27.3

9 被保険者の内訳

(単位：人 年間平均)

区 分	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等			合 計
		本 人	被扶養者	小計	
2 年度	11,055 (3,447)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,055 (3,447)
元年度	11,339 (3,546)	13 (12)	1 (0)	14 (12)	11,353 (3,558)

※()は国保被保険者のうち介護保険第2号被保険者数

※年間平均は3月～2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

※滞納繰越欄の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

区 分		国民健康保険税				
		調定額	1人当たり額	前年度比	収納額	収納率
		千円	円	%	千円	%
2 年度		1,242,383	112,382	102.3	1,111,032	89.4
現年	医療分	789,410	71,408	102.5	761,755	96.5
	支援金分	248,466	22,475	102.2	239,723	96.5
	介護分	81,651	23,688	101.2	77,754	95.2
	小計	1,119,527	101,269	102.3	1,079,232	96.4
滞納 繰越	医療分	85,300	304,099	95.6	21,991	25.8
	支援金分	24,550			6,626	27.0
	介護分	13,006			3,183	24.5
	小計	122,856			31,800	25.9
元年度		1,246,618	109,805	97.8	1,116,497	89.6
現年	医療分	791,133	69,685	99.3	762,247	96.3
	支援金分	249,705	21,994	99.0	240,520	96.3
	介護分	83,294	23,410	98.0	78,782	94.6
	小計	1,124,132	99,016	99.1	1,081,549	96.2
滞納 繰越	医療分	85,798	318,145	88.1	24,254	28.3
	支援金分	24,133			7,349	30.5
	介護分	12,555			3,345	26.6
	小計	122,486			34,948	28.5

1.1 療養諸費

(1) 一般被保険者分

区 分	療 養 諸 費 費 用 額			1 人当たり 額	前年度比	件数	1 人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
2 年度	3,741,360	26,102	3,767,462	340,793	99.1	129,031	11.7
元年度	3,870,839	28,491	3,899,330	343,887	103.6	141,412	12.5

(2) 退職者被保険者等分

区 分	療 養 諸 費 費 用 額			1 人当たり 額	前年度比	件数	1 人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
2 年度	42	0	42	-	-	2	-
元年度	8,895	0	8,895	635,357	175.0	156	11.1

(3) (1) と (2) の計

区 分	療 養 諸 費 費 用 額			1 人当たり 額	前年度比	件数	1 人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
2 年度	3,741,402	26,102	3,767,504	340,796	99.0	129,033	11.7
元年度	3,879,734	28,491	3,908,225	344,246	103.7	141,568	12.5

※(1)～(3)の受診回数・件数／被保険者数 (年間平均)

1.2 高額療養費及び高額介護合算療養費

(1) 一般被保険者分

区 分	高額療養費 支給額	1 人当たり 支給額	前年度比	件数	1 件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
2 年度	359,470	32,517	108.6	6,718	53,508	321	12
元年度	339,460	29,937	106.5	6,729	50,447	334	15

(2) 退職被保険者等分

区 分	高額療養費 支給額	1 人当たり 支給額	前年度比	件数	1 件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
2 年度	33	-	-	1	33	0	0
元年度	1,497	106,929	250.6	28	53,464	25	1

(3) (1) と (2) の計

区 分	高額療養費 支給額	1 人当り 支給額	前年度比	件数	1 件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
2 年度	359,503	32,519	108.3	6,719	53,505	321	12
元年度	340,957	30,032	106.5	6,757	50,460	359	16

13 出産育児一時金及び葬祭費

区 分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支給額	件 数	支給額
	件	千円	件	千円
2年度	35	14,718	89	4,450
元年度	47	19,298	67	3,350

14 特定健康診査等事業費

区 分	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
2年度	特定健康診査	40～74	8,850	4,126	46.6	38,235,924
	特定保健指導	40～74	546	306		3,633,846
	人間ドック	40～74	8,850	268	3.0	3,694,688
元年度	特定健康診査	40～74	9,097	4,402	48.4	39,609,346
	特定保健指導	40～74	610	313		3,792,847
	人間ドック	40～74	9,097	283	3.1	3,974,703

※人間ドックは特定健康診査も兼ねているため、費用の一部、受診者数を特定健康診査にも計上

※特定保健指導 2年度：対象者、受診者数は、元年度からの継続者128人を含む

元年度：対象者、受診者数は、30年度からの継続者136人を含む

後期高齢者医療特別会計

1 概況

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人及び 65 歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

令和 2 年度末の被保険者数は、8,422 人（前年度比 1.1%増）となり年々増加している。また、保険料については、被保険者数の増加に加え、2 年毎の保険料率改定による所得割率の増加や均等割額の増額、軽減特例の見直し等の影響により、前年度より 62,143 千円（前年比 10.7%増）増加した。

保険料収納対策では、新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、督促状発送直後に、電話催告を行い、早期の未納者対策を実施した。過年度滞納者に対しても分納誓約書に従った速やかな納付を呼びかけてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで定期的に行ってきた臨戸訪問の回数を減らさざるを得ない状況の中、収納率は全体で昨年度より 0.09%減の 99.87%となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
2	811,639,001	110.6	810,047,501	110.6	1,591,500
元	733,730,800	102.8	732,329,900	102.9	1,400,900

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	654,321,000	645,520,300	645,296,700	5,600	218,000
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	167,855,000	164,392,001	164,392,001	0	0
4 繰越金	1,400,000	1,400,900	1,400,900	0	0
5 諸収入	762,000	219,400	219,400	0	0
6 国庫支出金	1,650,000	330,000	330,000	0	0
歳入合計	825,989,000	811,862,601	811,639,001	5,600	218,000

※還付未済額 597,600 円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	29,198,000	28,700,724	0	497,276
2 後期高齢者医療広域連合納付金	794,640,000	781,144,677	0	13,495,323
3 諸支出金	751,000	202,100	0	548,900
4 予備費	1,400,000	0	0	1,400,000
歳出合計	825,989,000	810,047,501	0	15,941,499

5 繰入金の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	140,309,000	136,021,277	110.6
2 事務費繰入金	28,866,000	28,370,724	110.8
人件費	16,851,000	16,850,880	107.1
一般事務費	10,799,000	10,645,350	117.5
徴収費	1,216,000	874,494	107.4
合計	169,175,000	164,392,001	110.6

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	437,542,800	437,542,800	100.0	0	0
普通徴収	207,760,600	207,014,900	99.64	0	745,700
滞納繰越分	216,900	141,400	65.19	5,600	69,900
計	645,520,300	644,699,100	99.87	5,600	815,600

※還付未済額を除く。

7 滞納処分

(単位：人、円)

内容	対象者数	金額	換価金額
預金差押	0	0	0
計	0	0	0

※令和2年度は実施せず。

8 不納欠損状況

(単位：人、円)

理由	該当者数	金額
時効成立	1	5,600
計	1	5,600

9 年間の給付動向

(単位：人、円)

区分	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
2年度	8,422	8,398	6,487,293,344	772,481
元年度	8,331	8,299	6,663,579,342	802,938

※1 愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む。

介護保険事業特別会計

1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者（65歳以上）の状況について、令和2年度末現在、被保険者数は15,233人（前年度比0.5%増）であり、要介護・要支援認定者数は2,688人（前年度比4.2%増）、第1号被保険者の認定割合は17.6%（前年度比0.6%増）であった。また、保険給付費総額は、前年度より153,030千円（前年度比3.6%増）増加し、利用者一人当たり給付額は月額150,323円（前年度比1.4%増）であった。

第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、保険料を全国平均5,869円・県平均5,526円に対し基準額で月額5,400円とした。令和2年度は、その最終年度であり、給付費は事業計画における見込額4,666,268千円に対して、決算は4,380,575千円で285,693千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R2	4,805,051,054	102.7	4,691,412,516	102.0	113,638,538
R1	4,676,657,479	103.8	4,598,060,333	105.4	78,597,146

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	967,151,000	1,003,868,730	994,663,870	1,065,980	8,138,880
2 使用料及び手数料	60,000	60,000	60,000	0	0
3 国庫支出金	1,105,601,000	1,095,756,688	1,095,756,688	0	0
4 支払基金交付金	1,227,580,000	1,217,491,562	1,217,491,562	0	0
5 県支出金	655,622,000	675,606,802	675,606,802	0	0
6 財産収入	98,000	112,340	112,340	0	0
7 繰入金	747,529,000	737,921,955	737,921,955	0	0
8 繰越金	78,597,000	78,597,146	78,597,146	0	0
9 諸収入	152,000	4,840,691	4,840,691	0	0
歳入合計	4,782,390,000	4,814,255,914	4,805,051,054	1,065,980	8,138,880

※還付未済額489,120円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	127,306,431	122,116,582	0	5,189,849
2 保険給付費	4,415,172,000	4,380,574,805	0	34,597,195
3 地域支援事業費	200,486,000	181,967,328	0	18,518,672
4 基金積立金	112,340	112,340	0	0
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	6,987,401	6,641,461	0	345,940
7 予備費	32,324,828	0	0	32,324,828
歳出合計	4,782,390,000	4,691,412,516	0	90,977,484

5 基金の状況

(単位：円)

	R1 年度末現在高 A	R2 年度積立額 B	R2 年度取崩額 C	R2 年度末現在高 A+B-C
介護給付費準備基金	326,705,890	112,340	0	326,818,230

6 保険料の収納状況

	令和2年度		令和元年度	
	収納額 (円)	収納率 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)
特別徴収額	940,704,490	100.0	953,559,470	100.0
普通徴収額	52,105,720	95.0	49,647,210	94.5
滞納繰越分	1,364,540	18.9	1,351,320	20.0
計	994,174,750	99.1	1,004,558,000	99.2
未納額	8,628,000	－	8,298,720	－
不納欠損額	1,065,980	－	1,612,350	－

※還付未済額を除く。

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名		令和2年度		令和元年度		給付額 前年度比 (%)
		件数	給付額 (円)	件数	給付額 (円)	
在宅サービス	訪問介護 (ホームヘルプ)	3,337	265,698,190	3,341	247,889,706	107.2
	訪問入浴介護	409	23,408,339	336	19,811,383	118.2
	訪問看護	3,461	142,961,408	2,775	110,049,904	129.9
	訪問リハビリテーション	635	18,974,745	630	18,825,943	100.8
	居宅療養管理指導	7,824	53,664,538	6,661	43,662,456	122.9
	通所介護 (デイサービス)	7,547	647,277,015	7,885	628,280,482	103.0
	通所リハビリテーション (デイケア)	3,232	169,355,527	3,382	164,726,245	102.8
	短期入所生活介護 (ショートステイ)	1,624	144,259,376	1,971	161,696,257	89.2
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	421	32,888,434	423	30,102,622	109.3
	福祉用具貸与	12,894	151,698,042	12,198	138,867,006	109.2
	福祉用具購入費	266	8,520,212	251	8,526,933	99.9
	住宅改修費	196	19,142,939	217	22,061,048	86.8
	特定施設入居者生活介護	1,460	287,085,267	1,491	275,808,094	104.1
	介護予防支援・居宅介護支援	17,981	221,641,778	17,412	207,027,238	107.1
地域密着型	地域密着型通所介護	1,885	172,481,172	1,919	158,509,638	108.8
	認知症対応型通所介護	377	53,615,680	425	58,741,050	91.3
	小規模多機能型居宅介護	497	90,880,684	495	80,190,392	113.3
	認知症対応型共同生活介護	871	221,239,608	867	213,686,403	103.5
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	350	105,393,508	348	103,845,564	101.5
施設サービス	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,799	728,277,577	2,677	687,527,459	105.9
	介護老人保健施設	2,086	573,993,605	2,275	602,880,986	95.2
	介護療養型医療施設	53	17,425,415	82	23,778,315	73.3
	介護医療院	19	7,871,172	12	5,342,054	147.3
特定入所者介護サービス費		3,368	115,900,788	3,457	117,224,902	98.9
高額介護サービス費		7,641	90,028,586	7,341	84,451,920	106.6
高額医療合算介護サービス費		421	14,475,099	406	11,714,428	123.6
審査支払手数料		69,743	2,416,101	67,531	2,315,910	104.3
合計		－	4,380,574,805	－	4,227,544,338	103.6

8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を実施する。介護予防・日常生活支援総合事業は介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業からなる事業で、平成29年度から開始した。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人（サービス事業対象者）に対して、多様な生活支援ニーズに応えるため、従来の介護保険における介護予防サービスの訪問介護や通所介護と同様のサービスに加えて、常滑市の実情にあったサービスを提供した。

○ 給付状況

サービス名	令和2年度		令和元年度		給付額 前年度比 (%)
	件数	給付額（円）	件数	給付額（円）	
訪問型サービス	709	9,600,433	810	10,017,840	95.8
通所型サービス	2,779	66,999,729	2,912	70,212,177	95.4
高額介護予防サービス費相当事業費	101	213,322	78	123,173	173.2
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	9	143,365	4	159,880	89.7
介護予防ケアマネジメント費	1,938	8,779,044	2,025	9,143,787	96.0
審査支払手数料	5,427	187,972	5,444	197,037	95.4
合計	—	85,923,865	—	89,853,894	95.6

② 一般介護予防事業

高齢者の日常生活における自立支援や社会活動への参加、生きがいづくり等の要素を取り入れた介護予防を目指し、住民主体で介護予防に取り組む人材の育成や高齢者の居場所づくり等、地域で支え合う体制づくりを推進した。

ア 介護予防普及啓発事業

高齢介護課、健康推進課、北・中部及び南部高齢者相談支援センターが実施主体となり、介護予防教室や健康教育等の機会を利用して普及及び啓発を行い、介護予防について理解を深めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、屋外での実施や参加人数を制限する等、感染防止対策を講じて実施した。

実施主体	内容	開催（参加者）
高齢介護課	地域自主介護予防教室再開支援、めざ コロ倶楽部作成支援※	8回（延べ 128名）
健康推進課	8020 推進事業（表彰）、お口と食事の 機能改善教室	3回（延べ 134名）
北・中部高齢者相談支援センター	地域サロン、市内小学校福祉実践教室	19回（延べ 342名）
南部高齢者相談支援センター	地域サロン、からだ元気アップ教室	48回（延べ 654名）
	合計	78回（延べ 1,258名）

※コロナ禍において外出が思うようにできない高齢者が自宅で椅子や床を使ってできる運動や「とこなめ艶歌」に
合わせて行う介護予防体操を理学療法士の監修のもと作成した

イ 地域介護予防活動支援事業

高齢者の健康づくり、居場所づくりを目的とした地域介護予防教室等、地域における介護予防活動の立ち上げを支援する。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域介護予防教室等が中止となり、活動支援にはつながらなかった。

ウ 一般介護予防事業評価事業

市社会福祉協議会が高齢者の介護予防推進を目的として実施している「スマイルポイント」のカードにQRコードを貼付し、読み取ることで通いの場への参加状況やボランティア活動者数を測定し、その結果について評価及び分析を行った。

名称	対象者	QRコード読取り件数		
		令和2年度 (32 か所)	令和元年度 (50 か所)	平成30年度 (46 か所)
一般介護予防自主運動教室 地域サロン	参加者	4,280	13,122	6,633
	ボランティア	982	2,806	1,471
おうちでスマイルポイント ※	参加者	24,342	-	-
	合 計	29,604	15,928	8,104

※コロナ禍において外出が思うようにできない高齢者（70歳以上）を対象とし、自宅のできる運動や脳トレ等に取り組むことでポイントが付与される

エ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防を推進するため、介護予防活動におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進し支援した。令和2年度は、コロナ禍において外出が思うようにできない高齢者が自宅で椅子や床を使ってできる運動や「とこなめ艶歌」に合わせて行う介護予防体操（めざコロ倶楽部）を理学療法士の監修のもと作成し、ユーチューブ（常滑市公式チャンネル）において動画配信を行った。

オ 介護予防把握事業

訪問栄養相談事業（栄養パトロール）として、対象者に行った健康アンケートの結果から、低栄養及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を南部高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問し、個々の状態に合わせて栄養相談を行った。生活機能の維持や改善を図ることにより介護予防を推進した。

対象者	西浦南小学校区（熊野・古場・苅屋・桧原地区）の要支援・要介護認定を受けていない75歳から79歳までの男女		
結果	対象者数		145名
	健康アンケート送付 ※1 アンケート回収 ※2	健康アンケート送付 ※1	144名
		アンケート回収 ※2	126名
		低栄養評価に特に問題なし	100名
		低栄養または低栄養の恐れあり（重複あり）	26名
		フレイル ※3 評価に特に問題なし	26名
		フレイルまたはプレフレイル（重複あり）	68名

※1 健康アンケート送付前に1名が入院したため、送付を取りやめた。

※2 拒否12名、住所地に居住実態がない者6名について未回収。

※3 フレイルは「虚弱」のことで、正しく介入すれば介護を予防できる状態をいう。

(2) 包括的支援事業

①介護予防・生活支援体制整備事業

高齢者等の社会参加、介護予防や生活支援の充実を推進することを目的として、市内全域（第1層）及び北部（青海・鬼崎地区）、中部（常滑地区）、南部（南陵地区）の3圏域（第2層）に生活支援コーディネーターの配置や協議体（安心生活検討会）の設置により、高齢者が住みやすい地域づくりを推進した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定した事業の多くが中止または縮小となったが、自宅や屋外でできる運動等、コロナ禍においても取り組める事業を企画して実施した。

②在宅医療・介護連携推進事業

名称	内容	開催（参加者）
リレーションシップ協議会	医療・介護関係者の知識の向上、情報を共有化、グループワーク等を実施し、医療と介護の切れ目のない継続的な連携を図る	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
市民公開講座	在宅医療（在宅看取り）について地域住民への普及、啓発を行う	
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上を図る	

③高齢者相談支援事業

(単位：件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合 計
年間件数	3,687	3,561	7,248

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神	
年間件数	28	1,289	772	807	1,363	85	40	102	441	142	
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計
年間件数	57	1	38	615	144	263	14	21	119	114	6,455

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名称		開催（参加者）
ケアマネ部会		2 回（延べ 38 名）
デイ部会	大規模・通常規模	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	地域密着	
	デイケア	
ヘルパー部会		
事例検討会		2 回（延べ 17 名）
現任介護職員研修		5 回（延べ 58 名）
介護支援専門員研修		3 回（延べ 37 名）
ハートフルセミナー		2 回（延べ 31 名）

⑤認知症地域カフェ

認知症のある人や家族、地域住民、専門職など、認知症に関心のある誰もが気軽に集まり、仲間づくりや情報交換を行う拠点として、各地域カフェにおいて認知症予防のための企画（運動、脳トレ、おしゃべり等）や家族の相談を実施した。

名称	日時	場所	開催（参加者）
オニカフェ	毎月第4水曜日 13時30分～15時	とこなめ 市民交流センター	2回（延べ12名）
常滑屋	毎月第3火曜日 14時～15時30分	常滑屋	7回（延べ16名）
よろまいせいかい	毎月第2木曜日 10時～11時45分	青海公民館	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
まえやま	毎月第3日曜日 14時～15時30分	デイサービス おいなあとこなめ	
あかり	毎月第2水曜日 13時30分～15時30分	街かどサロン きらり	
よろまいなんりょう	毎月第3金曜日 10時～11時45分	南陵公民館	

⑥認知症高齢者等徘徊搜索模擬訓練

北・中部及び南部高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症のある人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症のある人の徘徊行動を想定した搜索や声かけの訓練を実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、実施を中止した。

⑦地域ケア会議・個別ケア会議

北・中部及び南部高齢者相談支援センターが実施主体となり、医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民等が協働して高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催（参加者）	
	地域ケア会議	個別ケア会議
北・中部高齢者相談支援センター	1回（19名）	8回（延べ92名）
南部高齢者相談支援センター	－ ※	8回（延べ100名）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3)任意事業

①認知症介護家族交流会

認知症のある人を介護している家族等を対象に、知識の取得、仲間づくり、悩みを相談する等、家族の交流の場として開催した。

名称	日時	場所	開催（参加者）
認知症介護家族交流会	毎月第3木曜日 10時～12時	中央公民館	6回開催（延べ39名） ※

※年3回の研修会を含む

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増減
			令和2年度	令和元年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	22 人	22 人	-
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	11 人	14 人	△3
		延配食数	2,133 食	2,869 食	△736
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	66 人	71 人	△5
		延利用者数	793 人	854 人	△61
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	4 人	2 人	2
		延利用者数	51 人	25 人	26
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる	月平均利用者数	3 人	3 人	-
		延利用者数	33 人	34 人	△1
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う	延相談件数	289 件	187 件	102
		実相談人数	53 人	57 人	△4
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター	42 人	42 人	-

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 6 年度完了を目指して事業を進めている。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R2	113,899,971	110.6	96,222,856	100.5	17,677,115
R1	102,977,144	50.4	95,699,687	52.2	7,277,457

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	15,800,000	15,800,000	7,500,000	0	8,300,000
2 県支出金	3,400,000	3,400,000	0	0	3,400,000
3 財産収入	15,000	12,514	12,514	0	0
4 繰入金	91,110,000	91,110,000	91,110,000	0	0
5 繰越金	7,277,000	7,277,457	7,277,457	0	0
6 市債	18,300,000	18,100,000	8,000,000	0	10,100,000
7 諸収入	3,600,000	3,600,000	0	0	3,600,000
歳入合計	139,502,000	139,299,971	113,899,971	0	25,400,000

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	79,716,000	36,749,751	40,800,000	2,166,249
2 公債費	59,625,000	59,473,105	0	151,895
3 予備費	161,000	0	0	161,000
歳出合計	139,502,000	96,222,856	40,800,000	2,479,144

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

区分 借入先	R1 年度末 現在高 A	R2 年度 借入額		R2 年度 償還元金 C	R2 年度末 現在高 A+B-C
		B	うち R1 年度繰越額		
財政融資資金	222,971,584	6,700,000	0	17,131,124	212,540,460
地方公共団体 金融機構	23,600,000	0	0	675,000	22,925,000
市中銀行等	316,836,000	1,300,000	0	21,637,000	296,499,000
愛知県	53,152,874	0	0	17,976,962	35,175,912
合 計	616,560,458	8,000,000	0	57,420,086	567,140,372

6 令和2年度事業内容

(1) 歳入

1 款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 7,500,000 円を収入した。

3 款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 12,514 円収入した。

4 款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 91,110,000 円を繰入した。

5 款 繰越金

令和元年度からの繰越金 7,277,457 円を収入した。

6 款 市債

財政融資資金から 6,700,000 円、市中銀行等から 1,300,000 円の合計 8,000,000 円を借入した。

(2) 歳出

1 款 土地地区画整理費

ア 報酬等

常滑駅周辺土地地区画整理審議会委員の報酬として 35,000 円を支出した。

イ 人件費

職員 2 名分の人件費として 15,401,990 円を支出した。

ウ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 170,761 円を支出した。

エ 補償補填及び賠償金

道路築造工事に伴う水道管等の移転補償 8,000,000 円を令和 3 年度に繰越した。

オ 委託料

公園設計業務、社会資本総合整備計画策定業務、草刈業務等として 5,861,900 円を支出した。また、道路築造工事等設計業務費 12,600,000 円を令和 3 年度に繰越した。

カ 工事請負費

公園整備工事、乗入設置工事等として 15,280,100 円を支出した。また、道路築造工事及び污水管布設工事費 20,200,000 円を令和 3 年度に繰越した。

2 款 市債償還

令和 2 年度は元金 57,420,086 円及び利子 2,053,019 円の合計 59,473,105 円を償還した。

定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

令和 2 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1 基金の概要

基 金 の 総 額	3,000,000 円
目 的	調達物品購入のため
物 品 購 入 総 額	14,305,737 円
基 金 回 転 率	4.76 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収 入	前 年 度 繰 越 額	6,776,393 円
	本 年 度 振 替 収 入 額	17,735,858 円
	前 年 度 未 収 金	0 円
	預 金 利 子 収 入 額	47 円
	一 般 会 計 繰 入 額	0 円
	計	24,512,298 円
支 出	本 年 度 購 入 支 払 額	13,143,936 円
	前 年 度 未 払 金	1,119,133 円
	預金利子繰出金（一般会計）	47 円
	前年度運用収益繰出金（一般会計）	3,409,519 円
	計	17,672,635 円

翌 年 度 繰 越 額	6,839,663 円

(2) 物 品

前 年 度 繰 越 額	752,259 円
本 年 度 購 入 額	14,305,737 円
計	15,057,996 円
払 出 原 価	14,404,728 円
翌 年 度 繰 越 額	653,268 円

(3) 翌年度繰越額

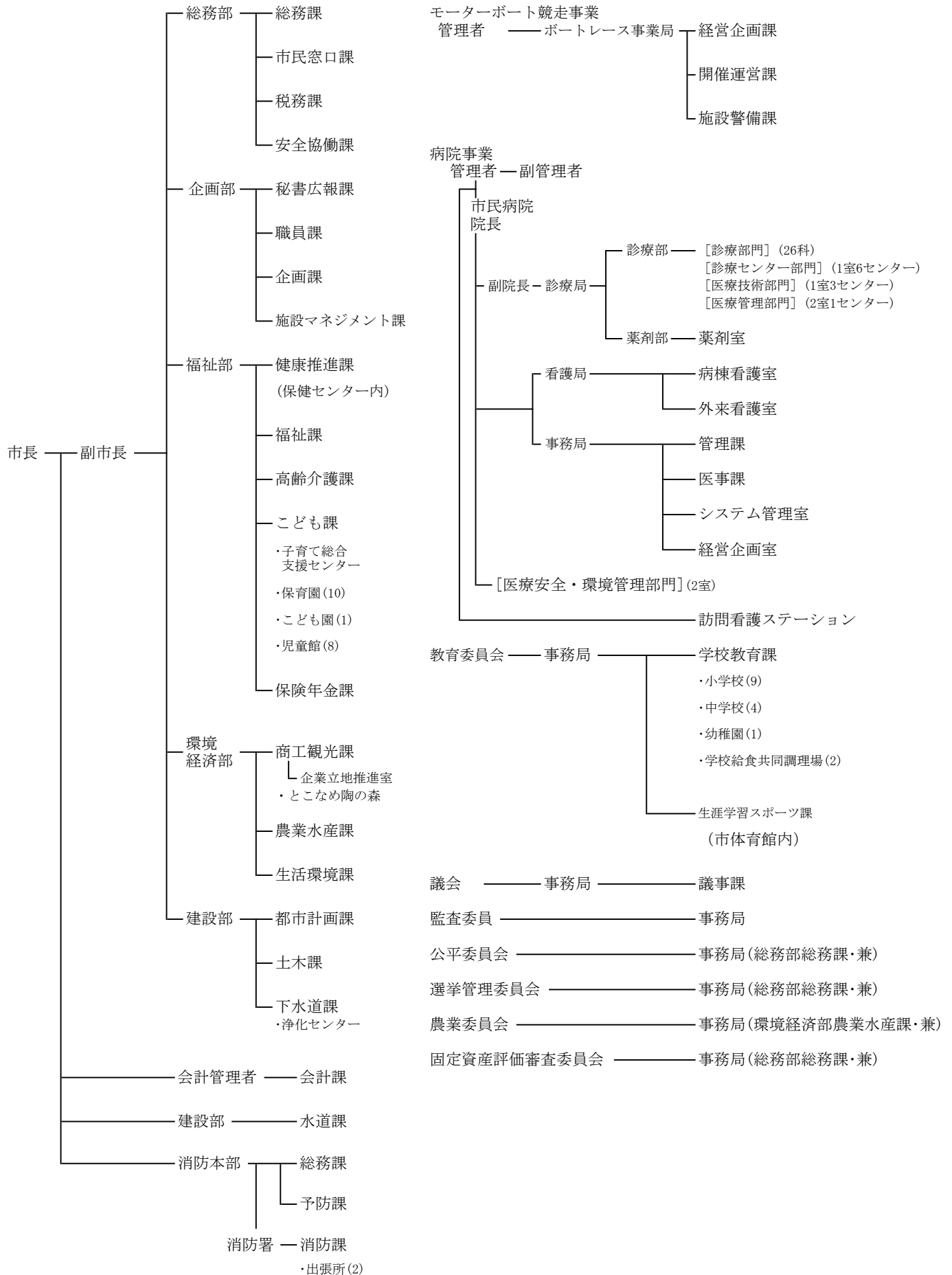
預 金	6,839,663 円
物 品	653,268 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
計 (A)	7,492,931 円
購 入 代 金 未 払 金	1,161,801 円
計 (B)	1,161,801 円
合 計 (A) - (B)	6,331,130 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	3,331,130 円

*運用収益未払金3,331,130 円については、令和3年4月30日に一般会計へ繰出

参 考 資 料

常 滑 市 行 政 機 構 図
職 員 数 の 状 況
令 和 2 年 度 補 助 金 等 一 覧 表
過 去 10 年 の 一 般 会 計 決 算 状 況
令 和 2 年 度 県 内 37 市 普 通 会 計 決 算 の 状 況
長 期 債 務 残 高 の 推 移

1 常滑市行政機構図（令和2年4月1日）



2 職員数の状況

部 課 名		平31.4 現 在	令2.4 現在 (A)	令3.4 現在 (B)	比 較 (B)-(A)
総務部	総務課	17 (2)	17 (2)	17	
	市民窓口課	11	12	12 (1)	
	税務課	26	27	28	1
	安全協働課	14 (3)	14 (2)	13	△ 1
	小 計	68 (5)	70 (4)	70 (1)	
企画部	秘書広報課	5	6 (1)	6 (1)	
	職員課	7 (1)	8 (1)	7 (1)	△ 1
	企画課	12 (1)	12	9	△ 3
	情報政策課 ※1	—	—	4	4
	施設マネジメント課	6	6	6	
	小 計	30 (2)	32 (2)	32 (2)	
福祉部	健康推進課	16 (1)	16 (1)	20 (1)	4
	福祉課	13	12	13	1
	高齢介護課	10 (1)	12	11	△ 1
	こども課	14 (4)	14 (1)	14 (2)	
	子育て総合支援センター	3 (1)	2	2 (1)	
	保育園(10)・こども園(1)	107 (6)	101 (5)	95 (3)	△ 6
	児童館 (8)	6 (1)	6 (1)	6	
	保険年金課	11 (1)	12 (1)	12 (1)	
	小 計	180 (15)	175 (9)	173 (8)	△ 2
環境経済部	商工観光課・企業立地推進室	10	10	10	
	とこなめ陶の森	7	7 (2)	7 (2)	
	農業水産課	10 (1)	10 (1)	10	
	生活環境課	11 (1)	12	12	
	小 計	38 (2)	39 (3)	39 (2)	
建設部	都市計画課	13 (2)	12 (1)	13 (1)	1
	土木課	17 (7)	16 (4)	15 (2)	△ 1
	下水道課	13 (1)	13 (1)	13 (1)	
	浄化センター	2 (2)	3 (2)	3 (2)	
	水道課	13 (1)	13 (2)	13 (1)	
	小 計	58 (13)	57 (10)	57 (7)	

()内は再任用職員数(人数に含む)

部 課 名		平31.4 現 在	令2.4 現在 (A)	令3.4 現在 (B)	比 較 (B)－(A)	
会計課		5	5	7	2	
消 防 本 部	総務課	8	8	8		
	予防課	7	8	8 (1)		
	消防課	78 (3)	77 (3)	79 (4)	2	
	小 計	93 (3)	93 (3)	95 (5)	2	
競 走 事 業 モーターボート	ボートレース事業局	経営企画課	7 (1)	7 (1)	6	△ 1
	開催運営課	8 (2)	5	6 (1)	1	
	施設警備課	12 (2)	15 (2)	16 (2)	1	
	小 計	27 (5)	27 (3)	28 (3)	1	
病 院 事 業	市 民 病 院	診療局 ※2	185 (3)	189 (2)	180 (2)	△ 9
		看護局	209 (2)	212 (4)	212 (5)	
		事務局	25	24	28 (1)	4
		小 計	419 (5)	425 (6)	420 (8)	△ 5
	訪問看護ステーション		5	5	6	1
教 育 委 員 会 事 務 局	学校教育課	10 (1)	10	10		
	幼稚園	10 (1)	10	9	△ 1	
	小学校 (9)・中学校 (4)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	学校給食共同調理場(2)	16 (8)	14 (6)	13 (7)	△ 1	
	生涯学習スポーツ課	8 (1)	10 (1)	9	△ 1	
	小 計	45 (12)	45 (8)	42 (8)	△ 3	
議会事務局		5	5 (1)	5		
監査委員事務局		2	2	2		
合 計		975 (62)	980 (49)	976 (44)	△ 4	

※1 令和3年度新設

※2 医療安全管理室及び感染症対策室含む

3 令和2年度補助金等一覧表

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
1	1	1	1	運	政務活動費	627,236		
							無所属の会	0
							日本共産党議員団	29,440
							公明党議員団	0
							新政あいちとこなめ	0
							笑進会	0
							新風クラブ	216,000
							常翔会	381,796
2	2	1	5	事	地区公会堂等補助金	45,991,585		
							北条区	43,294,500
							矢田区	84,333
							多屋区	133,833
							榎戸区	275,000
							檜原区	89,466
							前山区	102,666
							榎戸区	278,666
							宮山区	287,466
							奥条区	293,333
							蒲池区	190,300
							石瀬区	201,666
							宮山区	550,000
							市場区	210,356
3	2	1	7	事	特定個人情報の提供の求め等に 係る電子計算機の設置等関 連事務の委任に係る交付金	3,267,000	地方公共団体情報システム機構	3,267,000
4	2	1	8	事	まちづくり事業費補助金	580,000		
							大野コミュニティ	100,000
							明るい社会づくり運動知多地区 推進協議会常滑地域	130,000
							常滑青年会議所	350,000
5	2	1	8	運	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000
6	2	1	8	事	セントレア応援クーポン事業 費	94,029,000		
							中部国際空港内の各店舗	91,624,000
							セントレアホテル	1,555,500
							コンフォートホテル	1,000
							フォーポイントバイシェラトン 中部国際空港	501,500
							名古屋エアケータリング㈱	347,000

※補助区分は、「運」…運営費に対する補助、「事」…事業費に対する補助を表す

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
地方自治法第100条第14項の規定及び市条例に基づき、議会の議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を会派に對し交付する。 交付額：月額（所属議員数×9,000円）×12月分	627,236	627,236	100.0%	議事課
	0	0		
資料作成費13,350円、資料購入費16,090円	29,440	29,440		
	0	0		
	0	0		
	0	0		
研修費171,280円、広報費44,720円	216,000	216,000		
広報費347,446円、資料作成費34,350円	381,796	381,796		安全協働課
地区が管理する公会堂の新築、修繕等に補助金を交付することにより、地区住民の健全な自治活動の推進に寄与し、福祉の増進を図る。				
北条区民会館新築事業 交付率50.0%				
矢田集落センター耐震診断 交付率33.3%				
多屋公民館屋上漏水補修工事 交付率33.3%				
榎戸公会堂屋根修繕工事 交付率33.3%				
檜原公会堂トイレ改修及び倉庫改修工事 交付率33.3%				
前山会館屋外階段塗装工事 交付率33.3%				
榎戸公会堂下水道切替工事 交付率33.3%				
宮山公会堂屋根塗装工事 交付率33.3%				
オクトピアトイレ改修工事 交付率33.3%				
蒲池コミュニティセンタートイレ改修工事 交付率33.3%				
石瀬公会堂トイレ修繕工事 交付率33.3%				
宮山公会堂外壁塗装工事 交付率33.3%				
市場会館照明器具等取替工事 交付率33.3%				
自治体中間サーバープラットフォーム現行システムの運用に係る経費及び次期システム設計・構築に係る経費 交付率100%				企画課
住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興の向上を図る。				
まちづくり事業 交付率31.4%				安全協働課
市民の憩いの場づくり 交付率23.9%				
青少年育成事業並びにまちづくり事業 交付率36.5%				
常滑国際交流協会の管理運営に對し、補助金交付により協会の業務を円滑に遂行する。	1,664,607	1,664,607	24.0%	企画課
新型コロナウイルス感染症により利用者が激減している、空港関連事業者の事業継続支援を図る				
クーポン利用分の代金				
クーポン利用分の代金				
クーポン利用分の代金				
クーポン利用分の代金				

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
7	2	1	10	運	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000
8	2	1	10	事	防犯灯設置費補助金	1,760,395	防犯灯設置区	1,760,395
9	2	1	10	運	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000
10	2	1	12	運	区交付金	1,260,000	28区	1,260,000
11	2	1	12	事	コミュニティ助成金	2,500,000		
							樽水区	2,500,000
12	2	1	12	事	常滑市臨時特別出産祝い金給 付事業費	10,260,000	常滑市臨時特別出産祝い金支給 申請者336人	10,260,000
13	2	1	14	事	特別定額給付金給付費	5,929,900,000	基準日(令和2年4月27日)におい て住民基本台帳に登録されてい る人	5,929,900,000
14	2	7	1	運	市交通安全推進協議会補助金	1,700,000	市交通安全協議会	1,700,000
15	2	7	1	運	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000
16	2	7	1	運	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000
17	2	7	1	事	高齢者安心運転支援装置 設置促進事業費補助金	1,827,000	高齢者安心運転支援装置設置	1,827,000
18	3	1	1	事	接骨院・鍼灸院・マッサージ 施術院感染拡大防止事業費補 助金	1,400,153	市内接骨院等16施術所	1,400,153
19	3	1	1	運	市社会福祉協議会補助金	23,982,000	市社会福祉協議会	23,982,000
20	3	1	1	運	西知多保護区保護司会常滑支 部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000
21	3	1	1	運	市民生委員協議会補助金	1,222,000	市民生児童委員協議会	1,222,000
22	3	1	1	運	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000
23	3	1	1	運	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000
24	3	1	1	運	市遺族連合会補助金	189,000	市遺族連合会	189,000
25	3	1	3	運	市老人クラブ補助金	5,304,267		
							市老人クラブ連合会	422,775
							市内各地区老人クラブ (25地区)	4,881,492
26	3	1	3	運	市シルバー人材センター補助 金	16,090,000	公益社団法人 市シルバー人材 センター	16,090,000
27	3	2	1	事	ひとり親世帯臨時特別給付金 支給費	53,340,000	低所得のひとり親世帯652世帯	53,340,000

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
自主防犯活動の推進及び地域環境の浄化	691,205	611,762	81.7%	安全協働課
各区が設置、LED化した防犯灯の設置費を補助する				安全協働課
暴力団排除意識の高揚と浸透及び各種暴力団排除活動の推進	256,958	104,021	93.3%	安全協働課
地区行政のとりまとめ				安全協働課
コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業へ申請を行い、市の会計を通じてコミュニティに助成を行う。				安全協働課
山車の梶棒、台輪部分の改修、修繕 交付率100%				
国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの誕生を祝うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら不安な妊娠期を過ごした母親を支援するため支給する。 交付率 100%				秘書広報課
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、1人につき100,000円を給付				総務課
交通安全活動の推進	1,982,677	1,896,407	89.6%	安全協働課
交通安全活動の推進	7,413,673	7,138,387	11.9%	安全協働課
交通安全活動の推進	1,041,647	1,012,616	98.8%	安全協働課
高齢ドライバーを対象とした急発進等抑制装置の設置の促進				安全協働課
接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院が感染拡大を防止しながら事業が継続できる様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止等に要した費用への助成を行う。				保険年金課
社会福祉事業の推進を図るため、運営に係る人件費等を助成	471,373,909	454,197,322	5.3%	福祉課
地域の更生保護事業活動の推進と社会を明るくする運動の実施	1,085,805	1,038,418	54.4%	福祉課
民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図る。	3,618,156	3,284,589	37.2%	福祉課
更生保護女性による更生保護事業活動の助成を図る。	321,009	292,858	19.5%	福祉課
青年有志による少年の非行防止と犯罪予防活動に対して助成を図る。	203,366	157,440	36.2%	福祉課
英霊の慰霊のため、各地区で慰霊祭行事の推進を図る。	824,844	599,327	31.5%	福祉課
老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ活動を通じ老人福祉の向上を図る活動の助成を図る。	12,453,574	11,546,723	45.9%	高齢介護課
会員相互の親睦を図り、教養を高める活動を行う。	515,495	877,245		
会員相互の親睦を図り、高齢者の生活を心身ともに健康に維持するための活動を行う。	11,938,079	10,669,478		
市内の高齢者の生きがいと健康増進を目的として、就業機会を提供している公益社団法人市シルバー人材センターに対し事業運営の助成を図る。	84,717,856	88,420,429	18.2%	高齢介護課
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金(国費)を支給する。				こども課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
28	3	2	1	運	子ども会補助金	356,480	矢田仲よし子ども会始め12団体	356,480
29	3	2	2	事	民間保育所等運営費補助金	66,031,066	特定非営利活動法人プレママク ラブ SAKAI保育園	4,480,000
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	9,357,093
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	32,163,219
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	9,647,246
							社会福祉法人知多学園 さっぽ	2,893,190
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	3,301,968
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育	1,290,010
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,898,340
30	3	2	2	事	保育補助者雇上強化事業費	16,564,805	特定非営利活動法人プレママク ラブ SAKAI保育園	2,215,000
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	2,111,472
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	796,464
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,215,000
							社会福祉法人知多学園 さっぽ	1,756,893
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育	1,595,094
							学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	1,531,954
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,215,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	2,127,928
31	3	2	2	事	保育所整備事業費	14,852,000	特定非営利活動法人プレママク ラブ	14,852,000
32	3	2	2	事	民間保育所等補助金	6,311,870	特定非営利活動法人プレママク ラブ SAKAI保育園	500,000
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	33,325
							〃	452,388
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	50,113
							〃	499,450
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	459,503
							〃	500,000
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	371,879

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
保護者や育成者のもと、子どもの健全育成を図るため、地域行事への参加、レクリエーションの実施、資源回収などを行っている。	6,003,159	3,080,381	11.6%	こども課
特別保育事業に対する補助				こども課
障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
保育士の仕事を補助する者の雇用に対する補助				こども課
園舎等新築移転費に対する補助				こども課
新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費に対する補助				こども課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
							〃	171,600
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育	342,628
							社会福祉法人知多学園 さっぼ	473,374
							〃	500,000
							常滑大和キッズ保育園	442,376
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	342,628
							株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	342,628
							株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑（認可外）	329,978
							医療法人瀧田医院 （病児保育事業）	500,000
33	3	2	4	事	民間保育所等補助金 （児童育成クラブ）	2,376,994		
							医療法人 健鷹会 にじの丘児童クラブ	1,018,813
							〃	500,000
							社会福祉法人清心会 ひこうきぐも児童クラブ	559,368
							〃	296,164
							社会福祉法人常滑市社会福祉協議会 リトルバード児童クラブ	2,649
34	3	2	4	運	児童館母親クラブ補助金	318,000	大野小学校区子育て支援の会始 め4クラブ	318,000
35	4	1	1	事	じん肺対策協議会補助金	308,000	常滑市じん肺対策協議会	308,000
36	4	1	1	事	骨髄移植ドナー助成金	140,000	骨髄提供者、骨髄提供者が勤務 する事業所	140,000
37	4	1	2	事	おたふくかぜ予防接種助成事 業費	1,484,000	市内指定医療機関で実施したお たふくかぜ予防接種接種者 ①1歳以上2歳未満の人 ②小学校就学前1年間にあたる人	1,484,000
38	4	1	2	事	母乳相談等助成金	108,900	乳房マッサージ等の個別指導を 受けた5か月未満の児を持つ母	108,900
39	4	1	2	事	不妊治療費等助成金	2,761,984	不妊治療を行っている夫婦	2,761,984
40	4	1	3	事	地域猫不妊去勢手術費補助金	405,000		
							保示南生活環境改善協議会	168,000
							丸山西地域猫推進協議会	126,000
							小鈴谷生活環境改善協議会	30,000
							久米コミュニティ地域猫活動推 進協議会	81,000
41	4	1	3	事	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に対する補助				こども課
児童館と連携をとりながら、親と子の交流活動及び児童の健全育成のための活動を行う母親クラブの運営に対する補助	367,749	367,706	86.5%	こども課
じん肺対策の予防や作業環境測定の実施等を行い、健康管理や職場環境の整備と知識を周知徹底し、健診の指導及び患者の救援をするための補助 交付率100%				健康推進課
骨髄及び末梢血管細胞の移植の推進を図るための助成 (上限 骨髄提供者1日20,000円で7日、事業所1日10,000円で7日) 交付率100%				健康推進課
幼児のムンプスウイルス感染症による症状の重症化を防止するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るための助成（補助額 2,000円） 交付率100%				健康推進課
育児不安の軽減と母子の健康保持を図るための助成 (上限 2,500円) 交付率100%				健康推進課
妊娠を望んでいる夫婦の経済的負担軽減のための助成 (上限 50,000円) 交付率100%				健康推進課
飼い主のいない猫に対して不妊去勢手術を実施する地域猫活動推進協議会に補助金を交付することにより野良猫の増加を抑制し、地域の環境美化を図るため。				生活環境課
食中毒防止等の食品衛生活動の推進を図るため。				生活環境課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
42	4	3	3	事	合併処理浄化槽設置費補助金	44,742,000	浄化槽設置補助金申請者	44,742,000
43	5	1	1	事	常滑市労働団体事業費補助金	101,645	愛知県労働者福祉協議会知多支部	101,645
44	5	1	1	事	常滑市パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	710,700	一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター	710,700
45	6	1	2	事	愛知用水揚水機電気料補助金	2,745,000	常滑土地改良区（19揚水機場） その他（10揚水機場） 計 29揚水機場	2,745,000
47	6	1	3	事	多面的機能支払交付金	48,562,400	矢田地域保全隊始め12組織	48,562,400
48	6	1	3	事	農業経営基盤強化資金利子補給金	403,073	対象農家4件	403,073
49	6	1	3	事	集落営農推進活動費補助金	780,000	矢田生産組合始め24件	780,000
50	6	1	4	事	畜産振興事業補助金	1,027,175		
							畜産農家（乳用牛）6件	96,515
							畜産農家（採卵鶏）5件	899,160
							畜産農家（乳用牛）1件	31,500
51	6	1	4	事	畜産クラスター事業補助金	163,326,961		
							半田常滑養豚クラスター協議会	130,970,044
							常滑南部養鶏クラスター協議会	32,356,917
52	6	1	4	事	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	827,790	養豚農家3件	827,790
53	6	1	4	運	土地改良区人件費補助金	14,350,000	常滑土地改良区	14,350,000
54	6	1	4	事	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	39,923,081	常滑土地改良区	39,923,081
55	6	2	2	事	栽培漁業推進事業費補助金	1,500,000		
							鬼崎漁業協同組合	500,000
							常滑漁業協同組合	500,000
							小鈴谷漁業協同組合	500,000
56	6	2	2	事	漁村活性化総合対策事業費補助金	2,615,000	鬼崎漁業協同組合	2,615,000
57	7	1	2	事	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	787,300	市内中小企業19社	787,300
58	7	1	2	事	とこめし応援券事業費	61,566,000	とこめし応援券取扱店舗105件	61,566,000

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
公共下水道整備済区域外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を推進することで、生活排水処理率を向上させるため。				生活環境課
常滑市の労働者の福祉、福利厚生及び経済的、文化的地位の向上と発展を図るため。 交付率：事業費の3分の1以内（上限300,000円）				商工観光課
中小企業者の負担軽減及びパートタイム労働者への加入促進を図るため。 交付率：パートタイム労働者1人につき1ヵ月300円 パートタイム労働者会員（会費納入）数2,369人×月額300円=710,700円				商工観光課
愛知用水施設の維持管理に要する費用の農業者負担軽減を図るため、揚水機電気料の一部を補助する。				農業水産課
地域の農業者と非農業者が一体となって農環境の保全と資源向上のために活動する組織に対して交付金を交付する。				農業水産課
認定農業者の資金融資に対して利子補給を行う。				農業水産課
「集落の農地・農業は自らの行動により守る」との理念に基づき、市内24集落が行う農業生産活動等に対して補助する。				農業水産課
家畜伝染病の未然防止、優良家畜の生産増進、鶏卵価格安定基金の加入促進を促し、経営安定と畜産振興を図るため、畜産事業者等に対して補助する。				農業水産課
異常産を引き起こす牛アカバネ病等の牛予防注射の費用の一部を補助する。 交付率10%				
鶏卵生産者経営安定対策事業（国事業）の生産者積立金の一部を補助する。 鶏卵契約数量1kg当たり0.1円				
死亡牛に実施するBSE検査費用の一部を補助する。 死亡牛1頭当たり4,500円				
畜産クラスター計画に基づく施設整備を補助する。 交付率50%以内				農業水産課
家畜飼養管理施設整備				
家畜飼養管理施設整備				
豚熱（CSF）のワクチン接種の費用の一部を補助する。 1頭当たり15円				農業水産課
土地改良事業の推進と土地改良施設の維持管理を図るため、常滑土地改良区の人件費を補助する。 （土地改良区との覚書 平成元年8月12日付）	14,350,000	19,482,624	73.7%	農業水産課
県営土地改良事業の地元負担金のうち、市が負担する償還分を補助する。 （土地改良区との覚書 平成元年8月12日付）				農業水産課
水産資源の維持管理、漁家の経営安定化を図り、アサリ稚貝の放流事業を継続的に支援するため、事業を実施した市内漁業協同組合に補助する。				農業水産課
稼働数不足での待ち時間による就労時間の延長や不効率な労働を解消するための海苔脱水機更新に対して、事業主体の鬼崎漁業協同組合に交付する。				農業水産課
中小企業者の負担軽減を図り、その健全なる育成に寄与する。				商工観光課
市内飲食事業者の事業継続を支援するため、プレミアム付食事券を販売し、売上を飲食事業者に交付する。				商工観光課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
59	7	1	2	事	緊急経済対策融資信用保証料補助金	2,775,100	市内中小企業24社	2,775,100
60	7	1	2	事	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	157,250,000	休業協力要請対象事業者330件 (県市299件、市単独31件)	157,250,000
61	7	1	2	事	新型コロナウイルス感染症対策理美容業界協力金交付事業費	6,000,000	理美容事業者60件 (県市52件、市単独8件)	6,000,000
62	7	1	2	事	常滑市宿泊事業者緊急支援金	4,282,000	宿泊事業者18件	4,282,000
63	7	1	2	事	街路灯電灯料補助金	1,303,000	大野町商店街	104,500
							常滑地区街路灯連絡会	575,000
							桧原街路灯組合	51,000
							古場街路灯組合	55,000
							樽水街路灯組合	99,000
							荻屋街路灯組合	100,000
							西阿野街路灯組合	189,500
							大谷発展会	45,000
							坂井発展会	84,000
64	7	1	2	事	常滑商工会議所事業費補助金	5,279,000	常滑商工会議所	5,279,000
65	7	1	2	事	常滑市中小企業人材採用支援補助金	56,600	市内中小企業2社	56,600
66	7	1	3	事	常滑焼まつり応援クーポン事業費	37,521,500	第54回常滑焼まつり参加事業者110件	37,521,500
67	7	1	3	事	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000
68	7	1	3	事	常滑市食と器の出逢い事業補助金	326,000		
							市内事業者（飲食店）	53,000
							市内事業者（飲食店）	100,000
							市内事業者（飲食店）	100,000
							市内事業者（飲食店）	73,000
69	7	1	5	事	常滑市空港対岸部立地促進奨励金	269,884,000	中部臨空都市空港対岸部企業8社	269,884,000
70	7	1	5	事	常滑市空港対岸部雇用促進奨励金	800,000	GKNドライブラインジャパン(株)	800,000
71	7	1	7	運	市観光協会補助金	10,000,000	一般社団法人とこなめ観光協会	10,000,000

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少等の影響を受けた中小企業者の負担軽減を図るため。 交付率：保証料の100%（上限120,000円）				商工観光課
休業協力要請に応じた事業者に対して協力金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、中小企業者の経営の安定を図る。				商工観光課
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業を自主的に休業した理容業・美容業の事業者に対し協力金を交付し支援する。				商工観光課
滞在観光の受け皿の維持を図るため、市内宿泊事業者に緊急支援金を交付する。				商工観光課
商業団体が設置する街路灯及び維持管理する街路灯の電灯料等に対し負担を軽減する。 設置料交付率：補助対象経費（国、県からの補助金は除く。）の30%以内で条件が県が定めた額とする。 修繕料交付率：修繕に要する経費（国、県からの補助金は除く。）の50%以内で1基あたりの上限は5,000円とする。 電灯料交付率：4月1日から翌3月31日までの電灯料（国、県からの補助金を除く。）の補助をする。				商工観光課
市内の小規模事業所等の振興と安定に寄与する。 交付率：事業費の3分の1以内 予算で定める額の範囲内（定額）				商工観光課
知多地域学生就職情報センターへの登録料に対し、補助金を交付する。 登録料：①70,000円/年 （インターネット情報サイトへの掲載） ②100,000円/年 （①＋合同説明会の出展参加） 交付率：対象経費の3分の1以内 （100円未満の端数は切り捨て）				商工観光課
やきもの業界を支援するため、「第54回常滑焼まつり」でやきものが買えるクーポンを全市民に無料配布				商工観光課
日本陶磁器卸商業協同組合連合会が実施する事業（陶磁器産業の振興及び活性化を図るための展示会事業、見本市事業及び宣伝事業）に対して、本市の陶業陶芸の振興を目的に補助金を交付し、産業振興に寄与するため。 交付率：50%（予算で定める額の範囲内）				とこなめ陶の森
「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、食と器の力で常滑市の魅力を向上させるため、市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付する。 交付率：50%（上限100,000円、予算で定める額の範囲内）				とこなめ陶の森
器、カップ等90点				
取り皿等134点				
大皿・取り皿等70点				
麵鉢・丼・小皿等65点				
中部臨空都市空港対岸部の企業誘致推進及び雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付 交付率：100%				企業立地推進室
中部臨空都市空港対岸部の企業誘致推進及び市民の雇用を図る。 交付率：100%				企業立地推進室
観光推進を図るため、（一社）とこなめ観光協会に運営費等を助成	55,174,407	50,671,085	19.7%	商工観光課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
72	8	5	1	事	やきもの散歩道地区景観保全 助成金	848,000	やきもの散歩道地区景観保全助 成金交付申請者	848,000
73	8	5	6	事	緑の街並み推進事業費補助金	7,000,000	緑の街並み推進事業費補助金申 請者	7,000,000
74	8	5	7	事	木造住宅耐震改修費補助金	6,000,000	木造住宅耐震改修費補助金申請 者	6,000,000
75	8	5	7	事	木造住宅耐震シェルター整備 費補助金	300,000	木造住宅耐震シェルター整備費 補助金申請者	300,000
76	8	5	7	事	ブロック塀等除却費補助金	927,000	ブロック塀等除却費補助金申請 者	927,000
77	8	5	7	事	空家住宅除却事業費補助金	4,800,000	空家住宅除却事業費補助金申請 者	4,800,000
78	10	1	2	事	副食費補足給付事業費 (施設徴収分)	209,370	該当世帯者9名	209,370
79	10	1	3	事	体育等奨励費補助金	2,112,913	各中学校	2,112,913
80	10	2	2	事	大曾地区児童通学費補助金	336,660	常滑西小学校	336,660
81	10	5	2	事	青少年団体活動費補助金	30,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000
82	10	5	5	事	文化協会補助金	683,013	常滑市文化協会	683,013
83	10	6	1	運	市体育協会補助金	2,102,971	常滑市体育協会	2,102,971
合 計						7,215,730,987		

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
やきもの散歩道における良好な景観形成に寄与する行為に対して助成金を交付し、景観の保全を図る。 ・戸建自己用住宅の外観保全(交付率50%・上限50万円) 1件 198,000円 ・店舗・作業所等の外観保全(交付率50%・上限50万円) 2件 650,000円				都市計画課
あいち森と緑づくり税を活用して、愛知県が行う「あいち森と緑づくり事業」のうち、緑の街並み推進事業を活用して、民有地の建物や敷地の緑化に対する費用の一部を補助する。 ・交付率50%・上限500万円 ・実績 5件 7,000,000円				都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施し、診断結果が1.0以下と判定された住宅を1.0以上に改修する住宅に対し改修費の一部を補助することで、耐震化の促進を図る。 ・交付率：80%・上限100万円 ・1,000,000円×6件 = 6,000,000円				都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施し、診断結果が0.4以下と判定された高齢者等が居住する木造住宅に耐震シェルターを整備する費用の一部を補助することで耐震化の促進を図る。 ・交付率：100%・上限30万円 ・300,000円×1件 = 300,000円				都市計画課
ブロック塀等を除却する場合にその一部を補助することで耐震化の促進を図る。 補助件数 15件（補助額12,000円～115,000円） 除却延長 L=193.2m 計 927,000円				都市計画課
老朽化した危険な空家住宅を除却する場合に、要する費用の一部を補助することで除却の促進を図る。 ・交付率：80%・上限30万円 ・300,000円×16件 = 4,800,000円				都市計画課
私立幼稚園(新制度未移行)を利用している園児で、年収360万円未満相当世帯の園児または所得階層にかかわらず、第3子以降の園児に対する副食費の補助 (上限4,500円/月)				こども課
市内中学校の体育大会への参加に際し、参加費等を補助する				学校教育課
大曾地区から常滑西小学校へ通学する児童のバス定期代の2分の1を補助				学校教育課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助 交付率：3分の1以内				生涯学習 スポーツ課
芸術・文化の振興及び発展を図る。 団体の自主的な活動を助長し、芸術・文化の普及振興を行う事業等の運営のための補助 交付率：3分の1以内				生涯学習 スポーツ課
体育の普及並びに発展に努め、市民の体力向上とスポーツの推進を図る。 各競技部・振興部及びスポーツ少年団で開催する市民への大会・教室等を運営するための補助	11,189,978	9,347,131	22.5%	生涯学習 スポーツ課

4 過去10年の一般会計決算状況

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	11,170,544	△ 0.9	11,001,441	△ 1.5	11,089,250	0.8	11,491,675	3.6
2 地 方 譲 与 税	208,984	△ 6.1	205,138	△ 1.8	203,905	△ 0.6	225,113	10.4
3 利 子 割 交 付 金	24,758	△ 14.3	20,740	△ 16.2	20,115	△ 3.0	19,787	△ 1.6
4 配 当 割 交 付 金	17,225	10.1	19,151	11.2	33,291	73.8	62,197	86.8
5 株式等譲渡所得割交付金	4,120	△ 21.1	4,513	9.5	72,009	1495.6	40,328	△ 44.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金								
7 地 方 消 費 税 交 付 金	616,461	6.7	635,610	3.1	630,192	△ 0.9	751,794	19.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,309	△ 16.7	84,276	37.5	75,347	△ 10.6	39,305	△ 47.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金								
10 地 方 特 例 交 付 金	131,917	21.7	42,038	△ 68.1	51,475	22.4	57,278	11.3
11 地 方 交 付 税	335,136	114.2	439,700	31.2	415,568	△ 5.5	306,245	△ 26.3
12 交通安全対策特別交付金	8,258	△ 0.3	8,667	5.0	8,738	0.8	8,763	0.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	201,465	12.8	210,295	4.4	267,509	27.2	243,583	△ 8.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	226,773	△ 0.2	295,338	30.2	338,567	14.6	322,866	△ 4.6
15 国 庫 支 出 金	1,576,204	4.5	1,528,775	△ 3.0	1,991,162	30.2	2,081,285	4.5
16 県 支 出 金	1,365,084	22.0	1,097,461	△ 19.6	1,507,035	37.3	1,483,845	△ 1.5
17 財 産 収 入	123,801	△ 37.5	379,728	206.7	257,735	△ 32.1	268,856	4.3
18 寄 附 金	26,575	△ 2.4	35,906	35.1	23,319	△ 35.1	18,078	△ 22.5
19 繰 入 金	343,264	△ 33.0	165,554	△ 51.8	90,202	△ 45.5	473,776	425.2
20 繰 越 金	412,041	56.9	341,662	△ 17.1	392,418	14.9	377,086	△ 3.9
21 諸 収 入	1,460,805	0.6	1,446,837	△ 1.0	1,544,091	6.7	1,228,739	△ 20.4
22 市 債	2,912,324	37.0	2,220,481	△ 23.8	1,998,269	△ 10.0	1,480,959	△ 25.9
歳 入 合 計	21,227,048	5.7	20,183,311	△ 4.9	21,010,197	4.1	20,981,558	△ 0.1
1 人 件 費	4,542,273	△ 2.2	3,770,755	△ 17.0	3,253,295	△ 13.7	3,295,657	1.3
2 物 件 費	3,001,086	4.2	3,155,813	5.2	3,313,744	5.0	3,452,324	4.2
3 維 持 補 修 費	122,104	15.7	128,315	5.1	139,092	8.4	139,891	0.6
4 扶 助 費	2,680,207	8.1	2,655,100	△ 0.9	2,787,266	5.0	2,870,040	3.0
5 補 助 費 等	2,924,411	2.4	3,022,252	3.3	2,951,715	△ 2.3	3,117,811	5.6
6 普 通 建 設 事 業 費	3,036,834	46.4	2,077,482	△ 31.6	2,876,420	38.5	2,921,323	1.6
7 災 害 復 旧 事 業 費								
8 公 債 費	1,978,976	6.8	2,004,409	1.3	2,032,958	1.4	2,077,160	2.2
9 投資及び出資金・貸付金	386,976	△ 6.6	477,022	23.3	354,423	△ 25.7	367,084	3.6
10 積 立 金	63,401	△ 65.7	130,472	105.8	663,442	408.5	181,272	△ 72.7
11 繰 出 金	1,799,118	7.8	1,919,353	6.7	1,900,756	△ 1.0	1,781,204	△ 6.3
12 前 年 度 繰 上 充 当 金								
歳 出 合 計	20,535,386	7.2	19,340,973	△ 5.8	20,273,111	4.8	20,203,766	△ 0.3

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
11,357,425	△ 1.2	11,761,687	3.6	12,394,158	5.4	12,350,950	△ 0.3	12,656,030	2.1	11,732,912	△ 7.3
259,090	15.1	286,350	10.5	290,946	1.6	290,705	△ 0.1	290,619	△ 0.1	221,228	△ 23.9
16,821	△ 15.0	8,397	△ 50.1	15,416	83.6	16,027	4.0	7,332	△ 52.4	8,209	12.0
53,036	△ 14.7	39,622	△ 25.3	52,676	32.9	45,693	△ 13.3	51,068	△ 3.1	48,132	△ 5.7
54,923	36.2	20,497	△ 62.7	50,917	148.4	34,739	△ 31.8	26,480	△ 48.0	45,668	72.5
										49,324	皆増
1,190,201	58.3	1,040,993	△ 12.5	1,075,913	3.4	1,103,123	2.5	1,046,131	△ 2.8	1,274,614	21.8
70,056	78.2	83,341	19.0	103,550	24.2	112,876	9.0	58,397	△ 43.6		皆減
								18,010	皆増	39,578	119.8
62,908	9.8	66,345	5.5	62,305	△ 6.1	76,185	22.3	272,891	338.0	102,660	△ 62.4
227,820	△ 25.6	442,169	94.1	360,654	△ 18.4	104,433	△ 71.0	207,359	△ 42.5	253,885	22.4
10,522	20.1	11,124	5.7	11,295	1.5	10,694	△ 5.3	9,712	△ 14.0	10,380	6.9
21,689	△ 91.1	23,253	7.2	22,922	△ 1.4	20,677	△ 9.8	15,965	△ 30.4	13,234	△ 17.1
592,912	83.6	549,033	△ 7.4	561,523	2.3	532,007	△ 5.3	455,972	△ 18.8	341,260	△ 25.2
1,968,357	△ 5.4	2,105,043	6.9	2,333,270	10.8	2,193,082	△ 6.0	2,426,094	4.0	9,398,081	287.4
1,329,453	△ 10.4	1,403,586	5.6	1,825,655	30.1	1,600,170	△ 12.4	1,772,151	△ 2.9	1,624,096	△ 8.4
285,058	6.0	219,361	△ 23.0	344,006	56.8	911,639	165.0	590,174	71.6	579,309	△ 1.8
22,557	24.8	42,410	88.0	27,708	△ 34.7	42,674	54.0	347,712	1154.9	46,266	△ 86.7
719,399	51.8	161,142	△ 77.6	351,451	118.1	1,242,518	253.5	267,819	△ 23.8	1,547,876	478.0
377,793	0.2	458,077	21.3	389,268	△ 15.0	435,533	11.9	455,223	16.9	476,122	4.6
1,173,456	△ 4.5	1,039,775	△ 11.4	1,148,381	10.4	1,243,203	8.3	1,414,394	23.2	3,612,687	155.4
1,658,983	12.0	1,707,479	2.9	1,800,151	5.4	1,615,225	△ 10.3	1,888,820	4.9	7,777,665	311.8
21,452,459	2.2	21,469,684	0.1	23,222,165	8.2	23,982,153	3.3	24,278,353	4.5	39,203,186	61.5
3,661,764	11.1	3,315,206	△ 9.5	3,203,001	△ 3.4	3,213,318	0.3	3,163,562	△ 1.2	3,870,143	22.3
3,372,504	△ 2.3	3,423,902	1.5	3,522,383	2.9	3,664,656	4.0	4,009,712	13.8	3,674,979	△ 8.3
131,686	△ 5.9	133,753	1.6	128,963	△ 3.6	129,387	0.3	137,569	6.7	140,698	2.3
3,212,747	11.9	3,371,529	4.9	3,588,090	6.4	3,773,415	5.2	3,975,672	10.8	4,320,564	8.7
3,290,463	5.5	2,894,407	△ 12.0	2,810,989	△ 2.9	2,748,670	△ 2.2	2,624,824	△ 6.6	10,724,310	308.6
2,533,491	△ 13.3	2,584,472	2.0	3,367,532	30.3	2,901,035	△ 13.9	3,717,622	10.4	9,092,546	144.6
				97,062	皆増	22,530	△ 76.8		皆減		
2,053,199	△ 1.2	2,058,697	0.3	2,156,005	4.7	2,058,741	△ 4.5	2,028,354	△ 5.9	2,010,368	△ 0.9
205,957	△ 43.9	485,322	135.6	428,375	△ 11.7	434,117	1.3	438,675	2.4	262,171	△ 40.2
190,048	4.8	193,870	2.0	594,652	206.7	1,567,774	163.6	557,634	△ 6.2	2,466,083	342.2
1,982,523	11.3	2,219,258	11.9	2,439,580	9.9	2,513,286	3.0	2,648,607	8.6	1,356,513	△ 48.8
20,634,382	2.1	20,680,416	0.2	22,336,632	8.0	23,026,929	3.1	23,302,231	4.3	37,918,375	62.7

5 令和2年度県内37市普通会計決算の状況

(1) 総括

区分 市名	市 類型	R2 国 調 人	R2 国 調 面 km ²	人 口 密 度 人/km ²	標 準 財 政 模 ア	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)
		人	km ²	人/km ²	ア	A	B	C (A-B)	D	E (C-D)
豊 橋 市	中核市	372,134	261.86	1,421	74,283,455	179,939,648	174,728,401	5,211,247	452,338	4,758,909
岡 崎 市	中核市	384,805	387.20	994	77,737,003	178,369,123	171,145,370	7,223,753	1,884,481	5,339,272
一 宮 市	施行時 特例市	379,981	113.82	3,338	74,858,245	162,815,170	158,320,264	4,494,906	346,990	4,147,916
瀬 戸 市	Ⅲ－2	127,869	111.40	1,148	24,814,795	57,985,230	55,005,552	2,979,678	966,925	2,012,753
半 田 市	Ⅲ－2	117,925	47.42	2,487	26,042,591	55,149,397	52,871,903	2,277,494	868,186	1,409,308
春日井市	施行時 特例市	308,832	92.78	3,329	59,811,100	139,996,599	139,447,661	548,938	502,939	45,999
豊 川 市	Ⅳ－2	184,659	161.14	1,146	39,985,793	89,649,950	86,530,858	3,119,092	222,198	2,896,894
津 島 市	Ⅱ－2	60,958	25.09	2,430	13,351,507	29,768,322	28,639,635	1,128,687	33,096	1,095,591
碧 南 市	Ⅱ－2	72,528	36.68	1,977	19,093,058	41,340,465	38,418,006	2,922,459	163,296	2,759,163
刈 谷 市	Ⅲ－2	153,926	50.39	3,055	37,729,762	83,237,781	74,832,014	8,405,767	3,106,845	5,298,922
豊 田 市	中核市	422,511	918.32	460	126,223,605	253,256,587	239,387,199	13,869,388	6,464,108	7,405,280
安 城 市	Ⅳ－2	188,512	86.05	2,191	43,260,139	105,479,358	100,022,118	5,457,240	1,036,152	4,421,088
西 尾 市	Ⅳ－2	169,127	161.22	1,049	37,434,999	80,307,199	76,669,313	3,637,886	541,275	3,096,611
蒲 郡 市	Ⅱ－2	79,501	56.92	1,397	17,745,536	46,290,516	42,543,387	3,747,129	1,319,826	2,427,303
犬 山 市	Ⅱ－2	73,122	74.90	976	15,205,715	36,370,387	35,225,452	1,144,935	76,453	1,068,482
常 滑 市	Ⅱ－2	58,735	55.90	1,051	14,363,471	39,225,976	37,923,488	1,302,488	61,418	1,241,070
江 南 市	Ⅱ－2	98,284	30.20	3,254	19,186,922	42,440,308	41,559,076	881,232	88,970	792,262
小 牧 市	Ⅲ－2	149,033	62.81	2,373	36,124,172	79,275,308	76,583,801	2,691,507	1,134,461	1,557,046
稲 沢 市	Ⅲ－2	134,738	79.35	1,698	29,114,831	67,329,542	65,353,923	1,975,619	130,351	1,845,268
新 城 市	Ⅰ－0	44,382	499.23	89	14,924,338	30,157,596	29,218,593	939,003	129,909	809,094
東 海 市	Ⅲ－2	113,838	43.43	2,621	30,588,683	63,565,057	59,544,379	4,020,678	409,405	3,611,273
大 府 市	Ⅱ－2	93,154	33.66	2,767	19,639,248	48,269,421	46,726,889	1,542,532	387,952	1,154,580
知 多 市	Ⅱ－2	84,371	45.90	1,838	17,733,947	38,159,892	36,678,675	1,481,217	28,559	1,452,658
知 立 市	Ⅱ－2	72,248	16.31	4,430	13,985,007	32,000,163	30,900,539	1,099,624	41,553	1,058,071
尾張旭市	Ⅱ－3	83,182	21.03	3,955	15,675,233	35,800,042	34,855,790	944,252	287,375	656,877
高 浜 市	Ⅰ－2	46,064	13.11	3,514	9,601,979	23,561,107	22,801,476	759,631	23,897	735,734
岩 倉 市	Ⅰ－2	48,003	10.47	4,585	9,829,563	22,968,026	21,638,932	1,329,094	294,393	1,034,701
豊 明 市	Ⅱ－2	69,312	23.22	2,985	14,295,453	32,565,546	31,292,354	1,273,192	364,444	908,748
日 進 市	Ⅱ－3	91,566	34.91	2,623	18,063,927	37,355,742	35,962,305	1,393,437	149,590	1,243,847
田 原 市	Ⅱ－0	59,379	191.12	311	18,069,025	37,758,187	36,683,864	1,074,323	241,213	833,110
愛 西 市	Ⅱ－1	60,839	66.68	912	15,206,217	31,375,671	30,187,819	1,187,852	212,660	975,192
清 須 市	Ⅱ－2	67,464	17.35	3,888	16,553,546	37,855,420	36,297,033	1,558,387	566,308	992,079
北名古屋	Ⅱ－2	86,447	18.37	4,706	17,817,060	41,630,627	40,252,333	1,378,294	46,354	1,331,940
弥 富 市	Ⅰ－2	43,001	49.11	876	10,691,613	20,551,176	19,865,092	686,084	32,099	653,985
みよし市	Ⅱ－2	61,965	32.19	1,925	17,672,044	35,016,982	31,684,958	3,332,024	926,765	2,405,259
あ ま 市	Ⅱ－2	86,185	27.49	3,135	18,424,835	42,498,502	41,739,010	759,492	189,530	569,962
長久手市	Ⅱ－3	60,112	21.55	2,789	12,660,447	28,244,916	27,695,238	549,678	172,982	376,696
平 均		129,965	107.53	2,263	29,129,699	65,069,215	62,411,695	2,657,520	646,089	2,011,431

※ 名古屋市は除く。 ※令和3年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)										
単 収	年 度 支 F	積 立 金 G	繰 償 還 上 額 H	積 立 崩 額 I	実 質 単 年 度 支 J (F+G+H-I)	実 収 比 E/ア %	質 支 率 %	積 現 在 金 高 地 現 在 方 在 債 高	財政力 指 数 (3年平均)	経 常 支 率 %
	1,111,540	3,968	0	1,777,000	△ 661,492	6.4		10,635,965	100,346,591	87.6
	1,086,705	4,090,781	0	6,523,236	△ 1,345,750	6.9		24,425,077	62,261,249	88.8
	1,506,217	2,004,700	0	2,800,000	710,917	5.5		6,996,837	106,797,121	91.0
	718,018	765,258	0	1,292,445	190,831	8.1		7,010,003	26,635,973	86.5
	72,473	986,237	0	0	1,058,710	5.4		9,225,564	10,010,276	83.6
△	1,979,868	1,065,000	0	800,000	△ 1,714,868	0.1		13,411,550	78,550,802	95.3
△	312,383	1,627,908	0	2,393,767	△ 1,078,242	7.2		16,563,765	39,975,466	92.9
	75,218	770,018	0	10,575	834,661	8.2		3,008,078	16,920,404	88.8
	337,558	865,444	0	0	1,203,002	14.5		7,995,283	9,114,649	91.6
	1,687,479	1,140,892	0	2,426,632	401,739	14.0		23,608,678	10,139,018	81.2
	23,850	7,690,554	0	8,390,554	△ 676,150	5.9		74,998,904	51,630,630	77.1
	140,903	7,423,986	0	5,455,294	2,109,595	10.2		22,368,234	19,458,938	79.3
	243,523	7,191	0	0	250,714	8.3		9,514,419	30,514,408	86.8
	339,849	31,000	0	0	370,849	13.7		13,453,414	25,140,387	89.3
	157,247	1,043,878	0	1,104,095	97,030	7.0		4,068,527	20,340,388	96.1
	280,972	0	0	320,000	△ 39,028	8.6		6,241,086	28,023,177	93.9
△	288,734	973,445	0	5,742	678,969	4.1		3,892,388	24,865,447	90.1
△	762,271	8,130	0	400,000	△ 1,154,141	4.3		21,370,769	8,622,790	88.7
△	396,625	1,260	0	0	△ 395,365	6.3		12,698,087	47,798,360	88.4
	62,704	78,898	0	335,116	△ 193,514	5.4		5,329,421	28,928,973	92.0
	1,389,474	5,731	0	3,427,354	△ 2,032,149	11.8		13,058,452	22,774,941	82.7
△	47,410	10,229	0	2,624,949	△ 2,662,130	5.9		9,224,836	8,473,843	81.9
	244,517	971	0	161,257	84,231	8.2		5,903,215	16,548,009	91.5
	121,397	132,992	0	0	254,389	7.6		3,380,785	17,209,583	91.3
	55,475	301,866	0	300,000	57,341	4.2		3,623,317	19,833,384	87.1
△	63,271	415,815	0	0	352,544	7.7		2,752,847	9,513,091	89.5
	302,356	1,688	0	250,000	54,044	10.5		2,102,718	11,474,406	89.0
△	516,786	1,303,780	0	1,312,585	△ 525,591	6.4		7,583,106	14,525,476	85.9
	111,055	362,991	0	0	474,046	6.9		5,889,422	8,297,347	83.9
△	33,990	9,354	0	200,000	△ 224,636	4.6		14,391,847	20,412,402	90.3
	233,773	440,141	0	1,054,308	△ 380,394	6.4		16,918,453	18,118,123	90.7
	208,066	222,946	0	0	431,012	6.0		4,622,590	18,767,971	93.8
	111,120	669,613	0	1,146,955	△ 366,222	7.5		3,881,748	31,176,887	98.3
	124,650	102,349	0	0	226,999	6.1		1,594,255	14,383,349	90.2
	624,958	1,191,507	0	1,394,250	422,215	13.6		19,143,027	6,067,543	81.5
△	108,406	1,361,171	0	2,164,556	△ 911,791	3.1		4,492,458	22,687,614	90.6
	5,030	440,420	0	150,000	295,450	3.0		5,102,115	11,228,916	91.0
	185,578	1,014,922	0	1,303,261	△ 102,761	7.3		11,364,358	27,501,836	88.6

(2) 歳入

区分 市名	歳入合計	地方税	地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方消費 税交付金	ゴルフ 場利用 税交付金	自動車 取得 税交付金	自動車税 環境性能 割交付金	法 事 業 税 交 付 金	地方特 例 交 付 金	地方 地 方 税
豊橋市	179,939,648	65,636,420	1,351,199	59,328	347,636	329,027	8,199,697	0	0	243,810	383,560	536,008	118,090
岡崎市	178,369,123	70,828,863	964,476	68,862	403,361	381,191	8,238,013	84,583	0	181,737	430,996	553,458	219,752
一宮市	162,815,170	51,377,311	975,126	54,486	319,256	302,135	8,029,051	0	0	192,109	194,408	491,024	10,527,986
瀬戸市	57,985,230	18,876,881	314,943	19,100	111,857	105,612	2,718,892	33,009	0	61,106	96,192	187,073	2,753,862
半田市	55,149,397	23,970,227	323,941	19,903	116,630	110,398	2,608,490	22,272	0	58,747	163,030	169,539	481,623
春日井市	139,996,599	51,496,609	707,208	50,015	293,043	277,262	6,498,015	34,266	0	138,191	226,324	413,948	1,688,728
豊川市	89,649,950	28,523,258	619,367	27,088	158,662	149,909	3,979,435	70,641	0	121,161	139,497	299,934	5,643,649
津島市	29,768,322	8,798,138	168,469	8,608	50,415	47,595	1,388,748	0	0	33,248	45,910	70,306	2,637,202
碧南市	41,340,465	18,040,013	234,326	12,487	73,118	68,958	1,616,665	0	0	38,911	237,378	107,417	30,950
刈谷市	83,237,781	36,290,416	421,909	31,550	184,932	175,281	3,720,857	0	9,285	79,775	399,394	193,388	39,460
豊田市	253,256,587	106,952,270	1,311,284	82,506	483,259	456,610	9,885,713	323,435	0	239,927	2,926,303	548,433	1,010,842
安城市	105,479,358	39,544,818	513,180	35,332	206,954	195,539	4,281,981	0	0	101,241	383,066	264,938	35,153
西尾市	80,307,199	31,906,386	611,981	28,321	165,819	156,412	3,715,776	30,374	0	121,656	165,857	258,205	1,830,767
蒲郡市	46,290,516	13,746,346	244,489	11,621	68,102	64,469	1,749,935	1,642	0	44,148	74,619	97,520	1,796,213
犬山市	36,370,387	11,676,188	234,222	10,723	62,800	59,295	1,608,370	19,506	0	46,270	79,437	93,955	1,365,241
常滑市	39,225,976	11,732,912	221,228	8,209	48,132	45,668	1,274,614	0	0	39,578	49,324	102,660	253,885
江南市	42,440,308	13,078,175	254,997	14,594	85,492	80,789	2,010,230	0	0	50,235	35,106	140,023	3,166,999
小牧市	79,275,308	32,049,231	382,461	24,543	143,771	135,873	3,598,166	6,848	0	74,907	344,560	198,017	66,440
稲沢市	67,329,542	21,850,372	484,907	20,480	119,972	113,390	3,021,932	0	0	96,219	116,731	174,418	3,473,943
新城市	30,157,596	7,157,346	347,595	5,903	34,562	32,577	1,027,661	61,251	0	50,260	42,745	63,068	6,193,026
東海市	63,565,057	29,263,656	374,075	19,468	114,106	108,121	2,507,058	0	0	51,092	190,656	172,892	26,599
大府市	48,269,421	19,052,165	219,565	17,271	101,284	96,182	2,020,939	0	0	42,965	169,143	133,508	65,092
知多市	38,159,892	15,725,476	312,320	13,013	76,226	72,017	1,677,126	0	0	46,797	45,252	126,624	531,696
知立市	32,000,163	12,765,976	152,932	13,607	79,754	75,548	1,457,533	0	0	29,920	69,133	99,797	153,241
尾張旭市	35,800,042	12,563,448	178,558	13,941	81,625	76,975	1,659,851	17,995	0	34,792	40,245	128,150	1,282,674
高浜市	23,561,107	9,355,012	107,982	7,985	46,823	44,437	1,008,075	0	256	19,915	67,865	85,783	79,568
岩倉市	22,968,026	7,014,438	118,818	7,399	43,348	40,973	989,804	0	0	23,389	21,632	60,665	1,624,210
豊明市	32,565,546	10,956,780	167,914	11,649	68,267	64,627	1,465,923	0	0	32,979	50,587	94,143	1,290,976
日進市	37,355,742	16,042,217	222,517	18,417	107,927	102,177	1,835,618	1,637	0	43,564	76,278	144,423	39,151
田原市	37,758,187	14,135,412	447,528	9,843	57,656	54,467	1,415,285	10,757	0	82,423	408,536	90,580	1,063,861
愛西市	31,375,671	7,746,744	285,239	8,478	49,695	47,088	1,273,013	0	0	56,409	20,684	89,508	5,207,082
清須市	37,855,420	12,378,892	169,048	10,572	61,950	58,640	1,458,374	0	0	33,195	87,469	116,353	2,333,865
北名古屋市	41,630,627	13,641,131	196,418	13,378	78,420	74,322	1,792,407	0	0	38,553	72,635	133,828	1,756,090
弥富市	20,551,176	8,523,983	329,984	6,613	38,759	36,693	978,647	14,091	0	37,210	35,465	66,362	532,247
みよし市	35,016,982	15,546,878	156,963	12,741	74,655	70,628	1,425,060	16,215	0	30,815	355,653	87,173	16,231
あま市	42,498,502	11,242,246	229,446	12,174	71,330	67,444	1,752,507	0	0	45,295	41,277	135,249	4,235,090
長久手市	28,244,916	11,798,074	129,084	12,155	71,265	67,625	1,253,925	0	0	25,162	37,142	93,267	23,005
平均	65,069,215	24,088,776	391,505	21,685	127,050	120,161	2,841,713	20,230	258	72,641	224,975	184,369	1,718,770

※ 名古屋市は除く。 ※ 令和3年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

交通安全 対策特別 交付金	分 担 金 及 負 担 金	金 使 用 料	手 数 料	国 庫 金 支 出	国 有 提 供 交 付 金	県支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
74,246	373,958	1,602,572	880,432	66,450,986	1,164	11,144,113	512,852	128,229	1,834,845	2,111,633	8,095,543	9,524,300
61,229	718,043	1,565,917	594,709	61,183,931	0	9,215,009	807,755	136,863	8,137,024	3,814,413	3,801,938	5,977,000
67,928	268,849	1,275,615	884,220	60,629,141	0	9,891,249	463,132	199,312	2,817,422	2,705,193	2,606,517	8,543,700
19,861	167,182	392,671	115,097	20,322,620	0	3,167,275	434,354	272,921	2,162,637	1,599,403	1,180,782	2,871,900
19,524	228,328	555,927	242,096	18,705,442	0	3,360,329	164,595	55,507	77,529	1,705,985	1,462,035	527,300
55,871	347,754	936,326	699,986	52,585,007	142,963	7,543,559	408,853	377,519	1,352,587	2,193,831	3,306,534	8,222,200
35,453	151,394	628,566	297,276	30,701,919	15,921	4,630,603	529,161	89,739	2,896,309	3,499,388	2,743,975	3,697,645
8,854	54,633	193,320	39,091	10,575,406	0	1,824,775	80,345	294,658	126,240	1,020,961	677,000	1,624,400
11,024	83,966	263,173	101,294	11,297,248	0	1,708,614	179,868	2,955,194	129,258	2,591,162	781,741	777,700
27,129	170,981	1,042,255	80,186	23,634,050	0	3,356,111	475,046	19,887	4,094,705	5,462,051	1,966,033	1,363,100
60,653	244,150	1,771,667	770,293	69,363,125	0	10,318,370	628,893	662,059	17,515,752	15,112,013	4,644,830	7,944,200
31,361	152,514	755,573	352,760	29,985,517	0	4,415,736	264,206	98,843	6,917,375	5,431,339	8,591,032	2,920,900
28,744	114,660	466,042	312,904	25,976,042	0	4,586,024	151,699	784,247	142,765	3,101,566	2,358,752	3,292,200
11,787	265,834	310,591	139,511	13,478,118	0	1,937,497	263,470	444,221	681,811	1,921,830	6,693,242	2,243,500
10,214	49,758	244,666	240,960	11,258,842	0	1,694,713	71,709	780,301	2,284,987	993,244	772,251	2,712,735
10,380	79,426	215,980	129,285	9,648,170	0	1,461,435	582,447	46,266	1,547,876	483,399	3,459,437	7,785,665
14,998	51,013	293,356	103,113	15,865,084	0	2,092,147	17,914	21,914	72,116	1,325,955	992,358	2,673,700
26,115	72,164	514,918	89,569	25,705,027	48,885	3,511,918	128,008	1,075,057	3,767,333	3,387,161	1,988,536	1,935,800
20,873	144,173	415,070	242,497	21,453,760	0	3,332,227	122,715	117,771	746,634	2,361,254	675,404	8,224,800
8,608	491,096	189,655	98,380	7,238,373	0	1,469,904	44,228	27,595	554,820	940,784	871,859	3,206,300
18,260	272,784	410,470	285,760	18,831,389	0	2,540,748	278,445	17,712	3,876,474	1,545,025	1,188,167	1,472,100
14,184	116,692	347,827	118,470	14,312,740	0	2,187,619	103,659	1,726,629	4,261,635	995,056	1,116,696	1,050,100
10,661	186,907	310,130	339,467	12,980,542	0	1,891,023	48,341	106,424	398,366	498,351	1,045,833	1,717,300
10,966	50,551	216,703	120,816	11,176,958	0	1,748,133	84,888	103,339	268,603	969,497	743,168	1,609,100
13,378	60,869	320,036	51,446	12,607,391	0	1,821,432	374,499	15,068	484,910	886,302	732,519	2,353,938
6,697	11,163	136,666	59,498	7,902,830	0	1,142,687	41,496	86,334	302,395	984,040	415,200	1,648,400
7,409	160,507	127,872	37,872	7,848,301	0	1,169,551	12,785	104,440	1,224,190	918,086	453,537	958,800
11,870	72,666	154,824	39,368	10,972,991	0	1,640,188	105,016	378,891	1,383,278	1,526,539	526,597	1,549,473
12,763	140,522	259,144	144,340	13,574,939	0	2,045,051	41,813	99,505	311,846	1,298,422	793,471	0
11,139	30,130	361,729	170,357	9,672,931	0	1,867,140	91,972	115,433	568,463	1,094,006	988,939	5,009,600
9,392	88,445	122,282	101,262	10,402,829	0	1,719,729	126,619	36,771	1,285,366	906,570	252,208	1,540,258
12,516	1,053,427	208,633	166,244	12,226,471	0	1,814,976	64,886	65,468	1,211,592	1,585,508	655,341	2,082,000
13,963	106,432	245,306	236,627	13,544,585	0	2,029,883	42,616	94,500	1,831,494	1,260,849	824,190	3,603,000
7,744	27,256	154,888	74,045	6,703,601	0	1,078,246	20,127	4,234	305,146	592,482	231,053	752,300
8,289	104,696	241,777	88,211	9,060,178	0	1,530,030	44,094	30,184	2,595,816	2,297,359	482,136	741,200
14,218	59,880	202,679	182,584	14,542,176	0	2,375,070	16,196	42,134	2,312,472	710,491	841,769	3,366,775
9,328	52,546	330,557	82,734	9,480,586	0	1,411,011	9,906	42,918	670,920	680,909	686,997	1,275,800
21,558	184,469	480,686	235,480	21,132,412	5,647	3,261,463	211,854	315,083	2,193,324	2,176,002	1,882,368	3,156,735

(3) 歳出(目的別)

区分 市名	歳出合計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
豊 橋 市	174,728,401	612,800	46,969,618	51,264,323	16,057,443	292,450	1,887,231	7,918,115
岡 崎 市	171,145,370	646,879	56,064,351	46,742,352	13,699,547	226,434	1,476,355	4,255,707
一 宮 市	158,320,264	586,593	48,868,045	56,678,982	10,072,880	179,667	1,691,516	3,878,508
瀬 戸 市	55,005,552	318,747	18,852,751	16,885,015	4,809,935	53,675	166,921	1,359,215
半 田 市	52,871,903	273,290	16,017,075	15,646,126	4,265,746	42,579	247,505	1,160,776
春日井市	139,447,661	470,303	40,562,551	44,329,355	11,135,389	543,854	287,168	3,039,640
豊 川 市	86,530,858	429,104	28,329,588	26,993,191	6,845,129	102,414	630,334	2,503,565
津 島 市	28,639,635	231,798	9,175,729	8,685,745	3,239,505	15,007	386,631	454,555
碧 南 市	38,418,006	260,539	12,847,818	9,772,748	3,970,912	73,505	451,602	958,887
刈 谷 市	74,832,014	384,762	22,752,671	20,320,342	5,304,886	142,124	724,633	2,352,114
豊 田 市	239,387,199	829,913	69,515,877	57,871,727	23,187,354	706,862	2,972,493	5,517,372
安 城 市	100,022,118	389,212	34,538,647	25,068,938	7,434,989	317,063	874,984	1,757,130
西 尾 市	76,669,313	430,027	23,140,288	20,849,084	7,200,422	78,908	1,637,759	1,700,278
蒲 郡 市	42,543,387	252,327	14,714,630	11,648,976	2,876,252	102,652	400,908	1,411,633
犬 山 市	35,225,452	243,456	12,074,381	9,152,272	2,532,706	5,200	299,770	1,364,700
常 滑 市	37,923,488	189,314	16,232,065	7,741,357	2,733,409	38,073	933,447	1,072,412
江 南 市	41,559,076	259,430	13,928,604	13,083,281	2,816,486	217,516	236,786	932,059
小 牧 市	76,583,801	348,753	20,747,130	22,555,718	6,108,001	229,452	365,162	2,880,787
稲 沢 市	65,353,923	320,225	19,889,977	17,880,348	5,702,517	117,643	1,133,399	870,692
新 城 市	29,218,593	188,039	7,811,854	6,407,993	2,932,963	83,681	1,253,538	1,532,811
東 海 市	59,544,379	286,424	16,247,580	17,068,789	5,590,784	143,604	715,588	942,894
大 府 市	46,726,889	279,323	17,176,737	12,348,808	2,357,429	397,086	294,018	1,626,647
知 多 市	36,678,675	239,266	11,832,346	10,977,360	3,876,580	46,289	237,881	634,587
知 立 市	30,900,539	240,144	10,112,197	8,703,042	2,026,829	5,216	90,934	593,939
尾張旭市	34,855,790	234,514	11,657,594	10,207,290	2,650,759	113,185	118,262	530,524
高 浜 市	22,801,476	163,702	7,177,432	6,692,521	2,012,162	308	144,203	434,841
岩 倉 市	21,638,932	179,355	6,934,895	6,298,799	1,371,069	1,758	176,796	678,520
豊 明 市	31,292,354	230,882	11,421,366	10,487,757	1,409,465	96,968	206,315	427,160
日 進 市	35,962,305	246,605	12,318,369	12,082,789	2,318,141	141,950	136,237	562,224
田 原 市	36,683,864	209,649	9,673,033	8,231,081	4,964,399	20,342	1,572,861	838,702
愛 西 市	30,187,819	202,636	9,855,840	9,300,045	1,679,150	4,124	1,008,081	361,029
清 須 市	36,297,033	224,505	9,312,849	10,544,561	3,494,112	255,445	178,770	768,509
北名古屋	40,252,333	236,781	13,795,005	12,505,021	2,608,788	11,541	198,602	654,957
弥 富 市	19,865,092	176,681	6,261,170	6,294,822	1,343,893	28	879,280	367,488
みよし市	31,684,958	233,326	9,746,744	7,524,616	3,051,424	18,558	484,901	762,805
あ ま 市	41,739,010	242,053	14,025,652	13,322,657	3,911,458	40	371,797	579,412
長久手市	27,695,238	198,341	9,223,297	9,092,422	1,597,518	30,865	328,161	279,185
平 均	62,411,695	310,532	19,454,210	17,871,899	5,113,255	131,245	681,103	1,566,605

※ 名古屋市は除く。 ※令和3年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	前年度繰上 充 用 金
16,223,631	4,075,209	20,575,557	16,348	8,835,676	0	0
18,428,461	3,967,918	19,138,379	56,485	6,442,502	0	0
11,809,947	4,075,421	10,497,849	488,561	9,490,663	1,632	0
3,270,833	1,469,438	5,736,083	0	2,082,939	0	0
6,283,056	1,298,573	5,502,420	0	2,134,757	0	0
13,959,156	3,501,489	13,260,639	0	8,358,117	0	0
5,571,649	2,918,599	7,120,708	1,650	5,084,927	0	0
1,145,860	774,683	3,142,242	0	1,387,880	0	0
4,384,365	1,092,776	3,519,644	0	1,085,210	0	0
10,251,974	1,667,812	9,745,700	0	1,184,996	0	0
32,662,872	7,212,717	29,931,305	1,081,595	7,897,112	0	0
12,305,063	2,009,600	12,358,408	0	2,968,084	0	0
5,692,637	2,411,400	10,304,361	0	3,223,573	576	0
2,145,872	1,351,718	4,846,089	13,319	2,779,011	0	0
2,727,732	926,200	3,805,276	12,022	2,081,737	0	0
2,316,008	971,502	3,237,225	0	2,069,841	388,835	0
2,908,700	1,009,120	3,814,763	5,742	2,346,589	0	0
7,017,565	1,558,113	13,043,025	1,074	1,729,021	0	0
5,358,454	1,670,071	8,348,861	0	4,061,736	0	0
1,981,467	1,488,060	2,680,715	149,716	2,707,756	0	0
9,525,732	1,301,514	5,620,864	39,865	2,060,741	0	0
4,800,130	1,472,251	5,105,901	0	868,559	0	0
2,416,519	877,525	3,996,494	407	1,543,421	0	0
3,661,167	760,745	3,054,556	0	1,651,770	0	0
2,421,188	1,396,638	3,736,435	565	1,788,836	0	0
1,304,482	527,595	3,628,529	532	715,169	0	0
1,599,600	542,338	2,660,839	0	1,194,963	0	0
1,412,118	990,751	3,310,320	0	1,299,252	0	0
2,203,307	906,410	3,878,699	0	1,167,574	0	0
2,942,629	1,395,641	4,597,462	0	2,238,065	0	0
1,385,211	1,037,760	3,204,287	0	2,149,656	0	0
4,267,583	867,985	4,354,752	0	2,027,962	0	0
2,824,479	933,947	3,761,607	0	2,721,605	0	0
1,028,369	708,958	1,728,681	0	1,075,722	0	0
3,794,395	915,752	4,245,496	561	906,380	0	0
2,462,878	1,221,876	3,540,166	0	2,061,021	0	0
1,819,341	742,935	3,373,055	1,980	858,668	149,470	0
5,846,336	1,677,055	6,875,875	50,552	2,818,419	14,608	0

(4) 歳出(性質別)

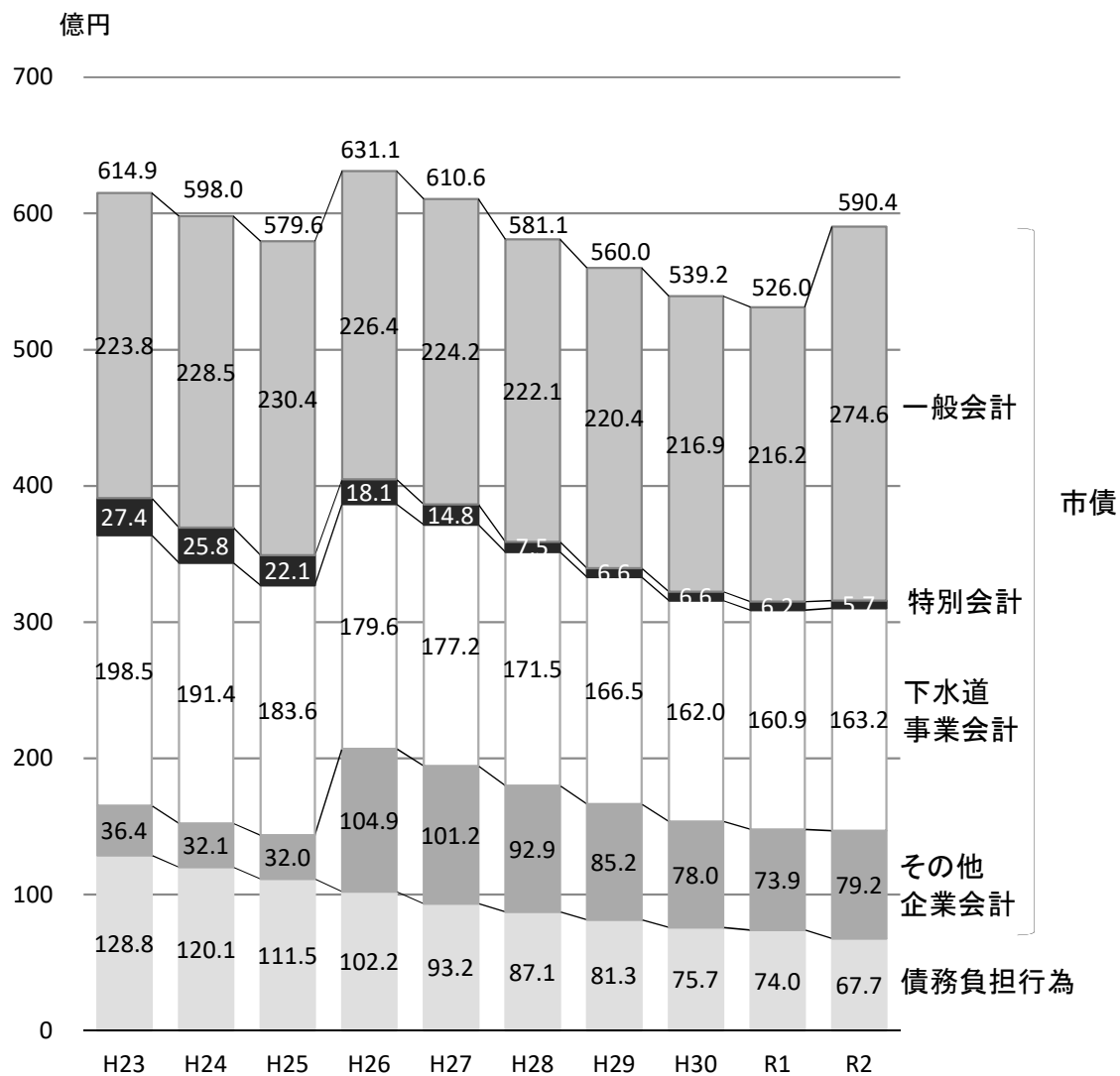
区分 市名	歳出合計	人 件 費		物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補助費等	普通建設 事 業 費
		うち職員給						
豊 橋 市	174,728,401	21,003,637	13,383,155	20,223,129	113,708	36,273,099	52,486,661	22,539,152
岡 崎 市	171,145,370	22,784,036	14,607,453	23,321,024	1,015,726	29,527,865	52,694,205	18,631,936
一 宮 市	158,320,264	20,631,808	13,100,035	15,976,847	676,315	34,185,056	50,438,945	9,876,791
瀬 戸 市	55,005,552	6,833,783	4,156,587	5,988,114	630,451	9,926,707	19,132,980	4,682,459
半 田 市	52,871,903	6,072,869	3,475,839	6,479,323	504,534	9,297,680	17,565,050	4,678,483
春日井市	139,447,661	15,855,008	11,110,532	13,803,318	2,020,187	28,525,698	41,923,328	15,166,012
豊 川 市	86,530,858	12,114,040	7,482,578	9,960,022	1,157,279	15,478,097	27,181,093	8,687,571
津 島 市	28,639,635	3,572,178	2,425,330	3,422,631	178,676	5,723,535	9,300,714	1,440,344
碧 南 市	38,418,006	4,584,434	2,554,883	6,180,593	365,658	6,058,427	13,965,823	2,473,190
刈 谷 市	74,832,014	9,673,237	5,693,640	11,972,919	757,414	12,082,061	22,498,700	9,737,003
豊 田 市	239,387,199	30,069,224	18,688,676	34,417,569	1,906,384	33,046,580	62,274,305	46,082,535
安 城 市	100,022,118	10,500,557	6,612,722	11,085,519	1,287,492	14,909,352	27,320,390	14,992,618
西 尾 市	76,669,313	11,316,175	6,606,859	10,828,900	901,672	11,315,685	23,755,344	8,605,559
蒲 郡 市	42,543,387	5,762,278	3,627,134	5,868,951	266,395	6,551,522	12,131,049	3,709,063
犬 山 市	35,225,452	5,023,841	3,064,145	5,163,056	82,664	4,903,577	9,605,992	3,057,635
常 滑 市	37,923,488	3,826,519	2,233,785	3,517,124	136,088	4,467,886	10,185,844	9,181,440
江 南 市	41,559,076	5,683,262	3,237,798	4,596,438	200,189	7,247,843	13,141,946	3,405,513
小 牧 市	76,583,801	9,025,479	5,394,244	10,604,426	1,029,163	12,692,609	22,926,098	11,722,589
稲 沢 市	65,353,923	7,961,445	5,053,895	7,543,842	905,084	10,591,510	17,537,192	11,162,427
新 城 市	29,218,593	5,443,834	3,467,822	3,586,561	163,407	2,765,241	8,101,285	4,317,835
東 海 市	59,544,379	8,297,523	4,945,250	7,906,653	979,776	9,495,276	18,228,309	5,738,563
大 府 市	46,726,889	6,289,180	3,660,879	6,895,594	448,077	7,541,458	14,523,356	4,577,236
知 多 市	36,678,675	6,278,324	3,588,163	5,513,357	361,320	6,132,411	12,575,269	2,438,431
知 立 市	30,900,539	4,372,864	2,429,901	3,665,211	198,250	4,978,025	10,588,660	3,173,215
尾張旭市	34,855,790	5,223,480	3,101,175	4,416,636	162,653	5,479,003	11,119,217	3,213,692
高 浜 市	22,801,476	2,031,815	1,234,518	3,274,905	164,785	4,353,988	7,413,972	2,495,201
岩 倉 市	21,638,932	3,256,845	1,915,888	2,750,898	252,392	3,700,933	6,871,789	1,503,553
豊 明 市	31,292,354	3,948,126	2,038,907	3,500,944	189,207	5,566,587	9,485,520	1,969,071
日 進 市	35,962,305	4,649,428	2,813,938	6,323,130	265,649	6,121,546	12,536,095	1,558,058
田 原 市	36,683,864	6,342,034	3,889,416	5,207,862	559,746	3,869,596	10,379,388	6,005,243
愛 西 市	30,187,819	3,760,784	2,446,366	3,721,024	86,055	5,596,956	8,934,214	2,436,611
清 須 市	36,297,033	4,235,280	2,252,305	5,004,022	142,830	5,377,952	11,172,677	5,574,167
北名古屋	40,252,333	5,066,165	2,744,873	5,832,444	37,701	6,093,421	13,005,391	2,178,272
弥 富 市	19,865,092	3,277,332	1,757,448	2,290,365	243,162	3,092,639	7,062,620	1,186,215
みよし市	31,684,958	4,066,444	2,301,158	4,920,676	99,508	3,492,946	11,360,265	3,672,089
あ ま 市	41,739,010	4,799,843	2,680,521	5,268,306	132,605	7,584,027	13,837,100	3,750,362
長久手市	27,695,238	4,205,501	2,280,216	3,416,533	408,167	4,325,096	9,310,105	3,026,282
平 均	62,411,695	8,049,692	4,920,487	7,958,077	514,334	10,496,538	18,988,402	7,260,714

※ 名古屋市は除く。 ※令和3年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
16,348	0	8,835,676	3,293,528	1,624,739	8,318,724	0
56,485	0	6,442,502	4,986,342	1,685,759	9,999,490	0
488,561	0	9,490,663	2,203,021	1,631,201	12,721,056	0
0	0	2,082,939	1,213,068	70,000	4,445,051	0
0	0	2,134,757	1,166,207	1,882,376	3,090,624	0
0	0	8,358,117	1,946,781	2,285,119	9,564,093	0
1,650	0	5,084,927	2,209,409	899,080	3,757,690	0
0	0	1,387,880	1,067,864	374,839	2,170,974	0
0	0	1,085,210	989,864	664,835	2,049,972	0
0	0	1,184,996	1,911,897	1,481,781	3,532,006	0
1,081,595	0	7,897,112	8,264,399	985,324	13,362,172	0
0	0	2,968,084	11,717,955	1,066,733	4,173,418	0
0	0	3,223,573	538,353	1,621,596	4,562,456	0
13,319	0	2,779,011	3,492,161	310,000	1,659,638	0
12,022	0	2,081,737	1,951,251	826,005	2,517,672	0
0	0	2,069,841	2,466,083	262,171	1,810,492	0
5,742	0	2,346,589	1,258,334	387,911	3,285,309	0
1,074	0	1,729,021	1,600,540	1,161,847	4,090,955	0
0	0	4,061,736	398,768	873,319	4,318,600	0
149,716	0	2,707,756	325,542	576,232	1,081,184	0
39,865	0	2,060,741	3,986,289	839,578	1,971,806	0
0	0	868,559	3,912,235	274,725	1,396,469	0
407	0	1,543,421	105,493	149,000	1,581,242	0
0	0	1,651,770	214,313	519,610	1,538,621	0
565	0	1,788,836	695,702	324,600	2,431,406	0
532	0	715,169	544,867	585,384	1,220,858	0
0	0	1,194,963	618,157	145,700	1,343,702	0
0	0	1,299,252	3,007,179	210,363	2,116,105	0
0	0	1,167,574	628,845	120,000	2,591,980	0
0	0	2,238,065	666,923	158,000	1,257,007	0
0	0	2,149,656	1,322,311	44,000	2,136,208	0
0	0	2,027,962	429,536	208,645	2,123,962	0
0	0	2,721,605	2,602,177	153,000	2,562,157	0
0	0	1,075,722	106,013	140,000	1,391,024	0
561	0	906,380	1,823,878	447,488	894,723	0
0	0	2,061,021	1,363,658	88,000	2,854,088	0
1,980	0	858,668	656,772	50,000	1,436,134	0
50,552	0	2,818,419	2,045,560	679,161	3,550,245	0

6 長期債務残高の推移



(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	223.8	228.5	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6
特別会計	27.4	25.8	22.1	18.1	14.8	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7
下水道事業会計	198.5	191.4	183.6	179.6	177.2	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2
その他企業会計	36.4	32.1	32.0	104.9	101.2	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2
債務負担行為	128.8	120.1	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7
計	614.9	597.9	579.6	631.2	610.6	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4